「地域建設産業のあり方に関する調査研究タスクフォース（長野県）」

報告書

令和２年３月

一般財団法人 建設業情報管理センター

「地域建設産業のあり方検討委員会」報告書バックナンバー

調査年度	報告書名	発行年月
平成 22 年度	「建設業の経営分析・地域建設産業のあり方検討委員会」「地域建設産業サポート分科会」報告書	平成 23 年 3 月
平成 23 年度	「地域建設産業のあり方検討委員会」報告書	平成 24 年 2 月
平成 24 年度	「地域建設産業のあり方検討委員会（青森県）」報告書	平成 25 年 2 月
	「地域建設産業のあり方検討委員会（大分県）」報告書	平成 25 年 2 月
平成 25 年度	「地域建設産業のあり方検討委員会（岩手県）」報告書	平成 26 年 2 月
	「地域建設産業のあり方検討委員会（愛媛県）」報告書	平成 26 年 2 月
平成 26 年度	「地域建設産業のあり方検討委員会（茨城県）」報告書	平成 27 年 2 月
平成 27 年度	「地域建設産業のあり方検討委員会（福島県）」報告書	平成 28 年 3 月
平成 28 年度	「地域建設産業のあり方検討委員会（北海道）」報告書	平成 29 年 3 月
平成 29 年度	「地域建設産業のあり方検討委員会（静岡県）」報告書	平成 30 年 3 月
	「地域建設産業のあり方検討委員会（佐賀県）」報告書	平成 30 年 3 月
平成 30 年度	「地域建設産業のあり方検討委員会（青森県）」報告書	平成 31 年 3 月
	「地域建設産業のあり方検討委員会（岩手県）」報告書	平成 31 年 3 月

「地域建設産業のあり方に関する調査研究タスクフォース（長野県)」報告書

＜目次＞

はじめに **1**

エグゼクティブサマリー **2**

第 1 部　長野県の建設産業の現状 **3**

1. 基礎情報 4
2. 長野県の建設産業 8
3. 事業所数・従業者数の状況 10
4. 就業者の状況 12
5. 企業活動の状況 17
6. 就業環境 22
7. 隣接 8 県と長野県建設業の比較 28
8. 経営状況の分析 35
9. 県内建設技能労働者数の推計 51
10. 県内建設技術者数の推計 53
11. 県内の建設業経営者の意識 55

第 2 部　資料編 **71**

1. 地域建設産業のあり方に関する調査研究タスクフォース（長野県）について 72
2. 建設投資額の予測に基づく県内建設技能労働者数及び建設技術者数 74
3. 建設業経営者意識調査 78
4. 近年の建設業関連重要トピック 152

はじめに

一般財団法人建設業情報管理センターは、都道府県からの要望に応え、建設産業行政をサポートすることを目的として、「地域建設産業のあり方検討委員会」を平成 22 年度（2010 年度）に設置した。

10 年目に当たる今年度は、長野県をモデル都道府県に選定し、県勢並びにその地域建設産業の現況及び将来見通しの分析に特化して、調査研究タスクフォースを設置して報告書を作成することとした。

（タスクフォースの設置趣旨）

長野県では、建設産業の担い手不足、特に若年層の担い手の確保のほか、今後の働き方改革への対応といった点が課題となっている。若年層の入職促進に向けては、処遇や就労環境の向上、あるいは、生産性向上といった地域建設産業全体のあり方について検討が求められるとともに、ターゲットに即した入職促進につながる取組みの検討が必要とされる。

地域建設産業のあり方に関する調査研究タスクフォース（長野県）は、長野県建設産業を取り巻く環境変化、長野県建設産業の抱える課題等の現況及び将来見通しを分析した報告書を取りまとめ、地域建設産業施策に関わる方々に役立てることを目的として設置された。

（調査研究内容及び調査研究方法）

建設産業を取り巻く情勢、長野県の建設産業の動向等について、各種データを収集・分析するとともに、その結果を基に、長野県における建設産業の技能労働者数及び建設技術者数の将来予測を行った。

また、長野県が県内建設会社 3700 社を対象に実施したアンケート調査の結果を基に、分析を行った。

調査研究に当たっては、合計 2 回の会合において、各メンバーから有益なご意見を頂いた。

この場をお借りして、多忙な中ご対応いただいた長野県の皆様に、厚く御礼申し上げます。

エグゼクティブサマリー

■ 一般財団法人建設業情報管理センターは、都道府県の要望に応え、平成 22 年度（2010 年度）から毎年度、モデルとなる都道府県を選び、地域建設産業のあり方に関する調査研究を実施した後、その成果を公表している。

■ 今年度は、長野県をモデル都道府県に選び、分析特化型調査として、県勢並びにその地域建設産業の現況及び将来見通しを分析するタスクフォースを設けて調査研究を行った。

■ 第 1 部の「長野県の建設産業の現状」では、各種の統計分析や、コーホート分析による技能労働者数等の将来推計等を行ったところ、長野県では以下の特徴を上げることができる。

・2018 年の建設投資額は、1995 年のピーク時に比べて 58.0%減少している。
・近年の建設業就業者数は、減少傾向である。
・2018 年の建設業の男性賃金は、全国で中位に位置している。
・2018 年の建設業の初任給は、高卒・全学歴とも他産業と比べて高い。
・建設業は、2014 年以降一貫して他産業に比べて休日が少ない。
・2017 年度の建設業者の労働生産性は、隣接 8 県と比較して上位に位置する。
・2025 年時点の建設技能労働者数は、2015 年実績に比べて約 0.8 万人～約 2.9 万人減少すると見込まれる。
・2025 年時点の建設技術者数は、2015 年実績に比べて約 0.8 千人～約 2.5 千人減少すると見込まれる。
・5 年前と比べて経営状況は、公共事業の割合が高い建設会社が、民間事業の割合が高い建設会社に比べて、経営状況が良くなった建設会社が多い。
・過去 5 年の建設技能労働者・建設技術者の離職状況は、離職者がいた建設会社が大半であり、特に土木系工事が主体の建設会社に多い。また、勤務年数 1～3 年未満の離職者が多くなっている。
・賃金の支払い形態は、月給制を採用している建設会社が多くなっており、特に建築系工事が主体で、かつ公共事業の割合が高い建設会社に多い。

第１部　長野県の建設産業の現状

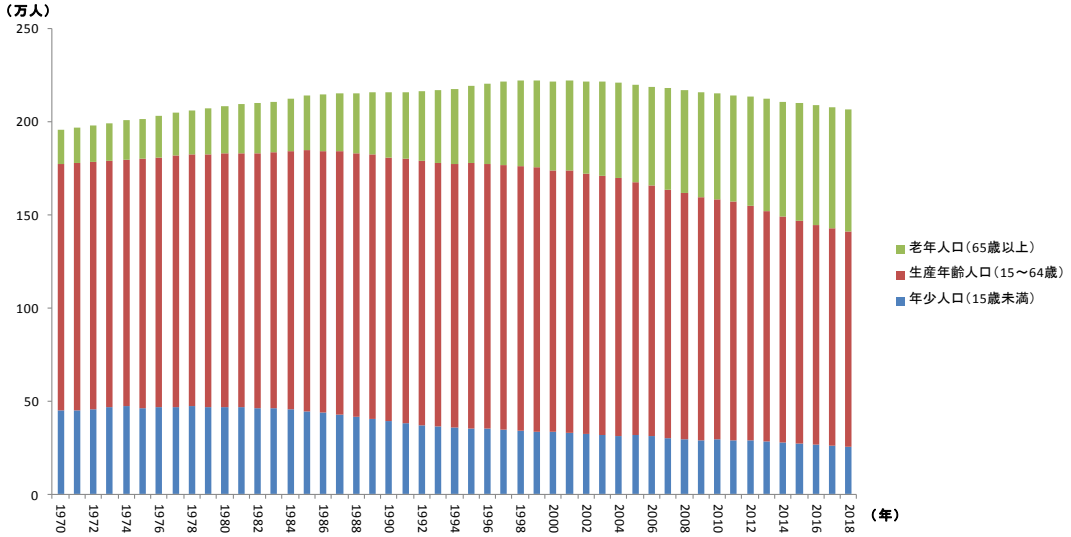
1. 基礎情報

（1）県内人口動向

＜長野県の人口＞

長野県における人口推移をみたところ、1999 年と 2001 年の約 222.3 万人をピークに減少傾向が続いており、2018 年は約 206.3 万人と、ピーク時と比較して約 16 万人、7.2%の減少となった。また、2001 年と比較して、65 歳以上の老年人口は約 33.7%増加しているのに対して、15 歳未満の年少人口が約 23.0%減少、15 歳から 64 歳までの生産年齢人口が約 17.6%減少している。

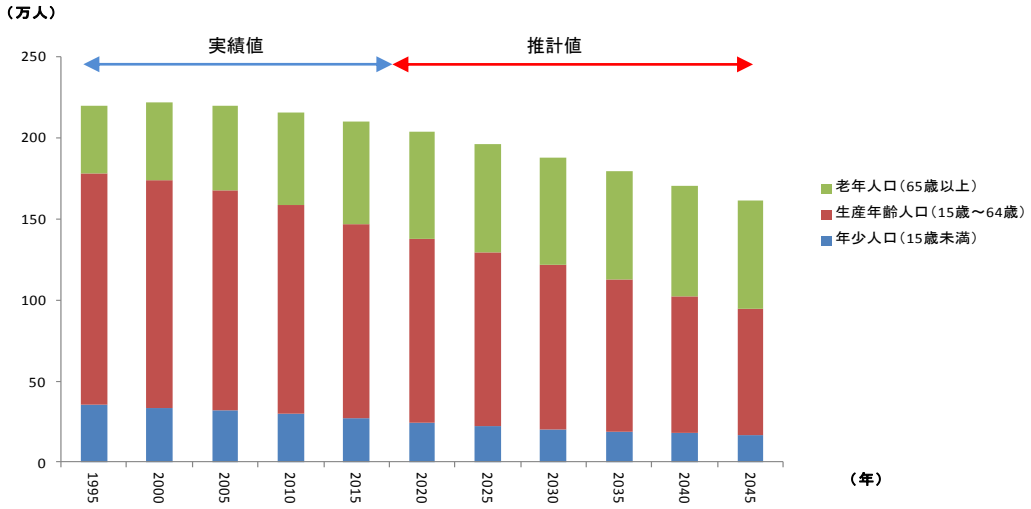
図表 1-1-1　県内人口の推移



出典）総務省「我が国の推計人口」

長野県における人口の将来推計をみたところ、今後も人口減少が続くことが予想されており、2035 年には総人口が 180 万人を割り込み、2045 年には 161 万人程度にまで減少すると見込まれている。

図表 1-1-2　県内人口の将来推計



出典）総務省「我が国の推計人口」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

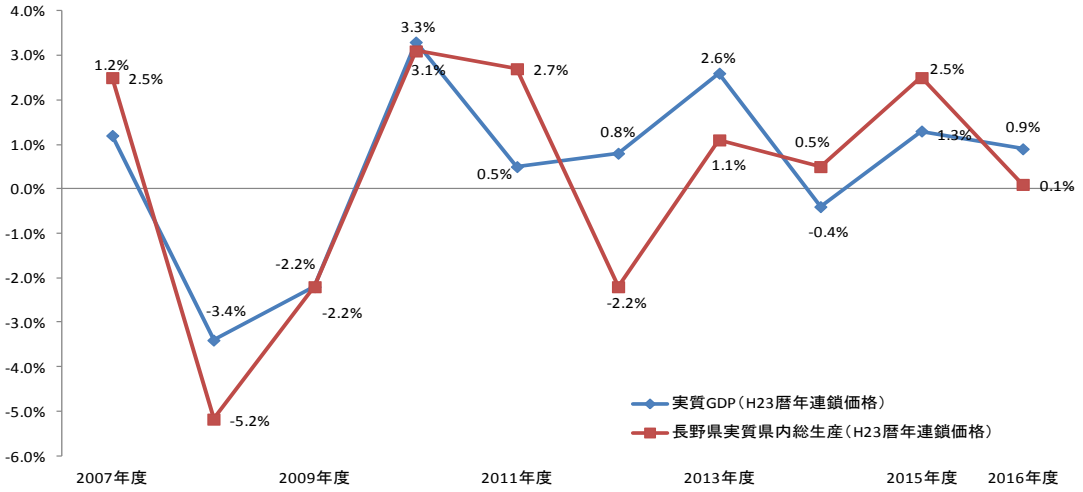
（2）県内経済動向

＜県内総生産の推移＞

全国の実質 GDP の成長率及び長野県の実質県内総生産成長率をみたところ、実質 GDP 及び長野県県内総生産ともに、リーマンショックを受けて 2008、2009 年度は大きく落ち込んだが、2010 年度以降は比較的プラス成長が多くなっている。

産業別にみると、直近の 2016 年については、建設業の寄与度が大きい。

図表 1-1-3　全国及び長野県 経済成長率の推移



出典）内閣府「国民経済計算」、長野県「県民経済計算」

図表 1-1-4　長野県 経済成長率と産業別寄与度



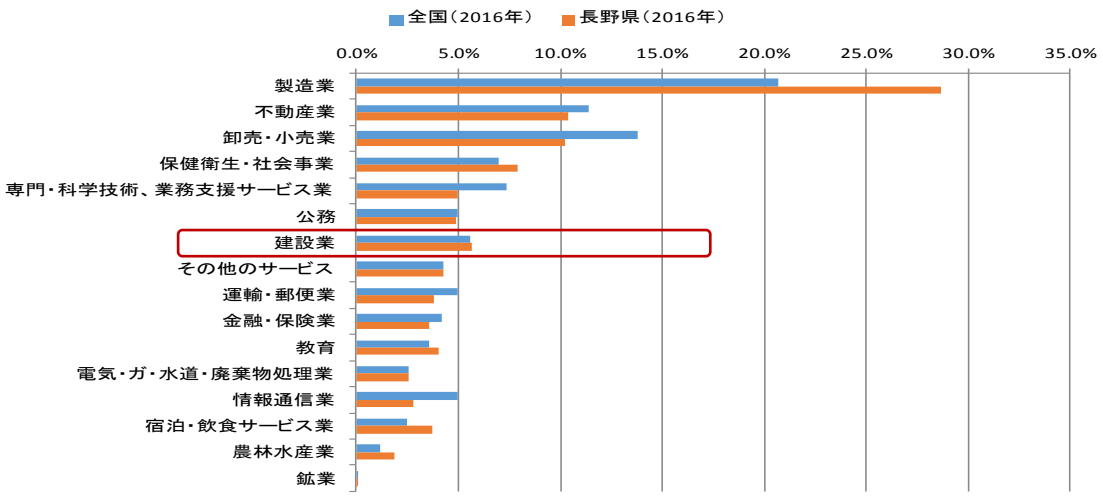
出典）長野県「県民経済計算」

（3）県内産業構造

＜長野県の産業構造＞

全国と長野県における各産業の総生産構成比をみたところ、建設業の比率については、長野県（2016 年で 5.7%）は全国（同 5.6%）に比べると若干高くなっている。

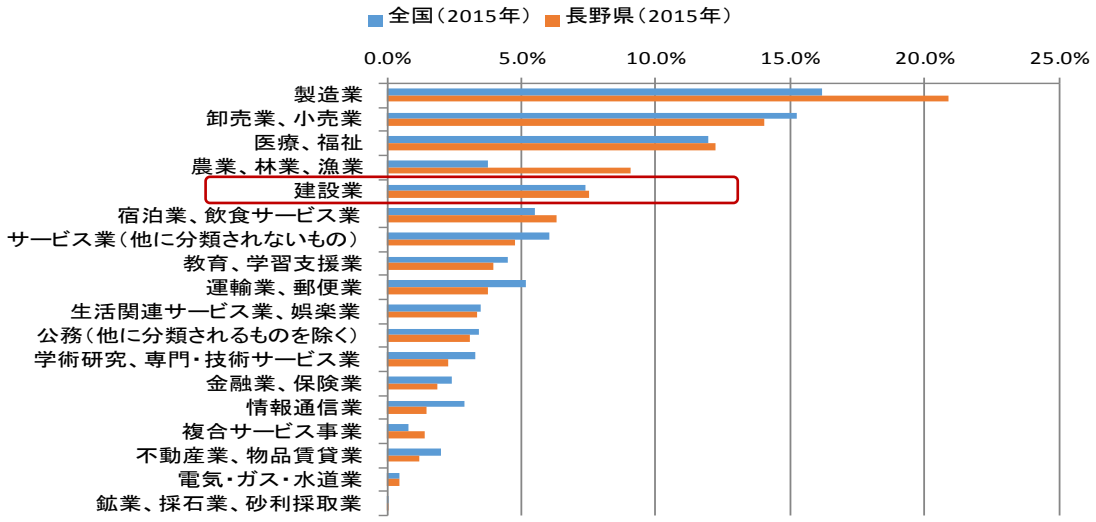
図表 1-1-5　長野県 産業別総生産構成比



出典）内閣府「国民経済計算」、長野県「県民経済計算」

全国と長野県における各産業の就業者数について同様に構成比をみたところ、全国、長野県いずれも建設業は上位に位置し、長野県（2015 年で 7.5%）は全国（同 7.4%）とほぼ同水準となっている。

図表 1-1-6　全国及び長野県 各産業就業者構成比



出典）総務省「国勢調査」

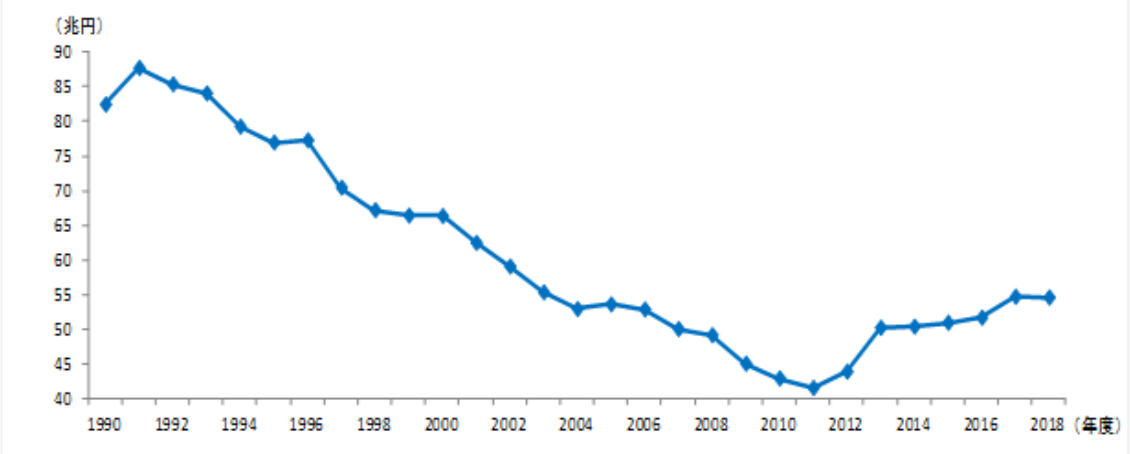
2. 長野県の建設産業

(1) 建設産業の市場規模

＜総額の動向＞

全国の建設産業の市場規模を、建設投資額を指標としてみたところ、1991 年度に約 88 兆円であったものが、2018 年度には約 55 兆円になっており、37.5%減少している。

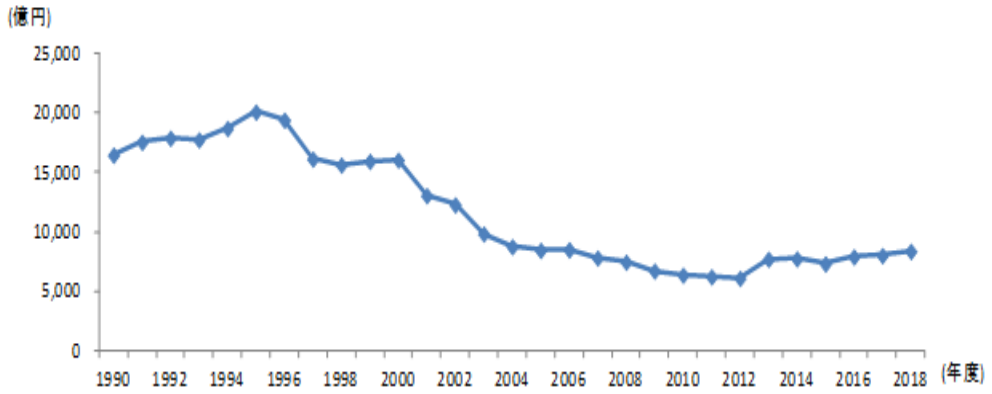
図表 1-2-1　全国 建設投資額の推移（総額）



出典）国土交通省「建設総合統計」

長野県における建設投資額の推移をみたところ、1995 年度に約 2 兆円あったものが、2018 年度には約 8,400 億円にまで 58.0%減少しており、全国より減少率が大きい。

図表 1-2-2　長野県 建設投資額の推移（総額）

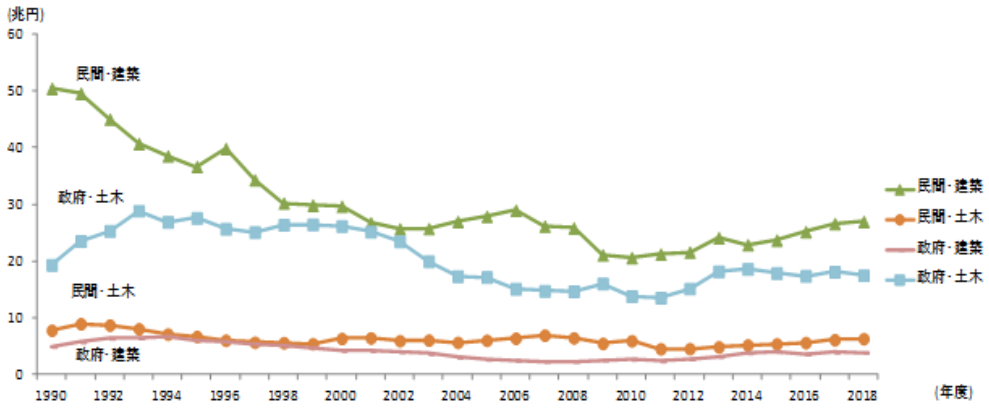


出典）国土交通省「建設総合統計」

＜区分ごとの動向＞

全国建設投資額の長期的な趨勢を 4 つの区分ごとにみたところ、民間・建築は 1990 年度の 50 兆円程度から 2018 年度の 27 兆円程度まで減少したのを始め、全ての区分で減少している。ただし、リーマンショック後の 2009 年度以降は、民間・建築（7 兆円程度増加）を始めとしてその他は増加傾向にある。

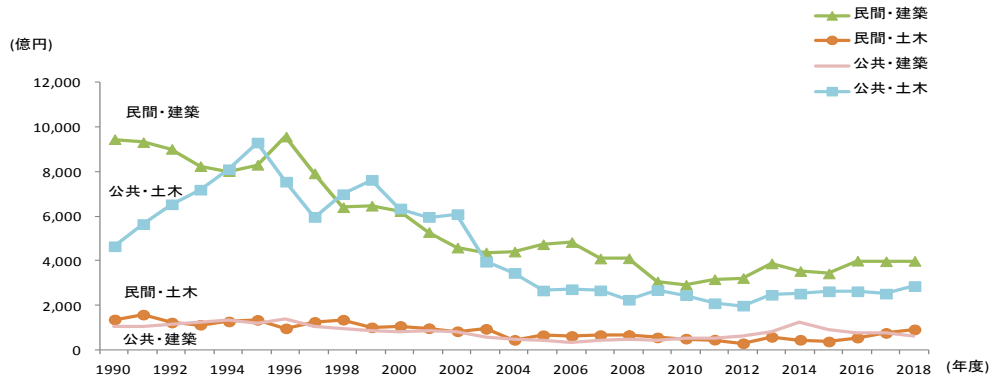
図表 1-2-3　全国 建設投資額の推移（区分ごと）



出典）国土交通省「建設総合統計」

県内建設投資額の長期的な趨勢を 4 つの区分ごとにみたところ、民間・建築は 1990 年度の約 9,455 億円から 2018 年度の約 3,990 億円まで減少したのを始め、全ての区分で減少している。リーマンショック後の 2009 年度以降をみると、公共・土木は横ばいだったが、民間・建築が約 3,064 億円から 2018 年度の約 3,990 億円まで増加したのを始めとしてその他は増加基調にある。

図表 1-2-4　長野県 建設投資額の推移（区分ごと）



出典）国土交通省「建設総合統計」

3. 事業所数・従業者数の状況

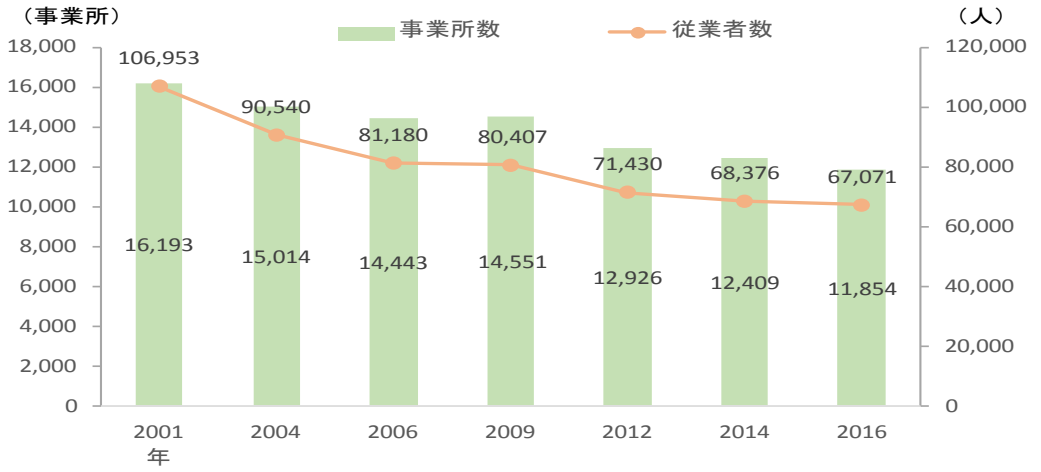
(1) 事業所数・従業者数

＜県全体の動向＞

長野県における建設業事業所数の推移をみたところ、2001 年から 2016 年にかけて約 4,300 事業所減少している。また、建設業従業者数についても、2001 年には 10.7 万人だったが、2016 年には 6.7 万人と減少が続いている。

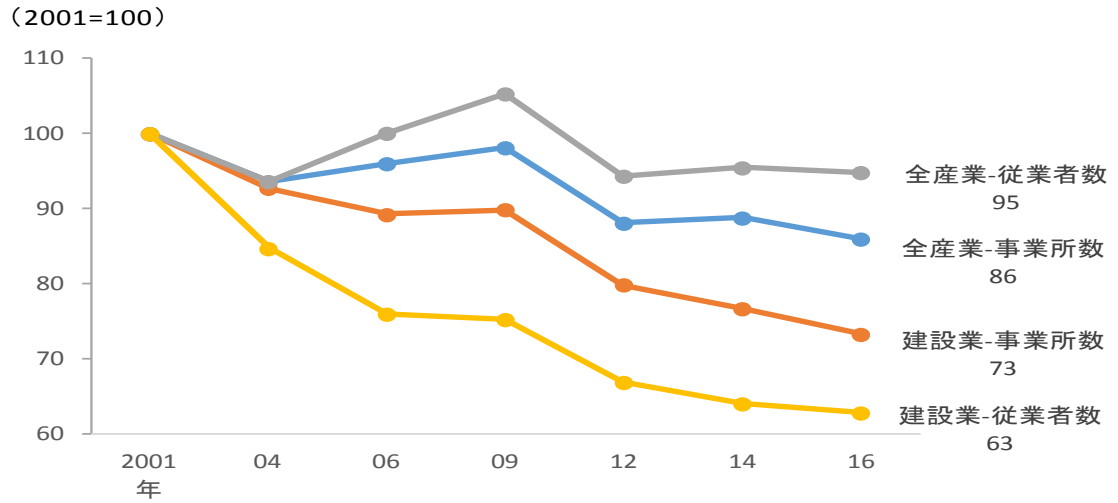
長野県の全産業平均と比較しても、建設業は事業所数及び従業者数とも減少幅が大きくなっている。

図表 1-3-1　長野県 建設業事業所数・従業者数の推移



出典）総務省・経済産業省「事業所・企業統計調査」・「経済センサス」

図表 1-3-2　長野県 全産業及び建設業 事業所数・従業者数の推移（2001 年＝100）

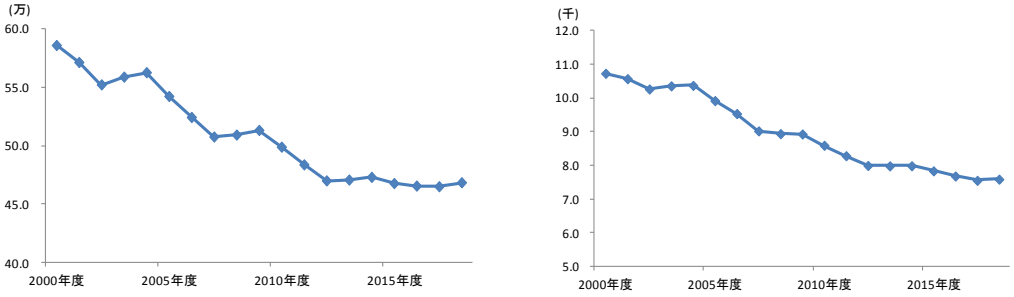


出典）総務省・経済産業省「事業所・企業統計調査」・「経済センサス」

＜建設業許可業者数等＞

全国及び長野県における建設業許可業者の推移をみたところ、それぞれ中長期的に減少傾向であり、リーマンショックが発生した 2008 年度から 2018 年度までの減少率は、全国 8.0%に対し、長野県 15.1%と大きくなっている。

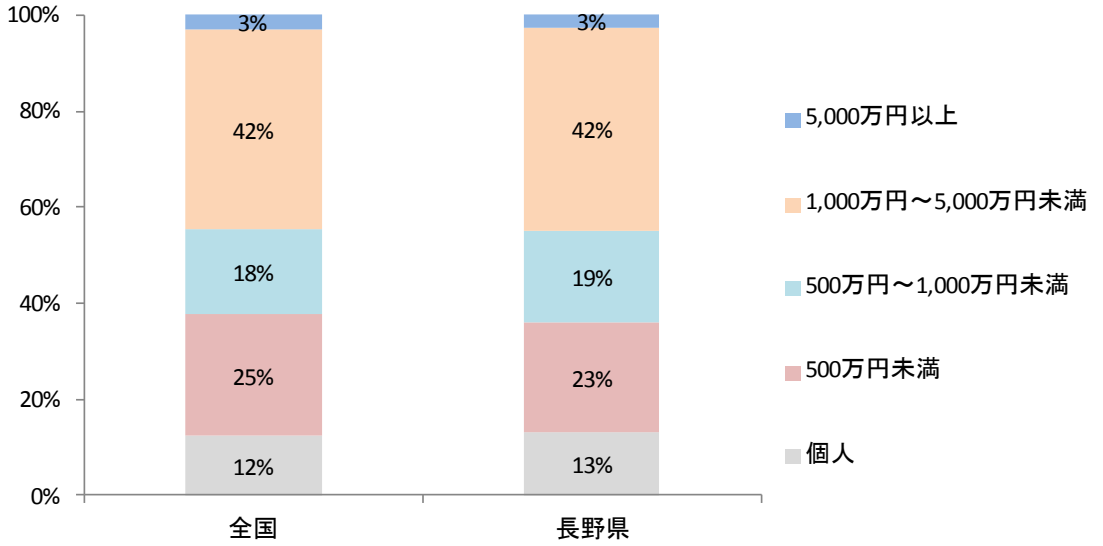
図表 1-3-3　全国（左）及び長野県（右）の建設業許可業者数の推移



出典）国土交通省「建設業許可業者数調査」

資本金階層別に全国及び長野県における建設業許可業者をみたところ、全国とほぼ同傾向となっている。

図表 1-3-4　全国及び長野県 資本金階層別事業者の割合（2017 年度）



出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

対象事業者は建設業専業業者（総売上高に占める建設工事完成高の比率が 80%以上）

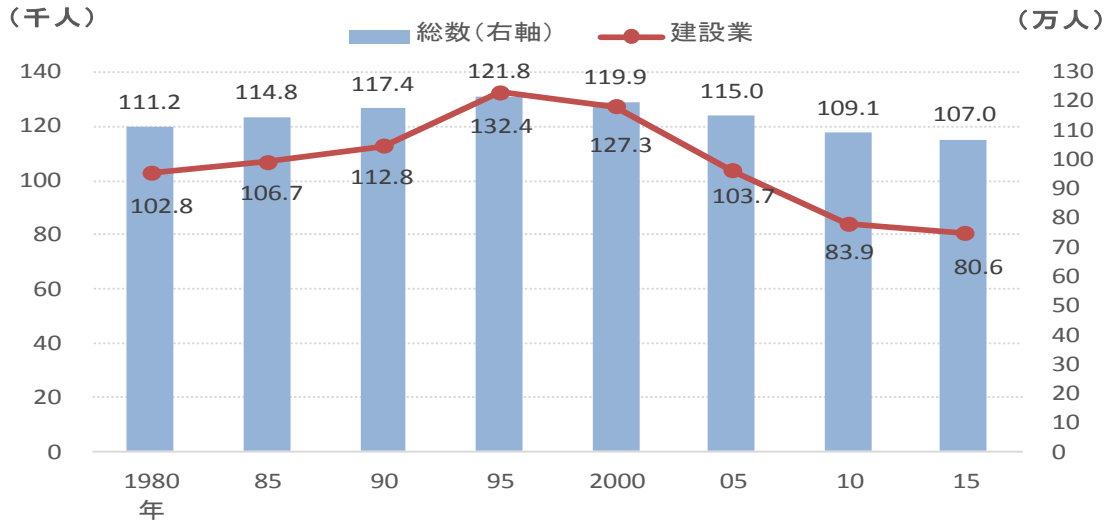
4. 就業者の状況

(1) 県全体の動向

長野県における就業者総数の推移をみたところ、1995 年から 2015 年にかけて約 14.8 万人減少している。建設業就業者数についても、1995 年には 13.2 万人だったが、2015 年には 8.1 万人と減少している。

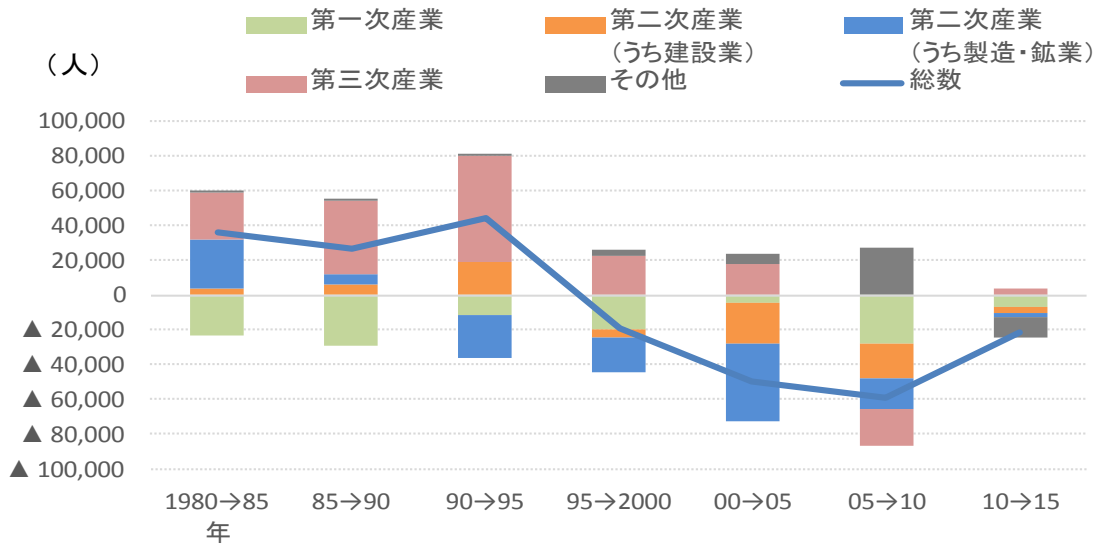
産業別にみると、近年は多くの産業で減少している。

図表 1-4-1　長野県 就業者数（総数及び建設業）の推移



出典）総務省「国勢調査」

図表 1-4-2　長野県 産業別就業者数増減数の推移



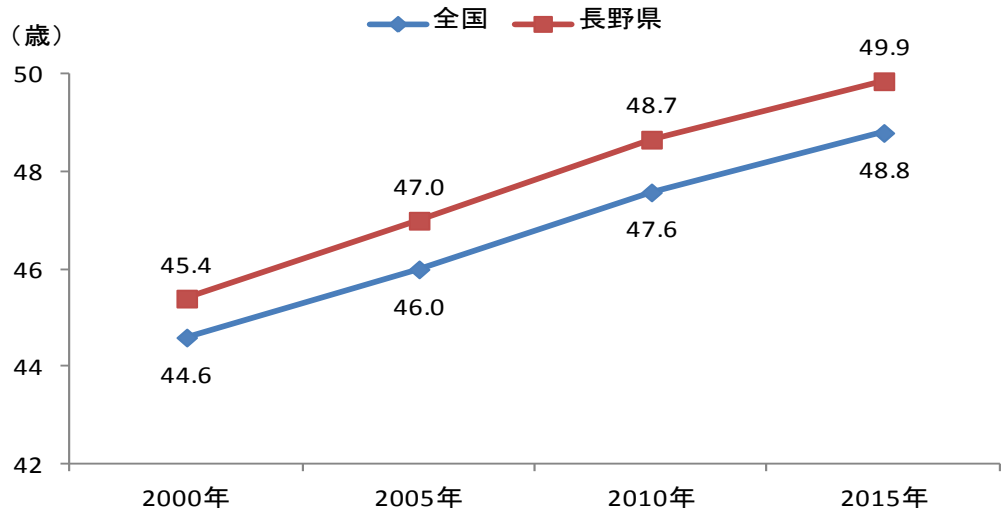
出典）総務省「国勢調査」

（2）平均年齢等

＜就業者の平均年齢＞

全国及び長野県における建設業就業者の平均年齢の推移をみたところ、全国、長野県とも上昇しており、長野県の建設業就業者の平均年齢は 15 年間で約 4 歳上昇したことになる。

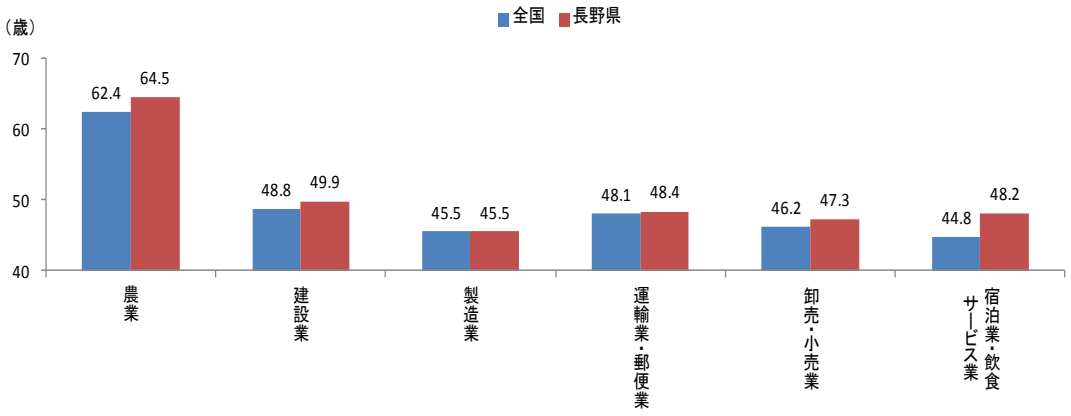
図表 1-4-3　全国及び長野県 建設業就業者の平均年齢の推移



出典）総務省「国勢調査」

建設業就業者の平均年齢を主な産業と比較すると、全国、長野県ともに農業の平均年齢が突出して高いものの、建設産業は農業に次いで就業者平均年齢の高い産業となっている。

図表 1-4-4　全国及び長野県 主要産業の就業者平均年齢（2015 年）

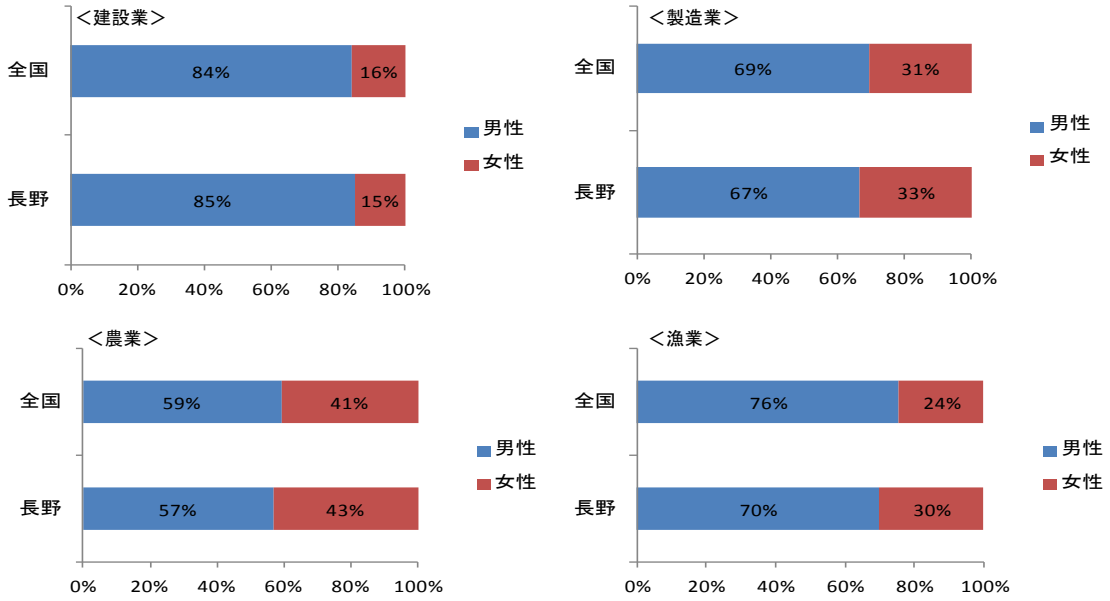


出典）総務省「国勢調査」

＜建設業就業者の男女比率＞

長野県内の主要産業就業者における男女比率をみたところ、建設業の男性就業者比率は85%であり、全国とほぼ同水準となっている。ただし、製造業や農業と比較すると、男性比率は相当に高くなっている。

図表 1-4-5　全国及び長野県 主要産業の就業者男女比率（2015 年）



出典）総務省「国勢調査」

＜従業上の地位＞

全国及び長野県における建設業就業者の従業上の地位をみたところ、長野県は雇用者の比率が低く、一方で雇人のない業主の比率が高くなっている。このことから、長野県の建設業就業者は、一人親方の比率が高く、組織等に属する人の割合が少ないことがうかがえる。

男女別で全国及び長野県を比較すると、長野県男性は雇用者の比率が全国に比べると低く、長野県女性については全国とほぼ同比率となっている。

図表 1-4-6　全国及び長野県 建設業就業者の従業上の地位（2015 年）

＜全国＞

		人数（人）	構成比
雇用者		2864339	66%
	正規の職員・従業員	2,444,747	56%
	労働者派遣事業者の派遣社員	34,759	1%
	パート・アルバイト・その他	384,833	9%
役員		555,559	13%
雇人のある業主		177,827	4%
雇人のない業主		557,889	13%
家族従業者		157,870	4%
家庭内職者		0	0%
従業上の地位「不詳」		27,854	1%
合計		434133800%	100%

＜長野＞

		人数（人）	構成比
雇用者		50,167	62%
	正規の職員・従業員	42,619	53%
	労働者派遣事業者の派遣社員	346	0%
	パート・アルバイト・その他	7,202	9%
役員		10,829	13%
雇人のある業主		3,333	4%
雇人のない業主		12,707	16%
家族従業者		3,186	4%
家庭内職者		0	0%
従業上の地位「不詳」		337	0%
合計		80,559	100%

出典）総務省「国勢調査」

図表 1-4-7　全国及び長野県 建設業就業者の男女別従業上の地位（2015 年）

＜全国＞ 男

		人数（人）	構成比
雇用者		2,395,812	66%
	正規の職員・従業員	2,126,521	58%
	労働者派遣事業者の派遣社員	15,570	0%
	パート・アルバイト・その他	253,721	7%
役員		443,240	12%
雇人のある業主		175,597	5%
雇人のない業主		554,431	15%
家族従業者		54,713	1%
家庭内職者		0	0%
従業上の地位「不詳」		25,769	1%
合計		3,649,562	100%

＜全国＞ 女

		人数（人）	構成比
雇用者		468,527	68%
	正規の職員・従業員	318,226	46%
	労働者派遣事業者の派遣社員	19,189	3%
	パート・アルバイト・その他	131,112	19%
役員		112,319	16%
雇人のある業主		2,230	0%
雇人のない業主		3,458	0%
家族従業者		103,157	15%
家庭内職者		0	0%
従業上の地位「不詳」		2,085	0%
合計		691,776	100%

＜長野＞ 男

		人数（人）	構成比
雇用者		41,896	61%
	正規の職員・従業員	36,988	54%
	労働者派遣事業者の派遣社員	126	0%
	パート・アルバイト・その他	4,782	7%
役員		8,931	13%
雇人のある業主		3,310	5%
雇人のない業主		12,633	18%
家族従業者		1,229	2%
家庭内職者		0	0%
従業上の地位「不詳」		308	0%
合計		68,307	100%

＜長野＞ 女

		人数（人）	構成比
雇用者		8,271	68%
	正規の職員・従業員	5,631	46%
	労働者派遣事業者の派遣社員	220	2%
	パート・アルバイト・その他	2,420	20%
役員		1,898	15%
雇人のある業主		23	0%
雇人のない業主		74	1%
家族従業者		1,957	16%
家庭内職者		0	0%
従業上の地位「不詳」		29	0%
合計		12,252	100%

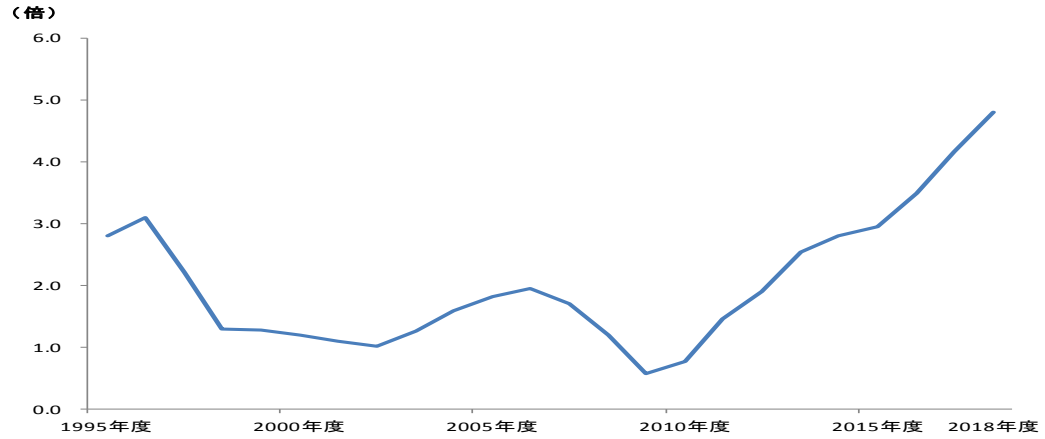
出典）総務省「国勢調査」

＜建設業の有効求人倍率＞

全国建設業における有効求人倍率の推移をみたところ、リーマンショックの発生翌年の2009年度にボトムをつけて以降は上昇傾向に転じている。

長野県と全国の建設業の有効求人倍率を比較すると、全国、長野県いずれも有効求人倍率は上昇傾向にあり、2018年度においては、長野県が全国を上回っている。

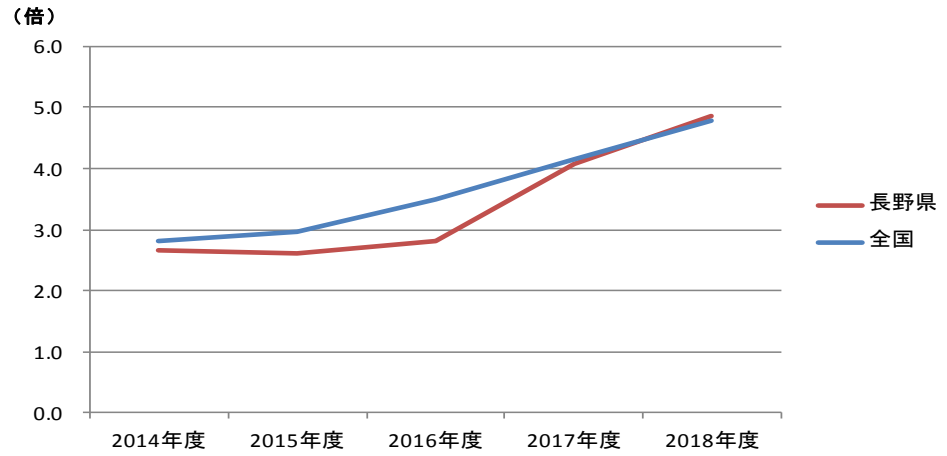
図表 1-4-8　全国　「建設の職業」の有効求人倍率の推移



出典）厚生労働省「職業安定業務統計」
常用雇用者とパートを含む。

注　職業分類の変更により、「建設の職業」に1999年度までは「採掘の職業」、「建設躯体工事の職業」を含み、2000年度以降はそれらを含まない。

図表 1-4-9　全国及び長野県　「建設の職業」有効求人倍率の推移



出典）厚生労働省「職業安定業務統計」

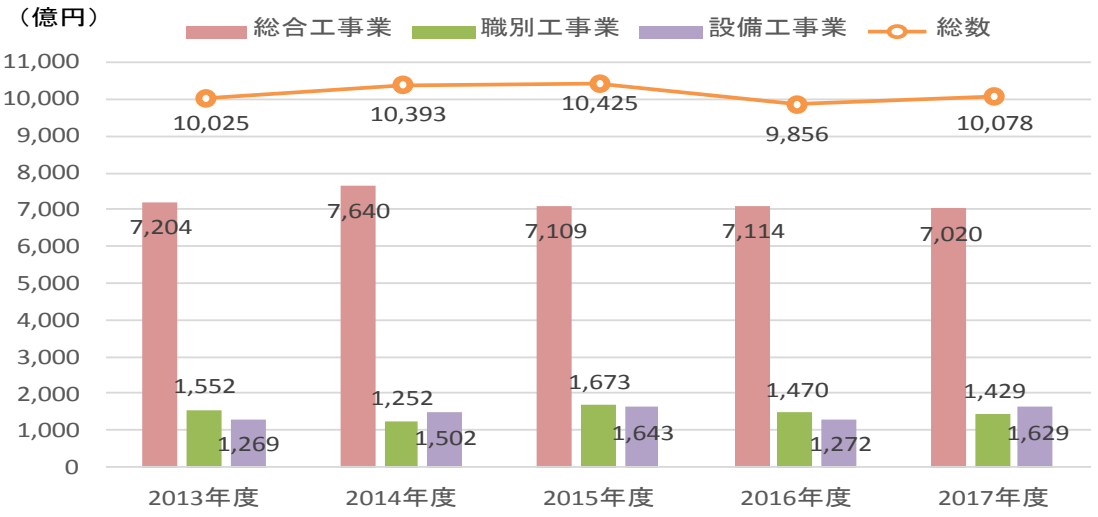
5. 企業活動の状況

(1) 完成工事高

長野県の建設業者が手掛けた完成工事高の推移をみたところ、2013 年度から 2017 年度にかけてほぼ横ばいで推移しており、業種別では、総合工事業の完成工事高が全体の約 7 割を占めている。

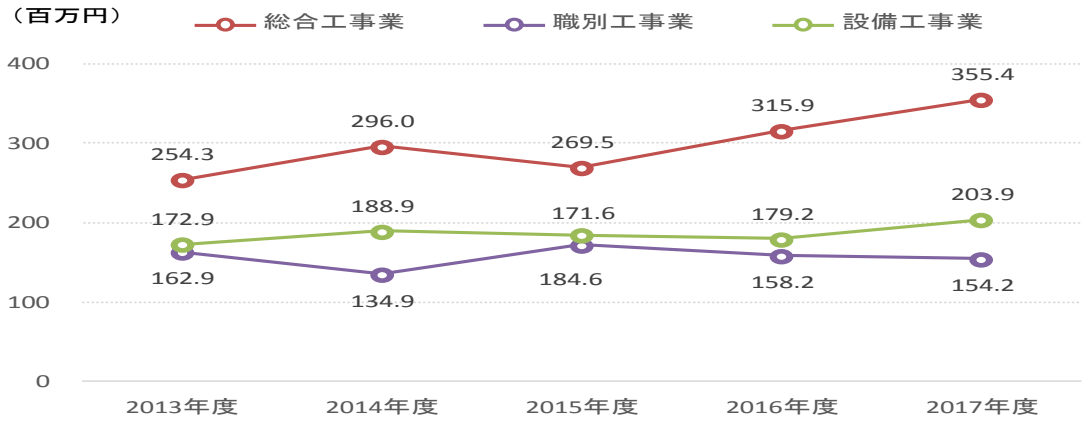
1 事業者あたりの業種別完成工事高の推移をみると、総合工事業は、職別工事業や設備工事業を大きく上回り、また増加基調にある。

図表 1-5-1　長野県 業種別完成工事高の推移



出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

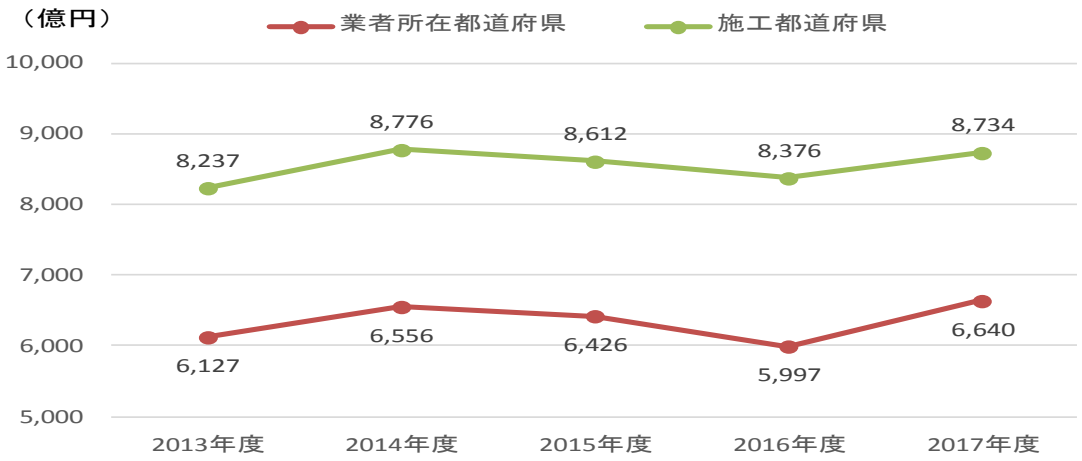
図表 1-5-2　長野県 1 事業者あたり業種別完成工事高の推移



出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

施工地別の完成工事高の推移をみたところ、施工地としての長野県完成工事高が業者所在地としての長野県完成工事高を大きく上回っている。

図表 1-5-3　長野県 業者所在地別・施工地別元請完成工事高の推移



出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

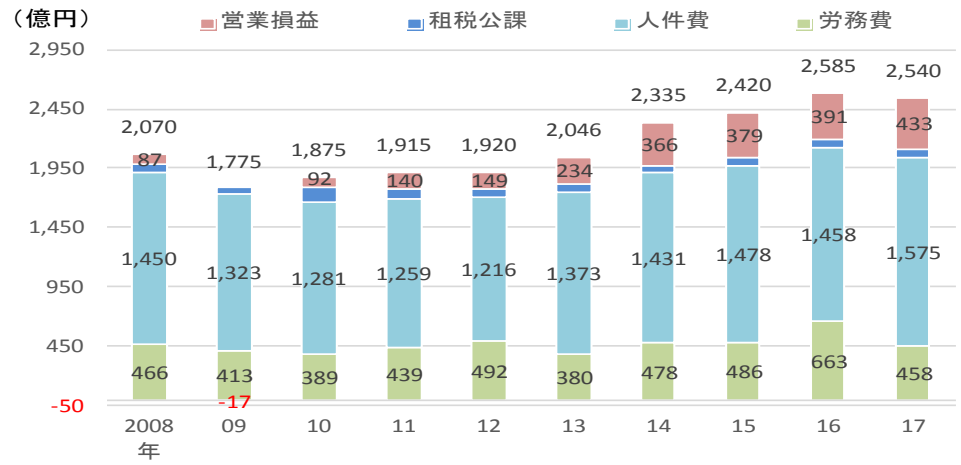
（2）付加価値額の動向

建設工事施工統計調査では、建設業の付加価値額を、完成工事高から自ら生産したものではない材料費や外注費などを差し引いたものとして、労務費（労務外注費を除く）、人件費、租税公課、営業損益の合計としている。

長野県における建設業の付加価値額の推移をみたところ、リーマンショック翌年の 2009 年に、営業損益が△17 億円となるなど大きく減少したが、その後は増加傾向に転じ、2016 年には 2,585 億円にまで増加している。

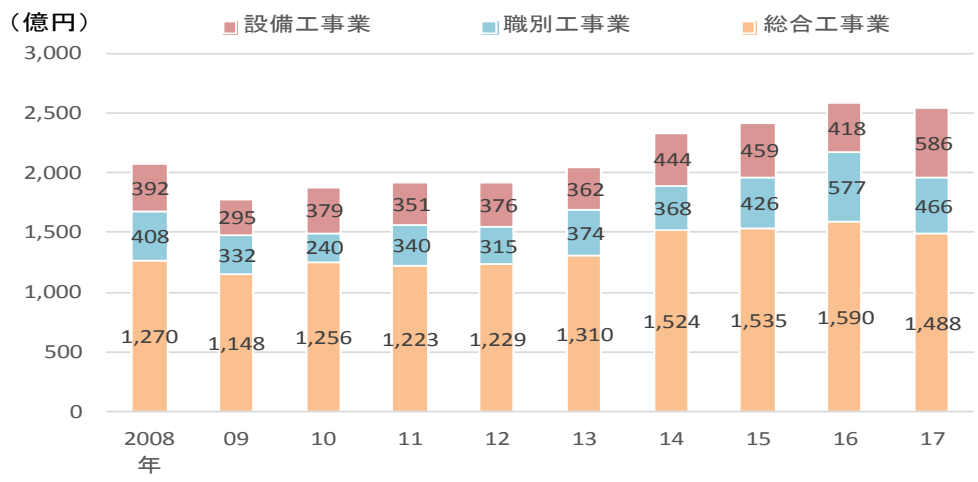
直近の 2017 年の付加価値額を業種別にみると、総合工事業が 1,488 億円であり、全体の 58.6%を占めている。

図表 1-5-4　長野県 付加価値額の推移



出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

図表 1-5-5　長野県 業種別付加価値額の推移



出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

（3）労働生産性の動向

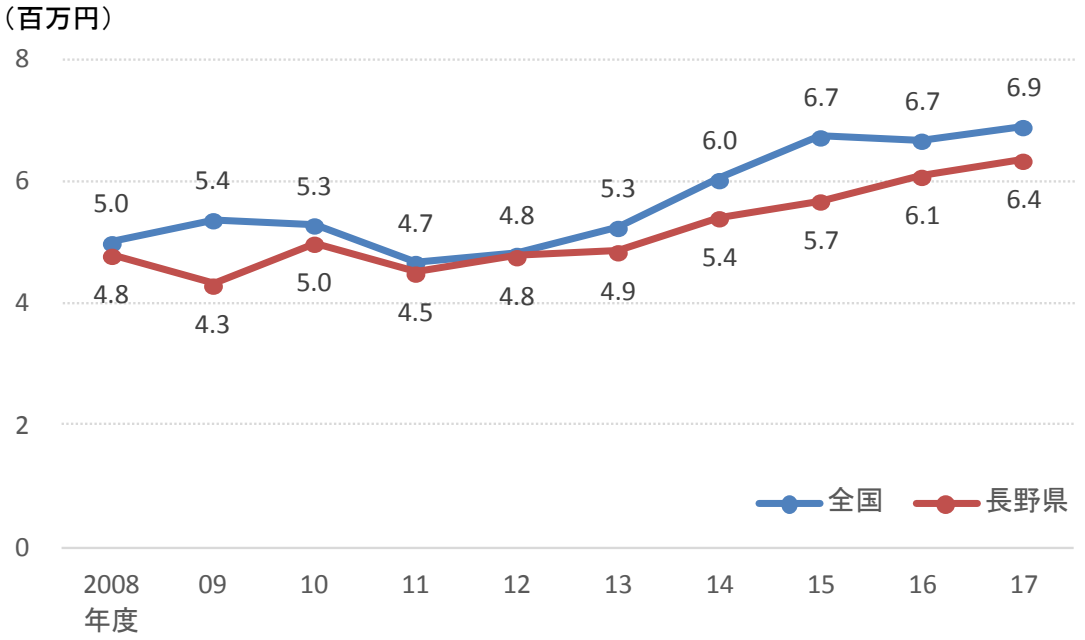
建設工事施工統計調査では、上記で示したように完成工事高、付加価値額等のほかに従業者数・有形固定資産額等が示されており、これらの数値から労働生産性等の指標を作成することが可能である。

まず基本となる労働生産性であるが、これは付加価値額を建設業就業者数で除することにより求めることができる。

全国建設企業の労働生産性は、2011 年度に約 4.7 百万円/人に低下した後は上昇傾向に転じ、2017 年度には約 6.9 百万円/人となっている。

一方、長野県建設企業の労働生産性は、2012 年度こそ全国と同水準であったが、それ以降は全国よりもやや低く推移しており、2017 年度には約 6.4 百万円/人となっている。

図表 1-5-6　全国及び長野県 労働生産性の推移

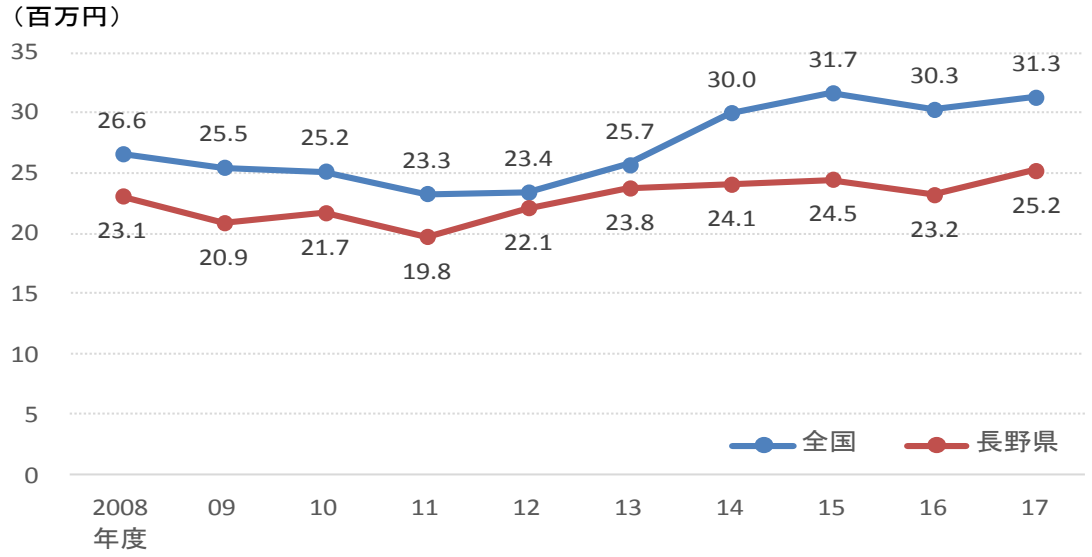


出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

労働生産性を分解すると、「就業者一人当たり売上高」と「売上高付加価値率」の積である。長野県建設企業における就業者一人当たり売上高は、全国の水準に比べて低く推移している。

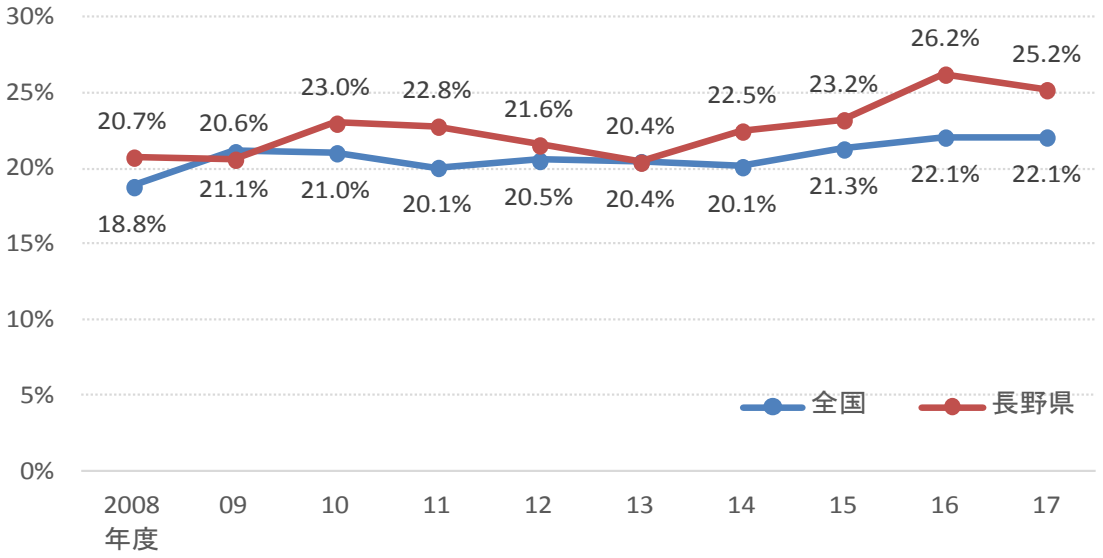
一方、売上高付加価値率は、全国の水準を上回っている年度が多くなっている。

図表 1-5-7　全国及び長野県 就業者一人当たり売上高の推移



出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

図表 1-5-8　全国及び長野県 売上高付加価値率の推移



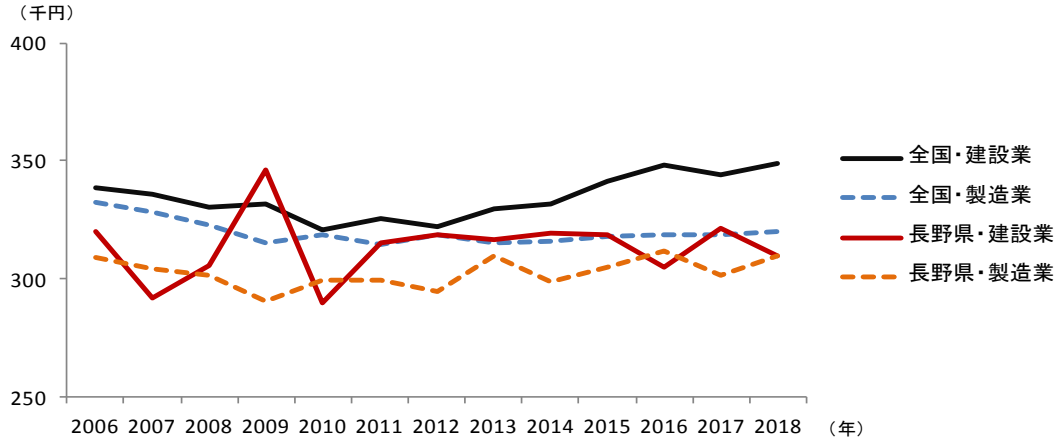
出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

6. 就業環境

(1) 賃金関連

全国と長野県の建設業及び製造業における男性賃金（月額）の推移をみたところ、リーマンショックが発生した 2008 年から 2018 年までの間に、全国建設業の賃金が約 5.7%、また、長野県製造業の賃金が約 2.9%上昇している一方で、長野県建設業の賃金は約 1.1%上昇にとどまっている。

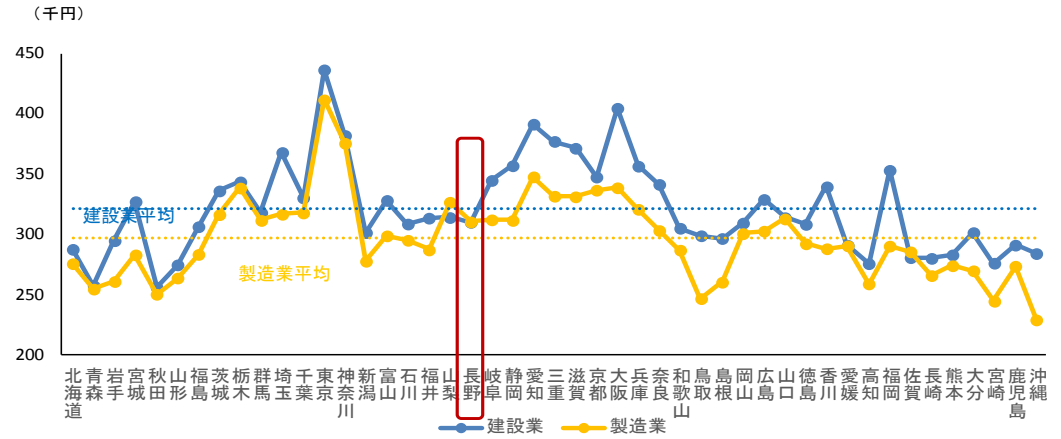
図表 1-6-1　全国及び長野県 建設業及び製造業 男性賃金の推移



出典）厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

都道府県における建設業及び製造業の男性賃金を比較したところ、長野県では両産業とも全国でほぼ中位となっている。また、大半の都道府県では建設業の方が製造業よりも高賃金であるが、長野県はほぼ同額となっている。

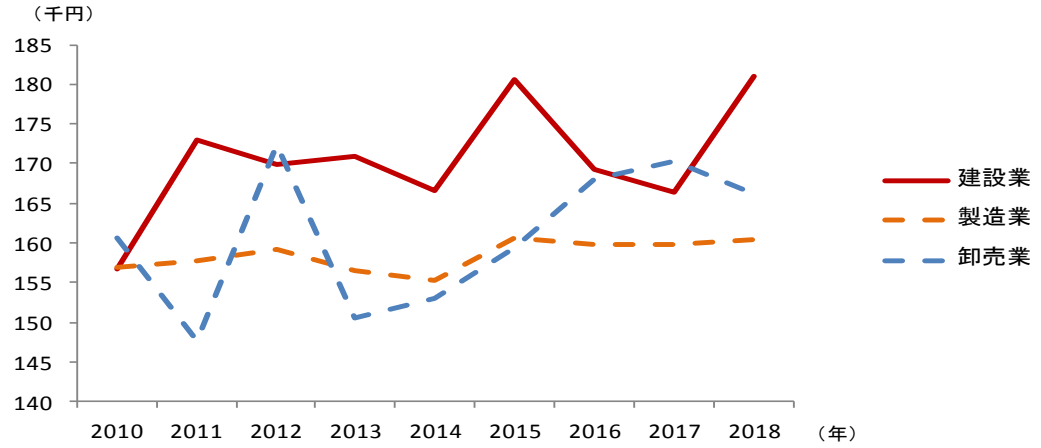
図表 1-6-2　都道府県別 建設業及び製造業 男性賃金（2018 年）



出典）厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

長野県の主要産業における初任給（高卒）の推移をみたところ、建設業の初任給はほぼ一貫して高い水準となっている。2010 年から 2018 年までの間で、製造業の初任給が約 2.2%、また卸売業の初任給が約 3.4%上昇に対し、建設業の初任給は約 15.5%上昇している。

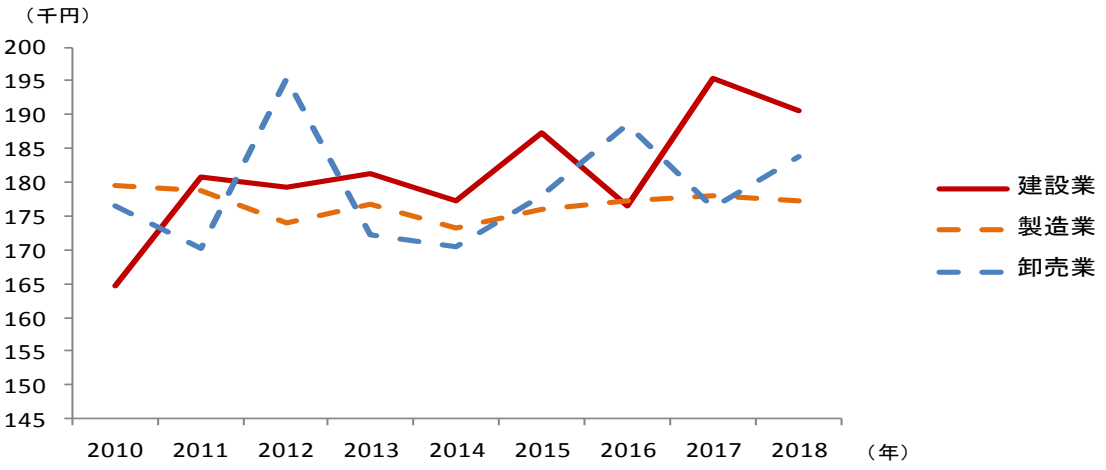
図表 1-6-3　長野県 主要産業 初任給の推移（高卒）



出典）厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

長野県の主要産業における初任給（全学歴）の推移をみたところ、建設業の初任給は高い水準を維持しており、2010 年から 2018 年までの間で、製造業の初任給が約△1.5%、また卸売業の初任給が約 1.4%上昇に対し、建設業の初任給は約 10.2%上昇している。

図表 1-6-4　長野県 主要産業 初任給の推移（全学歴）



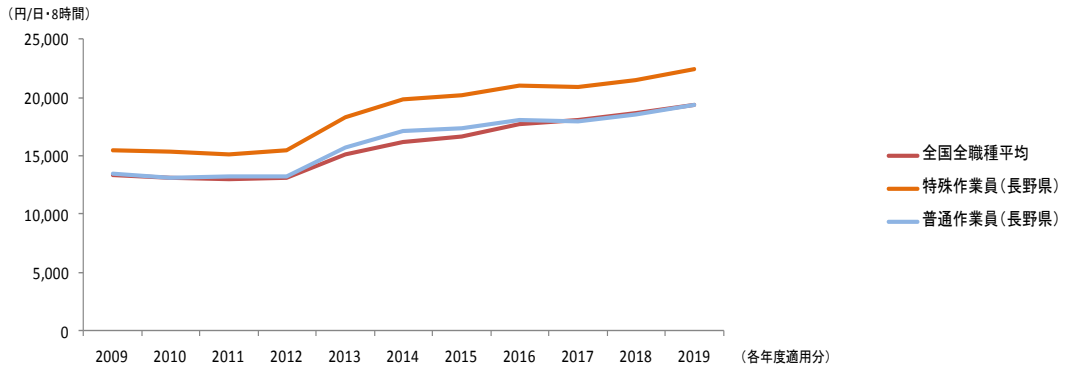
出典）厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

(2) 公共工事設計労務単価

公共工事設計労務単価は、国、自治体等が公共工事の予定価格を積算する際に用いる単価であり、建設労働者等の賃金相当額である（労働者の雇用に伴う賃金以外の必要経費分は、これには含まれない）。

国土交通省では毎年、職種ごと及び都道府県ごとに公共工事設計労務単価を積算の上で公表している。これによれば全国、長野県ともに公共工事設計労務単価は上昇傾向となっている。

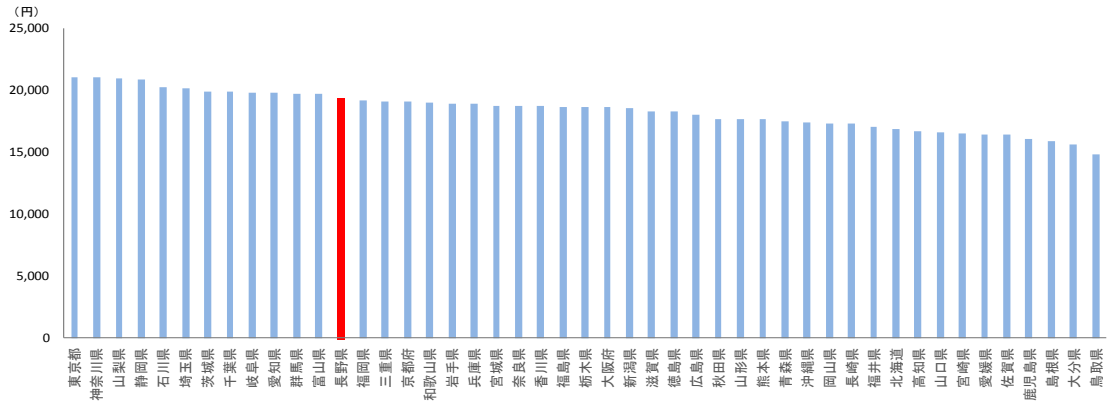
図表 1-6-5　全国及び長野県 公共工事設計労務単価の推移



出典）国土交通省「公共工事設計労務単価について」

都道府県ごとに公共工事設計労務単価（普通作業員）を比較したところ、長野県は上位に位置している。

図表 1-6-6　都道府県別 公共工事設計労務単価（普通作業員）推移（2019 年度適用分）

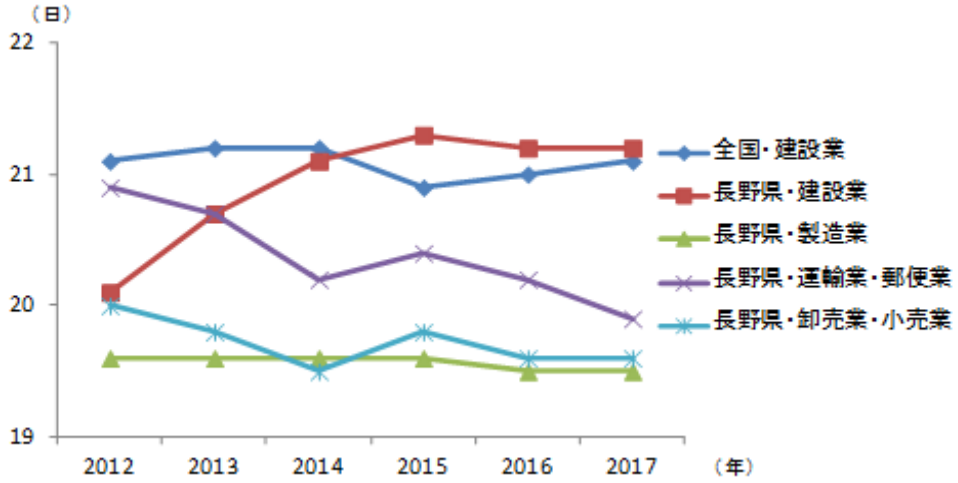


出典）国土交通省「公共工事設計労務単価について」

（3）月間出勤日数・週休制の形態

主要産業における月間の出勤日数をみたところ、全国、長野県ともに建設業は他の産業に対して出勤日数が多くなっている（2017 年平均 全国：21.1 日、長野県：21.2 日）。

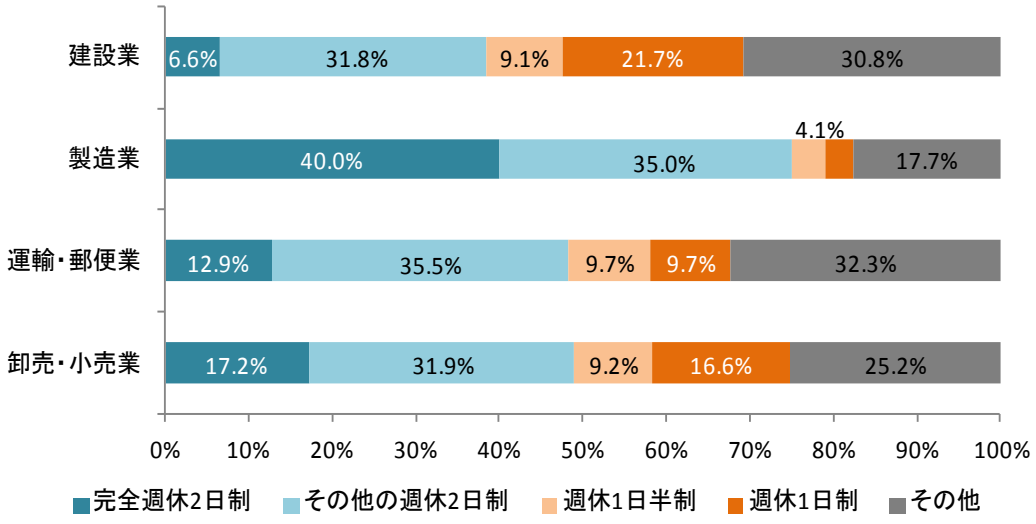
図表 1-6-7　全国及び長野県 産業別 月間出勤日数の推移



出典）厚生労働省「毎月勤労統計調査 地方調査結果」

長野県の主要産業別における週休制の形態をみたところ、建設業は完全週休 2 日制を採用している割合が 6.6%となっており、製造業（40.0%）、卸売業・小売業（17.2%）及び運輸・郵便業（12.9%）に比べて大きく下回っている。

図表 1-6-8　長野県 主要産業別 週休制の形態（2017 年）

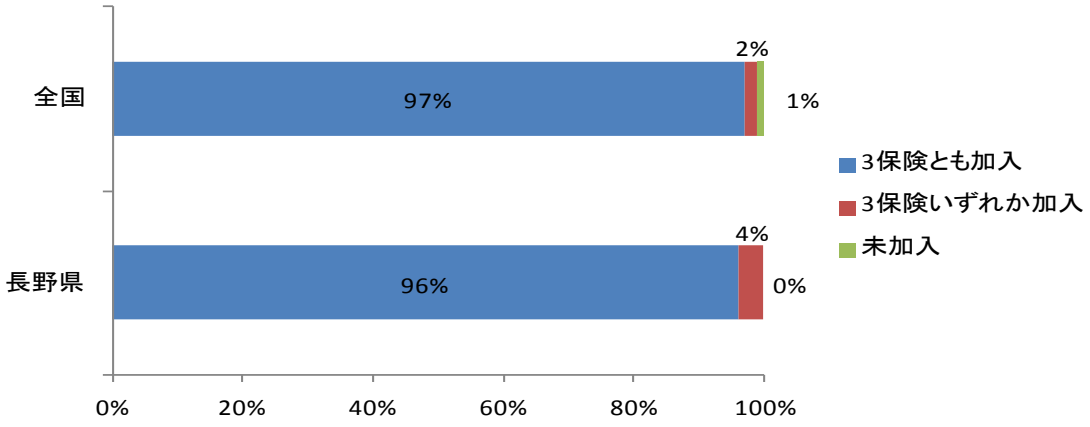


出典）長野県資料

（4）社会保険加入状況

全国及び長野県の建設業における社会保険（雇用保険、健康保険、及び厚生年金保険）の加入状況を企業単位でみたところ、長野県における加入割合は全国とほぼ同水準となっている。

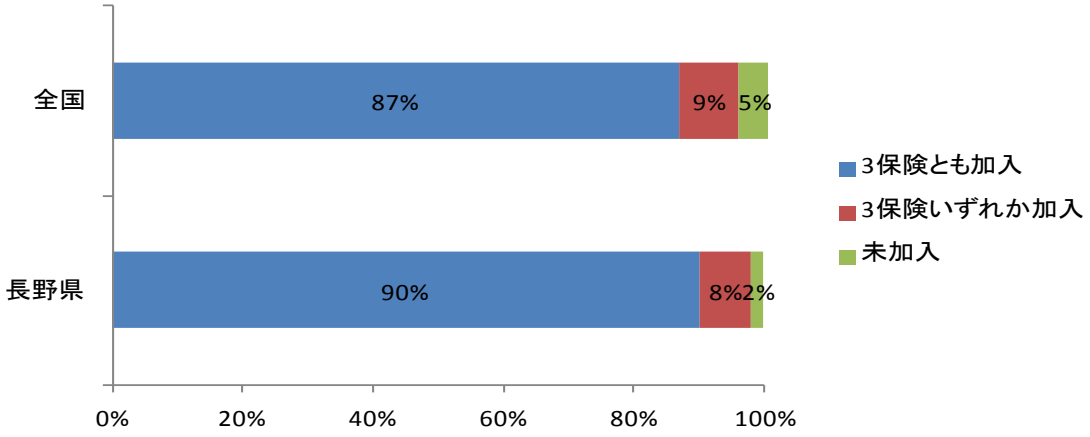
図表 1-6-9　全国及び長野県 建設業の社会保険加入状況（企業単位：2018 年）



出典）国土交通省「公共事業労務費調査（H30 年 10 月調査）における社会保険加入状況調査」

また、労働者単位でみたところ、長野県は全国に比べて 3 保険とも加入している割合が高くなっている。

図表 1-6-10　全国及び長野県 建設業の社会保険加入状況（労働者単位：2018 年）



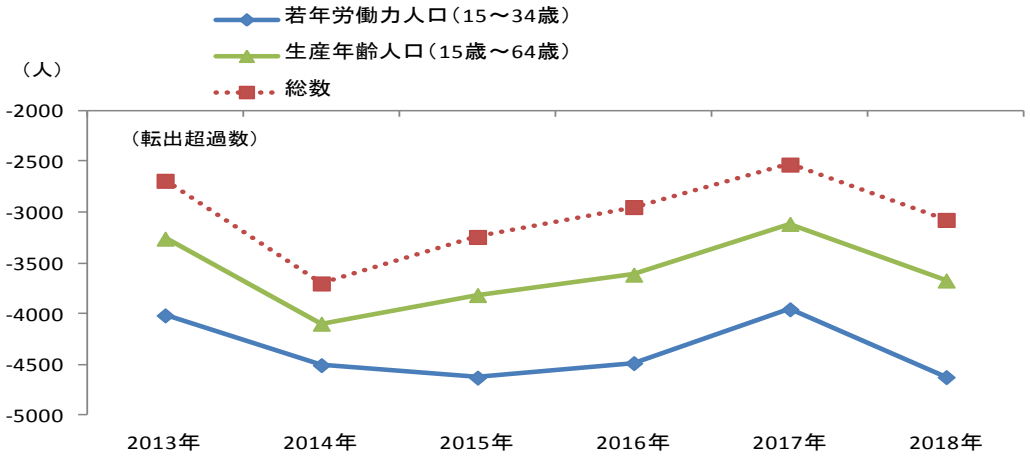
出典）国土交通省「公共事業労務費調査（H30 年 10 月調査）における社会保険加入状況調査」

（5）若年層の進学・就職・離職状況

＜若年層の進学・就職状況＞

長野県における 15 歳から 34 歳までの若年労働力人口の他地域への社会移動をみたところ、2016 年及び 2017 年と改善傾向がみられたものの、一貫して転出超過であり、直近の 2018 年では年間約 4,600 人を超える若年労働力人口が流出している。

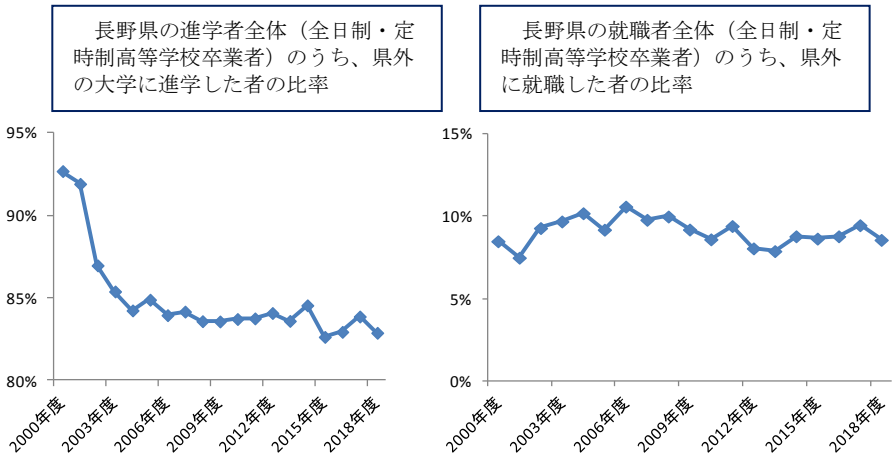
図表 1-6-11　県内若年労働力人口（15～34 歳）の社会移動



出典）総務省「住民基本台帳人口移動報告」

高等学校卒業者の長野県外への進学率をみたところ、県外大学への進学率が 2018 年時点で 8 割程度になっている。高等学校卒業者の就職動向については、就職時に県外地域を選ぶ比率は、2018 年度は 1 割程度になっている。

図表 1-6-12　県外進学率の推移（左）及び県外就職者比率の推移（右）



出典）文部科学省「学校基本調査」

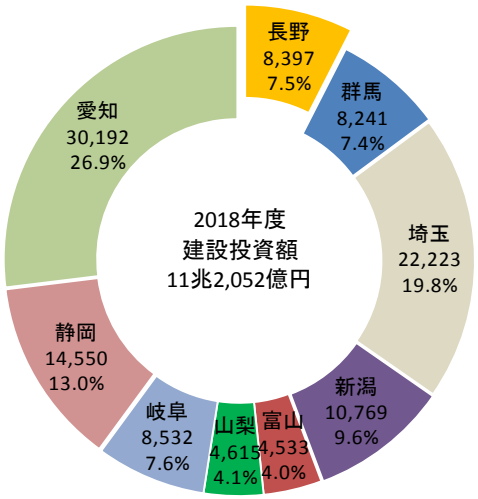
7. 隣接 8 県と長野県建設業の比較

(1) 建設投資額

隣接 8 県及び長野県における 2018 年度建設投資額をみたところ、愛知県の 3 兆 192 億円（構成比 26.9%）が最も高く、次いで埼玉県の 2 兆 2,223 億円（同 19.8%）となっている。長野県は 8,397 億円（同 7.5%）であり、9 県中 6 位となっている。

2000 年度と 2018 年度を比較すると、9 県とも投資額は減少している。

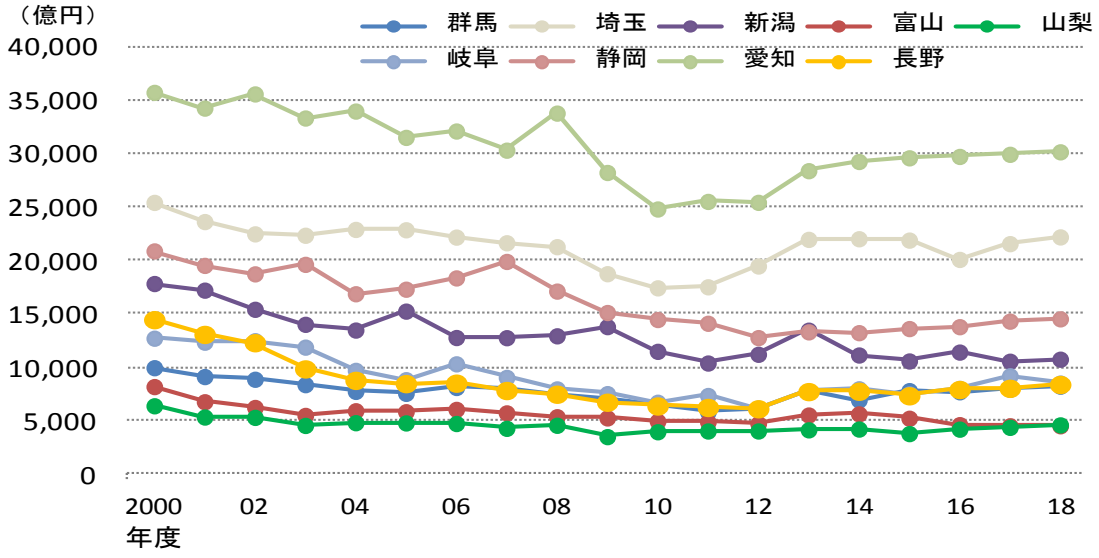
図表 1-7-1　隣接 8 県及び長野県 建設投資額（2018 年度）



単位：億円

出典）国土交通省「建設総合統計」

図表 1-7-2　隣接 8 県及び長野県 建設投資額の推移



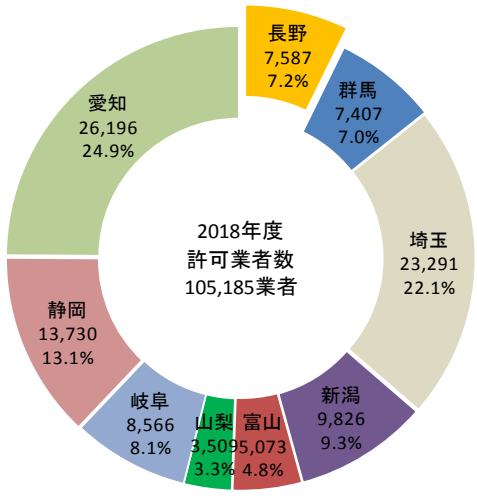
出典）国土交通省「建設総合統計」

(2) 許可業者数

隣接 8 県及び長野県における 2018 年度の建設業許可業者数をみたところ、愛知県の 2 万 6,196 業者（構成比 24.9%）が最も多く、次いで埼玉県の 2 万 3,291 業者（同 22.1%）となっている。長野県は 7,587 業者（同 7.2%）であり、9 県中 6 位となっている。

2007 年度から 2018 年度にかけて、愛知県と埼玉県を除く 7 県はほぼ一貫して減少しており、長野県は 1,433 業者（-15.9%）と大きく減少している。

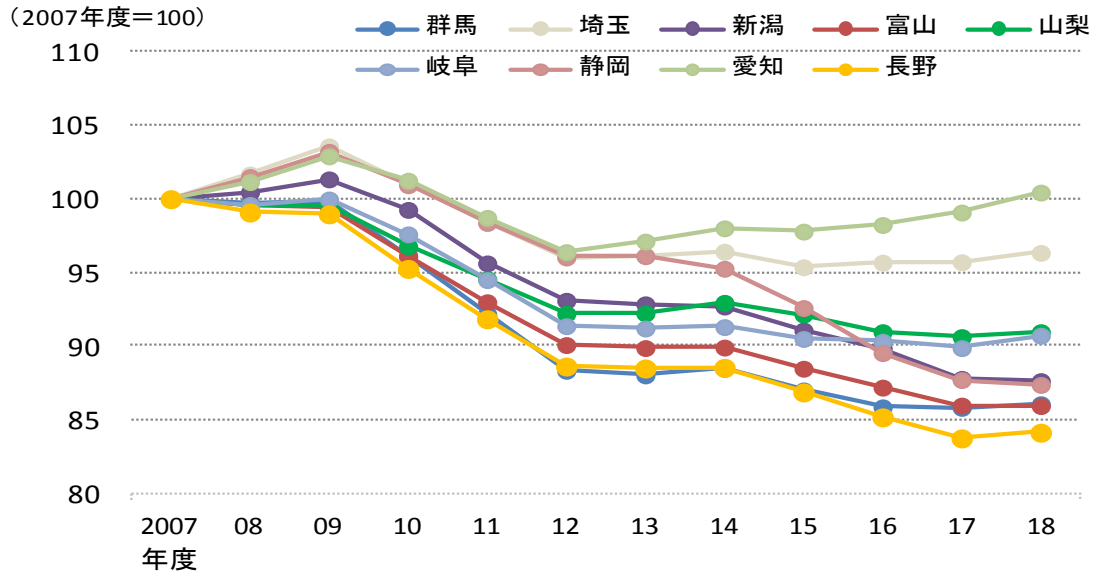
図表 1-7-3　隣接 8 県及び長野県 建設業許可業者数（2018 年度）



単位：業者

出典）国土交通省「建設業許可業者数調査」

図表 1-7-4　隣接 8 県及び長野県 建設業許可業者数の推移（2007 年度＝100）



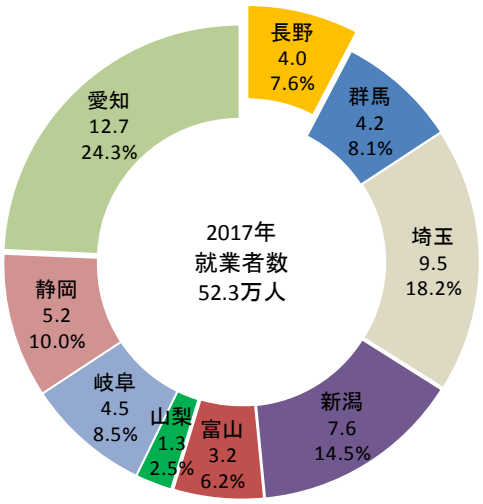
出典）国土交通省「建設業許可業者数調査」

（3）就業者数

隣接 8 県及び長野県における 2017 年の建設業就業者数（建設業専業業者（総売上高に占める建設工事完成高の比率が 80%以上）における就業者）をみたところ、愛知県の約 12.7 万人（構成比 24.3%）が最も多く、次いで埼玉県の約 9.5 万人（同 18.2%）となっている。長野県は約 4.0 万人（同 7.6%）であり、9 県中 7 位となっている。

就業者数の推移をみると、各県とも概ね減少傾向となっている。

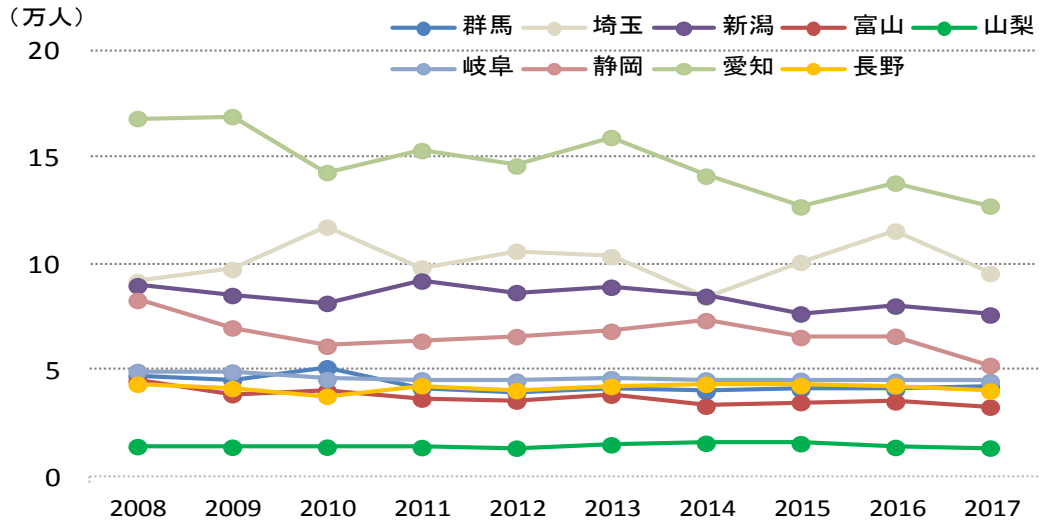
図表 1-7-5　隣接 8 県及び長野県 建設業就業者数（2017 年）



単位：万人

出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

図表 1-7-6　隣接 8 県及び長野県 建設業就業者数の推移



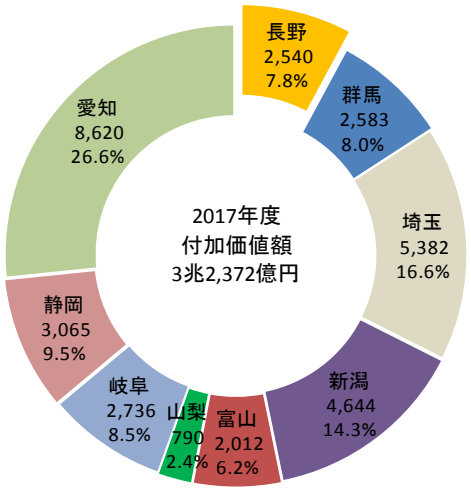
出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

（4）付加価値額

隣接 8 県及び長野県に所在する建設業者が 2017 年度に生み出した付加価値額（建設工事施工統計調査による）をみたところ、愛知県の 8,620 億円（構成比 26.6%）が最も高く、次いで埼玉県の 5,382 億円（同 16.6%）となっている。長野県は 2,540 億円（同 7.8%）であり、9 県中 7 位となっている。

付加価値額の推移をみると、9 県すべてにおいて 2010 年度以降は概ね増加傾向となっている。

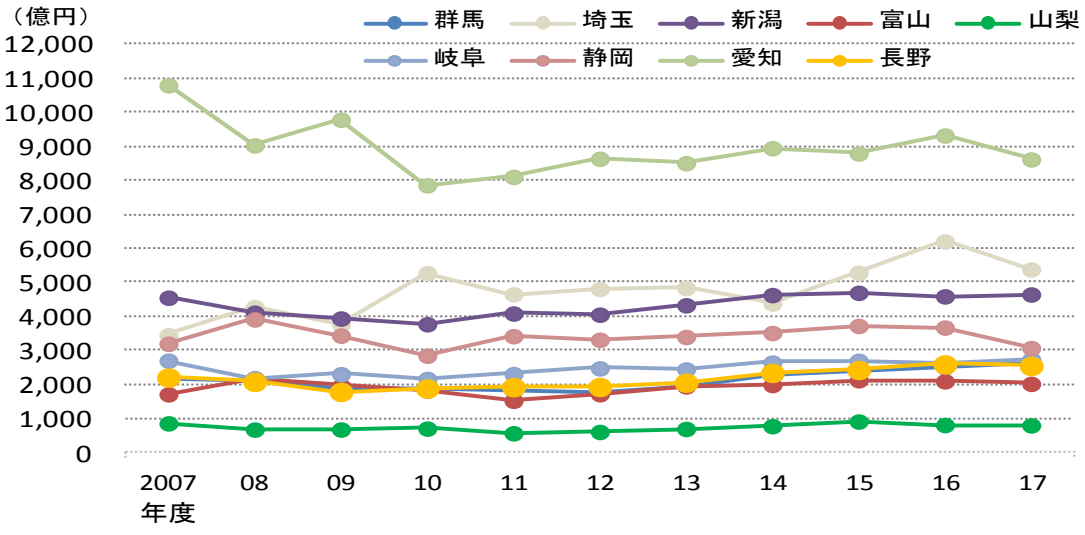
図表 1-7-7　隣接 8 県及び長野県 建設業者による付加価値額（2017 年度）



単位：億円

出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

図表 1-7-8　隣接 8 県及び長野県 建設業者による付加価値額の推移



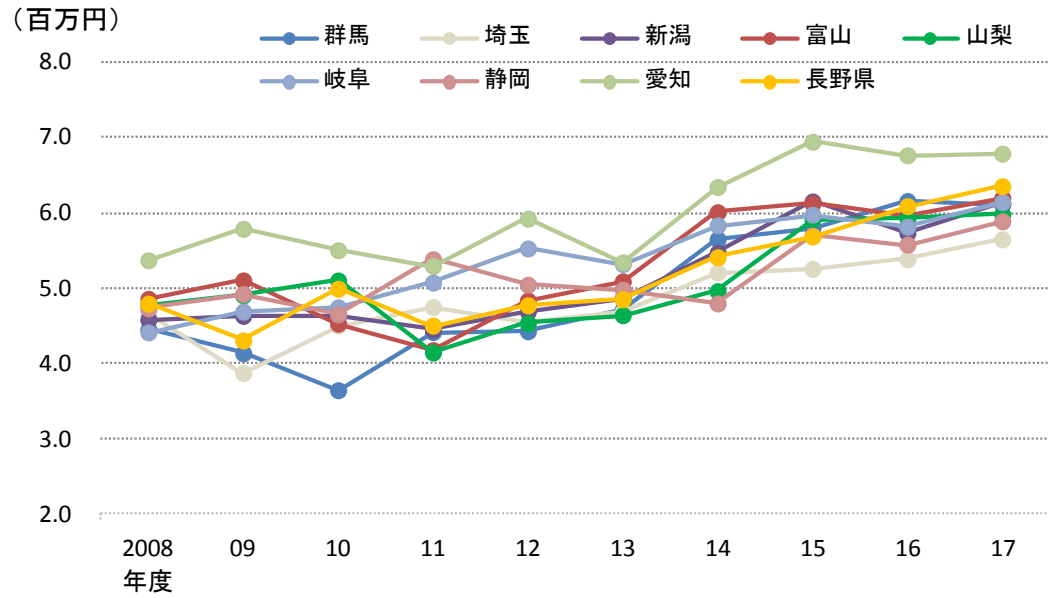
出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

（5）労働生産性

隣接 8 県及び長野県に所在する建設業者の労働生産性（付加価値額を建設業就業者数で除して算出）の推移をみたところ、愛知県が最も高く、2017 年度には 6.8 百万円となっている。長野県については、近年増加傾向であり、2017 年度には 6.4 百万円となっており、9 県中 2 位となっている。

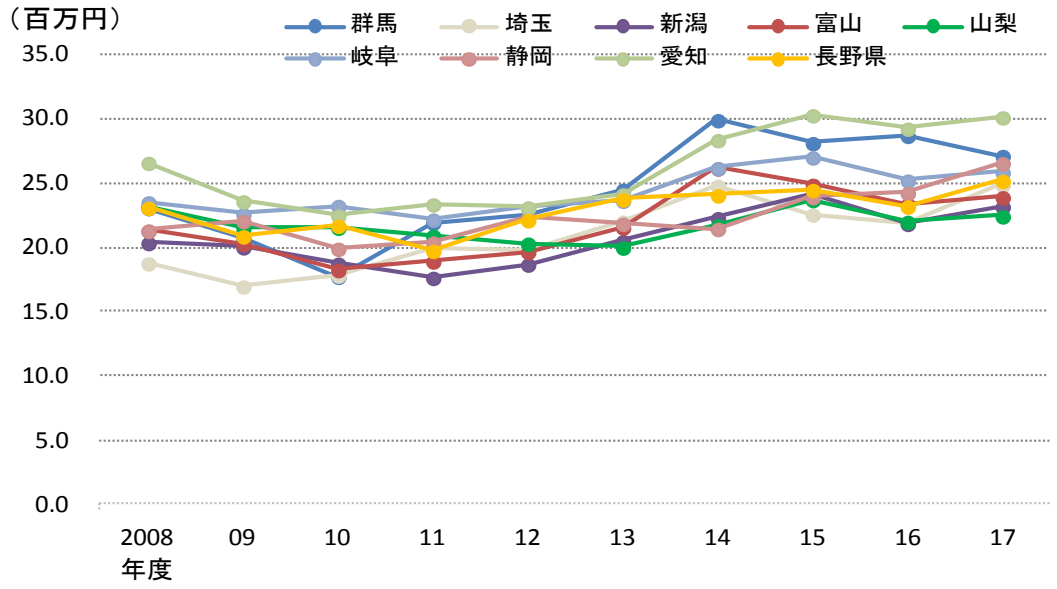
労働生産性を、就業者一人当たり売上高（完成工事高）と売上高付加価値率に分けてみると、愛知県は就業者一人当たり売上高が比較的高く、売上高付加価値率が低い。長野県は、就業者一人当たり売上高、売上高付加価値率ともに隣接 8 県及び長野県において中位に位置している。

図表 1-7-9　隣接 8 県及び長野県 建設業者 労働生産性の推移



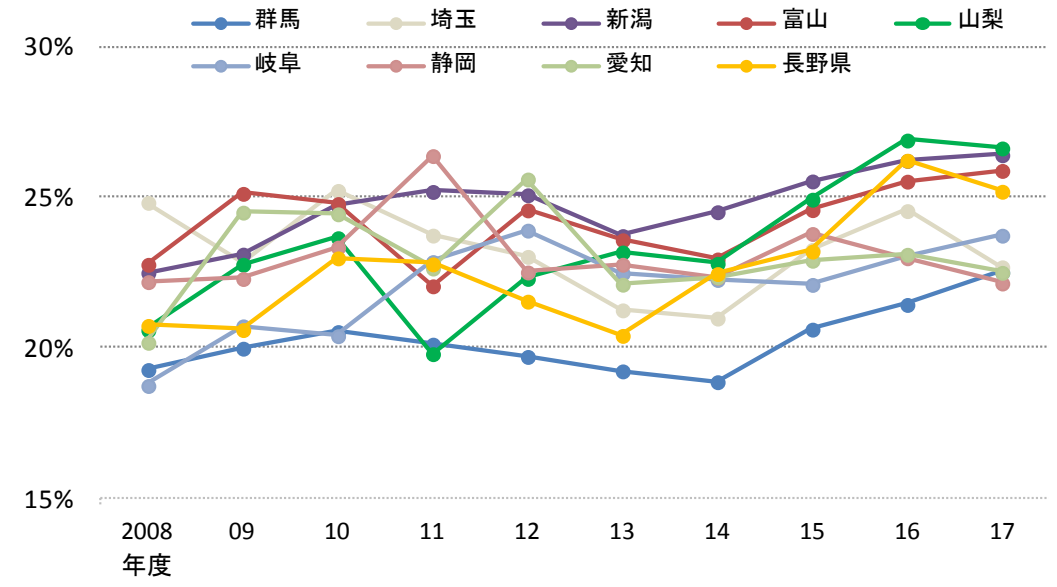
出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

図表 1-7-10　隣接 8 県及び長野県　建設業者　就業者一人当たり売上高の推移



出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

図表 1-7-11　隣接 8 県及び長野県　建設業者　売上高付加価値率の推移

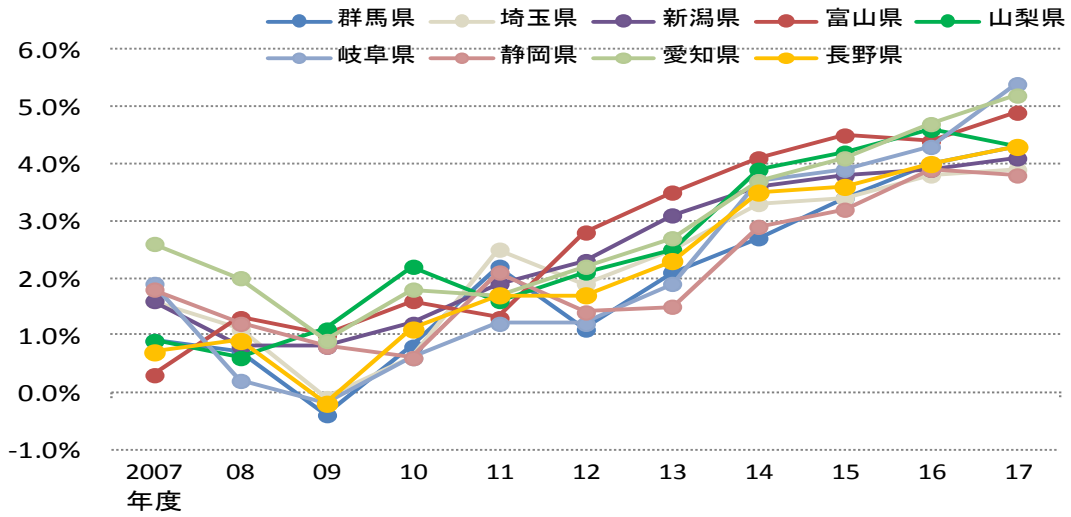


出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

（6）売上高営業利益率

隣接 8 県及び長野県の 2017 年度の建設業売上高営業利益率（建設工事施工統計調査による）の推移をみたところ、9 県すべてにおいて 2009 年度以降増加基調に転じている。直近の 2017 年度については、岐阜県の 5.4%が最も高くなっており、長野県は 4.5%であり、9 県中 4 位となっている。

図表 1-7-12　隣接 8 県及び長野県 建設業売上高営業利益率の推移



出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

8. 経営状況の分析

(1) 長野県建設企業の財務指標

平成 31 年（2019 年）3 月 31 日現在における、経営状況分析の 8 指標及び評点（Y）について、長野県建設企業の平均値、全国の平均値、長野県隣接 8 県の平均値及び隣接 8 県の各県平均値の比較分析を行った。

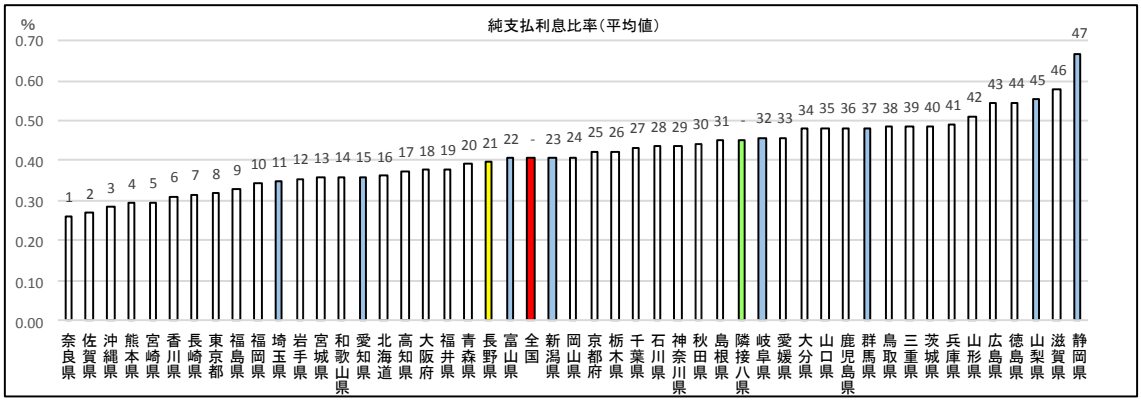
※1. 指標名の横の矢印は「↘：低い方が良い指標」、「↗：高い方が良い指標」を表す。
※2. 隣接 8 県とは、群馬、埼玉、山梨、静岡、愛知、岐阜、富山、新潟の各県である。

＜純支払利息比率：↘＞

長野県建設企業の純支払利息比率は 0.40%で、全国の 0.41%及び隣接 8 県の 0.45%よりは低いが、概ね全国平均と同水準である。

隣接 8 県をみると、長野県は埼玉県、愛知県の大都市部の県に次ぐ順位となっており、長野県の後には富山県、新潟県の北陸勢が続き、最も下位クラスの山梨県、静岡県まで広く分布している。

図表 1-8-1 都道府県別 建設企業 純支払利息比率（平均値）



出典）一般財団法人建設業情報管理センター

図表 1-8-2 都道府県別 建設企業 純支払利息率（平均値）

（単位：%）

順位	都道府県	平均値	順位	都道府県	平均値
1	奈良県	0.26	25	京都府	0.42
2	佐賀県	0.27	26	栃木県	0.42
3	沖縄県	0.28	27	千葉県	0.43
4	熊本県	0.29	28	石川県	0.43
5	宮崎県	0.30	29	神奈川県	0.44
6	香川県	0.31	30	秋田県	0.44
7	長崎県	0.32	31	島根県	0.45
8	東京都	0.32	32	岐阜県	0.46
9	福島県	0.33	33	愛媛県	0.46
10	福岡県	0.34	34	大分県	0.48
11	埼玉県	0.35	35	山口県	0.48
12	岩手県	0.35	36	鹿児島県	0.48
13	宮城県	0.36	37	群馬県	0.48
14	和歌山県	0.36	38	鳥取県	0.48
15	愛知県	0.36	39	三重県	0.48
16	北海道	0.36	40	茨城県	0.48
17	高知県	0.37	41	兵庫県	0.49
18	大阪府	0.38	42	山形県	0.51
19	福井県	0.38	43	広島県	0.54
20	青森県	0.39	44	徳島県	0.55
21	長野県	0.40	45	山梨県	0.55
22	富山県	0.41	46	滋賀県	0.58
23	新潟県	0.41	47	静岡県	0.67
24	岡山県	0.41	－	全国	0.41
			－	隣接8県	0.45

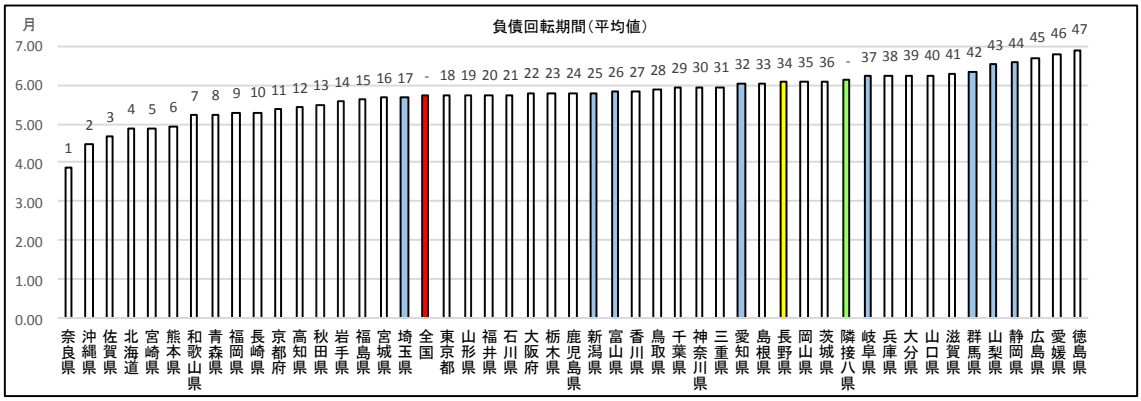
出典）一般財団法人建設業情報管理センター

＜負債回転期間：↘＞

長野県建設企業の負債回転期間の平均値は 6.06 月で、全国の 5.72 月よりも長くなっており、隣接 8 県の 6.11 月よりは短いが、概ね同水準である。

隣接 8 県をみると、埼玉県を除き全国平均を下回っており、北陸 2 県と愛知県が長野県より上位に位置し、南・東側の 4 県が長野県より下位に位置しているが、全国でみると隣接 8 県は中位から下位に分布している。

図表 1-8-3 都道府県別 建設企業 負債回転期間（平均値）



出典）一般財団法人建設業情報管理センター

図表 1-8-4 都道府県別 建設企業 負債回転期間（平均値）

（単位：月）

順位	都道府県	平均値	順位	都道府県	平均値
1	奈良県	3.88	25	新潟県	5.80
2	沖縄県	4.45	26	富山県	5.82
3	佐賀県	4.67	27	香川県	5.83
4	北海道	4.86	28	鳥取県	5.86
5	宮崎県	4.86	29	千葉県	5.92
6	熊本県	4.93	30	神奈川県	5.94
7	和歌山県	5.21	31	三重県	5.95
8	青森県	5.23	32	愛知県	6.02
9	福岡県	5.28	33	島根県	6.03
10	長崎県	5.30	34	長野県	6.06
11	京都府	5.35	35	岡山県	6.06
12	高知県	5.40	36	茨城県	6.07
13	秋田県	5.49	37	岐阜県	6.21
14	岩手県	5.56	38	兵庫県	6.24
15	福島県	5.61	39	大分県	6.24
16	宮城県	5.67	40	山口県	6.25
17	埼玉県	5.67	41	滋賀県	6.28
18	東京都	5.74	42	群馬県	6.33
19	山形県	5.74	43	山梨県	6.52
20	福井県	5.74	44	静岡県	6.56
21	石川県	5.74	45	広島県	6.70
22	大阪府	5.79	46	愛媛県	6.81
23	栃木県	5.79	47	徳島県	6.91
24	鹿児島県	5.80	－	全国	5.72
			－	隣接8県	6.11

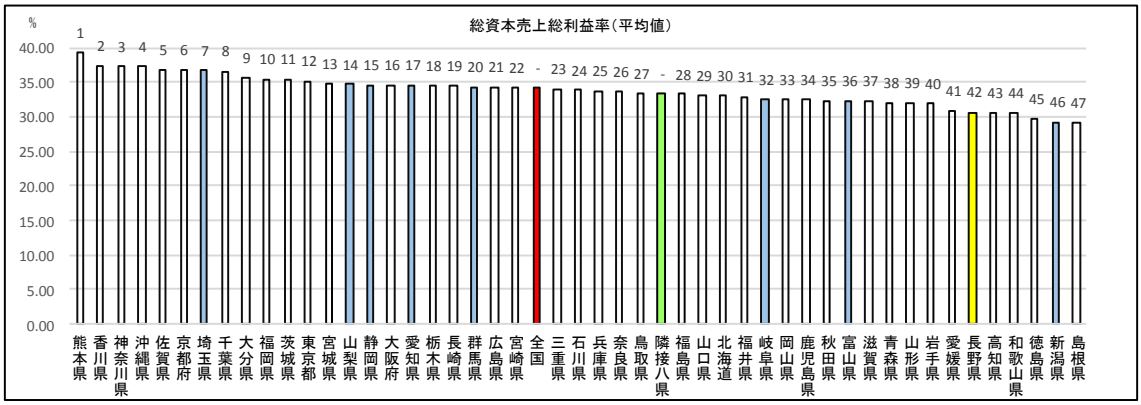
出典）一般財団法人建設業情報管理センター

＜総資本売上総利益率：⇗＞

長野県建設企業の総資本売上総利益率は 30.66%で、全国の 34.12%及び隣接 8 県の 33.29%よりも低く、順位も 42 位となっており、工事による収益性が低いことがうかがわれる。

また、隣接 8 県でみると長野県と北陸 2 県が下位に位置し、収益性の厳しさがうかがわれるが、埼玉県、愛知県の大都市部の県のほか、山梨県、静岡県、群馬県など健全性の指標で下位に位置していた県が中上位に位置している。

図表 1-8-5 都道府県別 建設企業 総資本売上総利益率（平均値）



出典）一般財団法人建設業情報管理センター

図表 1-8-6 都道府県別 建設企業 総資本売上総利益率（平均値）

（単位：%）

順位	都道府県	平均値	順位	都道府県	平均値
1	熊本県	39.22	25	兵庫県	33.77
2	香川県	37.37	26	奈良県	33.60
3	神奈川県	37.26	27	鳥取県	33.38
4	沖縄県	37.24	28	福島県	33.23
5	佐賀県	36.83	29	山口県	33.06
6	京都府	36.70	30	北海道	33.00
7	埼玉県	36.67	31	福井県	32.84
8	千葉県	36.58	32	岐阜県	32.50
9	大分県	35.61	33	岡山県	32.41
10	福岡県	35.46	34	鹿児島県	32.38
11	茨城県	35.41	35	秋田県	32.33
12	東京都	35.14	36	富山県	32.28
13	宮城県	34.72	37	滋賀県	32.24
14	山梨県	34.66	38	青森県	32.02
15	静岡県	34.63	39	山形県	32.02
16	大阪府	34.62	40	岩手県	31.84
17	愛知県	34.59	41	愛媛県	30.81
18	栃木県	34.48	42	長野県	30.66
19	長崎県	34.46	43	高知県	30.64
20	群馬県	34.35	44	和歌山県	30.55
21	広島県	34.26	45	徳島県	29.70
22	宮崎県	34.15	46	新潟県	29.24
23	三重県	34.03	47	島根県	29.10
24	石川県	33.80	－	全国	34.12
			－	隣接8県	33.29

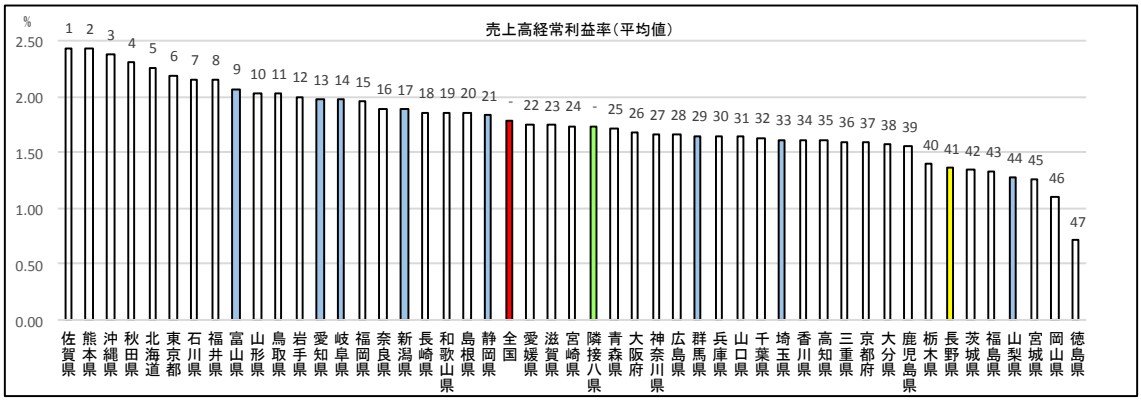
出典）一般財団法人建設業情報管理センター

＜売上高経常利益率：⇗＞

長野県建設企業の売上高経常利益率は 1.36%で、全国の 1.79%、隣接 8 県の 1.74%より低く、順位も 41 位となっており、財務活動を含めた企業活動全般でも収益性は厳しいことがうかがわれる。

また、隣接 8 県でみると、北陸 2 県、愛知県、静岡県は全国平均を上回っており、長野県よりも低い県は山梨県のみとなっている。

図表 1-8-7 都道府県別 建設企業 売上高経常利益率（平均値）



出典）一般財団法人建設業情報管理センター

図表 1-8-8 都道府県別 建設企業 売上高経常利益率（平均値）

（単位：%）

順位	都道府県	平均値	順位	都道府県	平均値
1	佐賀県	2.44	25	青森県	1.72
2	熊本県	2.43	26	大阪府	1.68
3	沖縄県	2.38	27	神奈川県	1.67
4	秋田県	2.31	28	広島県	1.66
5	北海道	2.26	29	群馬県	1.66
6	東京都	2.19	30	兵庫県	1.65
7	石川県	2.16	31	山口県	1.64
8	福井県	2.15	32	千葉県	1.64
9	富山県	2.07	33	埼玉県	1.62
10	山形県	2.03	34	香川県	1.61
11	鳥取県	2.03	35	高知県	1.61
12	岩手県	2.00	36	三重県	1.60
13	愛知県	1.98	37	京都府	1.60
14	岐阜県	1.97	38	大分県	1.57
15	福岡県	1.96	39	鹿児島県	1.55
16	奈良県	1.90	40	栃木県	1.39
17	新潟県	1.89	41	長野県	1.36
18	長崎県	1.86	42	茨城県	1.34
19	和歌山県	1.86	43	福島県	1.33
20	島根県	1.86	44	山梨県	1.28
21	静岡県	1.83	45	宮城県	1.26
22	愛媛県	1.75	46	岡山県	1.10
23	滋賀県	1.75	47	徳島県	0.71
24	宮崎県	1.74	－	全国	1.79
			－	隣接8県	1.74

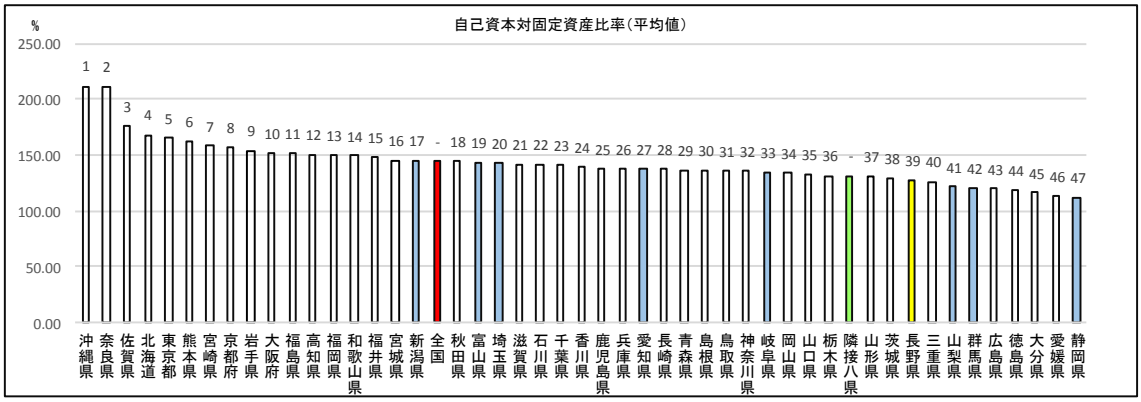
出典）一般財団法人建設業情報管理センター

＜自己資本対固定資産比率：⇗＞

長野県建設企業の自己資本対固定資産比率は 126.90%で、全国の 144.38%及び隣接 8 県の 131.20%より低くなっている。また、順位は 39 位となっており、厳しい収益性から固定資産への投資を借入金に依存する傾向がうかがわれる。

隣接 8 県をみると新潟県を除き全国平均を下回り、中位から最下位まで広く分布している。

図表 1-8-9 都道府県別 建設企業 自己資本対固定資産比率（平均値）



出典）一般財団法人建設業情報管理センター

図表 1-8-10 都道府県別 建設企業 自己資本対固定資産比率（平均値）

（単位：%）

順位	都道府県	平均値	順位	都道府県	平均値
1	沖縄県	211.68	25	鹿児島県	137.29
2	奈良県	211.47	26	兵庫県	136.82
3	佐賀県	175.45	27	愛知県	136.78
4	北海道	168.02	28	長崎県	136.78
5	東京都	164.71	29	青森県	136.49
6	熊本県	161.94	30	島根県	136.31
7	宮崎県	157.84	31	鳥取県	135.62
8	京都府	156.50	32	神奈川県	135.40
9	岩手県	154.08	33	岐阜県	134.03
10	大阪府	151.48	34	岡山県	133.72
11	福島県	151.08	35	山口県	132.52
12	高知県	150.22	36	栃木県	131.53
13	福岡県	149.49	37	山形県	130.70
14	和歌山県	149.02	38	茨城県	129.09
15	福井県	148.00	39	長野県	126.90
16	宮城県	145.12	40	三重県	126.23
17	新潟県	144.87	41	山梨県	121.17
18	秋田県	143.77	42	群馬県	120.27
19	富山県	142.94	43	広島県	119.51
20	埼玉県	142.28	44	徳島県	118.21
21	滋賀県	141.47	45	大分県	115.93
22	石川県	141.11	46	愛媛県	112.93
23	千葉県	140.39	47	静岡県	111.59
24	香川県	138.64	－	全国	144.38
			－	隣接8県	131.20

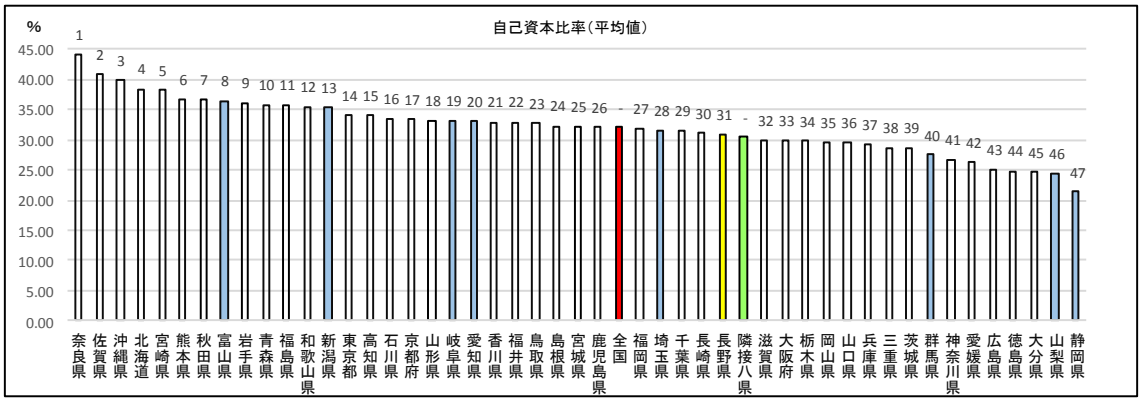
出典）一般財団法人建設業情報管理センター

＜自己資本比率：↗＞

長野県建設企業の自己資本比率は 30.78%で、全国の 32.01%よりは低いが、隣接 8 県の 30.41%と概ね同水準である。

隣接 8 県でみると北陸 2 県、中京 2 県が全国平均を上回り、上中位に位置しているほか、最下位の静岡県まで広く分布している。

図表 1-8-11 都道府県別 建設企業 自己資本比率（平均値）



出典）一般財団法人建設業情報管理センター

図表 1-8-12 都道府県別 建設企業 自己資本比率（平均値）

（単位：%）

順位	都道府県	平均値	順位	都道府県	平均値
1	奈良県	44.10	25	宮城県	32.14
2	佐賀県	40.81	26	鹿児島県	32.09
3	沖縄県	39.76	27	福岡県	31.79
4	北海道	38.44	28	埼玉県	31.57
5	宮崎県	38.17	29	千葉県	31.54
6	熊本県	36.69	30	長崎県	31.07
7	秋田県	36.57	31	長野県	30.78
8	富山県	36.50	32	滋賀県	29.88
9	岩手県	36.14	33	大阪府	29.82
10	青森県	35.81	34	栃木県	29.73
11	福島県	35.73	35	岡山県	29.47
12	和歌山県	35.43	36	山口県	29.45
13	新潟県	35.36	37	兵庫県	29.29
14	東京都	33.96	38	三重県	28.71
15	高知県	33.93	39	茨城県	28.66
16	石川県	33.46	40	群馬県	27.47
17	京都府	33.34	41	神奈川県	26.69
18	山形県	33.19	42	愛媛県	26.26
19	岐阜県	33.15	43	広島県	25.01
20	愛知県	33.05	44	徳島県	24.86
21	香川県	32.94	45	大分県	24.60
22	福井県	32.92	46	山梨県	24.50
23	鳥取県	32.65	47	静岡県	21.32
24	島根県	32.30	－	全国	32.01
			－	隣接8県	30.41

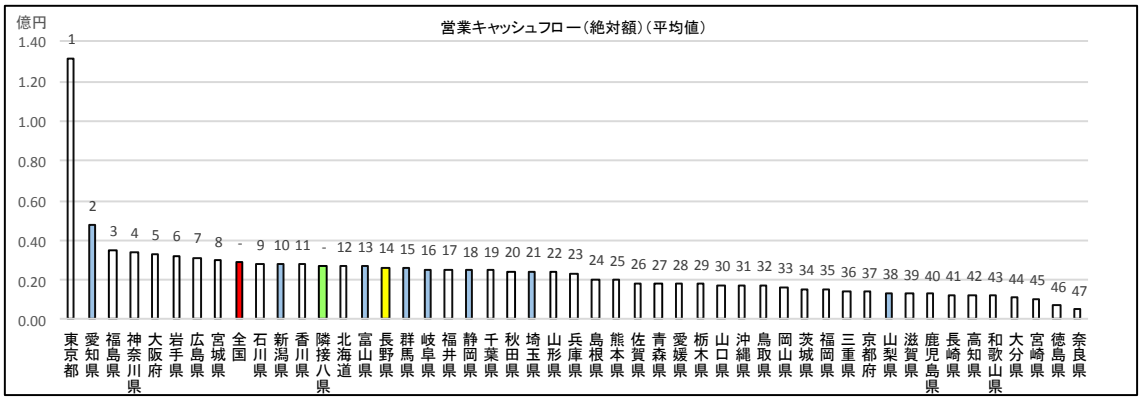
出典）一般財団法人建設業情報管理センター

＜営業キャッシュフロー（絶対額）：↗＞

長野県建設企業の営業キャッシュフロー（絶対額）は 0.26 億円で、全国の 0.29 億円、隣接 8 県の 0.27 億円より低いものの、概ね同水準といえる。

本指標は東京都の値が突出しており、全国平均値を引き上げているため、指標値は低く見えるが、順位でみれば 14 位となっており、資金上の問題は少ないと考えられる。

図表 1-8-13 都道府県別 建設企業 営業キャッシュフロー（絶対額）（平均値）



出典）一般財団法人建設業情報管理センター

図表 1-8-14 都道府県別 建設企業 営業キャッシュフロー（絶対額）（平均値）

（単位：億円）

順位	都道府県	平均値	順位	都道府県	平均値
1	東京都	1.31	25	熊本県	0.20
2	愛知県	0.47	26	佐賀県	0.18
3	福島県	0.35	27	青森県	0.18
4	神奈川県	0.34	28	愛媛県	0.18
5	大阪府	0.33	29	栃木県	0.18
6	岩手県	0.32	30	山口県	0.17
7	広島県	0.31	31	沖縄県	0.17
8	宮城県	0.30	32	鳥取県	0.17
9	石川県	0.28	33	岡山県	0.17
10	新潟県	0.28	34	茨城県	0.16
11	香川県	0.28	35	福岡県	0.15
12	北海道	0.27	36	三重県	0.14
13	富山県	0.27	37	京都府	0.14
14	長野県	0.26	38	山梨県	0.13
15	群馬県	0.26	39	滋賀県	0.13
16	岐阜県	0.25	40	鹿児島県	0.13
17	福井県	0.25	41	長崎県	0.12
18	静岡県	0.25	42	高知県	0.12
19	千葉県	0.25	43	和歌山県	0.12
20	秋田県	0.25	44	大分県	0.11
21	埼玉県	0.24	45	宮崎県	0.11
22	山形県	0.24	46	徳島県	0.07
23	兵庫県	0.24	47	奈良県	0.05
24	島根県	0.21	－	全国	0.29
			－	隣接8県	0.27

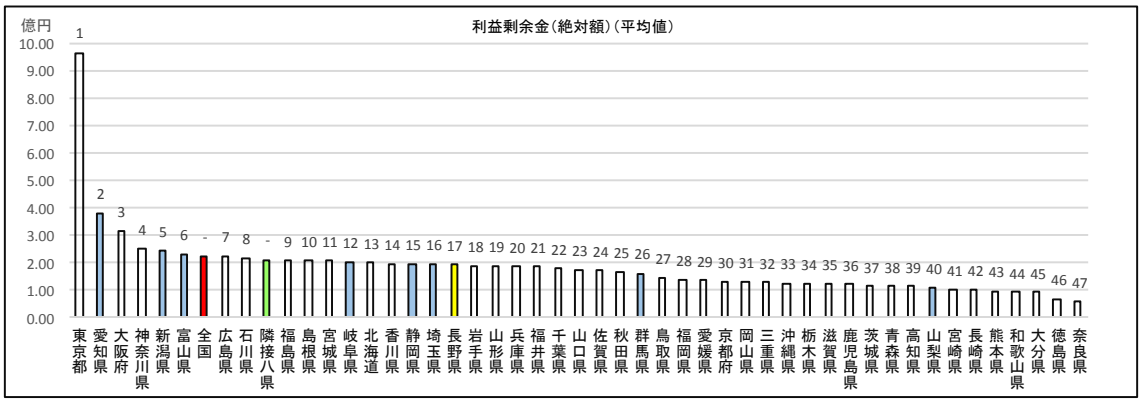
出典）一般財団法人建設業情報管理センター

＜利益剰余金（絶対額）：⇗＞

長野県建設企業の利益剰余金（絶対額）は 1.91 億円で、全国の 2.24 億円及び隣接 8 県の 2.11 億円より低くなっている。

本指標も営業キャッシュフローと同様に東京都の値が突出しているため、指標値は低く見えるが、順位は 17 位であり、利益の蓄積の観点の問題は少ないものと考えられる。

図表 1-8-15 都道府県別 建設企業 利益剰余金（絶対額）（平均値）



出典）一般財団法人建設業情報管理センター

図表 1-8-16 都道府県別 建設企業 利益剰余金（絶対額）（平均値）

（単位：億円）

順位	都道府県	平均値	順位	都道府県	平均値
1	東京都	9.64	25	秋田県	1.64
2	愛知県	3.80	26	群馬県	1.61
3	大阪府	3.16	27	鳥取県	1.43
4	神奈川県	2.50	28	福岡県	1.36
5	新潟県	2.41	29	愛媛県	1.34
6	富山県	2.30	30	京都府	1.31
7	広島県	2.22	31	岡山県	1.30
8	石川県	2.15	32	三重県	1.26
9	福島県	2.06	33	沖縄県	1.24
10	島根県	2.06	34	栃木県	1.23
11	宮城県	2.05	35	滋賀県	1.20
12	岐阜県	2.01	36	鹿児島県	1.19
13	北海道	1.97	37	茨城県	1.12
14	香川県	1.95	38	青森県	1.11
15	静岡県	1.95	39	高知県	1.11
16	埼玉県	1.93	40	山梨県	1.06
17	長野県	1.91	41	宮崎県	1.01
18	岩手県	1.89	42	長崎県	0.98
19	山形県	1.87	43	熊本県	0.96
20	兵庫県	1.85	44	和歌山県	0.91
21	福井県	1.85	45	大分県	0.90
22	千葉県	1.76	46	徳島県	0.68
23	山口県	1.72	47	奈良県	0.56
24	佐賀県	1.69	－	全国	2.24
			－	隣接8県	2.11

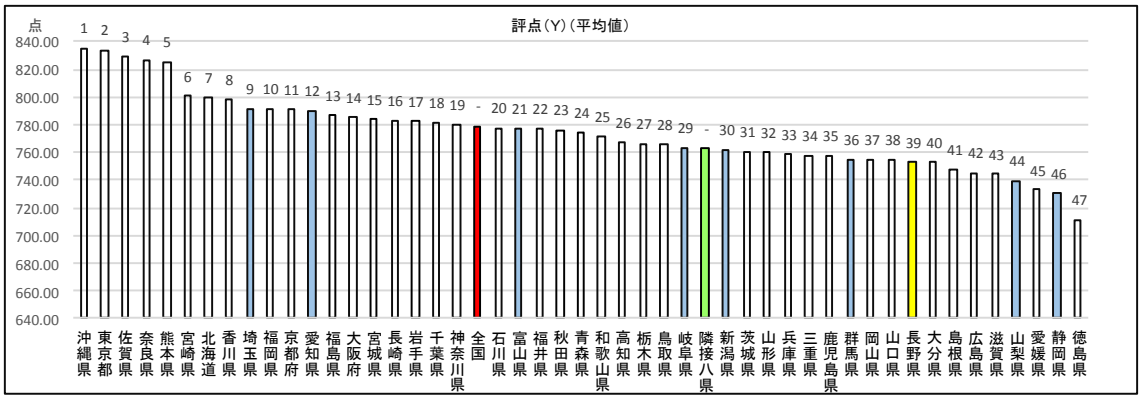
出典）一般財団法人建設業情報管理センター

＜経営状況分析の評点（Y）：↗＞

長野県建設企業の経営状況分析の評点（Y）は 752.93 点で、全国の 779.16 点及び隣接 8 県の 762.55 点より低くなっている。

また、隣接 8 県でみると他の指標全般と同様に大都市部の埼玉県、愛知県と北陸 2 県などが、長野県より上位に位置し、長野県より下位に位置しているのは山梨県、静岡県のみとなっている。

図表 1-8-17 都道府県別 建設企業 経営状況分析の評点（Y）（平均値）



出典）一般財団法人建設業情報管理センター

図表 1-8-18 都道府県別 建設企業 経営状況分析の評点（Y）（平均値）

（単位：点）

順位	都道府県	平均値	順位	都道府県	平均値
1	沖縄県	835.40	25	和歌山県	771.12
2	東京都	833.87	26	高知県	767.27
3	佐賀県	828.85	27	栃木県	766.21
4	奈良県	826.60	28	鳥取県	765.66
5	熊本県	825.31	29	岐阜県	763.43
6	宮崎県	800.44	30	新潟県	762.23
7	北海道	799.49	31	茨城県	760.60
8	香川県	798.07	32	山形県	760.02
9	埼玉県	791.79	33	兵庫県	758.61
10	福岡県	791.37	34	三重県	757.57
11	京都府	791.04	35	鹿児島県	757.48
12	愛知県	790.04	36	群馬県	754.85
13	福島県	786.78	37	岡山県	754.75
14	大阪府	785.01	38	山口県	754.59
15	宮城県	783.50	39	長野県	752.93
16	長崎県	783.10	40	大分県	752.62
17	岩手県	782.37	41	島根県	747.92
18	千葉県	781.75	42	広島県	745.21
19	神奈川県	779.79	43	滋賀県	744.38
20	石川県	777.84	44	山梨県	739.82
21	富山県	777.53	45	愛媛県	732.94
22	福井県	777.07	46	静岡県	730.37
23	秋田県	776.34	47	徳島県	711.49
24	青森県	774.45	－	全国	779.16
			－	隣接8県	762.55

出典）一般財団法人建設業情報管理センター

(2) 経営指標に係る隣接 8 県それぞれの建設企業平均値と全国建設企業の平均値の比較（レーダーチャート）

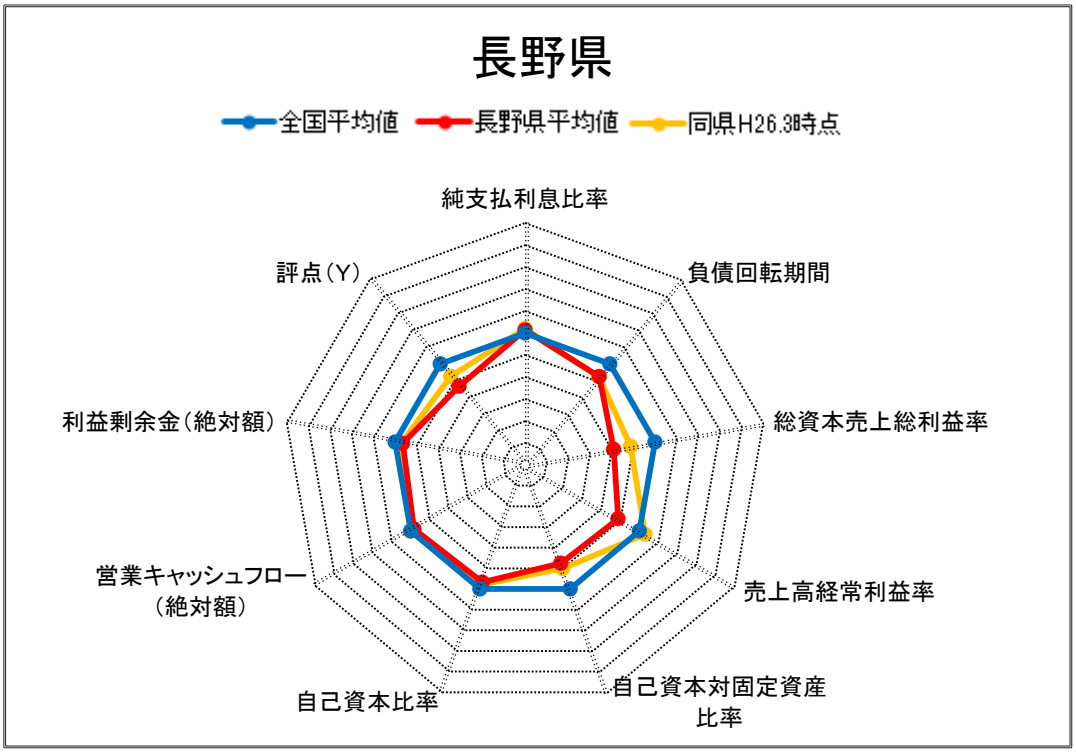
経営状況分析の 8 指標及び評点（Y）について、平成 31 年（2019 年）3 月 31 日現在の隣接 8 県それぞれの平均値と全国の平均値の比較分析を行った。

なお、指標や評点の表示方法が率や実数で値に幅があることから、レーダーチャート作成上、全国平均を 50 とする偏差値を算出して比較している。また経年の変化を見るため、5 年前（平成 26 年 3 月 31 日現在）のデータとの比較も行った。

長野県の各指標の平均値は、純支払利息比率が全国平均値を 0.1 ポイント程度上回る以外は、自己資本比率、営業キャッシュフロー（絶対額）及び利益剰余金が 0.2～0.3 ポイント程度下回り、負債回転期間、総資本売上総利益率、売上高経常利益率及び自己資本対固定資産比率は 0.8～1.9 ポイント程度下回る状況となっている。

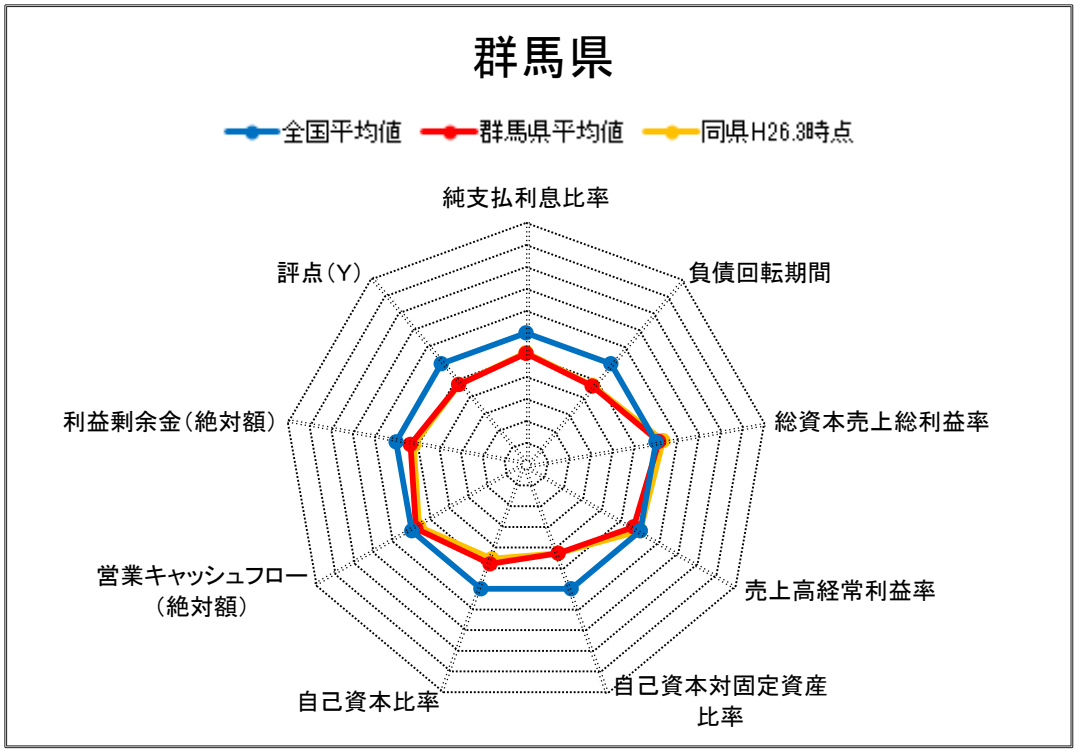
5 年前との比較においては、総資本売上総利益率及び売上高経常利益率が 0.8～1.4 ポイント程度下がっているほか、負債回転期間以外の自己資本対固定資産比率や営業キャッシュフローなどのほとんどの指標においても下降傾向が見受けられる。また、指標の数値のみで長野県の状況をみると売上高経常利益率を除き、全般的に上昇傾向にあるが、偏差値でみると全般的に下降傾向になっている。

図表 1-8-19 長野県建設企業 経営指標レーダーチャート



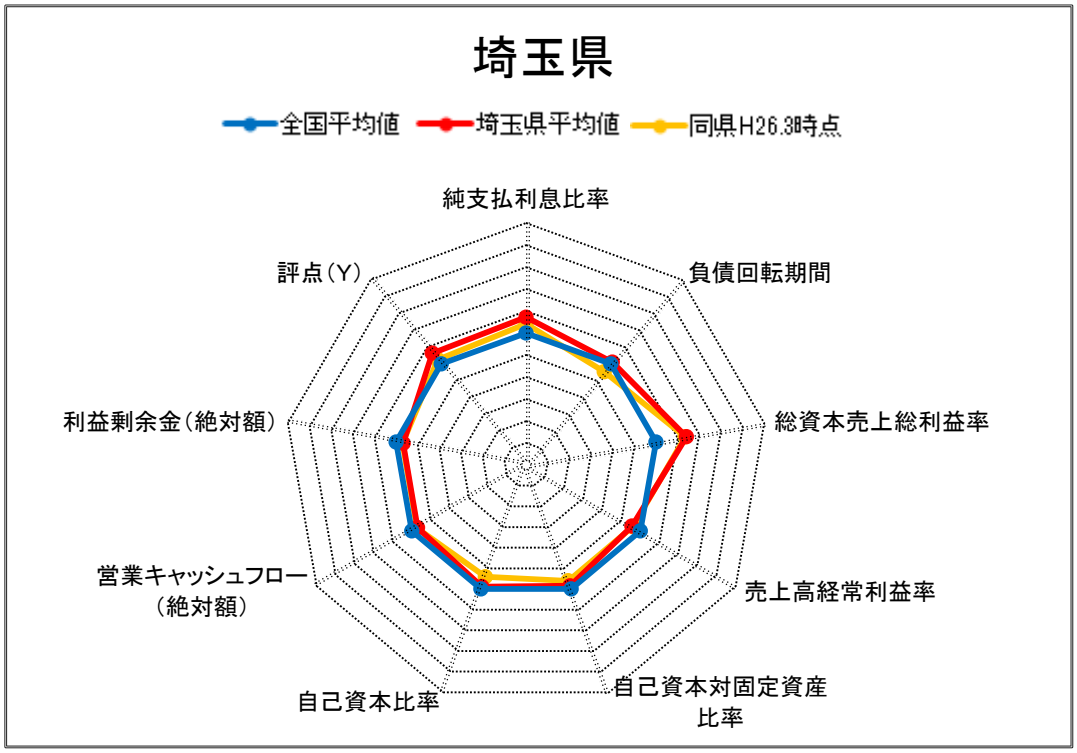
出典）一般財団法人建設業情報管理センター

図表 1-8-20 群馬県建設企業 経営指標レーダーチャート



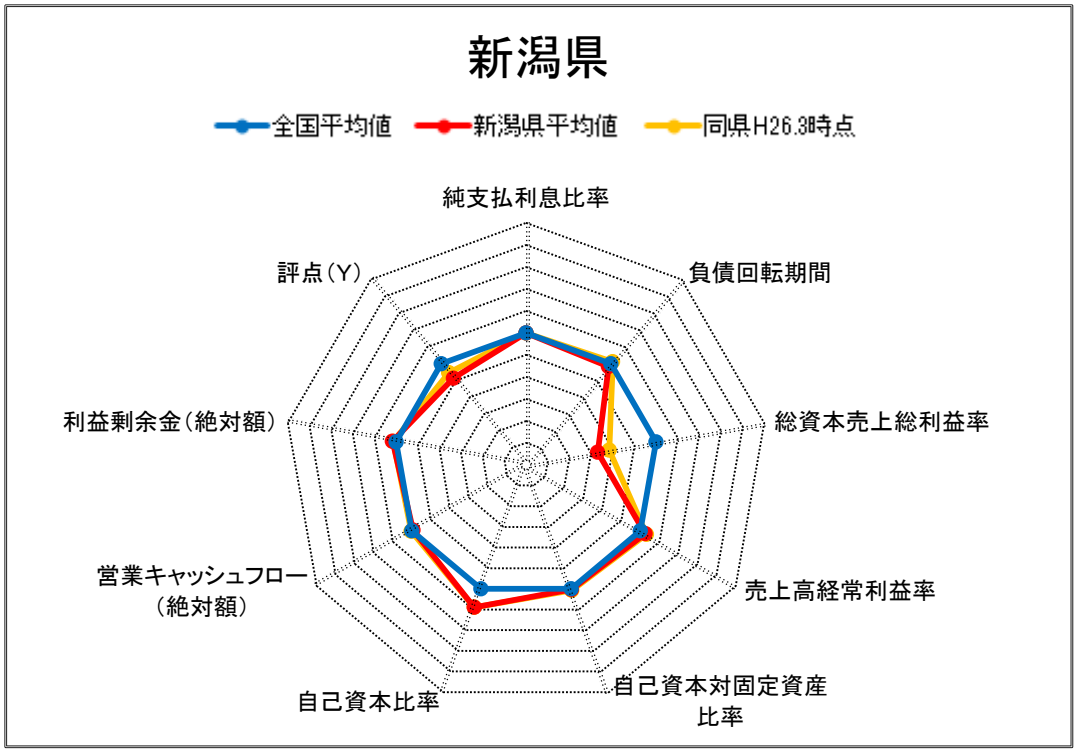
出典）一般財団法人建設業情報管理センター

図表 1-8-21 埼玉県建設企業 経営指標レーダーチャート



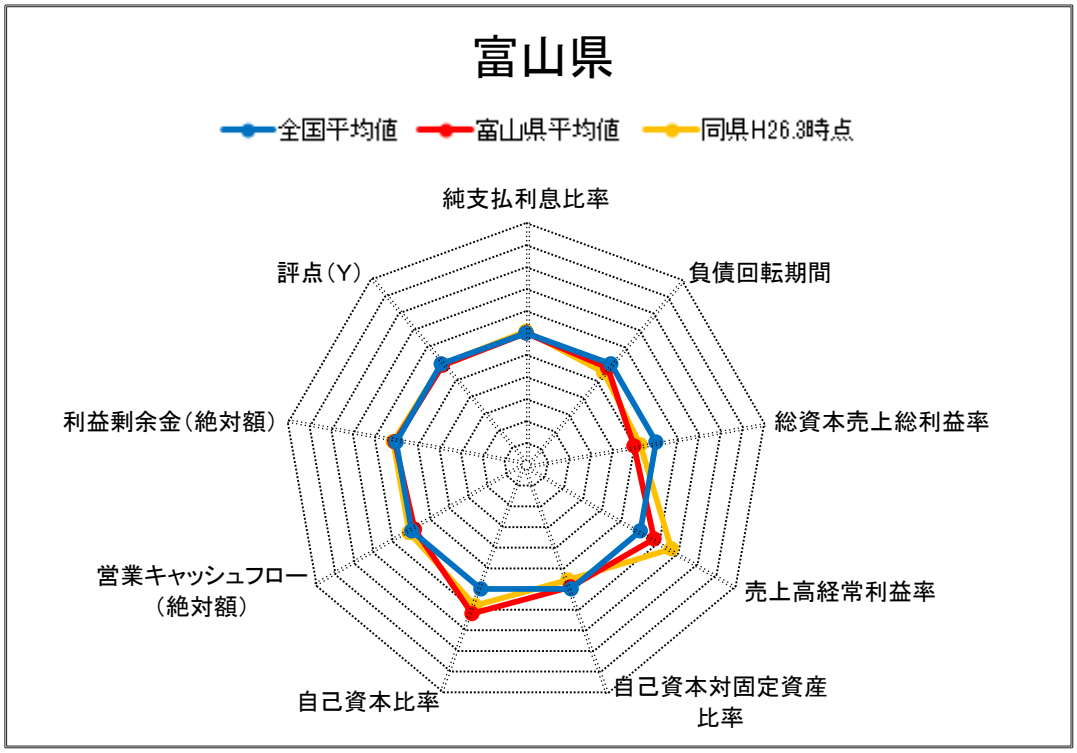
出典）一般財団法人建設業情報管理センター

図表 1-8-22 新潟県建設企業 経営指標レーダーチャート



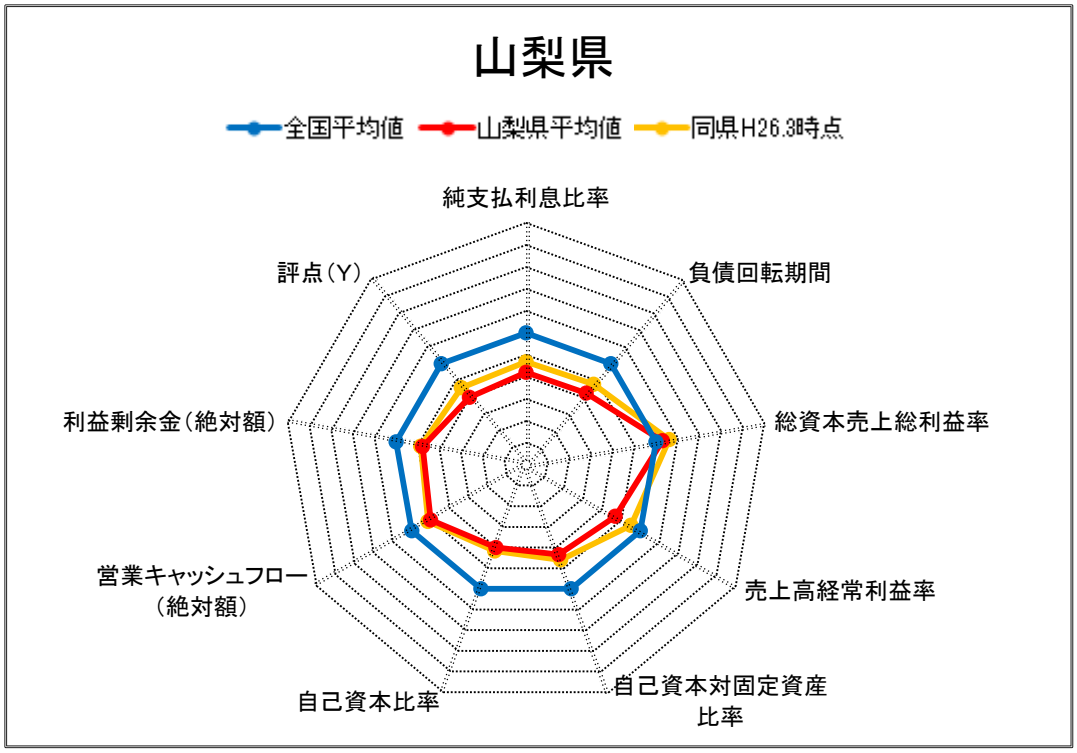
出典）一般財団法人建設業情報管理センター

図表 1-8-23 富山県建設企業 経営指標レーダーチャート



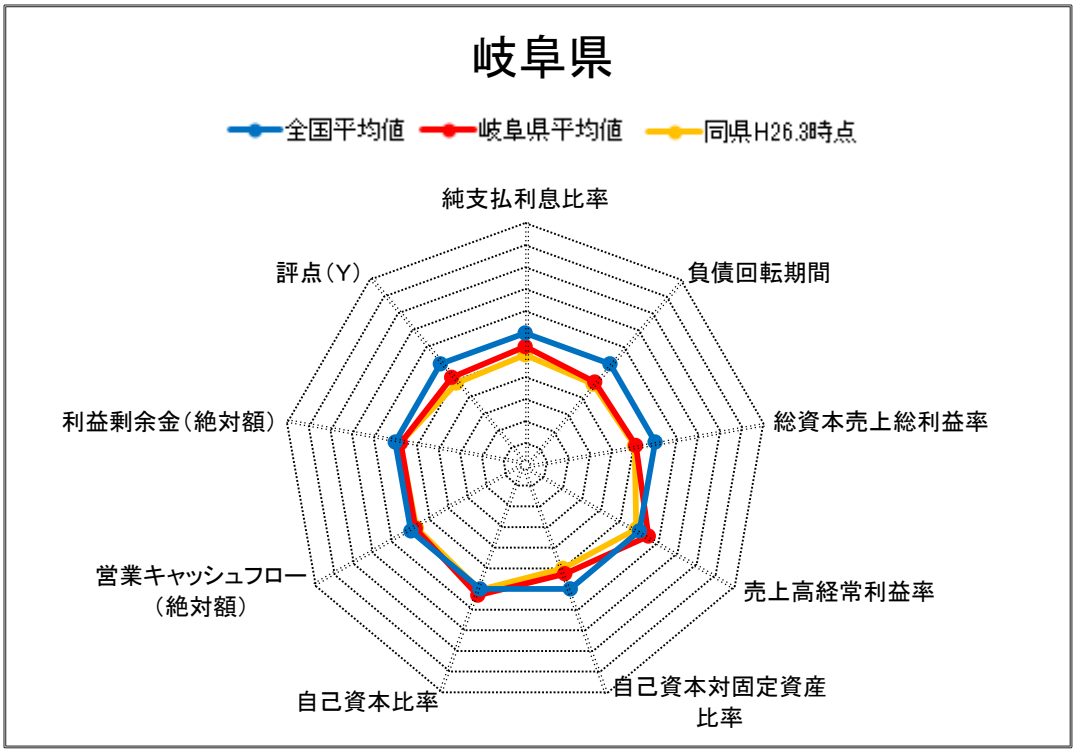
出典）一般財団法人建設業情報管理センター

図表 1-8-24 山梨県建設企業 経営指標レーダーチャート



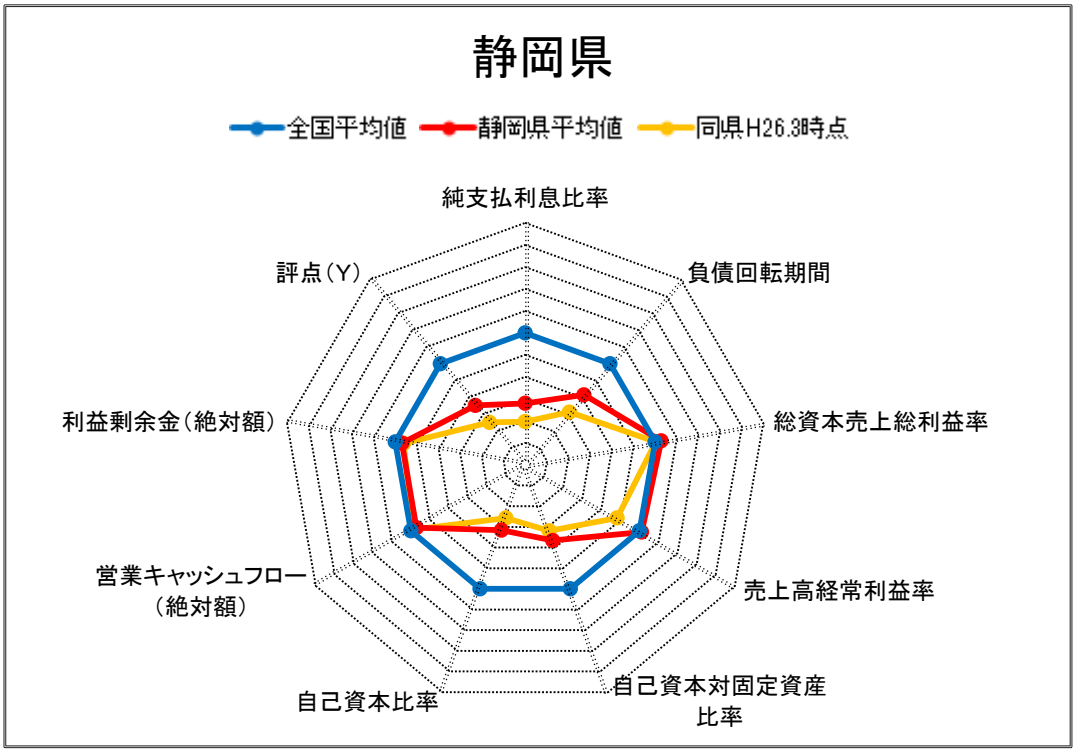
出典）一般財団法人建設業情報管理センター

図表 1-8-25 岐阜県建設企業 経営指標レーダーチャート



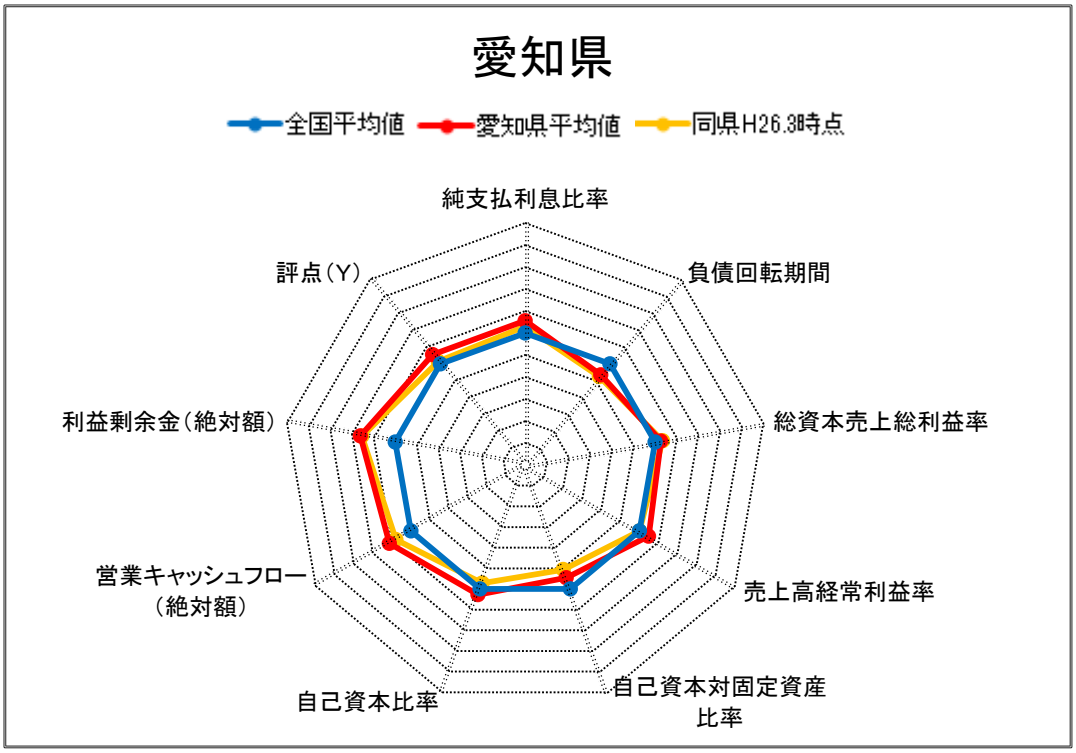
出典）一般財団法人建設業情報管理センター

図表 1-8-26 静岡県建設企業 経営指標レーダーチャート



出典）一般財団法人建設業情報管理センター

図表 1-8-27 愛知県建設企業 経営指標レーダーチャート



出典）一般財団法人建設業情報管理センター

図表 1-8-28　隣接 8 県 8 指標等指標値比較表（参考）

H31.3－H26.3比較　指標値

	都道府県名	純支払利息比率	負債回転期間	総資本売上総利益率	売上高経常利益率	自己資本対固定資産比率	自己資本比率	営業キャッシュフロー（絶対額）	利益剰余金（絶対額）	評点（Ｙ）
H31.3	群馬県	0.48	6.33	34.35	1.66	120.27	27.47	0.26	1.61	754.85
	埼玉県	0.35	5.67	36.67	1.62	142.28	31.57	0.24	1.93	791.79
	新潟県	0.41	5.80	29.24	1.89	144.87	35.36	0.28	2.41	762.23
	富山県	0.41	5.82	32.28	2.07	142.94	36.50	0.27	2.30	777.53
	山梨県	0.55	6.52	34.66	1.28	121.17	24.50	0.13	1.06	739.82
	長野県	0.40	6.06	30.66	1.36	126.90	30.78	0.26	1.91	752.93
	岐阜県	0.46	6.21	32.50	1.97	134.03	33.15	0.25	2.01	763.43
	静岡県	0.67	6.56	34.63	1.83	111.59	21.32	0.25	1.95	730.37
	愛知県	0.36	6.02	34.59	1.98	136.78	33.05	0.47	3.80	790.04
	全国平均値	0.41	5.72	34.12	1.79	144.38	32.01	0.29	2.24	779.16
H26.3	群馬県	0.61	6.60	33.02	1.51	101.08	20.07	0.14	1.02	717.76
	埼玉県	0.49	6.22	34.87	1.36	119.89	23.49	0.15	1.46	748.30
	新潟県	0.53	5.94	28.52	1.63	126.57	29.36	0.20	1.82	732.19
	富山県	0.52	6.24	31.11	2.13	119.43	29.02	0.22	1.82	742.35
	山梨県	0.65	6.57	33.54	1.32	105.69	18.57	0.07	0.74	713.71
	長野県	0.51	6.36	30.39	1.62	111.51	24.99	0.20	1.48	727.71
	岐阜県	0.62	6.56	30.70	1.44	111.46	26.01	0.15	1.52	719.60
	静岡県	0.91	7.35	32.47	1.06	85.69	12.21	0.18	1.38	671.29
	愛知県	0.50	6.35	33.05	1.51	112.19	24.71	0.31	3.01	746.07
	全国平均値	0.53	6.00	32.43	1.51	125.53	25.83	0.19	1.70	743.01
差	群馬県	0.13	0.28	1.33	0.15	19.18	7.40	0.12	0.59	37.09
	埼玉県	0.15	0.54	1.80	0.26	22.39	8.08	0.09	0.47	43.49
	新潟県	0.13	0.14	0.72	0.26	18.30	6.00	0.08	0.59	30.04
	富山県	0.12	0.41	1.18	△ 0.06	23.51	7.48	0.05	0.48	35.18
	山梨県	0.10	0.05	1.13	△ 0.04	15.48	5.93	0.06	0.32	26.11
	長野県	0.12	0.30	0.27	△ 0.26	15.39	5.79	0.07	0.43	25.22
	岐阜県	0.17	0.35	1.80	0.53	22.57	7.13	0.10	0.49	43.83
	静岡県	0.24	0.79	2.16	0.78	25.90	9.11	0.07	0.57	59.08
	愛知県	0.14	0.33	1.54	0.47	24.59	8.34	0.16	0.79	43.97
	全国平均値	0.12	0.28	1.69	0.28	18.86	6.18	0.10	0.54	36.15

※純支払利息比率、負債回転期間はH26.3-H31.3で計算している。

9. 県内建設技能労働者数の推計

(1) 建設技能労働者の推計方法

県内建設技能労働者の 2025 年までの供給数について、国土交通省「技能労働者の推計・担い手確保等施策の目標・目安の考え方」に基づく推計を行った。

・建設技能労働者の供給サイドの推計（国土交通省と同じ計算方法）
長野県内建設技能労働者の将来数について、コーホート法に基づき、若年層及び中堅層・高齢層ごとに過去の傾向を参考に推計した。

①若年層（15 歳～24 歳）
同年齢区分の人口における建設技能労働者の割合が今後も継続すると仮定して算出。

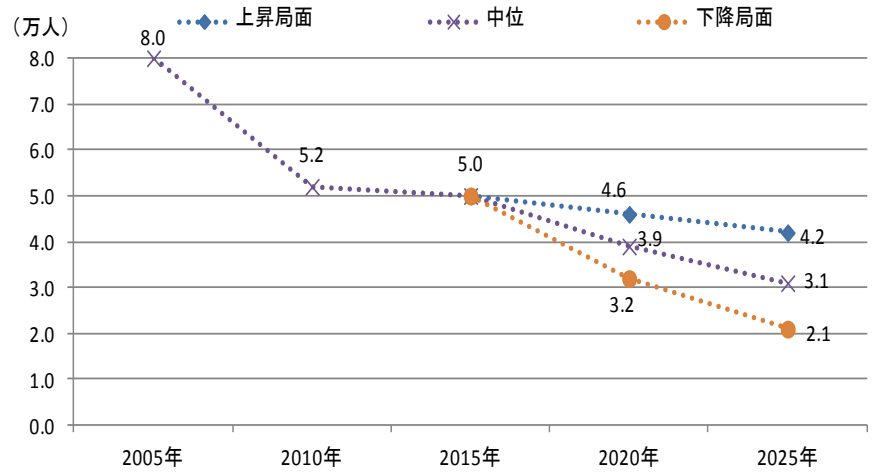
②中堅層・高齢層（25 歳以上）
近時の建設市場の上昇局面（2010～2015 年)、下降局面（2005～2010 年）及び上昇局面と下降局面の平均における 5 歳ごとの年齢区分（コーホート）の増減率が今後も継続すると仮定して算出。

※建設技能労働者数は、産業分類上の全産業における「建設・採掘従事者」から「採掘従事者」を除いたものとしている。

(2) 建設技能労働者の供給サイドの推計

建設市場の上昇局面である 2010～2015 年の変化率を用いた場合においても、2025 年時点の建設技能労働者数は、2015 年実績に比べて約 0.8 万人減少することが示されている。同じく下降局面である 2005～2010 年の変化率を用いた場合には、10 年間で約 2.9 万人減少する見込みである。

図表 1-9-1　長野県 建設技能労働者数の将来推計



出典）総務省「国勢調査」

10. 県内建設技術者数の推計

(1) 建設技術者の推計方法

県内建設技術者の 2025 年までの供給数について、国土交通省「技能労働者の推計・担い手確保等施策の目標・目安の考え方」に準じて推計を行った。

・建設技術者の供給サイドの推計（国土交通省と同じ計算方法）

長野県内建設技術者の将来数について、コーホート法に基づき、若年層及び中堅層・高齢層ごとに過去の傾向を参考に推計した。

①若年層（15 歳～24 歳）

同年齢区分の人口における建設技術者の割合が今後も継続すると仮定して算出。

②中堅層・高齢層（25 歳以上）

近時の建設市場の上昇局面（2010～2015 年)、下降局面（2005～2010 年）及び上昇局面と下降局面の平均における 5 歳ごとの年齢区分（コーホート）の増減率が今後も継続すると仮定して算出。

③75 歳以上

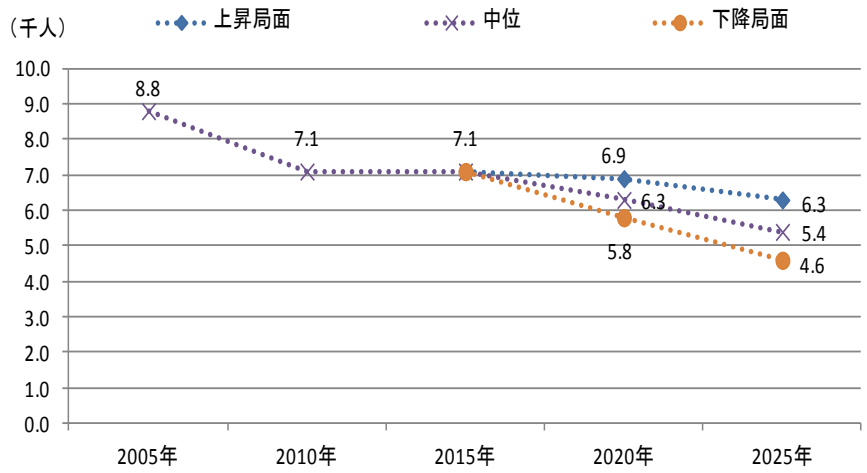
同年齢区分の人口における建設技術者の割合が今後も継続すると仮定して算出。

※建設技術者数は、産業分類上の「建設業」及び「土木建築サービス業」における「建築技術者」及び「土木・測量技術者」とした。

（2）建設技術者の供給サイドの推計

建設市場の上昇局面である 2010～2015 年の変化率を用いた場合においても、2025 年時点の建設技術者数は、2015 年実績に比べて約 0.8 千人減少することが示されている。同じく下降局面である 2005～2010 年の変化率を用いた場合には、10 年間で約 2.5 千人減少する見込みである。

図表 1-10-1　長野県 建設技術者数の将来推計



出典）総務省「国勢調査」

11. 県内の建設業経営者の意識

本章では、長野県建設部が 2019 年 8 月に実施した「建設業経営者意識調査」（本報告書資料 第 2 部参照）のアンケート結果を基に、長野県建設会社の経営状況及び就業者状況について、分類ごとにクロス集計を行った。

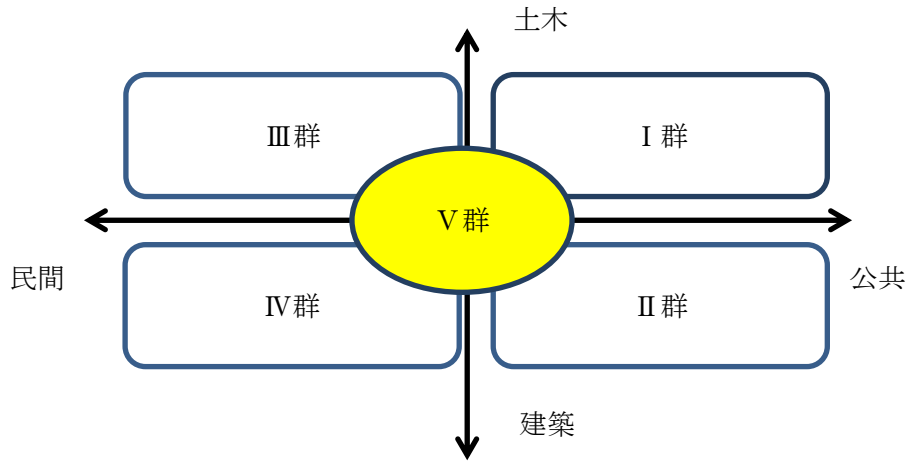
長野県建設部が実施したアンケート調査「建設業経営者意識調査」の調査概要は以下のとおりである。

調査概要

- 調査実施者：長野県建設部
- 調査対象：県内の建設会社 3700 社
- 調査方式：WEB 入力又は郵送
- 回収数：838 社

本分析では、アンケート調査に回答した建設会社の分類を以下のとおりとする。

①Ⅰ群・・土木系工事が主体で、かつ公共事業の割合が高い建設会社（168 社）
②Ⅱ群・・建築系工事が主体で、かつ公共事業の割合が高い建設会社（15 社）
③Ⅲ群・・土木系工事が主体で、かつ民間事業の割合が高い建設会社（122 社）
④Ⅳ群・・建築系工事が主体で、かつ民間事業の割合が高い建設会社（353 社）
⑤Ⅴ群・・土木及び建築工事の比率が同等、又は公共及び民間事業の比率が同等の建設会社（180 社）



調査結果概要

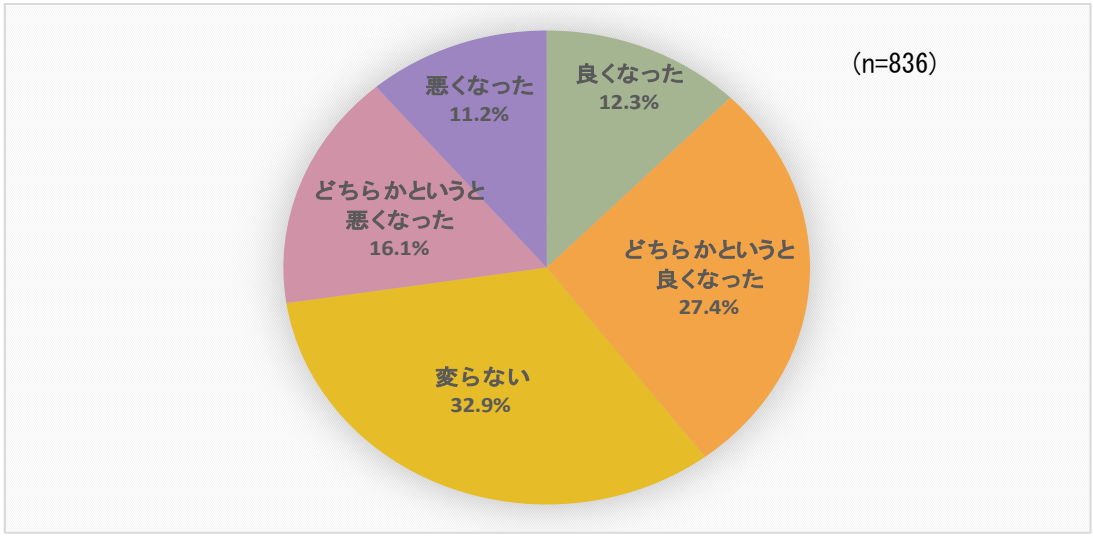
- 5 年前と比べて経営状況は、公共事業の割合が高い建設会社（Ⅰ群＋Ⅱ群）が、民間事業の割合が高い建設会社（Ⅲ＋Ⅳ）に比べて、経営状況が良くなった建設会社が多くなっている。
- 5 年前と比べて技術者・技能者数は、特に土木系工事が主体で、かつ公共事業の割合が高い建設会社（Ⅰ群）が減少している。また、特に若手の技術者・技能者が減少している。
- 過去 5 年の新規採用者の状況は、採用していない建設会社が多くなっており、特に建築系工事を主体としている建設会社（Ⅱ群＋Ⅳ群）に多くなっている。
- 過去 5 年の技術者・技能者の離職状況は、離職者がいた建設会社が大半であり、特に土木系工事が主体の建設会社（Ⅰ群＋Ⅲ群）が多くなっている。また、勤務年数 1～3 年未満の離職者が多くなっている。
- 賃金の支払い形態は、月給制を採用している建設会社が多くなっており、特に建築系工事が主体で、かつ公共事業の割合が高い建設会社（Ⅱ群）に多い。また、技術者と技能者で賃金の支払い形態を比較すると、技術者の方が全体的（Ⅰ群～Ⅴ群）に月給制を採用している建設会社が少なくなっている。

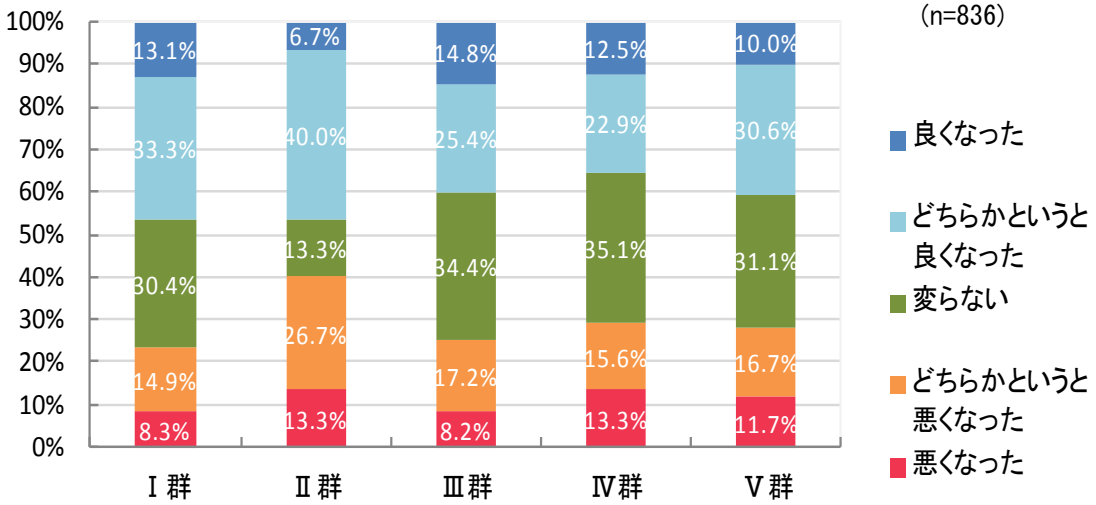
（1）5 年前との比較

1. 経営状況について 5 年前と比べてどのような状況ですか

全体（Ⅰ～Ⅴ群）では、「良くなった」＋「どちらかというと良くなった」と回答している建設会社が 39.7%（836 社中 332 社）となっている。特に公共事業の割合が高い建設会社（Ⅰ群＋Ⅱ群）は、「良くなった」＋「どちらかというと良くなった」と回答している建設会社が 46.4%（183 社中 85 社）と多くなっている。

図表 1-11-1　経営状況

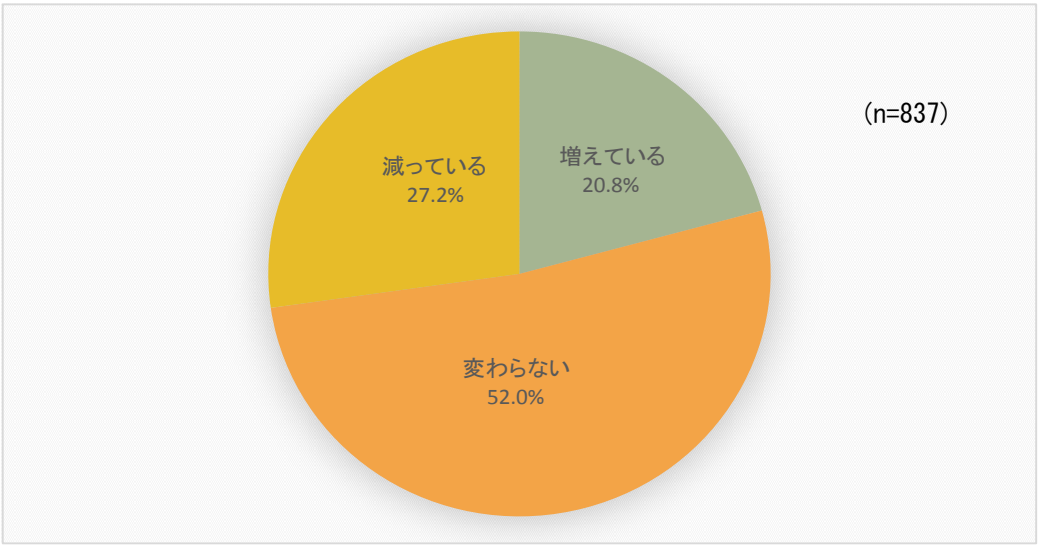


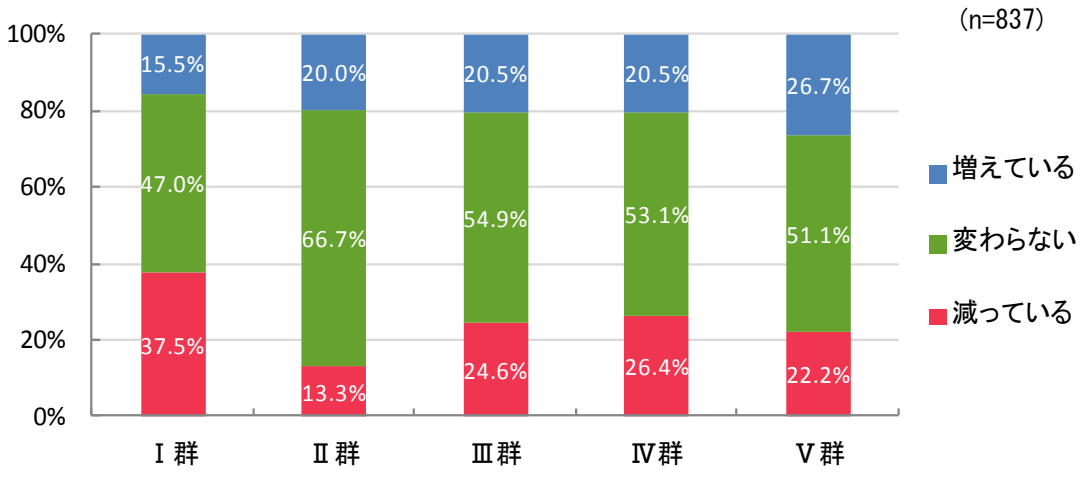


2.5 年前と比べ貴社の技術者・技能者は増えていますか

全体（Ⅰ～Ⅴ群）では、「減っている」と回答した建設会社が 27.2%（837 社中 228 社）と、「増えている」と回答した建設会社の 20.8%（837 社中 174 社）に比べて多くなっている。特に土木系工事が主体で、かつ公共事業の割合が高い建設会社（Ⅰ群）は、「減っている」と回答した建設会社が 37.5%（168 社中 63 社）と多い。

図表 1-11-2 技術者・技能者の推移

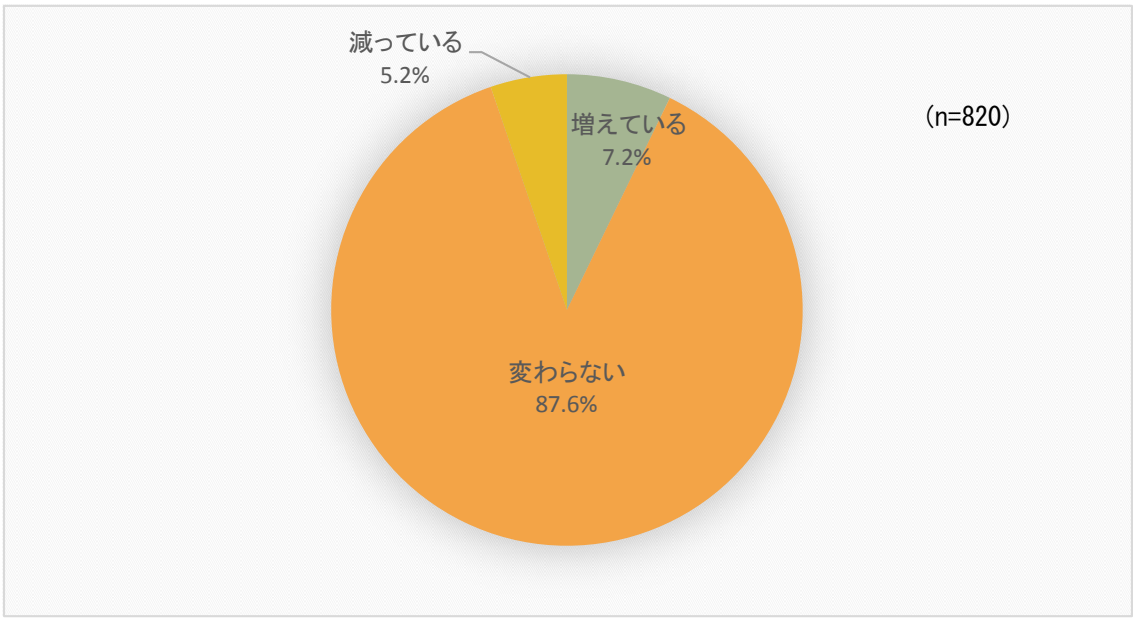


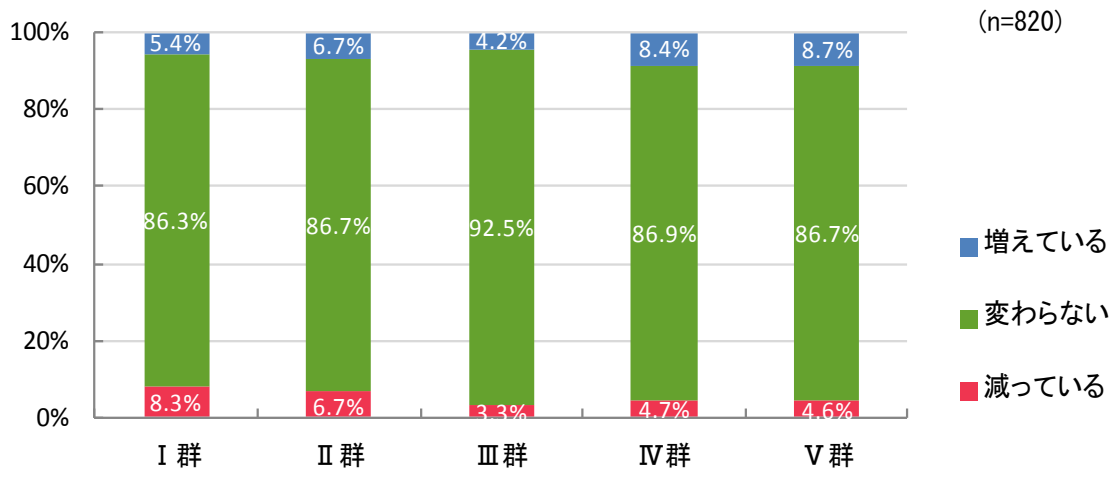


3.5 年前と比べ貴社の女性の技術者・技能者は増えていますか

全体（Ⅰ～Ⅴ群）では、「増えている」と回答した建設会社が 7.2%（820 社中 59 社）となっており、「変わらない」と回答している建設会社が大半である。

図表 1-11-3 女性 技術者・技能者の推移

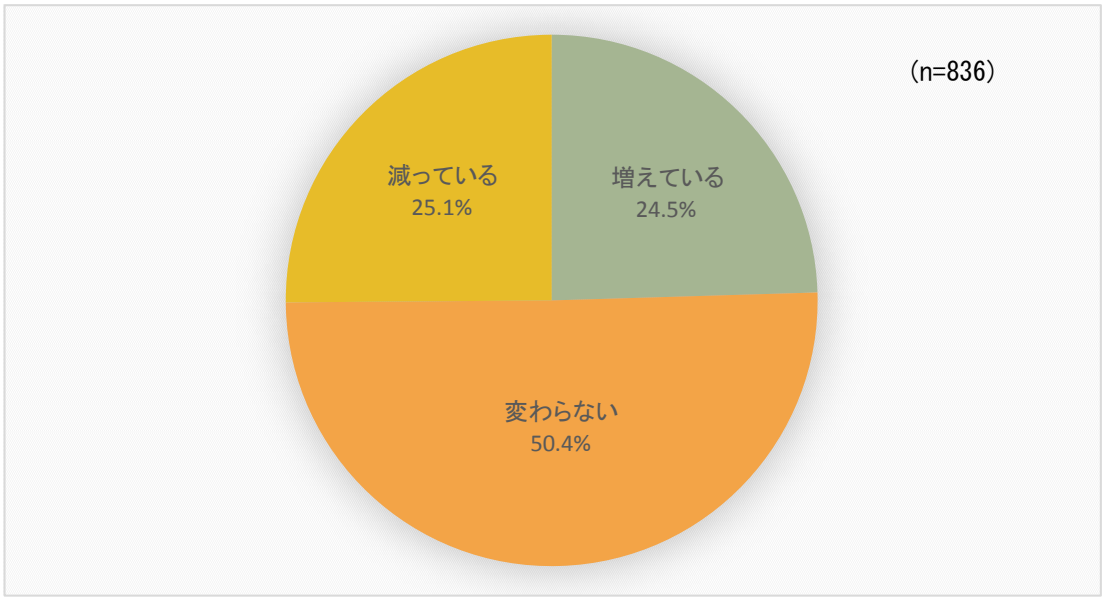


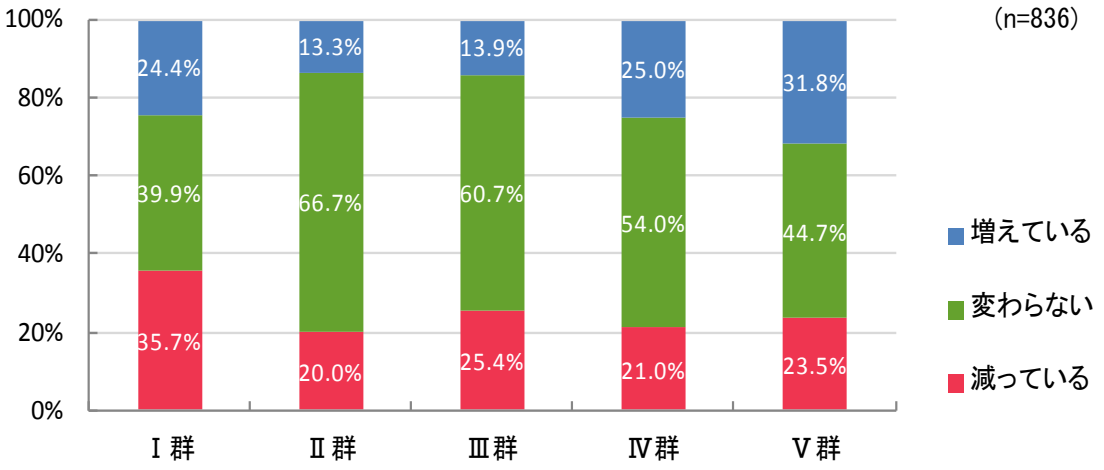


4.5 年前と比べ貴社の若手（40 歳未満）の技術者・技能者は増えていますか

全体（Ⅰ～Ⅴ群）では、「増えている」と回答した建設会社が 24.5%（836 社中 205 社）と、「減っている」と回答した建設会社の 25.1%（836 社中 210 社）に比べて若干少なくなっている。

図表 1-11-4 若手 技術者・技能者の推移

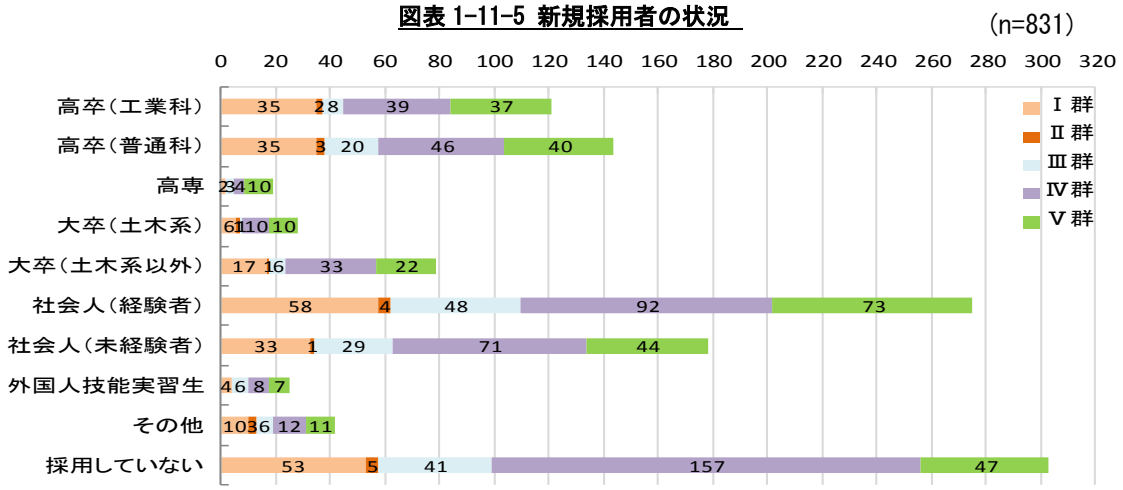


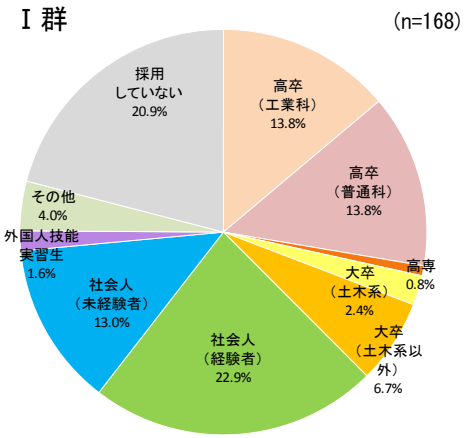


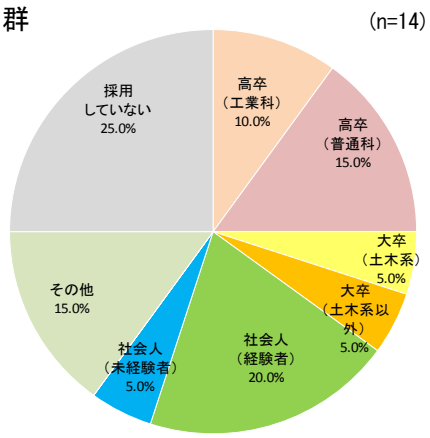
5. 過去 5 年の新規採用者について、どのような方を採用したか教えてください（複数回答可）

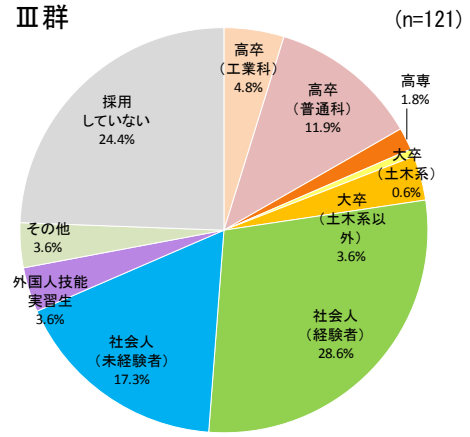
全体（Ⅰ～Ⅴ群）では、回答 831 社のうち 303 社（36.5%）の「採用していない」が最も多く、次いで「社会人（経験者）」、「社会人（未経験者）」となっている。また、建築系工事を主体としている建設会社（Ⅱ群＋Ⅳ群）は、「採用していない」と回答した割合が大きくなっている。

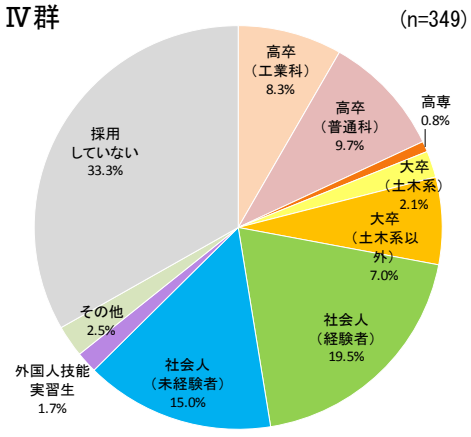
図表 1-11-5 新規採用者の状況









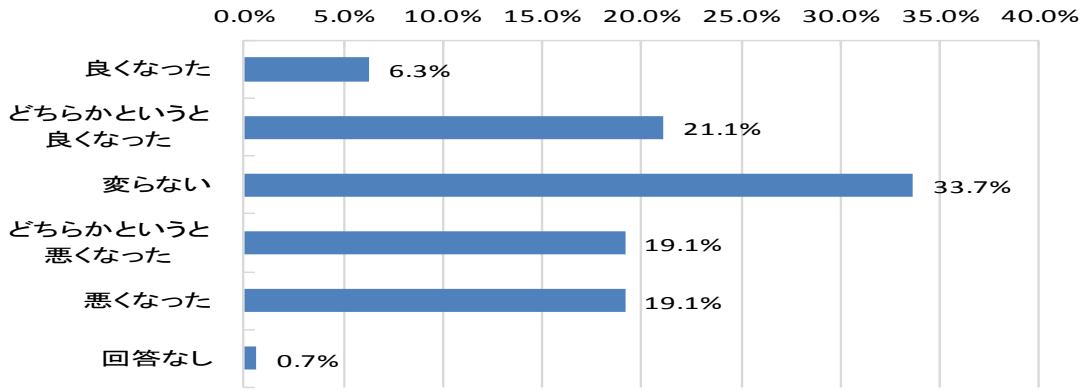


（参考）新規採用している建設会社と新規採用していない建設会社の 5 年前と比べた経営状況について

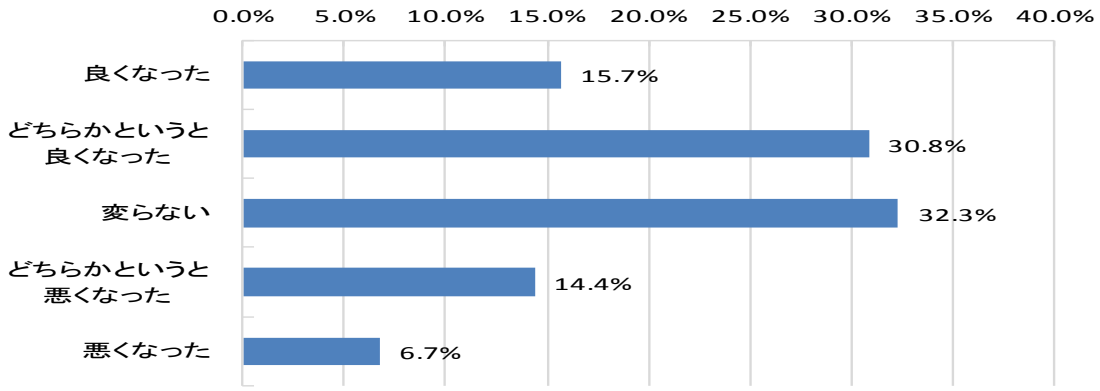
新規採用していない建設会社（303 社）のうち、5 年前と比べて経営状況が「良くなった」又は「どちらかというと良くなった」と回答している建設会社は 27.4%（83 社）である。

一方で、新規採用している建設会社（535 社）のうち、5 年前と比べて経営状況が「良くなった」又は「どちらかというと良くなった」と回答している建設会社は 46.5%（249 社）であり、新規採用していない建設会社と比べると、経営状況が良くなった建設会社の割合が高い。

図表 1-11-6　新規採用していない建設会社の 5 年前と比べた経営状況　(n=303)



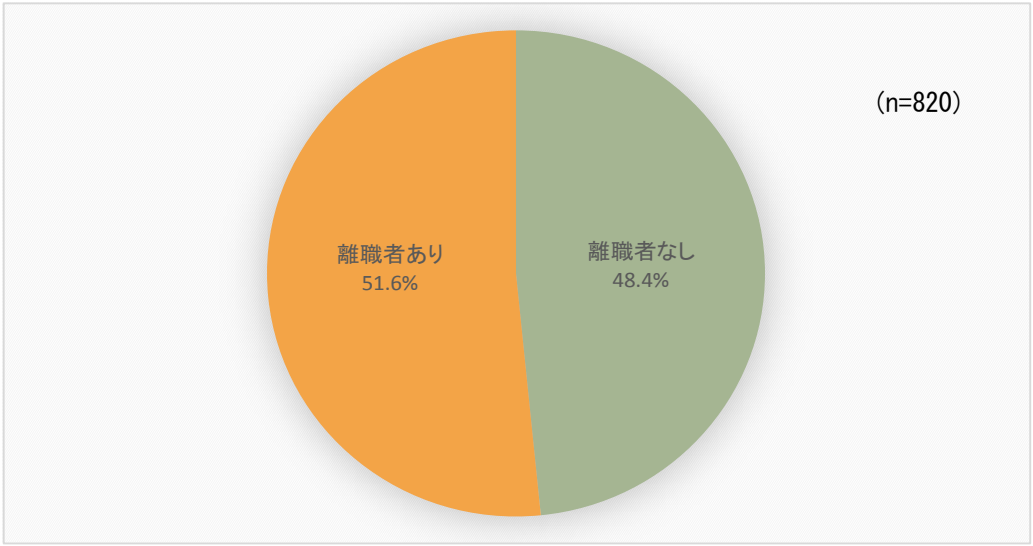
図表 1-11-7　新規採用している建設会社の 5 年前と比べた経営状況　(n=535)

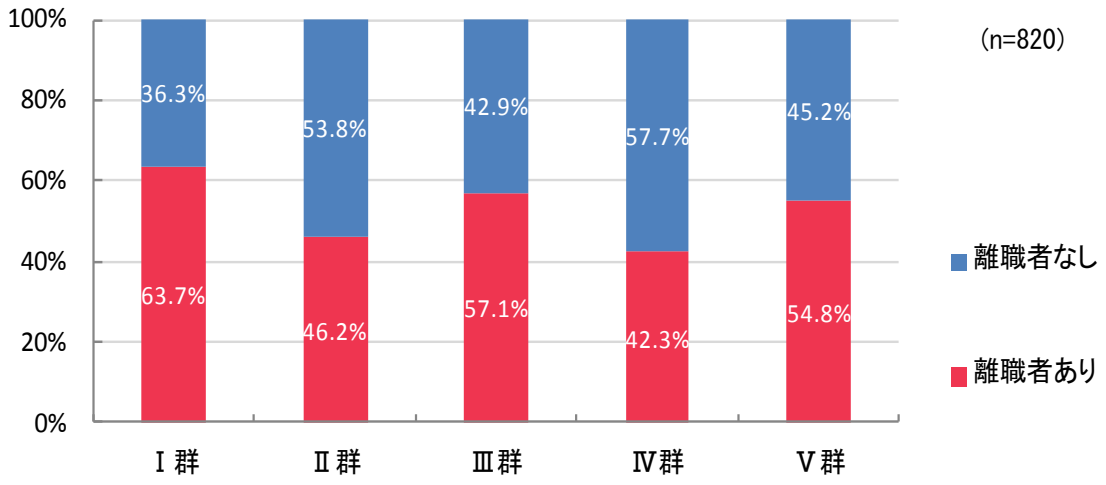


6. 過去 5 年で技術者・技能者の離職状況をお聞きします（定年退職者は除く）

全体（Ⅰ～Ⅴ群）では、「離職者あり」と回答した建設会社が 51.6%（820 社中 423 社）となっており、特に土木系工事が主体の建設会社（Ⅰ群＋Ⅲ群）は、61.0%（287 社中 175 社）と多くなっている。

図表 1-11-8 技術者・技能者の離職状況



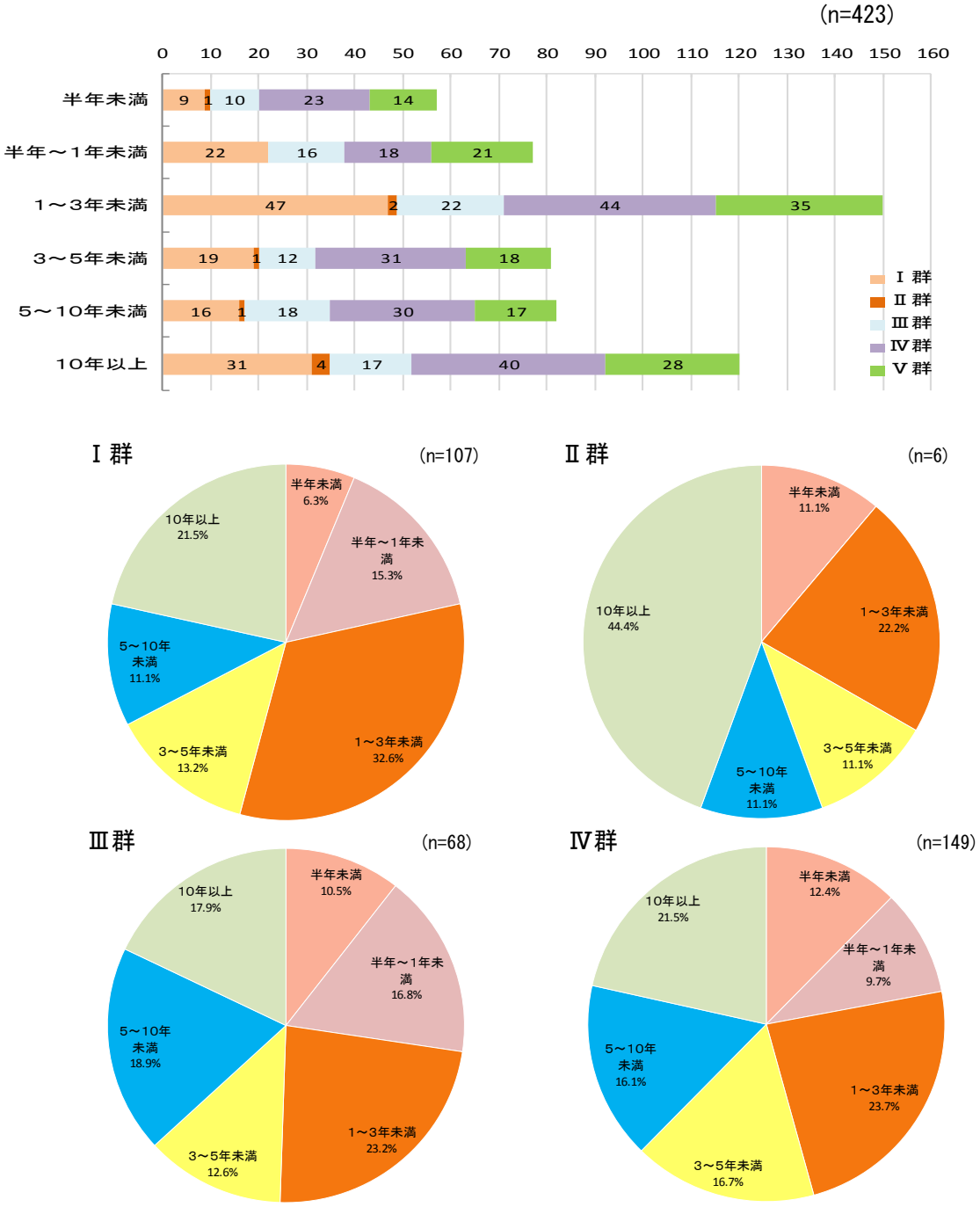


7. 離職者の勤務年数を教えてください（複数回答可）

＜6. で離職者ありと回答した建設会社のみ＞

全体（Ⅰ～Ⅴ群）では、回答 423 社のうち 150 社（35.5%）の「1～3 年未満」が最も多く、次いで「10 年以上」、「5～10 年未満」となっている。また、土木系工事が主体で、かつ公共事業の割合が高い建設会社（Ⅰ群）は、「1～3 年未満」と回答した割合が他群に比べて大きくなっている。

図表 1-11-9 離職者の勤務年数

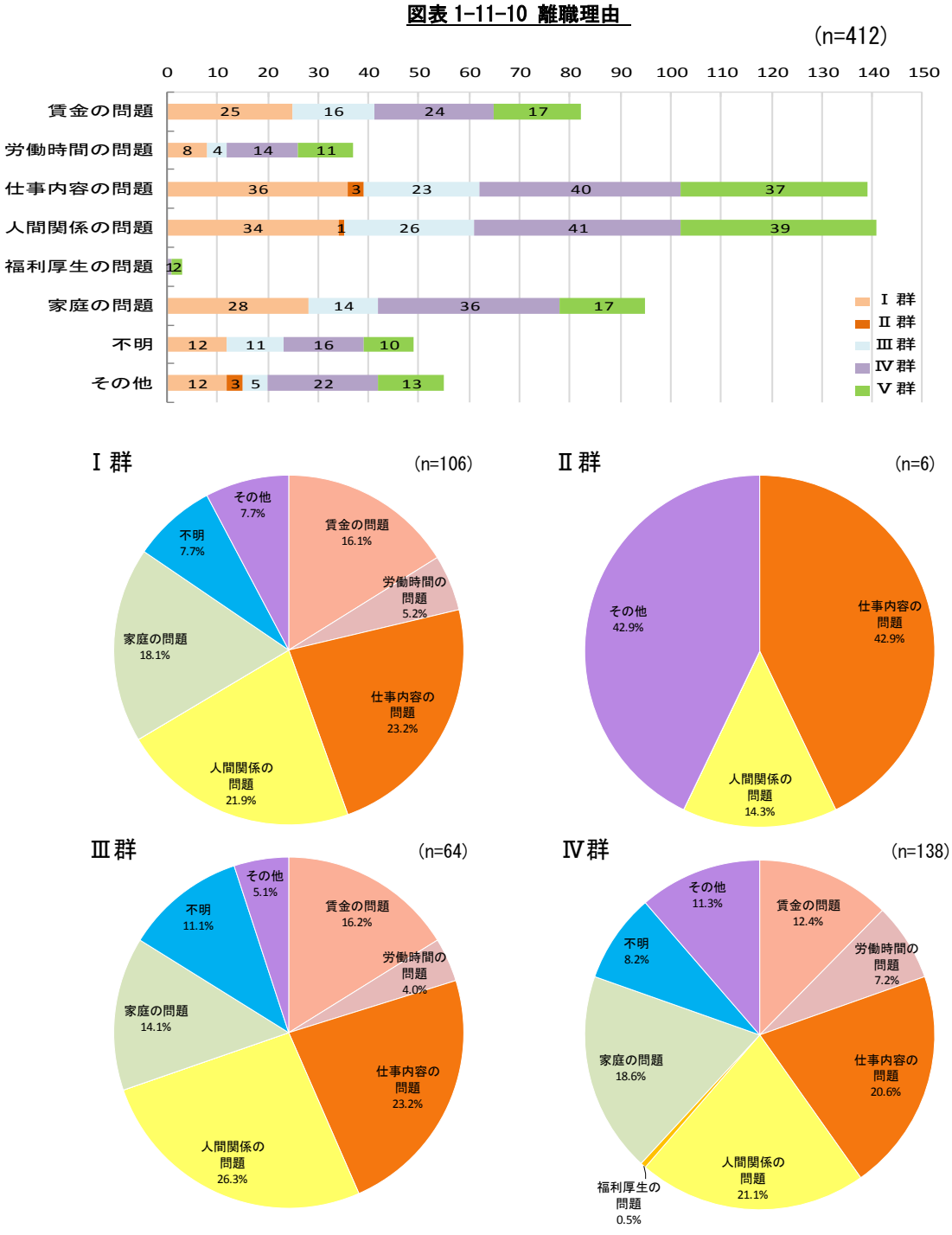


8. 離職の理由で主な理由を分かる範囲で教えてください（2 つまで複数回答可）

＜6. で「離職者あり」と回答した建設会社のみ＞

全体（Ⅰ～Ⅴ群）では、回答 412 社のうち 141 社（34.2%）の「人間関係の問題」が最も多く、次いで「仕事内容の問題」、「家庭の問題」となっている。また、土木系工事が主体で、かつ民間工事の割合が高い建設会社（Ⅲ群）は、「人間関係」と回答した割合が他群に比べて大きくなっている。

図表 1-11-10 離職理由



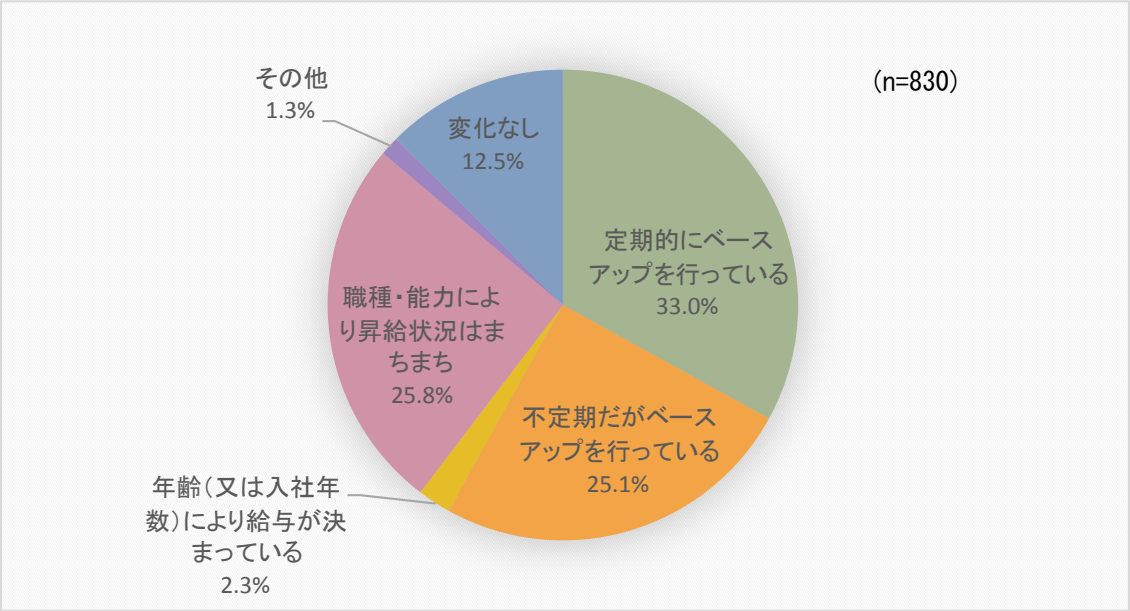
（2）賃金支払いの状況

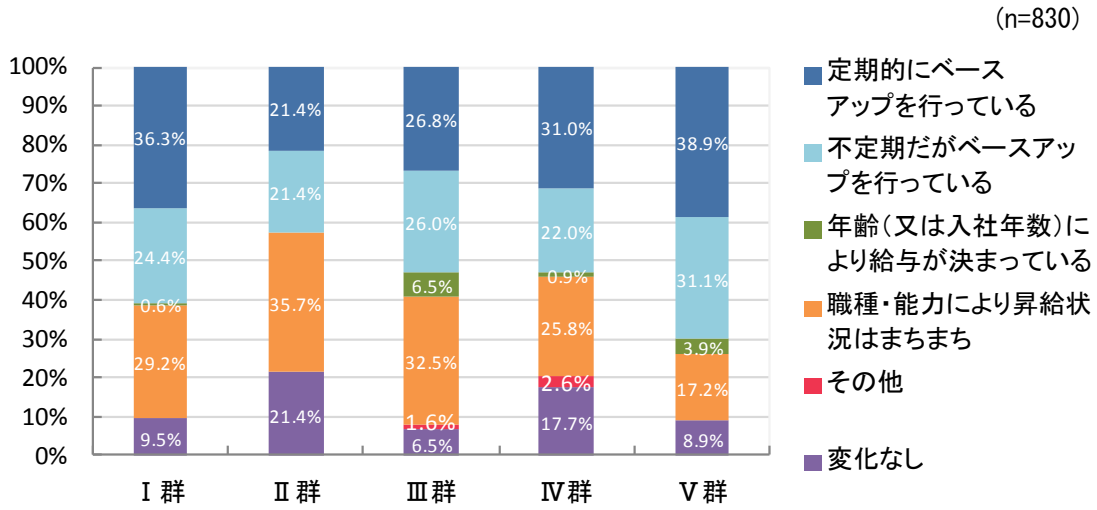
9. 給与の昇給状況について教えてください

全体（Ⅰ～Ⅴ群）では、「定期的にベースアップを行っている」と回答している建設会社が 33.0%（830 社中 274 社）と最も多く、特に土木系工事が主体で、かつ公共事業の割合が高い建設会社（Ⅰ群）は、36.3%（168 社中 61 社）と多くなっている。

一方で、土木系工事が主体で、かつ民間事業の割合が高い建設会社（Ⅲ群）については、32.5%（123 社中 40 社）の「職種・能力により昇給状況はまちまち」が最も多くなっている。

図表 1-11-11 給与の昇給状況



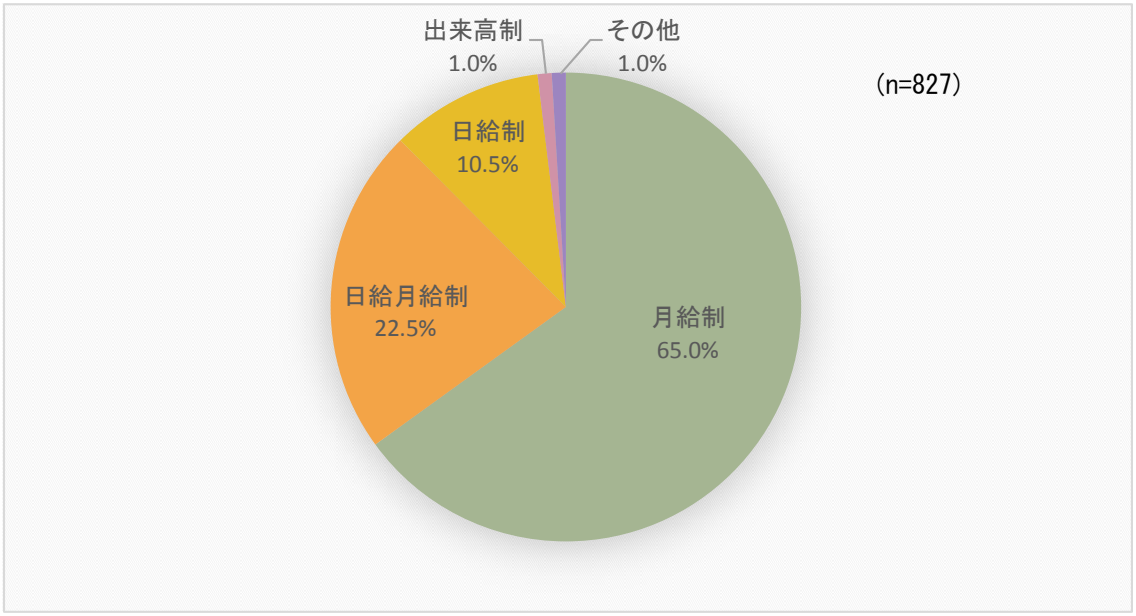


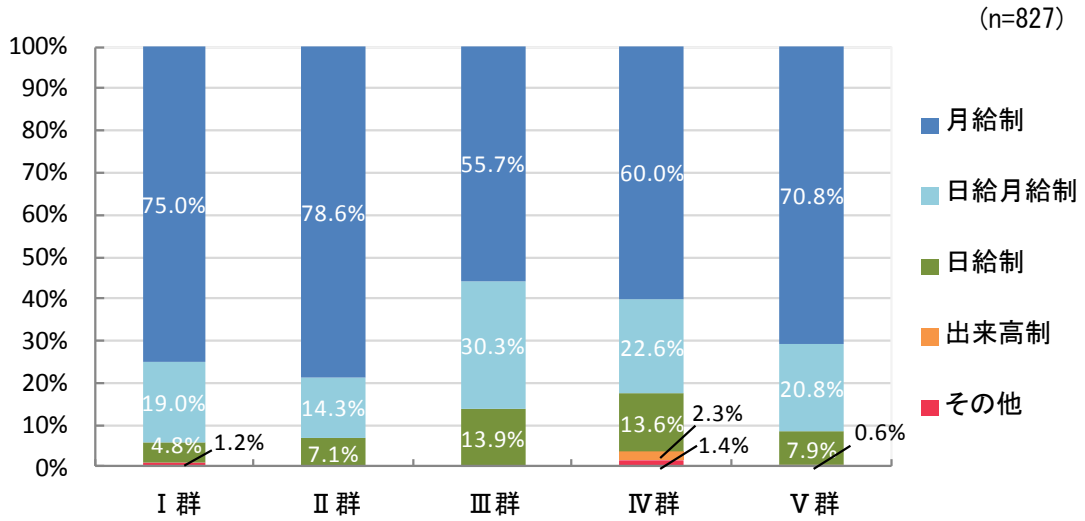
10. 技術者（常用雇用）の賃金の支払い形態を教えてください

全体（Ⅰ～Ⅴ群）では、「月給制」と回答している建設会社が、65.0%（827 社中 538 社）となっており、特に公共事業の割合が高い建設会社（Ⅰ群＋Ⅱ群）は、75.3%（182 社中 137 社）と高くなっている。

一方で、民間事業の割合が高い建設会社（Ⅲ群＋Ⅳ群）については、公共事業の割合が高い建設会社に比べて「日給制」が多くなっている（13.7%（467 社中 64 社））。

図表 1-11-12 技術者の賃金の支払い形態



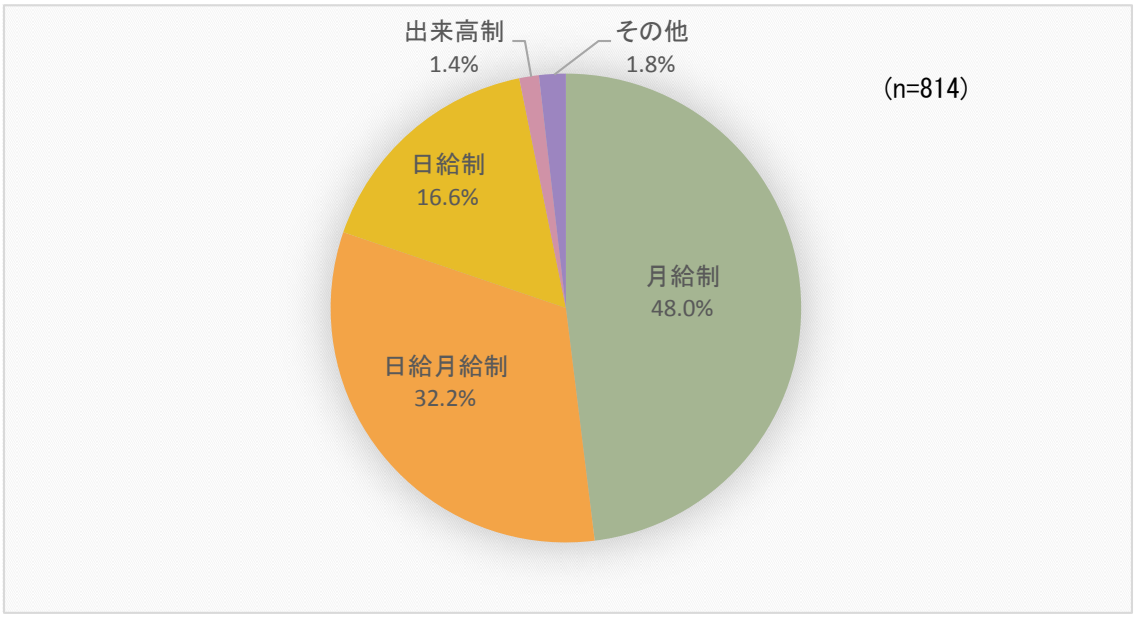


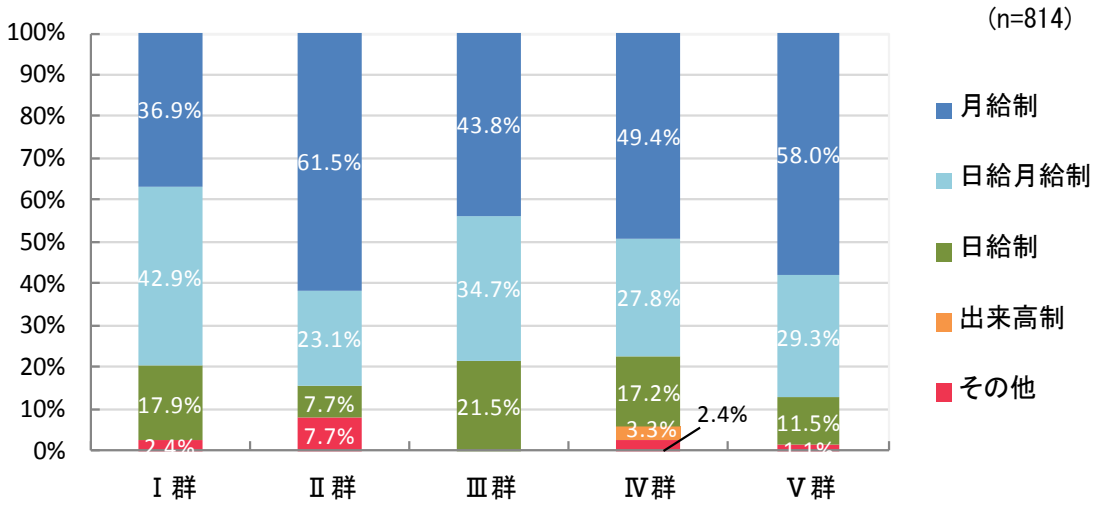
11. 技能者（常用雇用）の賃金の支払い形態を教えてください

全体（Ⅰ～Ⅴ群）では、「月給制」と回答している建設会社が 48.0%（814 社中 391 社）と最も多く、特に建築系工事が主体で、かつ公共事業の割合が高い建設会社（Ⅱ群）は、61.5%（13 社中 8 社）と多くなっている。

一方で、土木系工事が主体で、かつ公共事業の割合が高い建設会社（Ⅰ群）については、「月給制」と回答している建設会社が 36.9%（168 社中 62 社）と少なくなっている。

図表 1-11-13 技能者の賃金の支払い形態

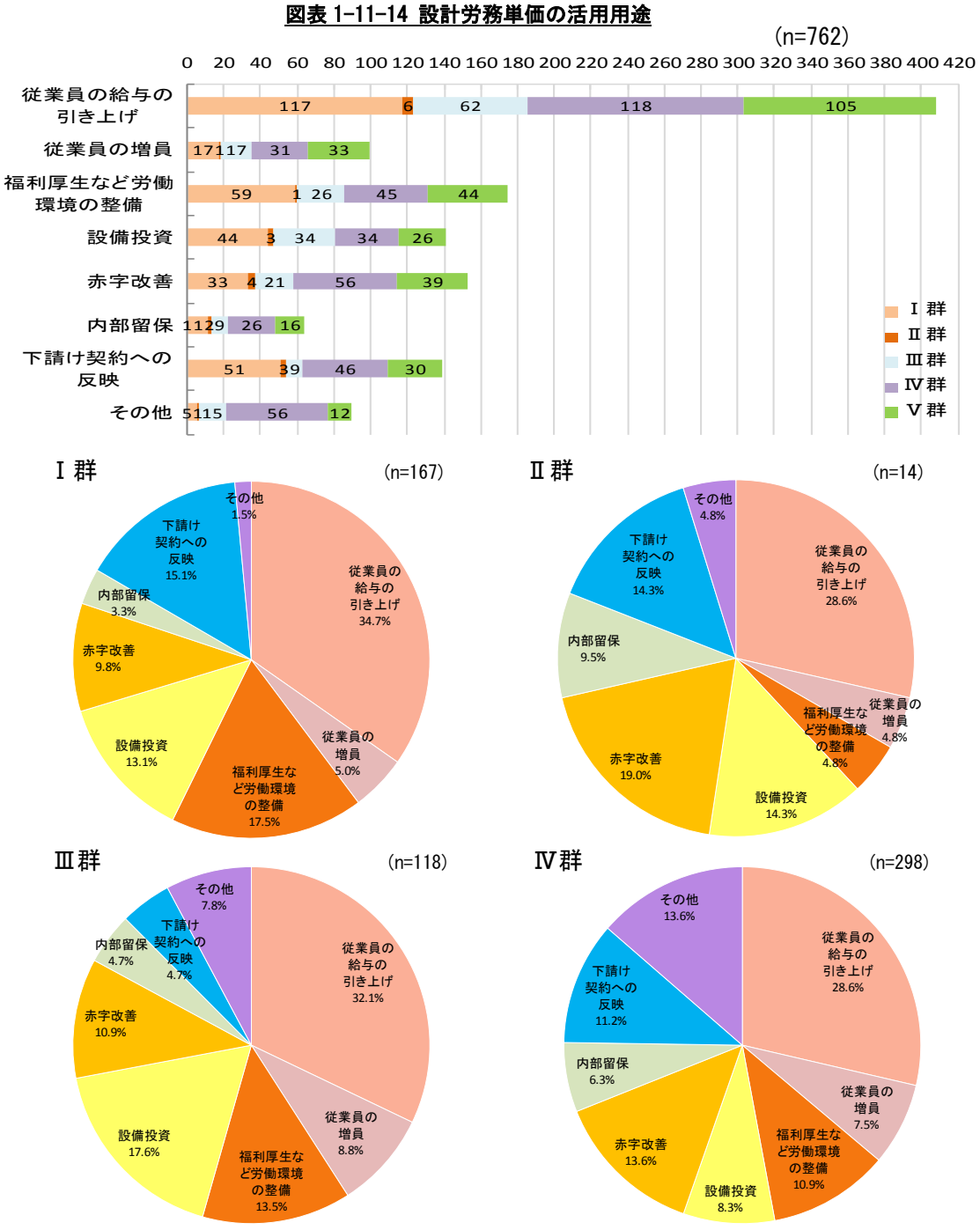




12. 公共工事の設計労務単価の増額分（平成 25 年度との比較で＋20%）をどのように活用しましたか　予定も含めて教えてください（複数回答可）

全体（Ⅰ～Ⅴ群）では、回答 762 社のうち 408 社（53.5%）の「従業員の給与の引き上げ」が最も多く、次いで「福利厚生など労働環境の整備」、「赤字改善」となっている。また、公共工事の割合が高い建設会社（Ⅰ群＋Ⅱ群）は、「従業員の給与の引き上げ」と回答した割合が大きい。

図表 1-11-14 設計労務単価の活用用途



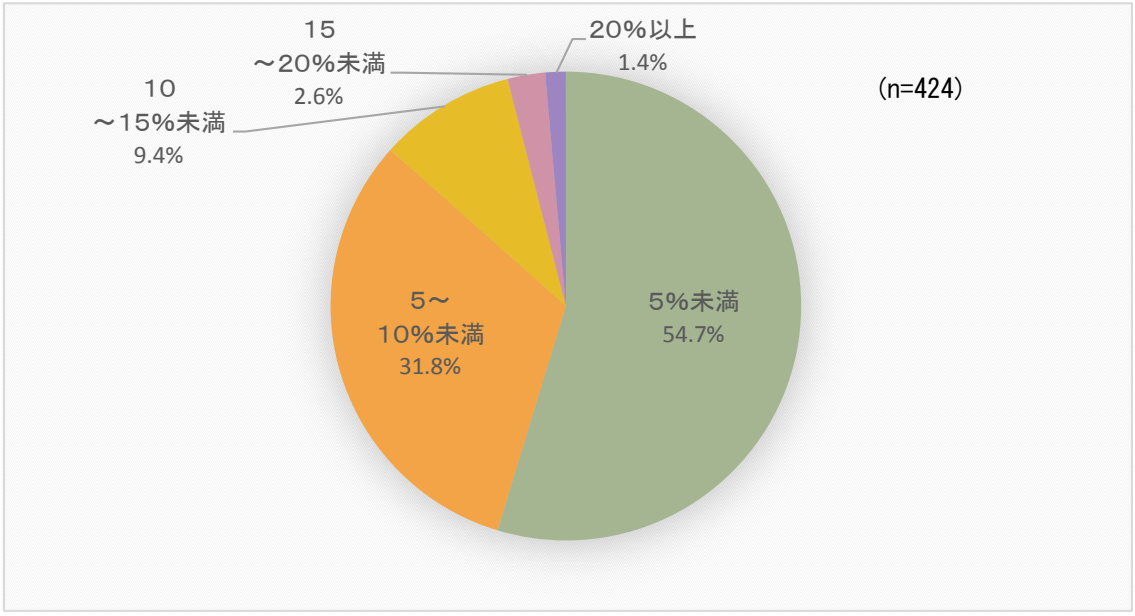
13. 月あたりの給与の引き上げ幅はおおよそどの程度でしょうか　この 5 年間全体でお答えください

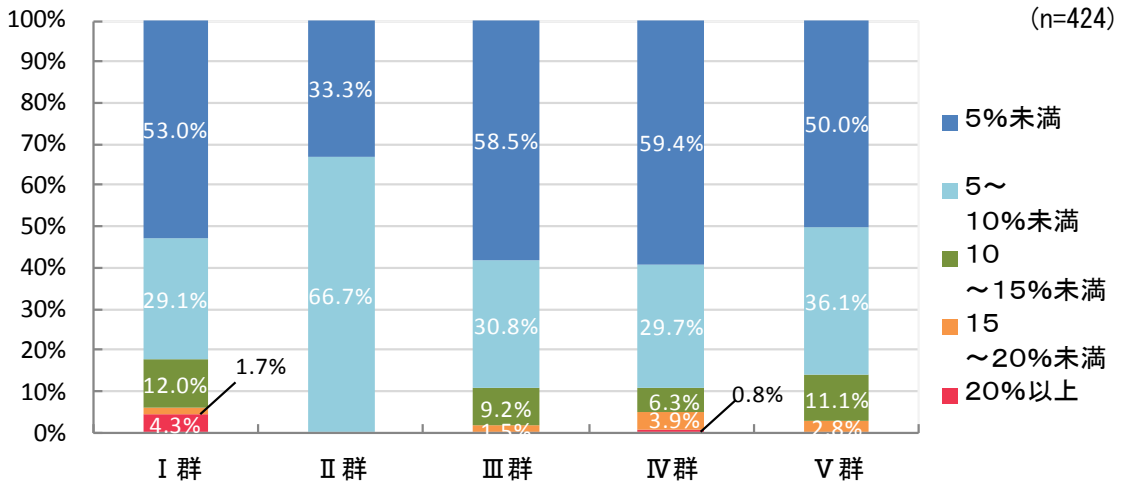
＜12. で「従業員の給与の引き上げ」と回答した建設会社のみ＞

全体（Ⅰ～Ⅴ群）では、「5%未満」と回答している建設会社が 54.7%（424 社中 232 社）と最も多くなっており、特に土木系工事が主体で、かつ民間事業の割合が高い建設会社（Ⅳ群）は、59.4%（128 社中 76 社）と多くなっている。

一方で、建築系工事が主体で、かつ公共事業の割合が高い建設会社（Ⅱ群）は、「5～10%未満」と回答している建設会社が 66.7%（6 社中 4 社）と多くなっている。

図表 1-11-15 給与の引き上げ幅





第 2 部　資料編

1. 地域建設産業のあり方に関する調査研究タスクフォース（長野県）について

（1）メンバー等名簿（令和元年（2019 年）12 月 24 日現在）

■ 座長

中川　雅之　　日本大学経済学部教授

■ メンバー

青木　謙通　　長野県建設部建設政策課　技術管理室長

小林　康成　　一般社団法人長野県建設業協会　専務理事

鈴木　敦　　一般財団法人建設業情報管理センター　上席参事役（第1回会合）

加藤　秀生　　一般財団法人建設業情報管理センター　上席参事役（第2回会合）

（敬称略）

（2）実施スケジュール

会合・現地視察	実施年月日
地域建設産業のあり方に関する調査研究タスクフォース（長野県）第 1 回会合	令和元年（2019 年）8 月 23 日
地域建設産業のあり方に関する調査研究タスクフォース（長野県）第 2 回会合	令和元年（2019 年）12 月 24 日

（3）地域建設産業のあり方に関する調査研究タスクフォース（長野県）
第 1 回会合議事次第

１．開会

２．タスクフォースメンバー紹介

３．議事

（１）地域建設産業のあり方調査研究タスクフォースにおける県独自項目（案）

（２）データに見る長野県の建設産業

（３）その他

４．今後のスケジュール

５．閉会

（4）地域建設産業のあり方に関する調査研究タスクフォース（長野県）
第 2 回会合議事次第

１．　開会

２．　議事

（１）「地域建設産業のあり方に関する調査研究タスクフォース（長野県）」
報告書（案）について

（２）その他

３．　閉会

2. 建設投資額の予測に基づく県内建設技能労働者数及び建設技術者数

第 1 部において、長野県内の建設技能労働者及び建設技術者の供給数について国勢調査を基に推計を行った。ここでは参考として、将来の建設投資額を仮定し、その建設投資額に対して必要となると考えられる建設技能労働者数及び建設技術者数を試算した。

(1) 建設技能労働者数

①試算方法

長野県内建設技能労働者数について、建設投資額が一定の成長率で推移したと仮定して得られる予測値について、建設技能労働者一人当たりの建設投資額で除して、必要な建設技能労働者数を試算した。

①建設技能労働者一人当たり建設投資額

2015 年の一人当たりの建設投資額である約 1,513 万円とした。

②建設投資額予測の起点

最新の実績値である 2018 年（8,042 億円）とした。

③建設投資額の伸び率

建設投資額の伸び率は、以下 3 パターンとした。

・内閣府「中長期の経済財政に関する試算」（2019 年 7 月 31 日）におけるベースラインケースにおける名目 GDP 成長率と同様の伸び率で建設投資額が伸びる場合

・2013 年～2018 年の建設投資額の伸び率が今後も継続する場合

・2018 年 7 月に建設経済研究所が公表した建設投資額の中長期予測の伸び率のうち、内閣府「中長期の経済財政に関する試算」（2016 年 7 月 26 日）における「ベースラインケース」（全国一律）を前提とする場合

計算式及び試算シナリオを図式化すると、下記の計算式・図表のとおりである。

・計算式

$$\text{建設技能労働者必要数試算値} = \frac{\text{建設投資額予測値 ※}}{\text{建設技能労働者一人当たり建設投資額(2015 年時点)}}$$

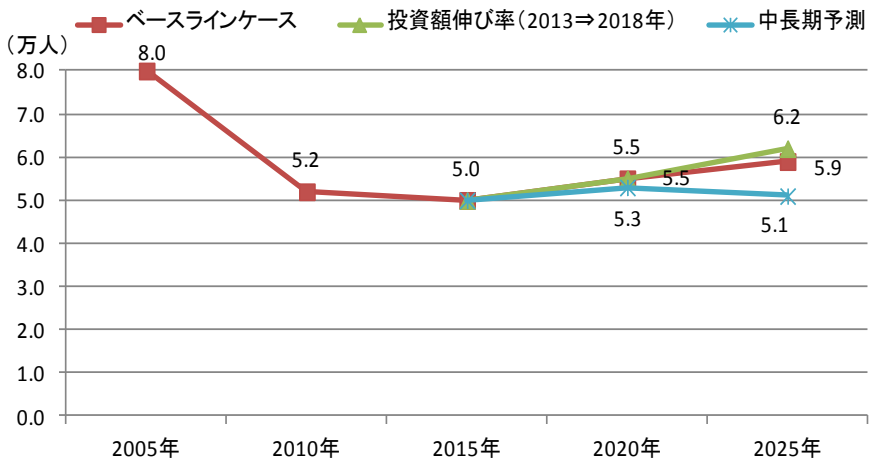
※は以下図表のシナリオで計算した試算値である。

建設投資額予測値シナリオ	建設投資額予測値起点	建設投資額伸び率の出典元	建設投資額伸び率
ベースラインケース	2018年	「中長期の経済財政に関する試算」（2019年7月31日内閣府）	ベースラインにおけるGDP成長率
建設投資額伸び率		－	2013年～2018年の建設投資額実績値の伸び率
中長期予測		「建設投資の中長期予測」（2018年7月建設経済研究所）	ベースラインケース（2016年7月26日内閣府）を前提とする場合の建設投資額の名目値の伸び率

②試算結果

経済が足元の潜在成長率並みで将来にわたって推移する「ベースラインケース」の場合は約 0.9 万人、2013 年～2018 年の建設投資額の伸び率が今後も継続する場合は約 1.2 万人、中長期予測の伸び率で推移した場合は約 0.1 万人と、それぞれ 2015 年よりも多くの建設技能労働者が必要であるとの結果となった

図表 2-2-1　長野県 建設技能労働者数の必要数推計



出典）国土交通省「建設総合統計」、内閣府「中長期の経済財政に関する試算」
建設経済研究所「建設投資の中長期予測」

（2）建設技術者数

①試算方法

長野県内建設技術者数について、建設投資額が一定の成長率で推移したと仮定して得られる予測値について、建設技術者一人当たりの建設投資額で除して、必要な建設技術者数を試算した。

①建設技術者一人当たり建設投資額

2015 年の一人当たりの建設市場（建設投資額）である約 1 兆 555 万円とした。

②建設投資額予測の起点

最新の実績値である 2018 年（約 8,042 億円）とした。

③建設投資額の伸び率

建設投資額の伸び率は、以下 3 パターンとした。

・内閣府「中長期の経済財政に関する試算」（2019 年 7 月 31 日）におけるベースラインケースにおける名目 GDP 成長率と同様の伸び率で建設投資額が伸びる場合

・2013 年～2018 年の建設投資額の伸び率が今後も継続する場合

・2018 年 7 月に建設経済研究所が公表した建設投資額の中長期予測の伸び率のうち、内閣府「中長期の経済財政に関する試算」（2016 年 7 月 26 日）における「ベースラインケース」（全国一律）を前提とする場合

計算式及び試算シナリオを図式化すると、下記の計算式・図表のとおりである。

・計算式

$$\text{建設技術者必要数試算値} = \frac{\text{建設投資額予測値　※}}{\text{建設技術者一人当たり建設投資額(2015 年時点)}}$$

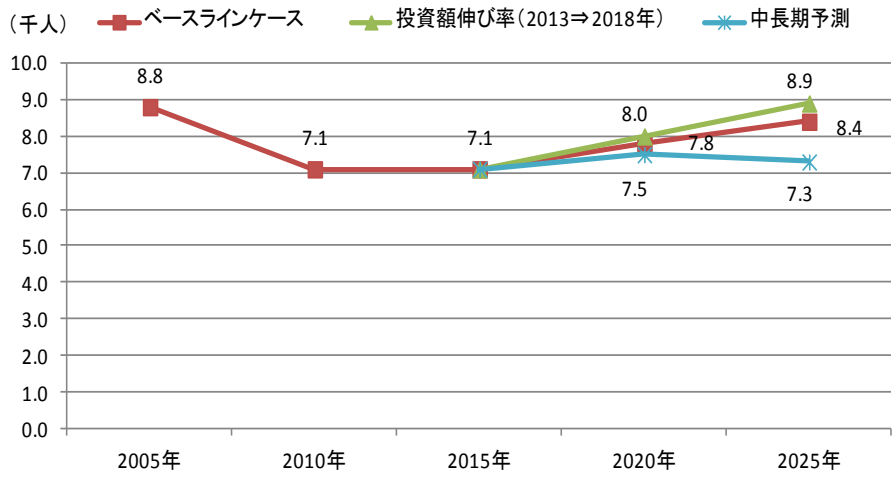
※は以下図表のシナリオで計算した推計値である。

建設投資額予測値シナリオ	建設投資額予測値起点	建設投資額伸び率の出典元	建設投資額伸び率
ベースラインケース	2018年	「中長期の経済財政に関する試算」（2019年7月31日内閣府）	ベースラインにおけるGDP成長率
建設投資額伸び率		－	2013年～2018年の建設投資額実績値の伸び率
中長期予測		「建設投資の中長期予測」（2018年7月建設経済研究所）	ベースラインケース（2016年7月26日内閣府）を前提とする場合の建設投資額の名目値の伸び率

②試算結果

経済が足元の潜在成長率並みで将来にわたって推移する「ベースラインケース」の場合は約 1.3 千人、2013 年～2018 年の建設投資額の伸び率が今後も継続する場合は約 1.8 千人、中長期予測の伸び率で推移した場合は約 0.2 千人と、それぞれ 2015 年よりも多くの建設技術者が必要であるとの結果となった。

図表 2-2-2　長野県 建設技術者数の必要数推計



出典）国土交通省「建設総合統計」、内閣府「中長期の経済財政に関する試算」
建設経済研究所「建設投資の中長期予測」

3. 建設業経営者意識調査

以下、本ページから 151 ページまで、長野県建設部公表資料を転載する。

「建設業経営者意識調査」

アンケート結果

令和２年３月

長野県建設部

【 目 次 】

目次・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
調査概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
調査結果の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
（１）会社の現状
１．会社（本社）が所在する市町村名をご記入ください・・・・・・・・6
２．建設業許可を持っている業種を教えてください・・・・・・・・・・8
３．長野県の入札参加資格で「土木一式工事」、「建築一式工事」
の資格総合点数を教えてください　　・・・・・・・・・10
４．法人・個人の区分を教えてください・・・・・・・・・・・・・・・10
５．資本金はどのくらいですか・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11
６．主体となる工事を教えてください・・・・・・・・・・・・・・・・11
７．経営状況について５年前と比べどのような状況ですか・・・・・・12
８．直前決算期の完工高を教えてください・・・・・・・・・・・・・・12
９．直前決算期の完工高のうち、公共工事の割合を教えてください・・13
10．直前決算期の営業利益を教えてください・・・・・・・・・・・・・13
11．売上高営業利益率を教えてください・・・・・・・・・・・・・・・14
12．主な受注形式を教えてください・・・・・・・・・・・・・・・・・14
13．主な取引先を教えてください・・・・・・・・・・・・・・・・・・15
14．建設業以外の兼業を行っている状況を教えてください・・・・・・17
15．昨年度の主な仕事先はどちらですか・・・・・・・・・・・・・・・18
16．代表者（社長など）の現在の年齢を教えてください・・・・・・・19
17．同族経営であるかお聞かせください・・・・・・・・・・・・・・・19
18．平成 31 年１月１日現在での常勤役員及び従業員数（常用雇用者）
を教えてください・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・20

（２）人材確保の状況
19．５年前と比べ貴社の技術者・技能者は増えていますか・・・・・・21
20．５年前と比べ貴社の女性技術者・技能者は増えていますか・・・・21
21．５年前と比べ貴社の若手職員(40 歳未満)は増えていますか・・・　22
22．技術者又は技能者の雇用にあたって、どんな人材を優先しますか・22
23．人材の確保で、特に改善すべきと考えることを教えてください・・23
24．過去５年の新規採用者の状況についてどのような方を採用
しましたか・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・24
25．採用者の出身はどこですか・・・・・・・・・・・・・・・・・・・25
26．貴社では技術者は足りていると感じますか・・・・・・・・・・・・26

27. 不足していると感じる技術者の年齢層はどの世代ですか・・・・・・26
28. 貴社では技能者は足りていると感じますか・・・・・・・・・・・・・27
29. 特に不足している技能者の職種は何ですか・・・・・・・・・・・・・28
30. 不足していると感じる技能者の年齢層はどの世代ですか・・・・・・29
31. 外国人労働者の採用に関して教えてください・・・・・・・・・・・・29
32. 外国人労働者の採用にあたり、特に課題となることは何ですか・・・30
33. 過去５年で技術者・技能者の離職状況をお聞きします・・・・・・・31
34. 離職者の勤務年数を教えてください・・・・・・・・・・・・・・・・32
35. 離職の理由で主な理由を分かる範囲で教えてください・・・・・・・33

（３）賃金支払いの状況
36. 給与の昇給状況について伺います・・・・・・・・・・・・・・・・・34
37. 技術者（常用雇用）の賃金の支払い形態を教えてください・・・・・34
38. 技能者（常用雇用）の賃金の支払い形態を教えてください・・・・・35
39. 公共工事の設計労務単価の増額分をどのように活用しましたか
予定も含めて教えてください・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・36
40. 月あたりの給与の引き上げ幅はおよそどの程度でしょうか
この５年間全体でお答えください・・・・・・・・・・・・・・・・・・37

（４）事業の継承
41. 事業承継について、現時点での貴社の意向を教えてください・・・・38
42. 後継者はどなたを想定していますか・・・・・・・・・・・・・・・・38
43. 合併・統合の現在の状況を教えてください・・・・・・・・・・・・・39
44. 廃業の時期（予定）を教えてください・・・・・・・・・・・・・・・39
45. 廃業する理由を教えてください・・・・・・・・・・・・・・・・・・40
46. 後継者育成の準備はされてきたでしょうか・・・・・・・・・・・・・40
47. 同族以外からの社長抜擢は考えたでしょうか・・・・・・・・・・・・41
48. 現在時点での従業員の待遇方針について教えてください・・・・・・41
49. 事業承継の課題について該当するものを選んでください・・・・・・42

（５）経営改善
50. 経営改善に向けてどのような取組を行っていますか・・・・・・・・43
51. 会社の存続に関し、他社との統廃合や協力についてどう考えますか・44
52. 生産性向上のため取り組んでいることはありますか・・・・・・・・45
53. 生産性向上のため重要と考えることは何ですか・・・・・・・・・・46
54. 労働環境改善に向け、どのような取組をしていますか・・・・・・・47

55. 月当たりの平均残業時間についてお聞きします （技術者）・・・・・48
56. 月当たりの平均残業時間についてお聞きします （技能者）・・・・・48
57. 週休２日の実施状況についてお聞きします・・・・・・・・・・・・・49
58. 週休取得を増やすために、重要と考えていることは何ですか・・・・50
59. 人材確保に向けて取り組んでいることは何ですか・・・・・・・・・52
60. 人材確保のために重要と考えていることは何ですか・・・・・・・・53
61. 人材育成に向けて取り組んでいることは何ですか・・・・・・・・・55
62. 人材育成のため重要と考えていることは何ですか・・・・・・・・・56
63. 建築工事における多能工について、多能工対応していますか・・・・57
64. 下請け業者の確保で不安を感じている業種があれば回答願います・・58
65. 下請け業者の確保で不安を感じている理由を教えてください・・・・60

（６）今後、県で力をいれてもらいたい取組
66. 経営改善に向けた取組・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・61
67. 労働環境改善・人材確保に向けた取組・・・・・・・・・・・・・・・62
68. 現場に関する取組・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・64
69. 学校・学生に期待することは何ですか・・・・・・・・・・・・・・・65

（７）県の施策の認知状況
70.「就労促進」について県が取り組んでいる施策はご存知ですか・・・・66
71.「週休２日」について県が取り組んでいる施策はご存知ですか・・・・68
72.「労働環境改善」について県が取り組んでいる施策はご存知ですか・・70
73.「人材の育成」について県が取り組んでいる施策はご存知ですか・・・72

【調査概要】

- 調査者：長野県建設部
- 調査対象：長野県入札参加資格がある建設会社 2400 社（2019 年３月時点）、長野県入札参加資格がない建設会社 1300 社
- 実施期間：2019 年８月～2019 年 10 月
- 調査目的:県内の入札参加資格がある建設会社約7600社の問題点を把握するとともに、必要な施策を構築するため、入札参加資格がある建設会社約 2400 社と、入札参加資格がない建設会社 1300 社を抽出し、アンケート調査を実施
- 調査方式：長野県入札参加資格がある建設会社 WEB 入力、長野県入札参加資格がない建設会社 郵送
- 回収数：長野県入札参加資格がある建設会社 491 社、長野県入札参加資格がない建設会社 347 社

【調査結果の概要】

（１）企業の現状

・建設会社規模については、長野県入札参加資格がある建設会社（以下「ありの建設会社」という。）、入札参加資格がない建設会社（以下「なしの建設会社」という。）ともに、資本金が 500 万未満の割合が高い。また、常勤雇用者が９人以下の割合は、ありの建設会社が約５割に対し、なしの建設会社は約９割となっている。

・主体となる工事については、ありの建設会社は、土木系工事を主体とする建設会社が多く、なしの建設会社については、民間工事を主体とする建築工事が多くなっている。

・最近の経営状況については、なしの建設会社の方が、ありの建設会社に比べて厳しい経営状況にある。

（２）人材確保の状況

・雇用に当たって優先する人材について、ありの建設会社は新卒者が約２割、経験者等が約６割の回答、無しの建設会社は約４割が特にこだわりがないと回答している。

・人材確保の状況については、ありの建設会社、なしの建設会社とも、技能者・技術者が不足し、30 歳代は約６割、20 歳代は約２～３割が不足と感じている。人材を確保していく上で特に改善すべき点は、労働環境面では「給料」と「休日」、人材面では「若者の採用」と回答している建設会社が多い。

・外国人労働者については、ありの建設会社は約３割、なしの建設会社は約２割が採用又は採用を検討している。また、外国人労働者採用に当たっては、言葉の問題をはじめ、多様な課題があると考えている。

・離職の状況について、ありの建設会社は勤務年数１～３年未満が多く、なしの建設会社は 10 年以上の者が多い。また、離職理由は、ともに「仕事内容」及び「人間関係」が多く、なしの建設会社は「家庭」の問題を多く挙げている。

（３）賃金支払いの状況

・技術者の賃金の支払い形態は、ありの建設会社は約７割、なしの建設会社は半数が月給制を採用しているが、技能者の賃金の支払い形態は、ともに５割未満となっている。

（４）事業の継承

・ありの建設会社、なしの建設会社とも、同族経営の建設会社が多く、経営者が高齢化している中で、事業継承の課題について、「後継者・人材の不足」と回答している建設会社が多い。

（５）経営改善

・生産性向上のための取組については、ありの建設会社、なしの建設会社とも、「業務を平準化し、従業員を過不足なく活用」と回答した建設会社が多い。なしの建設会社は「ICT の活用に積極的に取組んでいる」の回答が少なく、「取り組んでいない」が多い。

・週休２日の実施状況については、ありの建設会社は約２割、なしの建設会社は約４割が「４週５休以下」となっており、なしの建設会社の方が、週休２日の実施割合が低い。

・週休取得に重要なことは、ともに「適正な工期の設定」の回答が多い。

（６）今後、県で力を入れてもらいたい取組

・労働環境改善、人材確保に向けた取組では、ありの建設会社は週休２日等が確保できる取組や適切な工期設定、なしの建設会社は適正な労働賃金支払いの回答が多い。

・学生に期待することは、ともに「やる気」と回答する会社が多く、ありの建設会社は「建設技術知識の習得」が次いで多い。

（７）県の施策の認知状況

・いずれもありの建設会社の認知度が比較的高い。

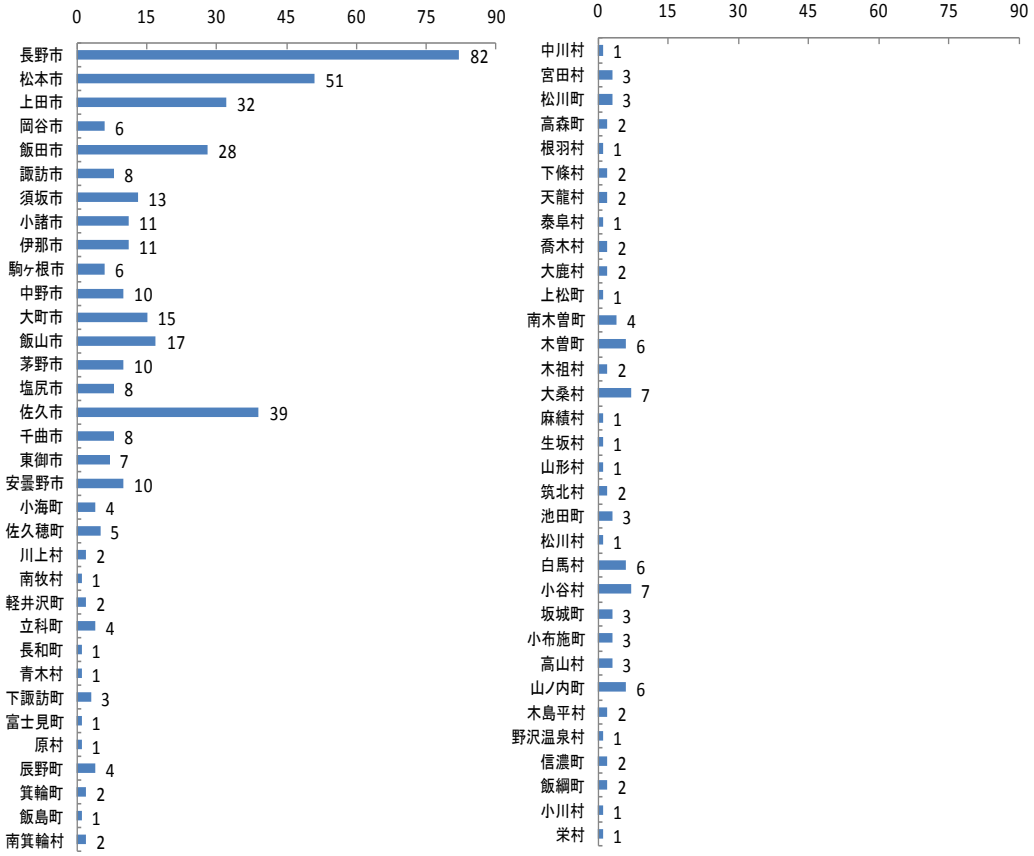
（1）回答建設会社の現状

1．会社（本社）が所在する市町村名をご記入ください

長野県入札参加資格がある建設会社（以下、「ありの建設会社」という。）491 社については、長野市が 82 社（16.7%）と最も多く、次いで松本市 51 社（10.4%）、佐久市 39 社、上田市 32 社、飯田市が 28 社となっている。

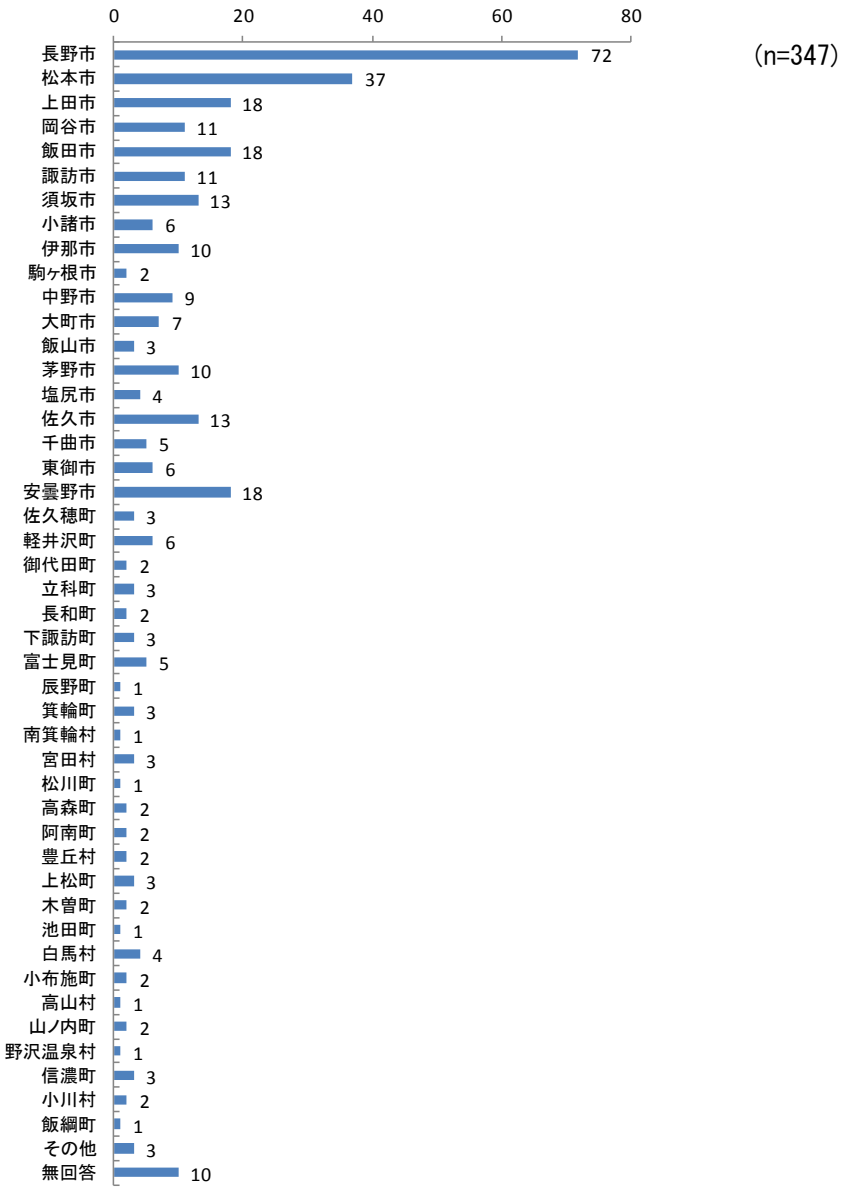
図表 2-3-1　会社所在地（ありの建設会社）

（n=491）



長野県入札参加資格がない建設会社（以下、「なしの建設会社」という。）347 社については、長野市が 72 社（20.7%）と最も多く、次いで松本市 37 社（10.7%）、上田市、飯田市、安曇野市が 18 社となっている。

図表 2-3-2　会社所在地（なしの建設会社）

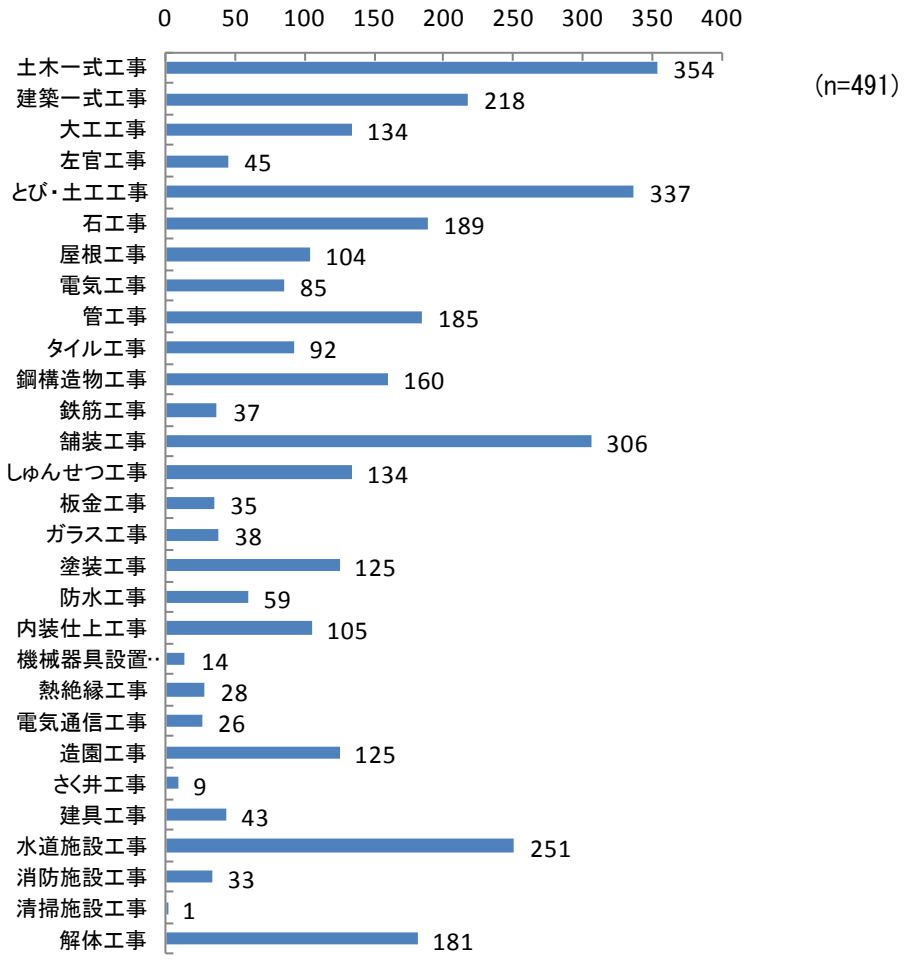


注　「その他」は、長野県以外に本社を置く建設会社もしくは市町村が判別できなかった建設会社である。

2. 建設業許可を持っている業種を教えてください（複数回答可）

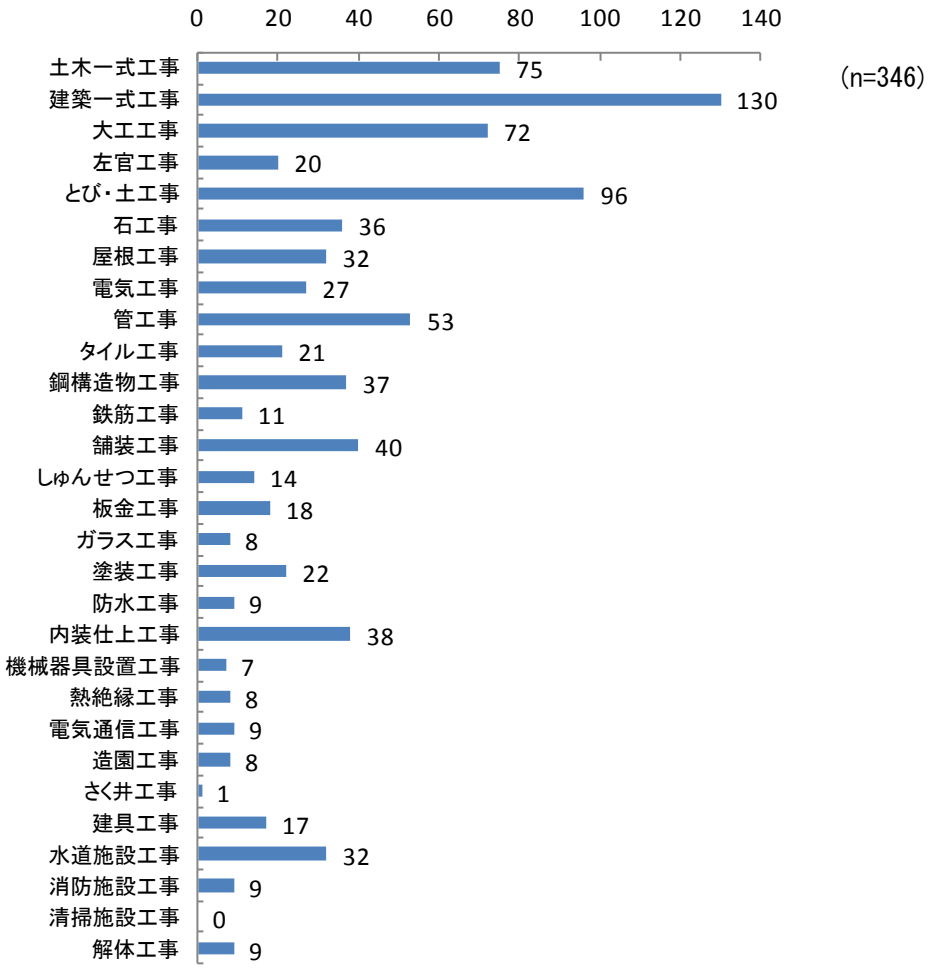
ありの建設会社については、「土木一式工事」の 354 社（72.1%）が最も多くなっており、「とび・土工工事」、「舗装工事」も 300 社を超えている。

図表 2-3-3　建設業許可を取得している業種（ありの建設会社）



なしの建設会社については、「建築一式工事」の 130 社（37.6%）が最も多くなっており、民間事業者が発注する建築工事が主体となっていることが考えられる。

図表 2-3-4　建設業許可を取得している業種（なしの建設会社）

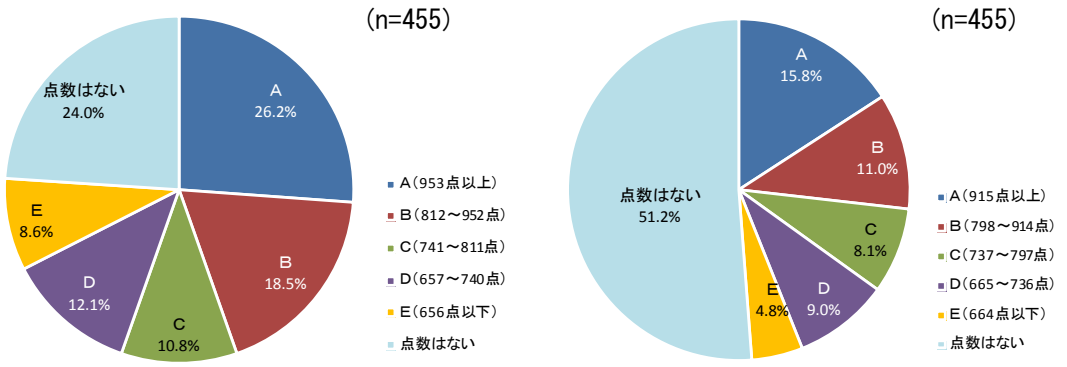


3. 長野県の入札参加資格で「土木一式工事」、「建築一式工事」の資格総合点数を教えてください

（ありの建設会社にのみ質問）

土木一式工事は、A ランクの 26.2%（119 社）が最も多い。建築一式工事も同様に、A ランクの 15.8%（72 社）が最も多くなっている。

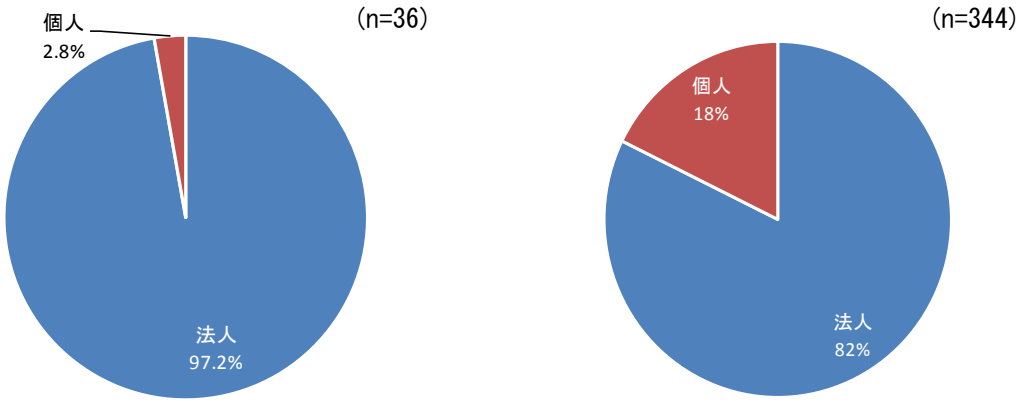
図表 2-3-5　資格総合点数（左：土木一式工事、右：建築一式工事）



4. 法人・個人の区分を教えてください

ありの建設会社、なしの建設会社ともに、法人が大半を占めているが、なしの建設会社の方が個人の割合が高い。

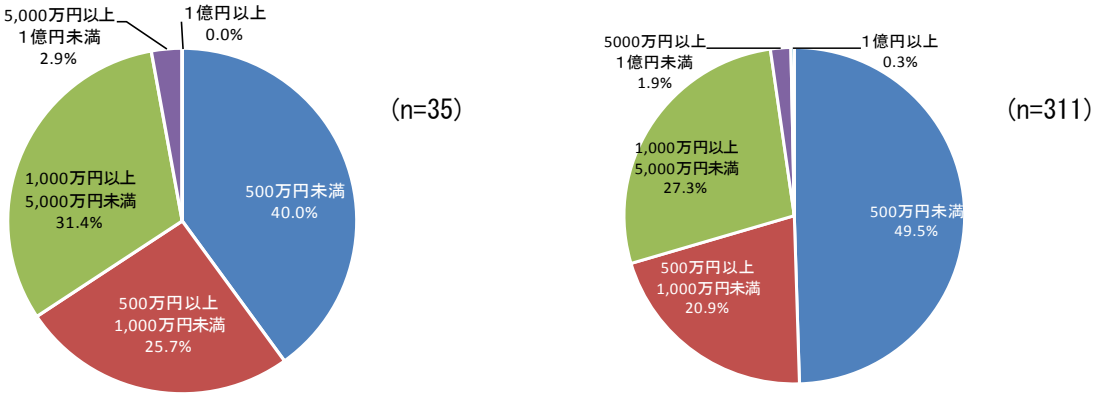
図表 2-3-6　法人・個人の区分（左：ありの建設会社　右：なしの建設会社）



5. 資本金はどのくらいですか

ありの建設会社、なしの建設会社ともに、「500 万円未満」の割合が最も高くなっているが、なしの建設会社の方がより割合が高い。

図表 2-3-7　資本金階層（左：ありの建設会社 なしの建設会社）

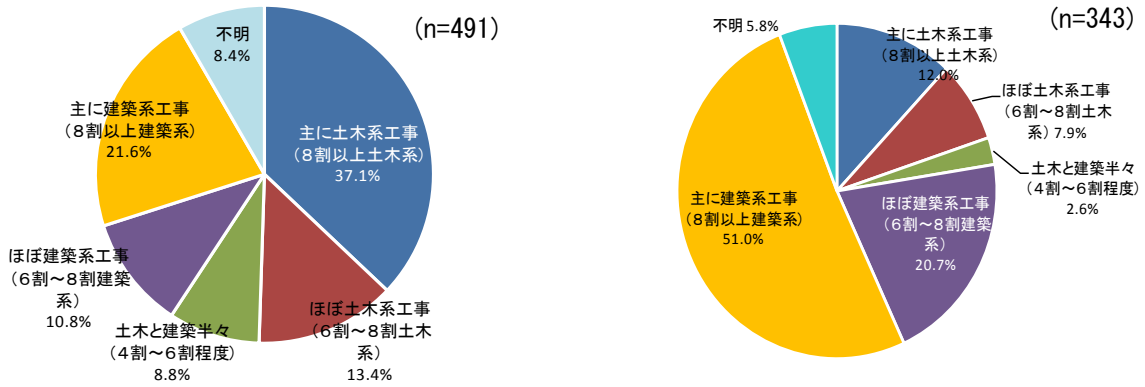


6. 主体となる工事を教えてください（完工高に占める概ねの割合でお答えください）

ありの建設会社については、「ほぼ土木系工事」と「主に土木系工事」を合わせると 50.5%、であり、土木系工事を主体とする建設会社の割合が高くなっている。

一方、なしの建設会社については、建築系工事を主体とする建設会社が多い。

図表 2-3-8　主体となる工事（左：ありの建設会社 右：なしの建設会社）

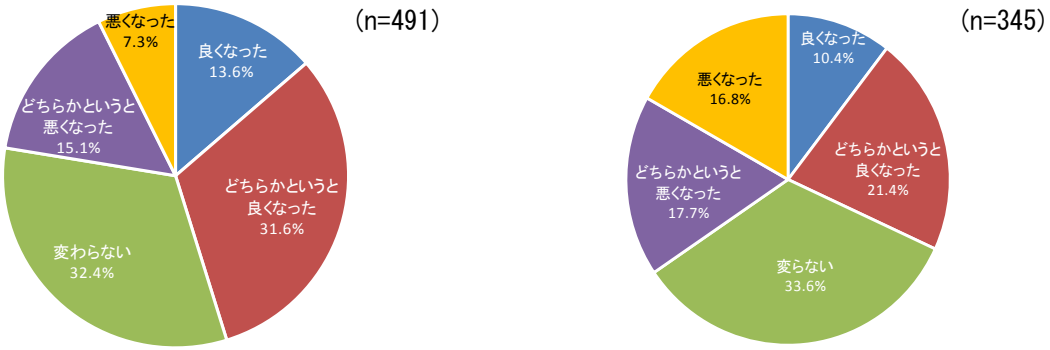


7. 経営状況について５年前と比べどのような状況ですか

ありの建設会社については、「良くなった」+「どちらかというと良くなった」から「悪くなった」+「どちらかというと悪くなった」を差し引いた値は 22.8 ポイントとなっている。

なしの建設会社については、「良くなった」+「どちらかというと良くなった」から「悪くなった」+「どちらかというと悪くなった」を差し引いた値は△2.7 ポイントであり、なしの建設会社の方が、経営状況が厳しいと考えている割合が高い。

図表 2-3-9　経営状況（左：ありの建設会社 右：なしの建設会社）

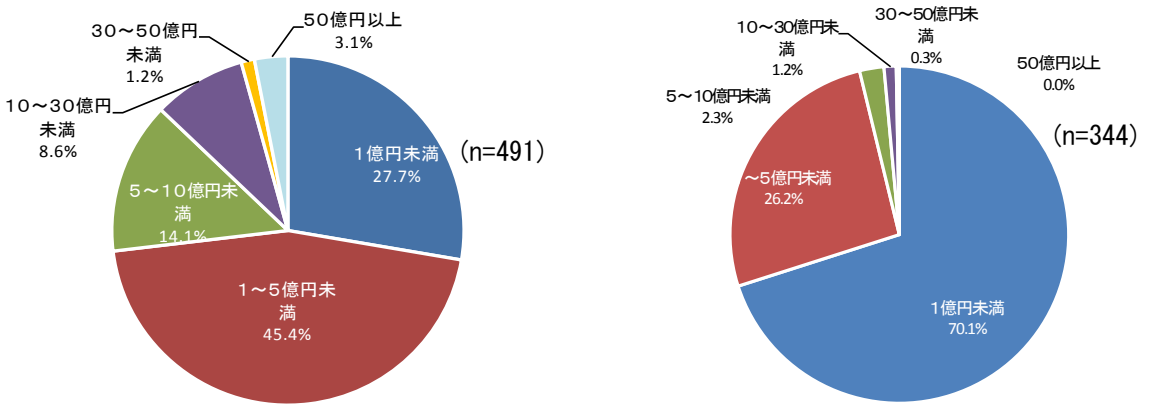


8. 直前決算期の完工高を教えてください

ありの建設会社については、「1～5 億円未満」の 45.4%（223 社）が最も多く、「1 億円未満」を合わせると 73.1%の建設会社が売上高 5 億円未満となっている。

なしの建設会社については、「1 億円未満」の 70.1%（241 社）が最も多く、「1～5 億円未満」を合わせると 96.3%の建設会社が売上高 5 億円未満となっている。

図表 2-3-10　直前決算期の完工高（左：ありの建設会社 右：なしの建設会社）

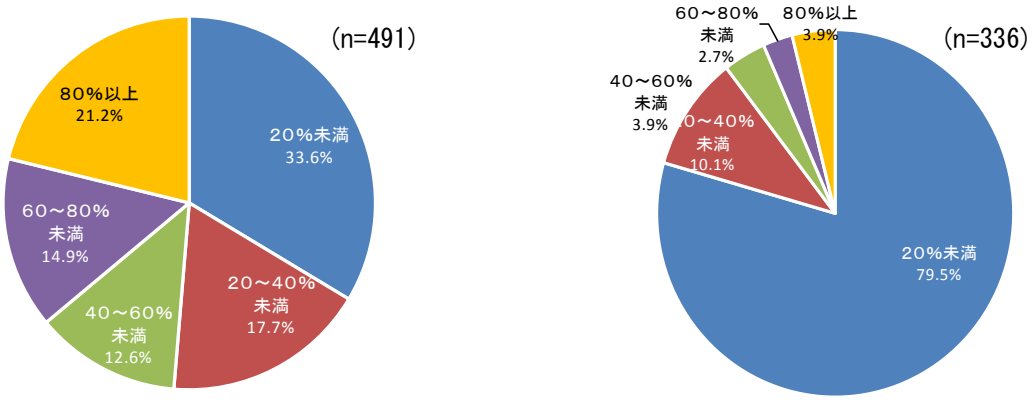


9. 直前決算期の完工高のうち、公共工事の割合を教えてください

ありの建設会社については、「20%未満」が 33.6%（165 社）、「20～40%未満」は 17.7%（87 社）で、ほぼ半数の建設会社が民間工事の割合の方が高くなっている。

なしの建設会社については、「20%未満」が 79.5%（267 社）で、「20～40%未満」を合わせると 89.6%となり、大半の建設会社が民間工事の割合の方が高くなっている。

図表 2-3-11　公共工事の割合（左：ありの建設会社 右：なしの建設会社）

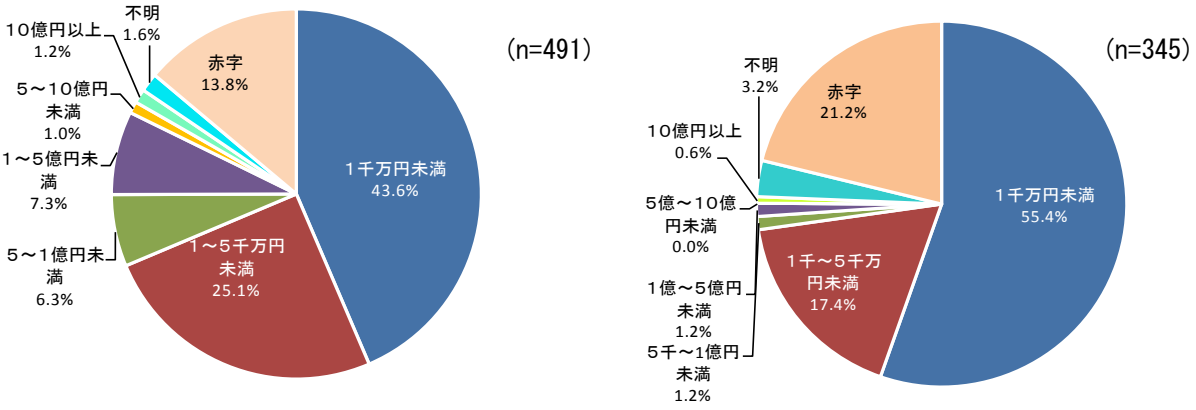


10. 直前決算期の営業利益を教えてください

ありの建設会社については、「1 千万円未満」が 43.6%（214 社）と約 4 割を占めており、赤字の建設会社も 13.8%（68 社）となっている。

なしの建設会社については、「1 千万円未満」が 55.4%（191 社）と過半数を占めており、赤字の建設会社も 21.2%（73 社）となっている。

図表 2-3-12　営業利益（左：ありの建設会社 右：なしの建設会社）

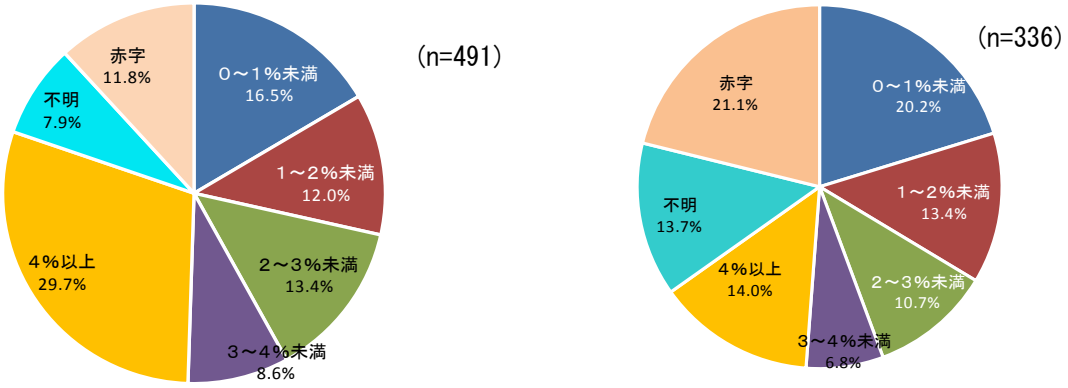


11. 売上高営業利益率を教えてください

ありの建設会社については、「4%以上」が 29.7%（146 社）で最も多いが、「0～1%未満」が 16.5%（81 社）、赤字が 11.8%（58 社）となっている。

なしの建設会社については、「0～1%未満」が 20.2%（68 社）で最も多く、赤字も 21.1%（71 社）となっており、なしの建設会社の方が厳しい経営状況にある。

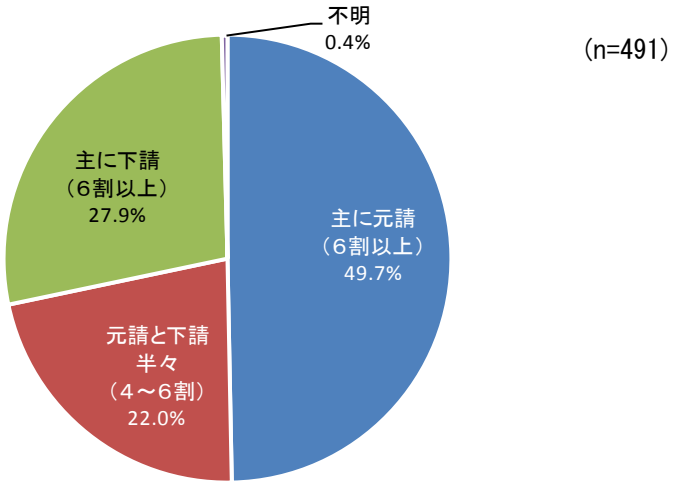
図表 2-3-13　売上高営業利益率（左：ありの建設会社 右：なしの建設会社）



12. 主な受注形式を教えてください

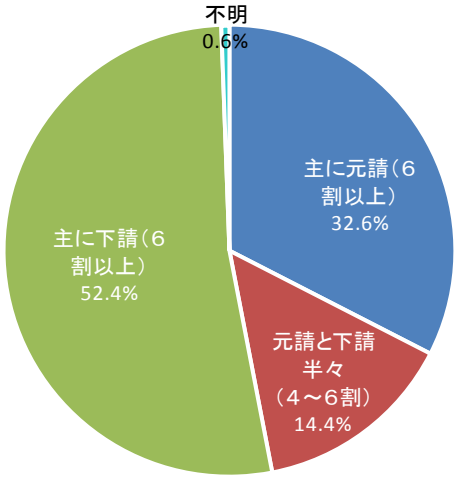
ありの建設会社については、「主に元請（6 割以上）」が 49.7%（244 社）と、ほぼ半数を占めている。

図表 2-3-14　主な受注形式（ありの建設会社）



なしの建設会社については、「主に下請（6 割以上）」が 52.4%（182 社）と、半数を超えており、なしの建設会社は下請が中心となっている。

図表 2-3-15　主な受注形式（なしの建設会社）

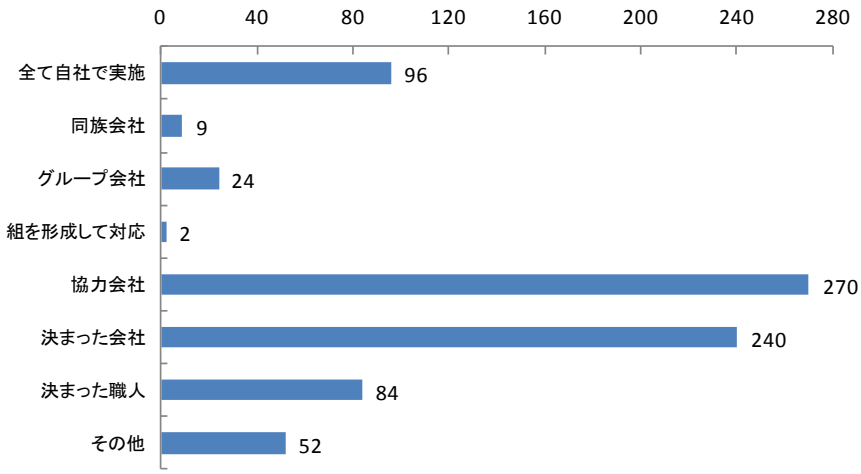


(n=347)

13. 主な取引先を教えてください（２つまで複数回答可）

ありの建設会社については、回答 491 社のうち 270 社（55.0%）が「協力会社」と回答し、次いで「決まった会社」となっている。

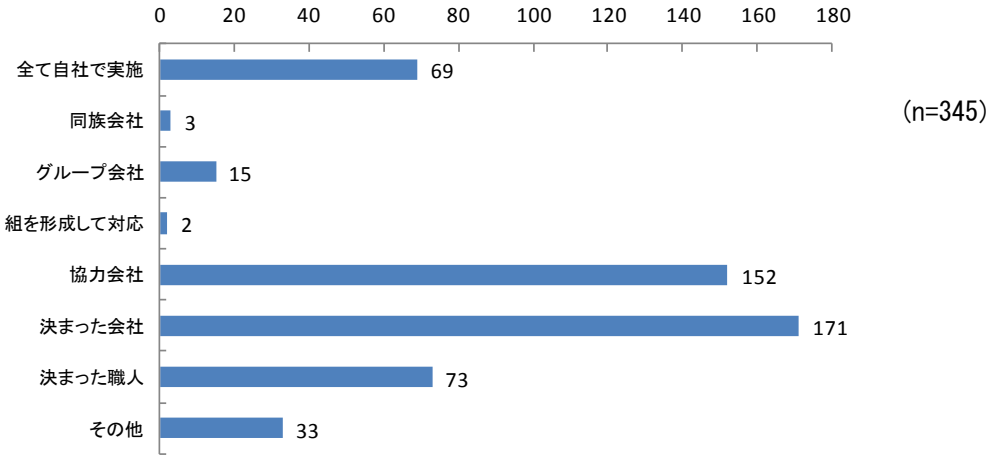
図表 2-3-16　主な取引先（ありの建設会社）



(n=491)

なしの建設会社については、回答 345 社のうち 171 社（49.6%）が「決まった会社」と回答し、次いで「協力会社」となっている。

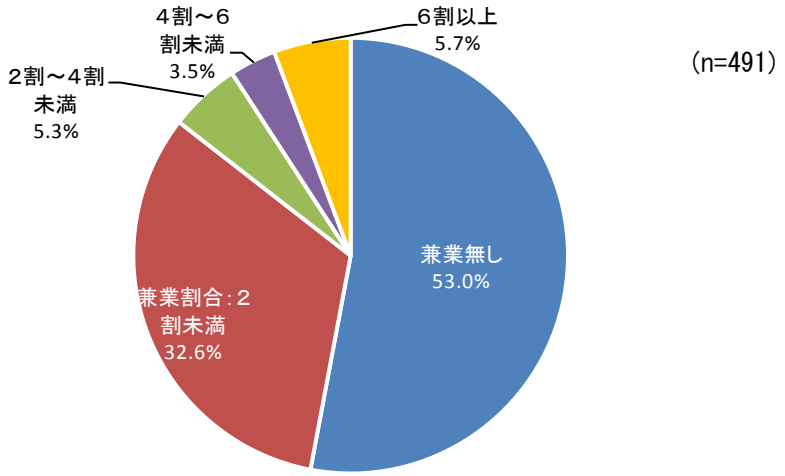
図表 2-3-17　主な取引先（なしの建設会社）



14. 建設業以外の兼業を行っている状況を教えてください

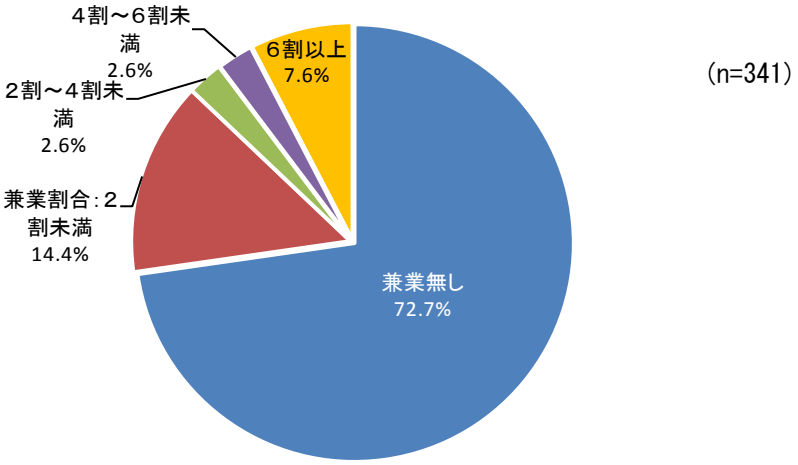
ありの建設会社については、「兼業無し」が 53.0%（260 社）で、建設業専業は過半数にとどまる。

図表 2-3-18　売上割合に対する兼業割合（ありの建設会社）



なしの建設会社については、「兼業無し」が 72.7%（248 社）で、大半の建設会社が建設業専業となっている。

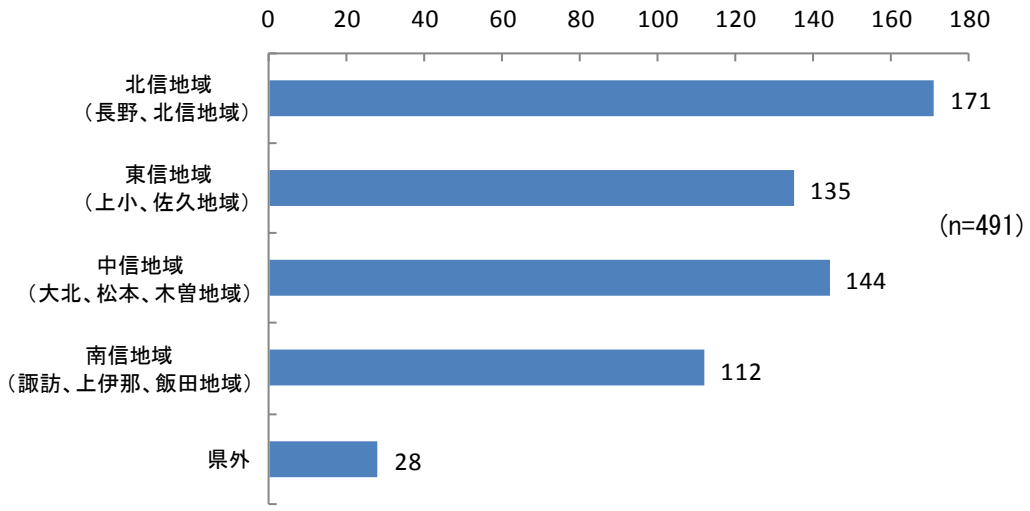
図表 2-3-19　売上割合に対する兼業割合（なしの建設会社）



15. 昨年度の主な仕事先はどちらですか（２つまで複数回答可）

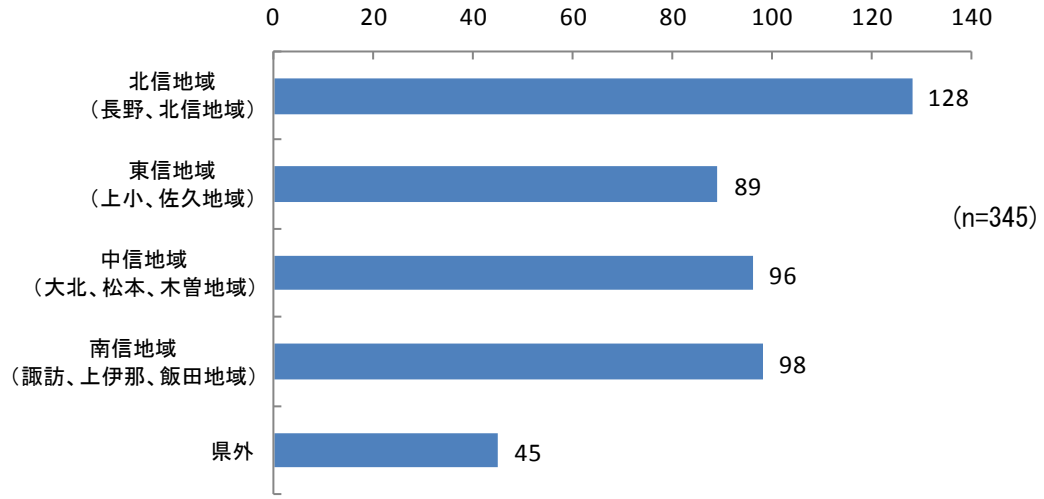
ありの建設会社については、回答 491 社のうち 171 社（34.8%）が「北信地域」と回答している。

図表 2-3-20　主な仕事先（ありの建設会社）



なしの建設会社については、回答 345 社のうち 128 社（37.1%）が「北信地域」と回答している。

図表 2-3-21　主な仕事先（なしの建設会社）

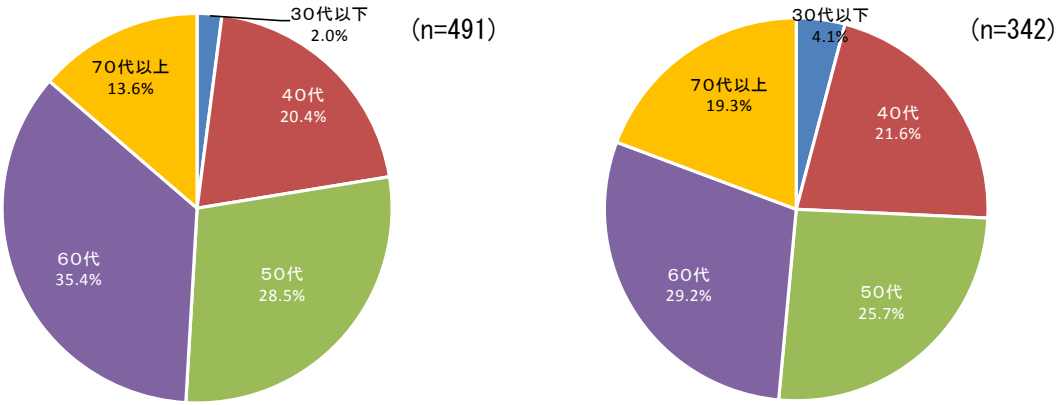


16. 代表者（社長など）の現在の年齢を教えてください

ありの建設会社については、60 代が最も多く 35.4%（174 社）、「70 代以上」も 13.6%（67 社）あり、合わせると 49.0%（241 社）が 60 代以上という結果になっている。

なしの建設会社については、60 代が最も多く 29.2%（100 社）、「70 代以上」も 19.3%（66 社）あり、合わせると 48.5%（166 社）が 60 代以上という結果になっているが、ありの建設会社に比べて、「70 代以上」の割合がやや高い。

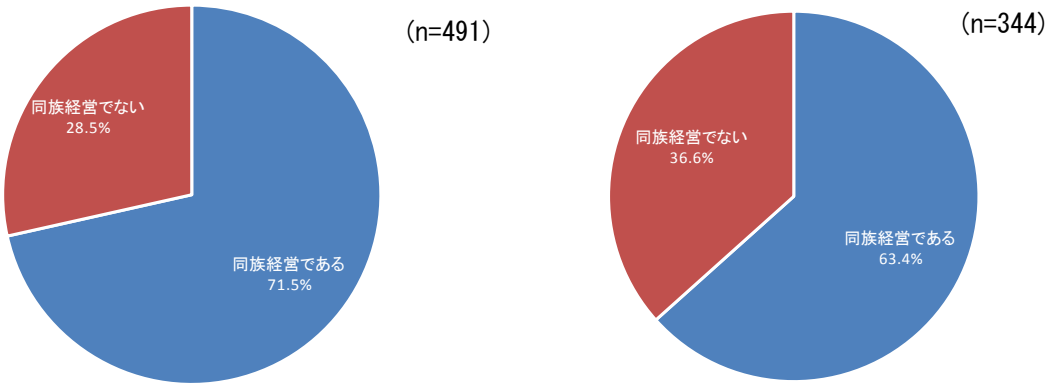
図表 2-3-22　代表者（社長など）の現在の年齢（左：ありの建設会社 右：なしの建設会社）



17. 同族経営であるかお聞かせください

ありの建設会社、なしの建設会社ともに、同族経営の割合が半数を超えている。

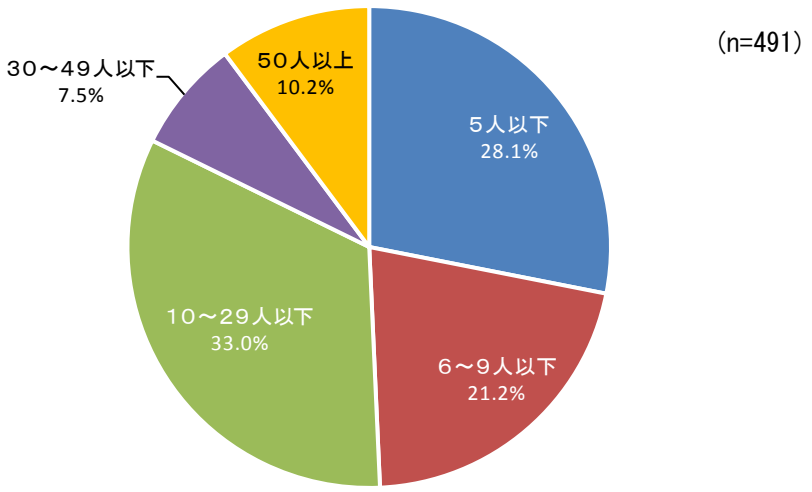
図表 2-3-23　同族経営（左：ありの建設会社 右：なしの建設会社）



18. 平成 31 年 1 月 1 日時点での常勤役員及び従業員数（常用雇用者）を教えてください

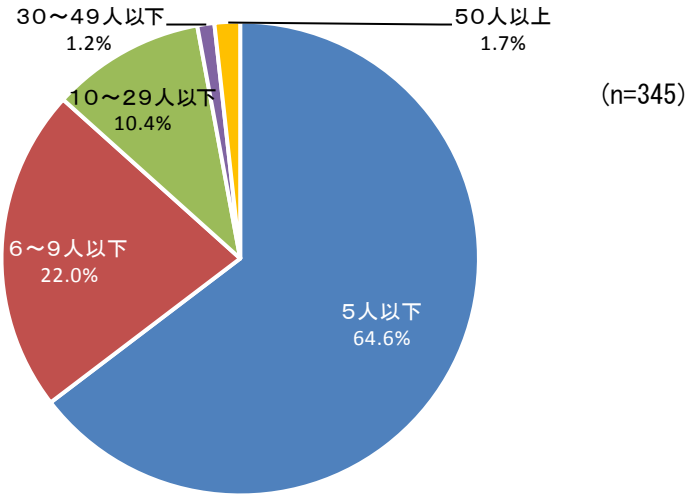
ありの建設会社については、「10～29 人以下」が 33.0%（162 社）と最も多くなっている。

図表 2-3-24　常勤役員及び従業員数（常用雇用者）（ありの建設会社）



なしの建設会社については、「5 人以下」が 64.6%（223 社）と最も多くなっており、なしの建設会社の方が、規模の小さい建設会社が多い。

図表 2-3-25　常勤役員及び従業員数（常用雇用者）（なしの建設会社）



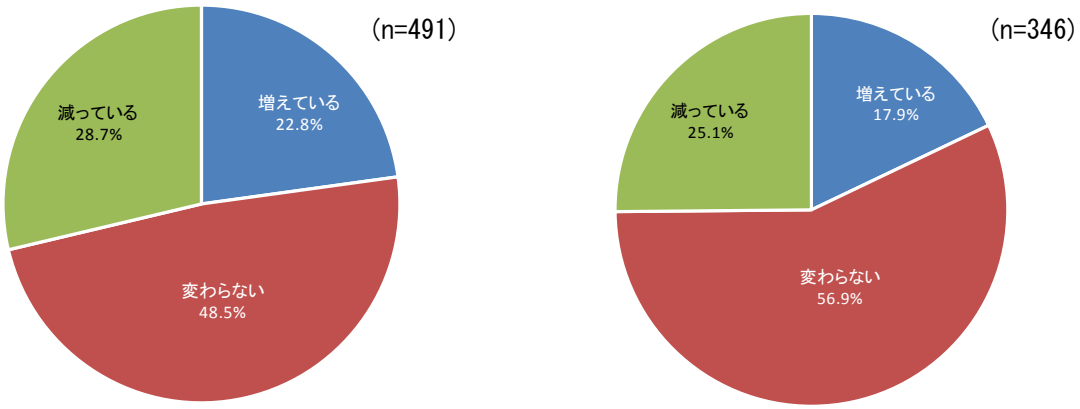
（2）人材確保の状況

19.　５年前と比べ貴社の技術者・技能者は増えていますか

ありの建設会社については、「変わらない」が 48.5%（238 社）だが、「増えている」から「減っている」を差し引いた値は△5.9 ポイントとなっている。

なしの建設会社については、「変わらない」が 56.9%（197 社）だが、「増えている」から「減っている」を差し引いた値は△7.2 ポイントとなっている。

図表 2-3-26　技術者・技能者の推移（左：ありの建設会社 右：なしの建設会社）

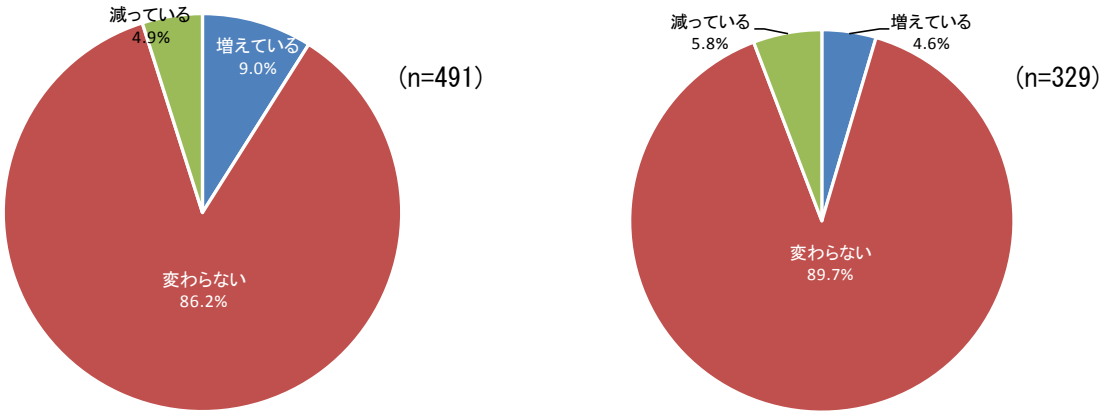


20.　５年前と比べ貴社の女性技術者・技能者は増えていますか

ありの建設会社については、「変わらない」が 86.2%（423 社）だが、「増えている」から「減っている」を差し引いた値は 4.1 ポイントとなっている。

なしの建設会社については、「変わらない」が 89.7%（295 社）だが、「増えている」から「減っている」を差し引いたい値は△1.2 ポイントとなっている。

図表 2-3-27　女性技術者・技能者の推移（左：ありの建設会社 右：なしの建設会社）

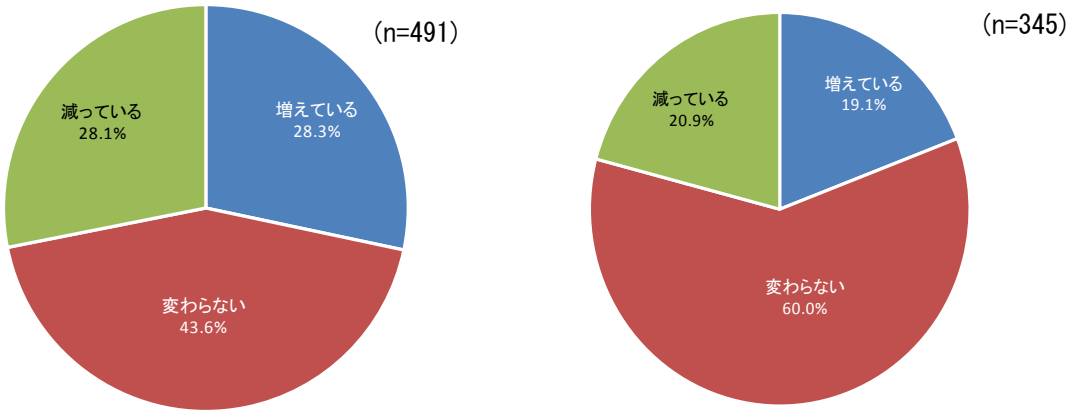


21. ５年前と比べ貴社の若手職員（40 歳未満）は増えていますか

ありの建設会社については、「変わらない」が 43.6%（214 社）だが、「増えている」から「減っている」を差し引いた値は 0.2 ポイントとなっている。

なしの建設会社については、「変わらない」が 60.0%（207 社）だが、「増えている」から「減っている」を差し引いた値は△1.8 ポイントとなっている。

図表 2-3-28　若手職員の推移（左：ありの建設会社 右：なしの建設会社）

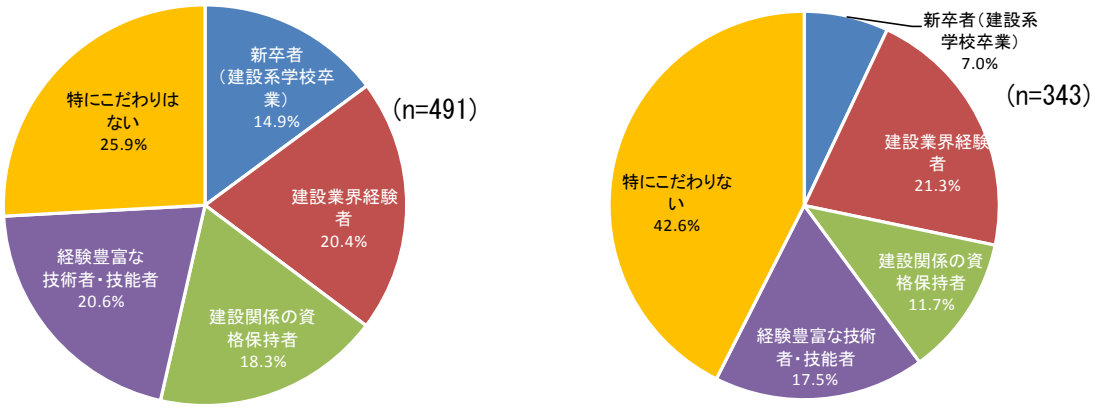


22. 技術者又は技能者の雇用にあたって、どんな人材を優先しますか

ありの建設会社については、業界経験者等のいわゆる即戦力を求める建設会社が 59.3%（291 社）と過半数を占めている。

なしの建設会社も同様に、業界経験者等のいわゆる即戦力を求める建設会社が 50.5%（173 社）と過半数を占めている。

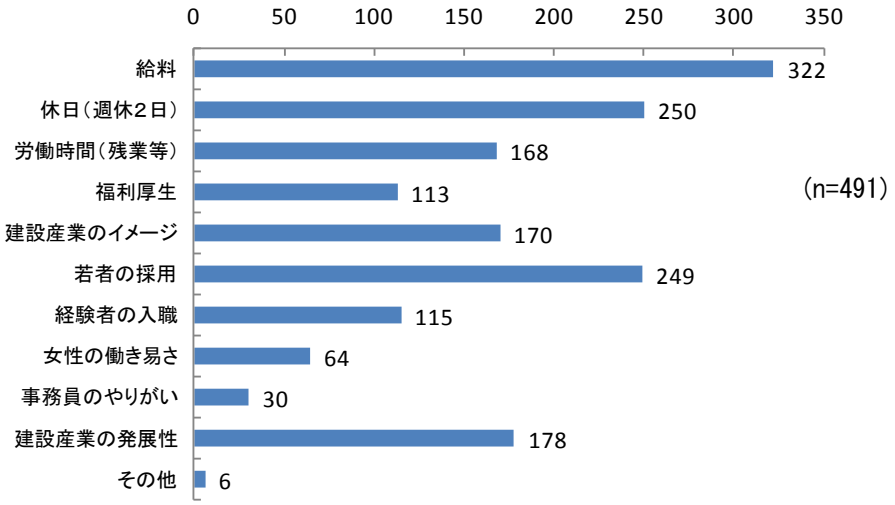
図表 2-3-29　技術者・技能者の雇用に係る優先事項（左：ありの建設会社 右：なしの建設会社）



23. 人材の確保で、特に改善すべきと考えることを教えてください（複数回答可）

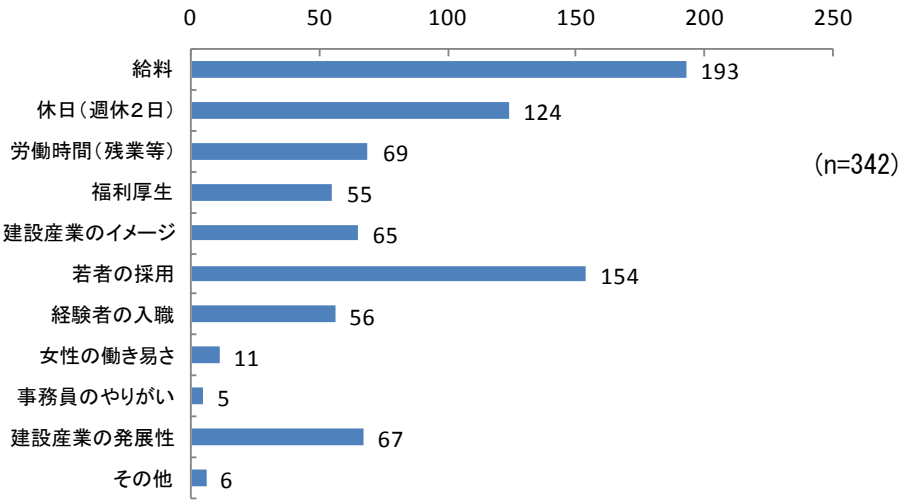
ありの建設会社については、回答 491 社のうち 322 社（65.6%）が「給料」と回答しており、次いで「休日（週休 2 日）」、「若者の採用」となっている。

図表 2-3-30　人材確保で改善すべき事項（ありの建設会社 ）



なしの建設会社については、回答 342 社のうち 193 社（56.4%）が「給料」と回答しており、次いで「若者の採用」、「休日（週休 2 日）」となっている。

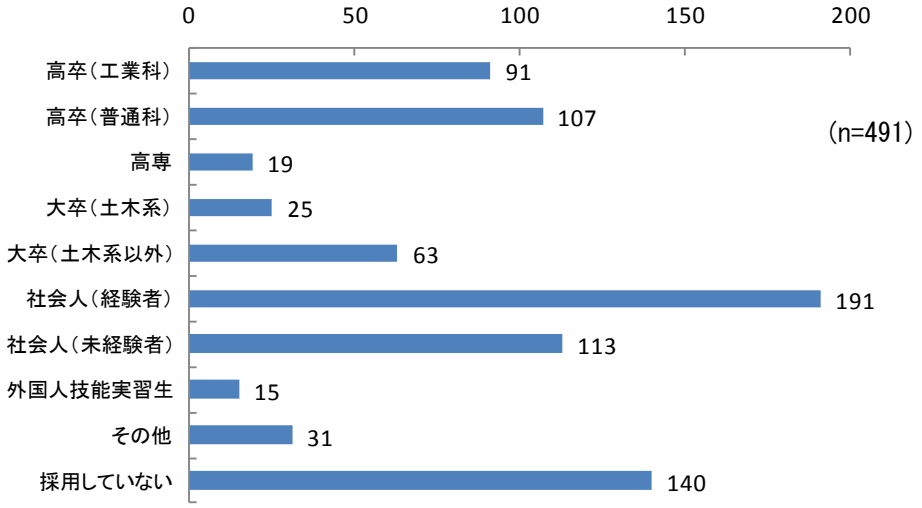
図表 2-3-31　人材確保で改善すべき事項（なしの建設会社）



24. 過去５年の新規採用者の状況についてどのような方を採用しましたか（複数回答可）

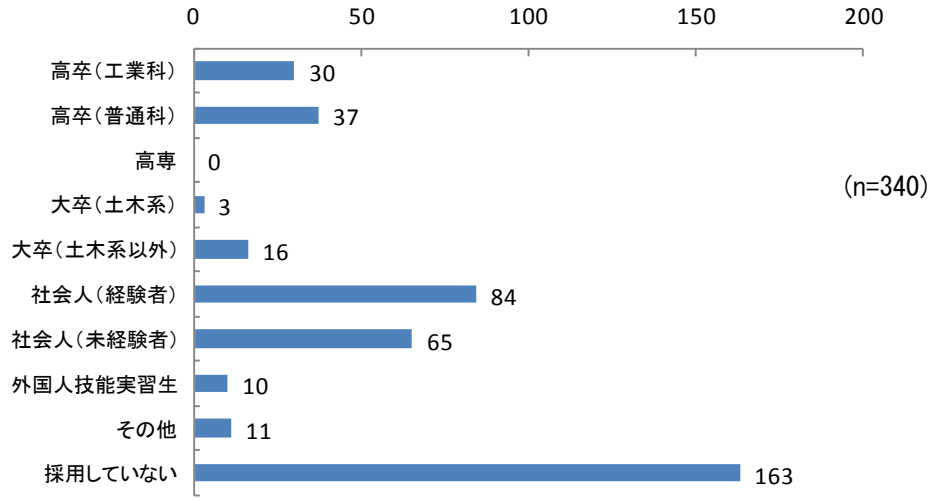
ありの建設会社については、回答 491 社のうち 38.9%（191 社）が「社会人（経験者）」と回答しており、「社会人（未経験者）」も多く、社会人を多く採用する傾向になっている。

図表 2-3-32　新規採用者の状況（ありの建設会社）



なしの建設会社については、回答 340 社のうち 163 社（47.9%）が「採用していない」と回答している。

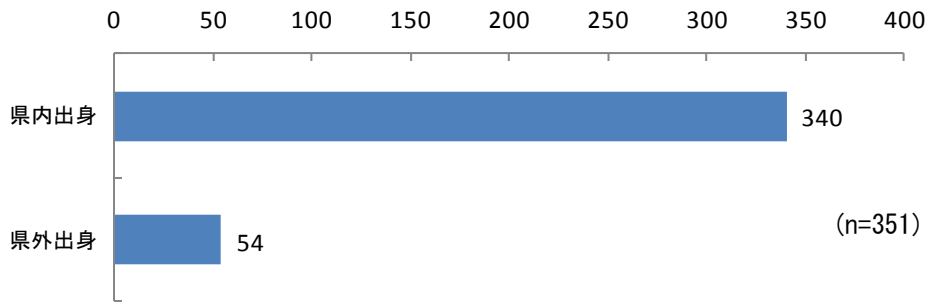
図表 2-3-33　新規採用者の状況（なしの建設会社）



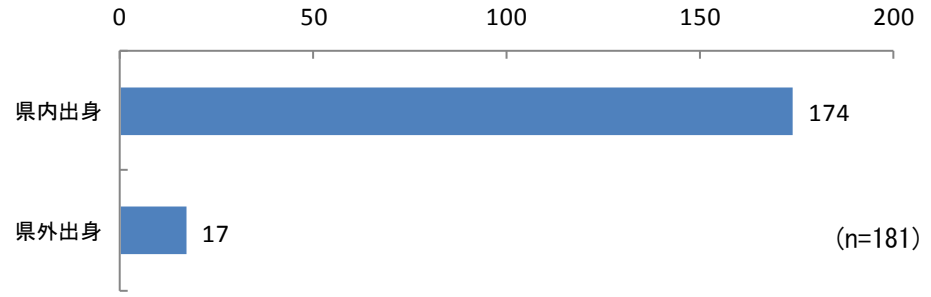
25. 採用者の出身はどこですか（複数回答可）
（24.で新規採用を行っている建設会社のみ）

ありの建設会社、なしの建設会社とも、ほとんどが県内出身者を採用している。

図表 2-3-34　新規採用者の出身（ありの建設会社）



図表 2-3-35　新規採用者の出身（なしの建設会社）

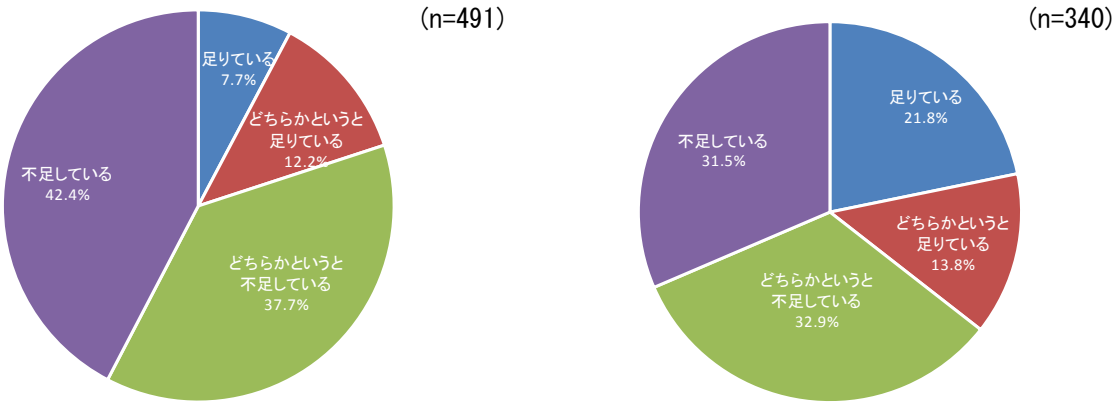


注　24.で採用していないと回答した建設会社のうち、複数社が当該項目を回答しているが、調整は行わずに単純集計している

26. 貴社では技術者は足りていると感じますか

ありの建設会社については、「足りている」+「どちらかというと足りている」から「不足している」+「どちらかというと不足している」を差し引いた値は△60.2 ポイントとなっている。なしの建設会社については、「足りている」+「どちらかというと足りている」から「不足している」+「どちらかというと不足している」を差し引いた値は△28.8 ポイントとなっている。

図表 2-3-36　技術者の過不足（左：ありの建設会社 右：なしの建設会社）



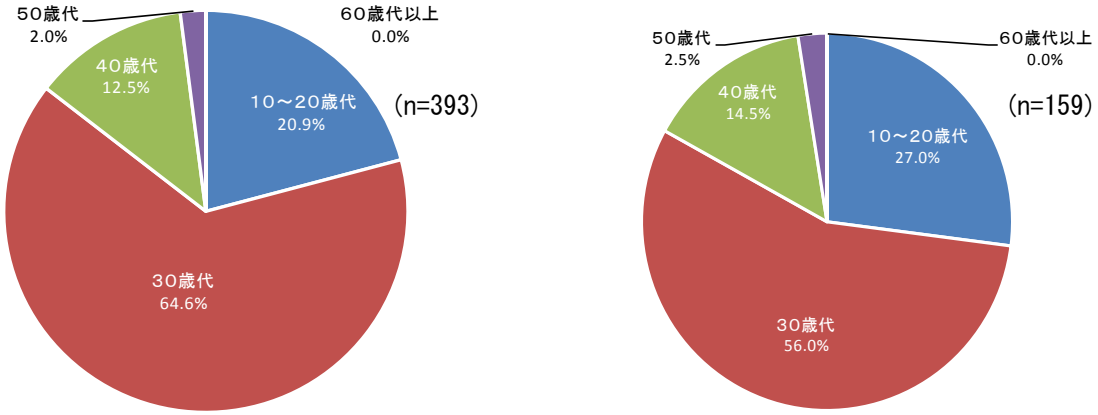
27. 不足していると感じる技術者の年齢層はどの世代ですか

（26.で「不足」もしくは「どちらかというと不足」と回答した建設会社のみ）

ありの建設会社については、30 歳代が 64.6%（254 社）と最も多くなっており、いわゆる中堅世代の技術者が不足していると感じている。

なしの建設会社については、30 歳代が 56.0%（89 社）と最も多くなっており、ありの建設会社と同様である。

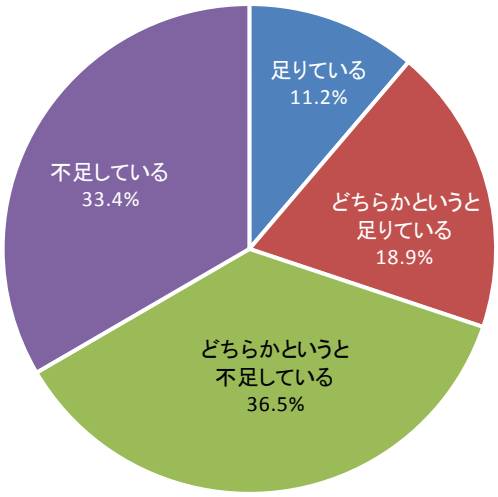
図表 2-3-37　不足している技術者の年齢層（左：ありの建設会社 右：なしの建設会社）



28. 貴社では技能者は足りていると感じますか

ありの建設会社については、「足りている」+「どちらかというと足りている」から「不足している」+「どちらかというと不足している」を差し引いた値は△39.8 ポイントとなっている。

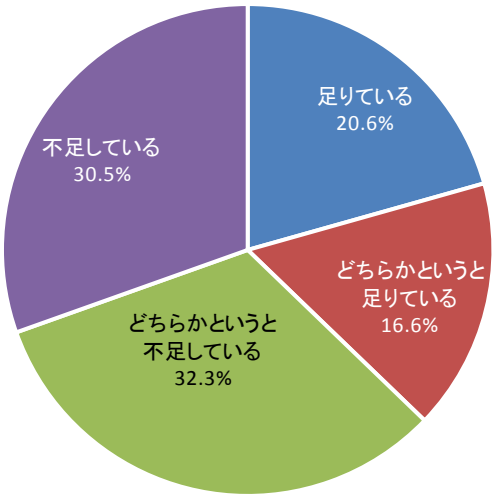
図表 2-3-38　技能者の過不足（ありの建設会社）



(n=491)

なしの建設会社は、「足りている」+「どちらかというと足りている」から「不足している」+「どちらかというと不足している」を差し引いた値は△25.6 ポイントとなっている。

図表 2-3-39　技能者の過不足（なしの建設会社）



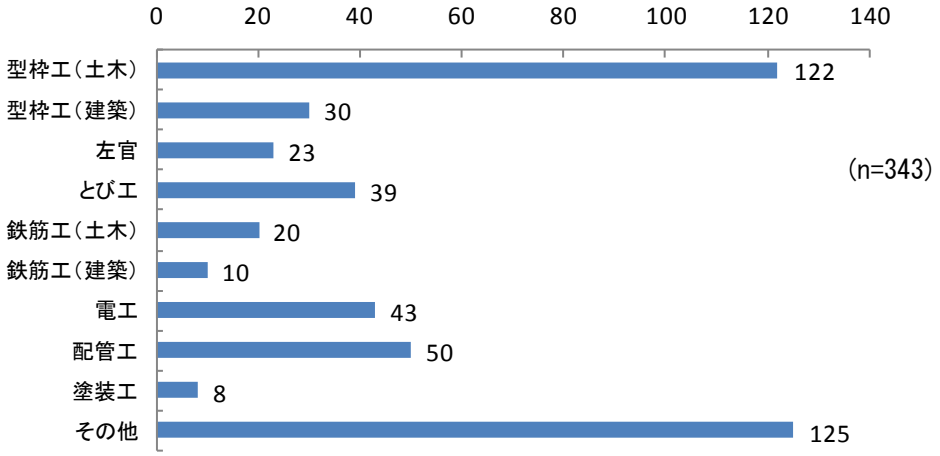
(n=325)

29. 特に不足している技能者の職種は何ですか（２つまで複数回答可）

（28.で「不足」もしくは「どちらかというと不足」と回答した建設会社のみ）

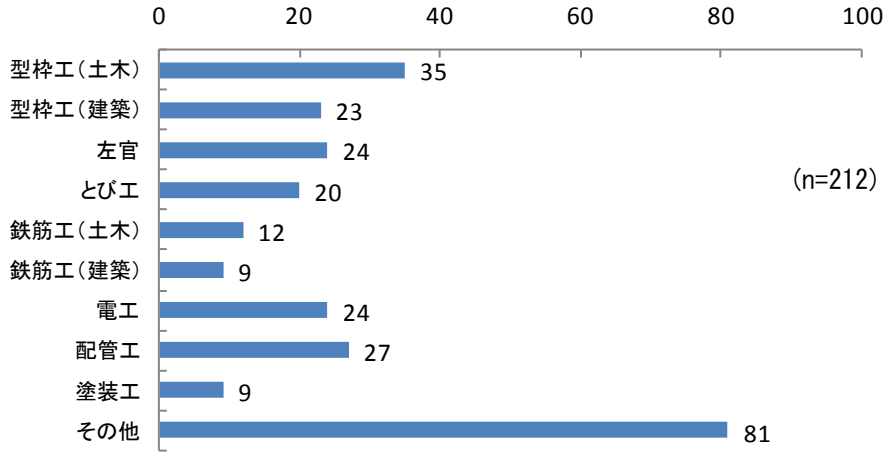
ありの建設会社については、回答 343 社のうち 125 社（36.4%）が「その他」を回答しており、次いで型枠工（土木）が 122 社となっている。

図表 2-3-40　不足している技能者の職種（ありの建設会社）



なしの建設会社については、回答 212 社のうち、81 社（38.2%）が「その他」を回答しており、次いで型枠工（土木）が 35 社、配管工 27 社となっている。

図表 2-3-41　不足している技能者の職種（なしの建設会社）



注　28.で「足りている」もしくは「どちらかというと足りている」と回答した建設会社のうち、複数社が当該項目を回答しているが、調整は行わずに単純集計している

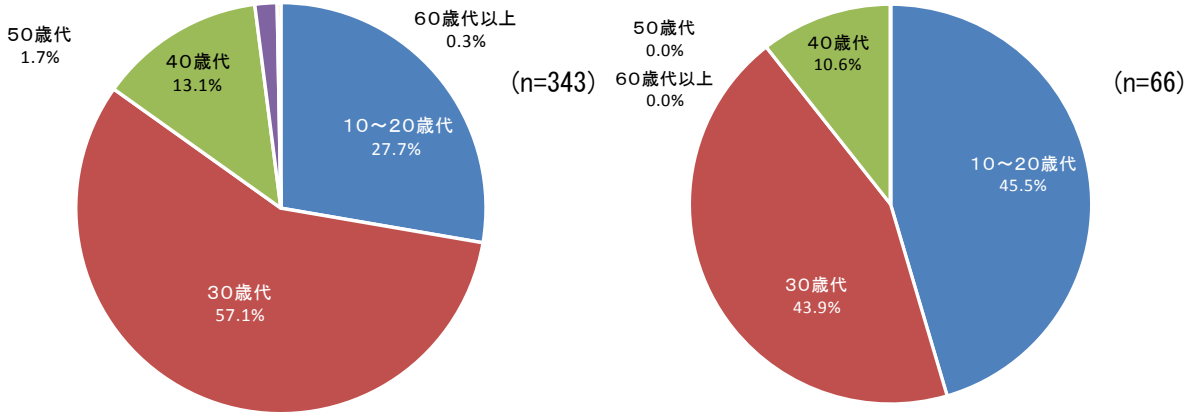
30. 不足していると感じる技能者の年齢層はどの世代ですか

（28.で「不足」もしくは「どちらかというと不足」と回答した建設会社のみ）

ありの建設会社については、30歳代が57.1%（196社）と最も多くなっており、技術者と同様に中堅世代の技能者が不足していると感じている。

なしの建設会社については、10～20歳代が45.5%（30社）と最も多くなっており、技術者と比較すると若年層が不足していると感じている。

図表 2-3-42　不足している技能者の年齢層（左：ありの建設会社 右：なしの建設会社）

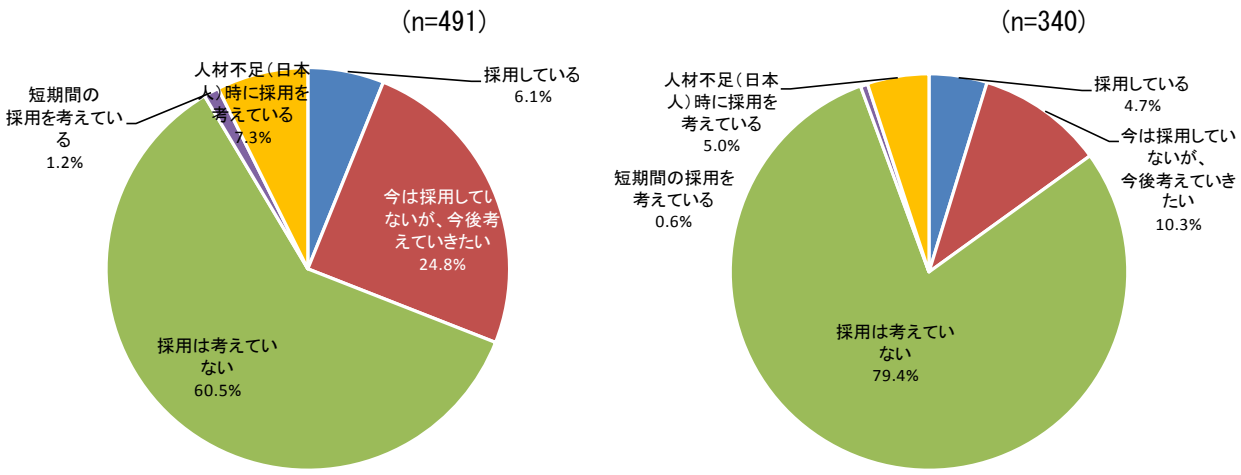


31. 外国人労働者の採用に関して教えて下さい

ありの建設会社については、「採用は考えていない」が60.5%（297社）と半数を超えており、担い手不足に直面しつつも、外国人労働者採用には消極的な傾向となっている。

なしの建設会社については、「採用は考えていない」が79.4%（270社）と大半を占めており、ありの建設会社以上に、外国人労働者採用には消極的であるといえる。

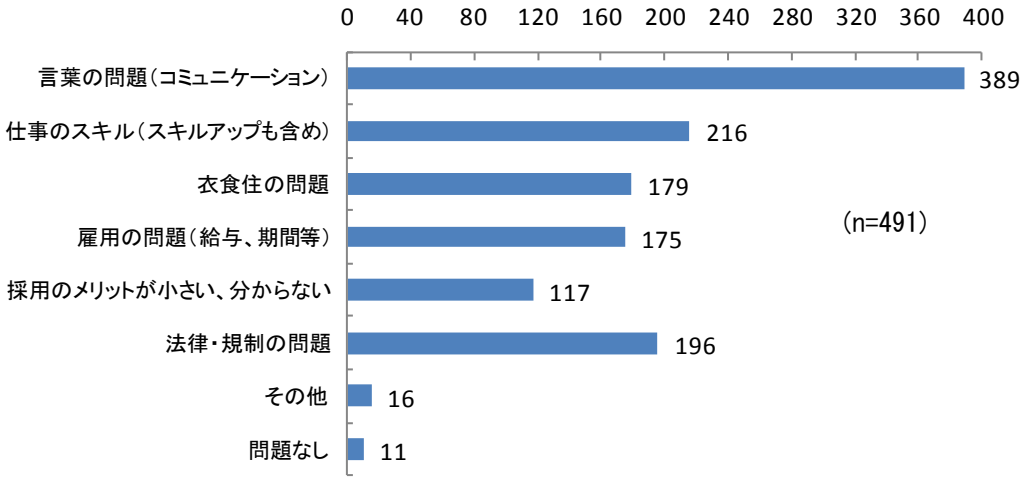
図表 2-3-43　外国人の採用状況（左：ありの建設会社 右：なしの建設会社）



32. 外国人労働者の採用にあたり、特に課題となることは何ですか（複数回答可）

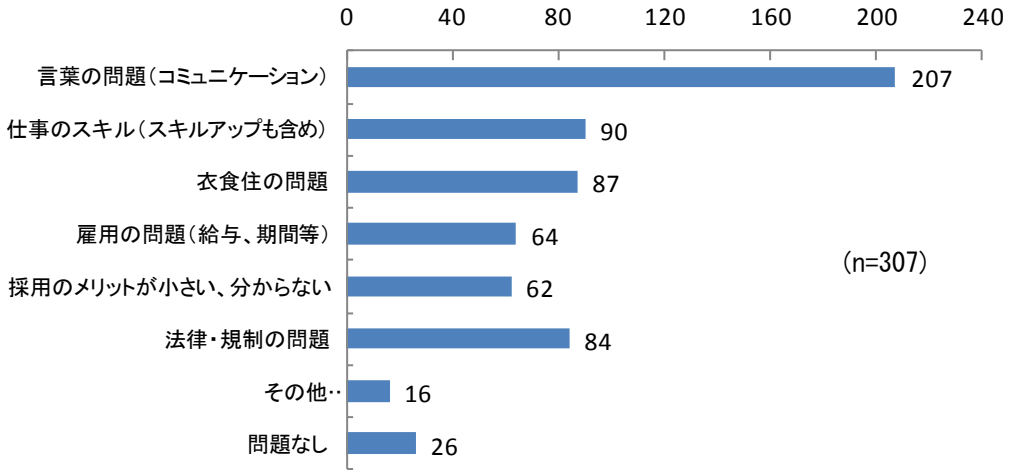
ありの建設会社については、回答 491 社のうち 389 社（79.2%）が「言葉の問題」を回答している。その他の項目も満遍なく回答していることからも多様な課題があるといえる。

図表 2-3-44　外国人採用にあたっての課題（ありの建設会社）



なしの建設会社については、回答 307 社のうち 207 社（67.4%）が「言葉の問題」を回答している。その他の項目も満遍なく回答していることからも多様な課題があるといえる。

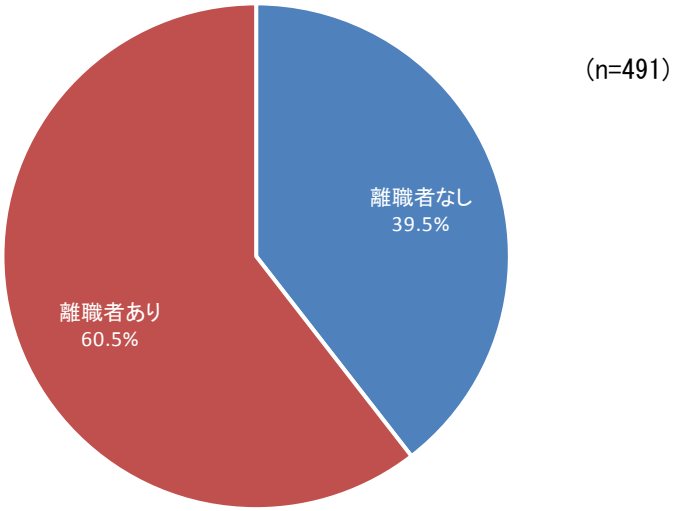
図表 2-3-45　外国人採用にあたっての課題（なしの建設会社）



33. 過去５年で技術者・技能者の離職状況をお聞きします（定年退職者は除く）

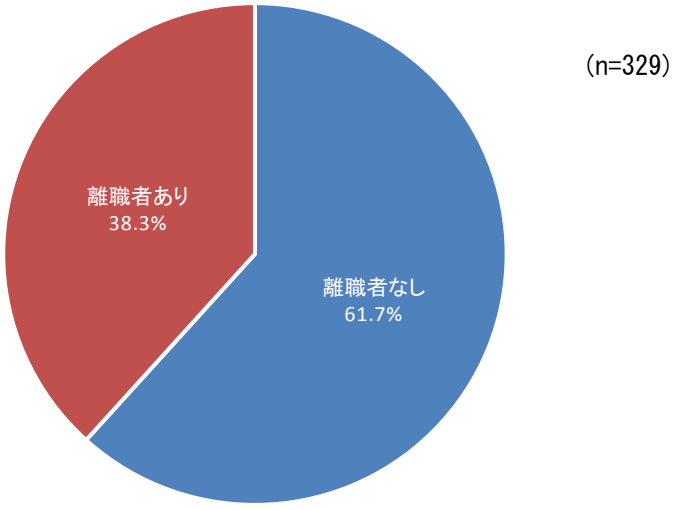
ありの建設会社については、「離職者あり」が 60.5%（297 社）で半数を超えている。

図表 2-3-46　技術者・技能者の離職状況（ありの建設会社）



なしの建設会社についても、「離職者なし」が 61.7%（203 社）で半数を超えている。

図表 2-3-47　技術者・技能者の離職状況（なしの建設会社）

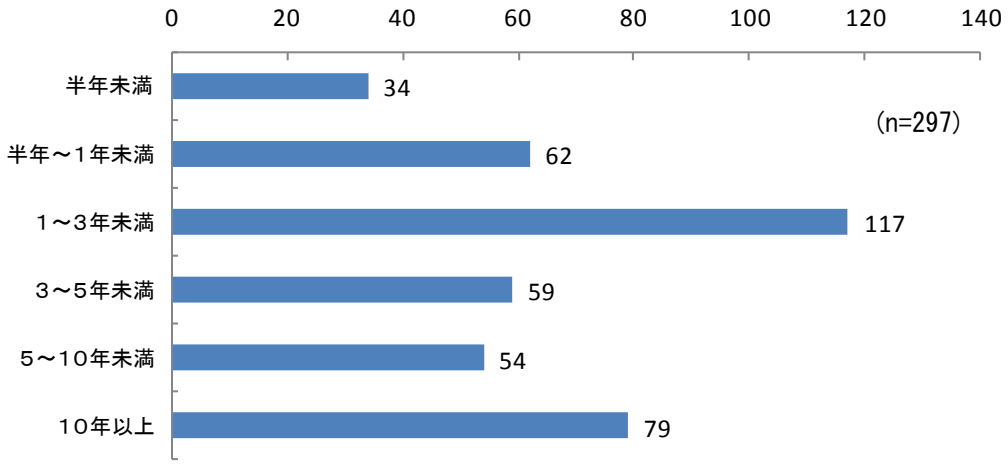


34. 離職者の勤務年数を教えてください（複数回答可）

（33.で「離職者あり」と回答した建設会社のみ）

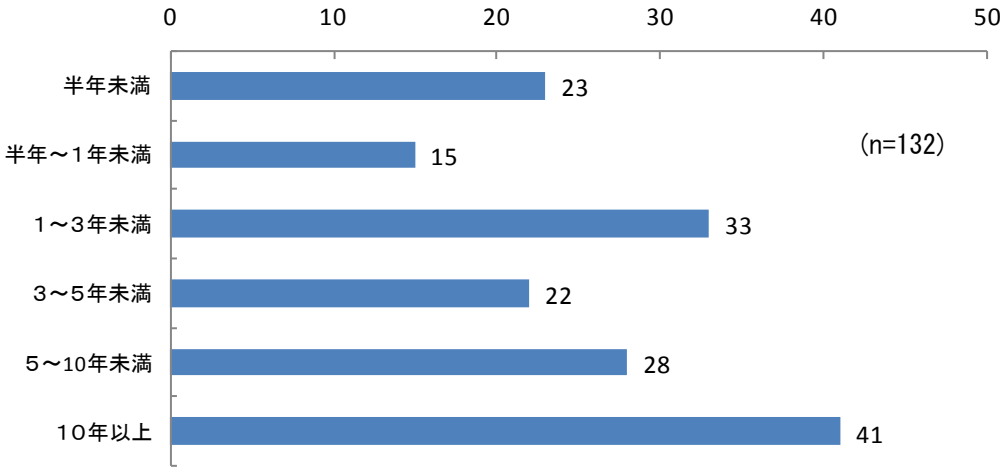
ありの建設会社については、回答 297 社のうち 117 社（39.4%）が「1～3 年未満」と回答しており、勤続年数の短い離職者が多い状況となっている。

図表 2-3-48　離職者の勤務年数（ありの建設会社）



なしの建設会社については、回答 132 社のうち 41 社（31.1%）が「10 年以上」と回答しており、中堅世代の離職者が多い状況となっている。

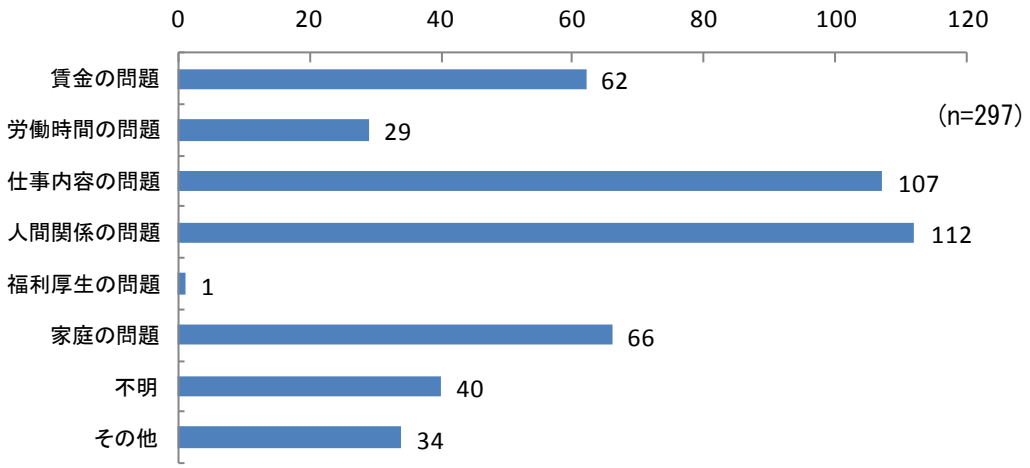
図表 2-3-49　離職者の勤務年数（なしの建設会社）



35. 離職の理由で主な理由を分かる範囲で教えてください（２つまで複数回答可）
（33.で「離職者あり」と回答した建設会社のみ）

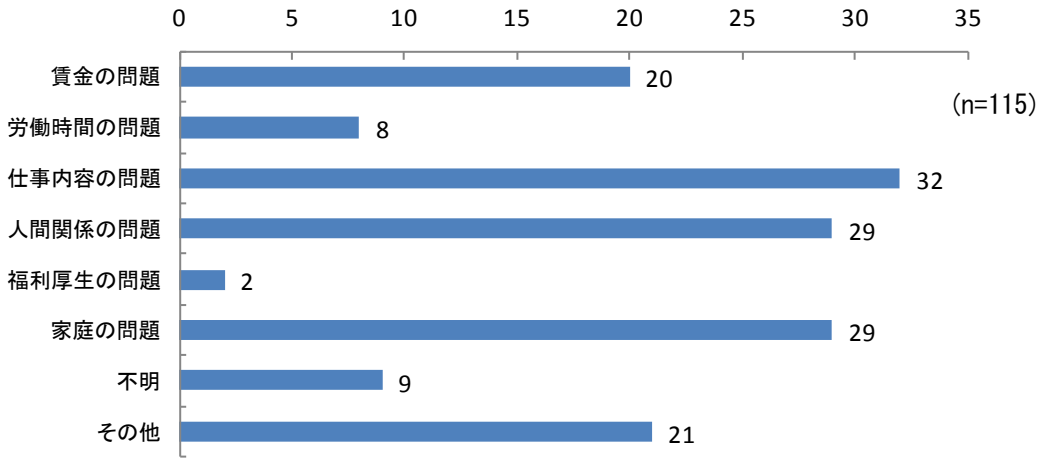
ありの建設会社については、回答 297 社のうち 112 社（37.7%）が「人間関係の問題」と回答しており、次いで「仕事内容の問題」、「家庭の問題」となっている。

図表 2-3-50　離職理由（ありの建設会社）



なしの建設会社については、回答 115 社のうち 32 社（27.8%）が「仕事内容の問題」と回答しており、次いで「人間関係の問題」、「家庭の問題」となっている。

図表 2-3-51　離職理由（なしの建設会社）



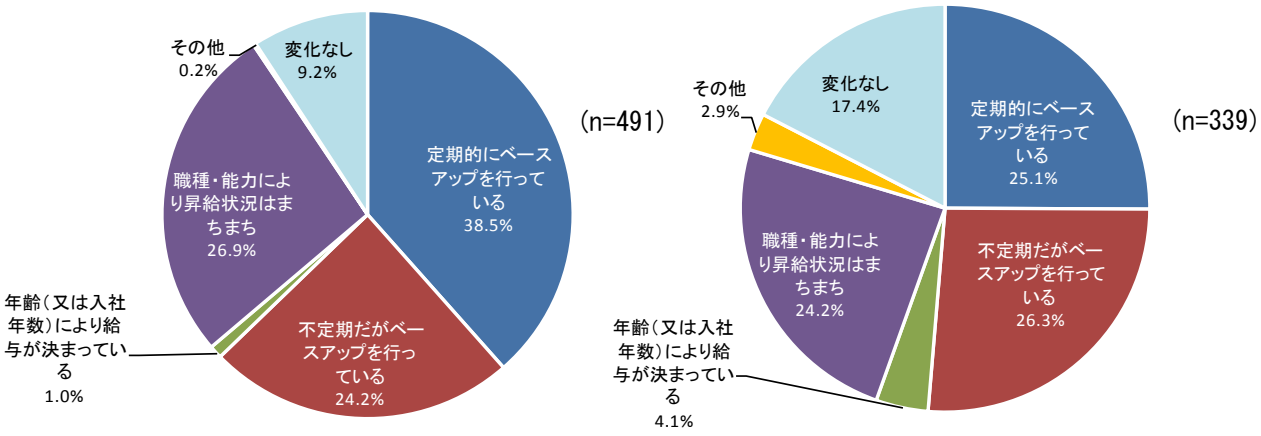
（3）賃金支払いの状況

36. 給与の昇給状況について伺います

ありの建設会社については、「定期的にベースアップを行っている」が 38.5%（189 社）と最も多くなっている。

なしの建設会社については、「不定期だがベースアップを行っている」が 26.3%（89 社）と最も多くなっている。

図表 2-3-52　給与の昇給状況（左：ありの建設会社 右：なしの建設会社）

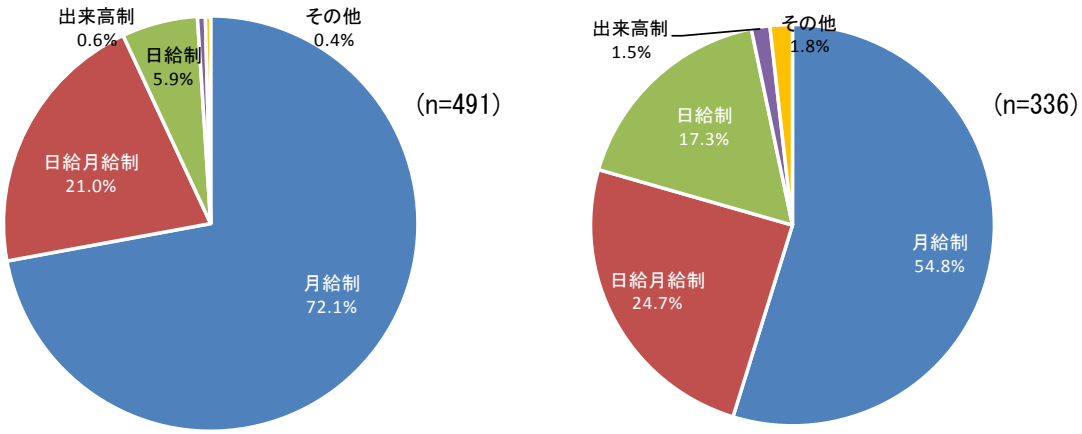


37. 技術者（常用雇用）の賃金の支払い形態を教えてください

ありの建設会社については、「月給制」が 72.1%（354 社）と大半を占めている。

なしの建設会社については、「月給制」が 54.8%（184 社）と過半数を占めているものの、ありの建設会社と比較して、「月給制」の割合が低くなっている。

図表 2-3-53　技術者の賃金の支払い形態（左：ありの建設会社 右：なしの建設会社）

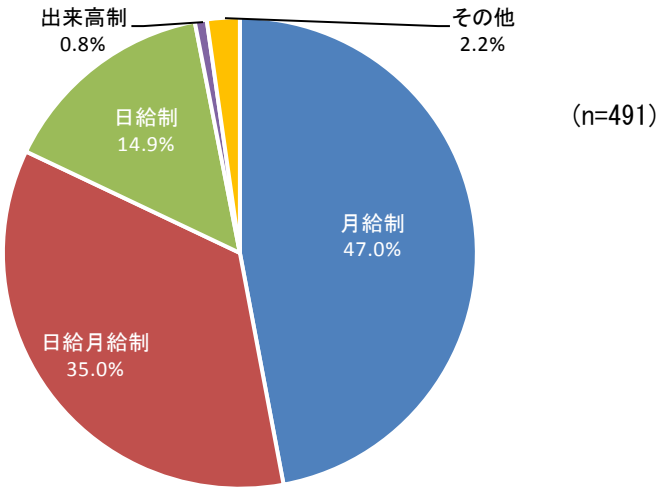


注　「日給月給制」は、月給制だが、出勤日数により精算する

38. 技能者（常用雇用）の賃金の支払い形態を教えてください

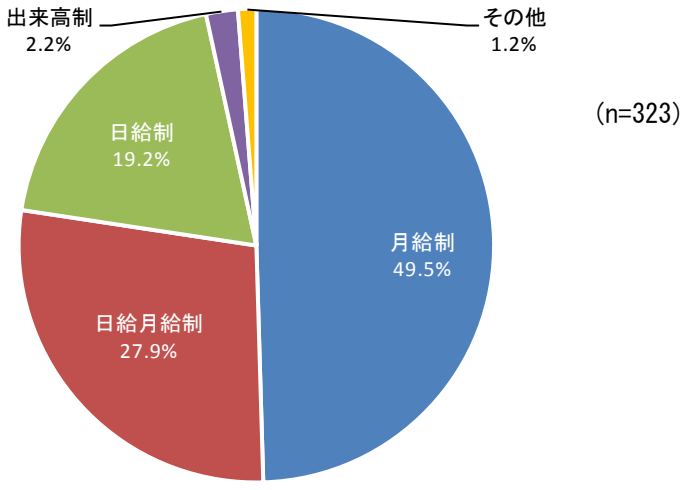
ありの建設会社については、「月給制」が 47.0%（231 社）と半数近い回答になっているものの、技術者と比較すると「月給制」の割合が低くなっている。

図表 2-3-54　技能者の賃金の支払い形態（ありの建設会社）



なしの建設会社については、「月給制」が 49.5%（160 社）と半数近い回答になっているが、技術者と比較すると、「月給制」の割合が若干低くなっている。

図表 2-3-55　技能者の賃金の支払い形態（なしの建設会社）

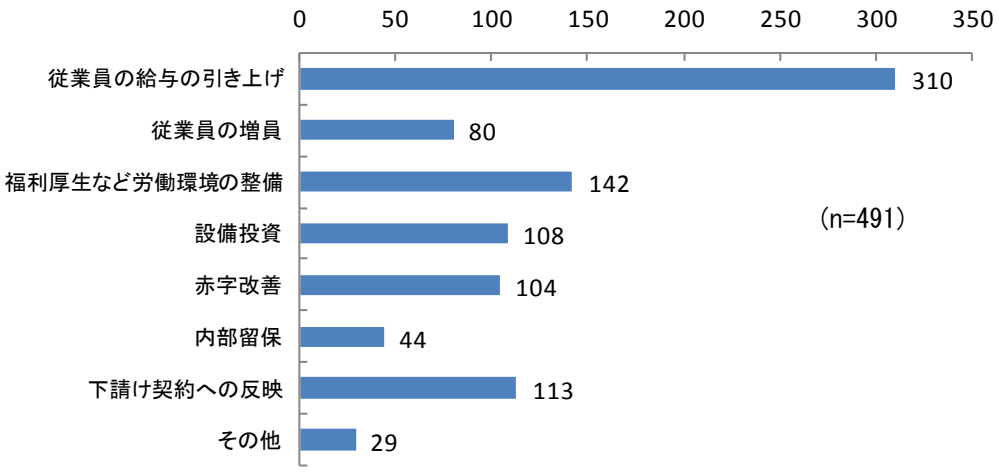


注　「日給月給制」は、月給制だが、出勤日数により精算する

39. 公共工事の設計労務単価の増額分（平成 25 年度との比較で+20%）をどのように活用しましたか　予定も含めて教えてください（複数回答可）

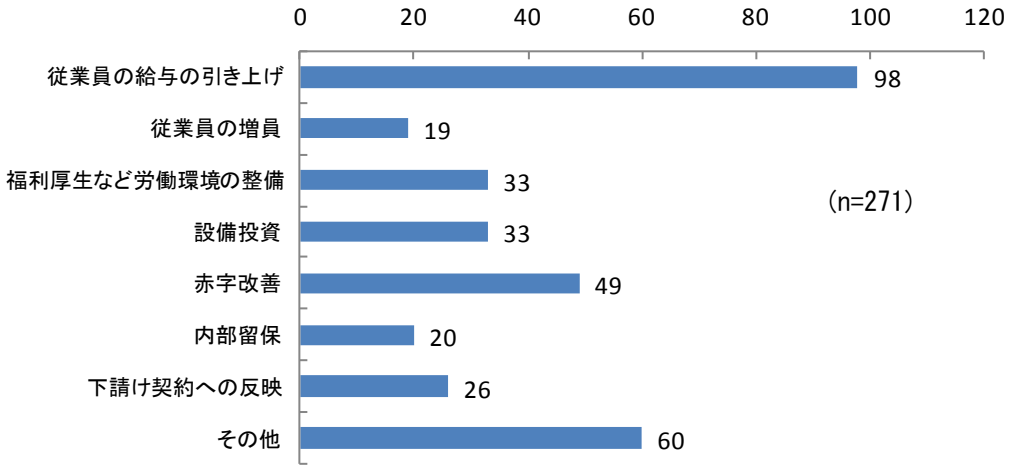
ありの建設会社については、回答 491 社のうち 310 社（63.1%）が「従業員の給与の引き上げ」と回答している一方で、赤字改善や内部留保に充てている建設会社もある。

図表 2-3-56　設計労務単価の活用用途（ありの建設会社）



なしの建設会社については、回答 271 社のうち 98 社（36.2%）が「従業員の給与の引き上げ」と回答している一方で、赤字改善や内部留保に充てている建設会社もある。

図表 2-3-57　設計労務単価の活用用途（なしの建設会社）

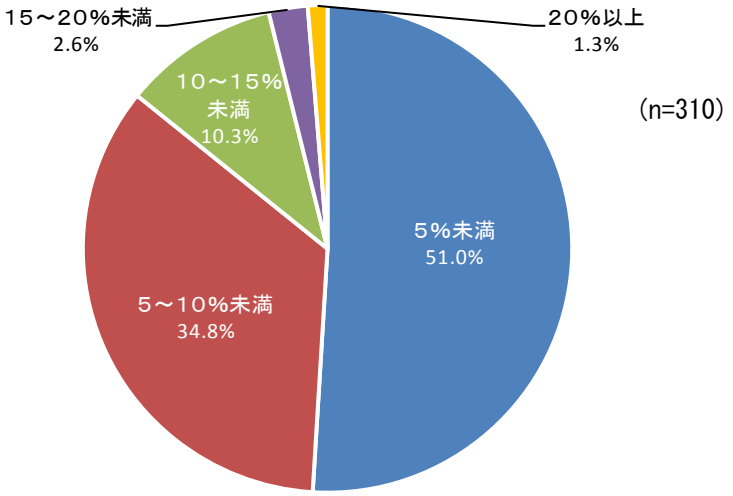


40. 月あたりの給与の引き上げ幅はおおよそどの程度でしょうか　この 5 年間全体でお答えください

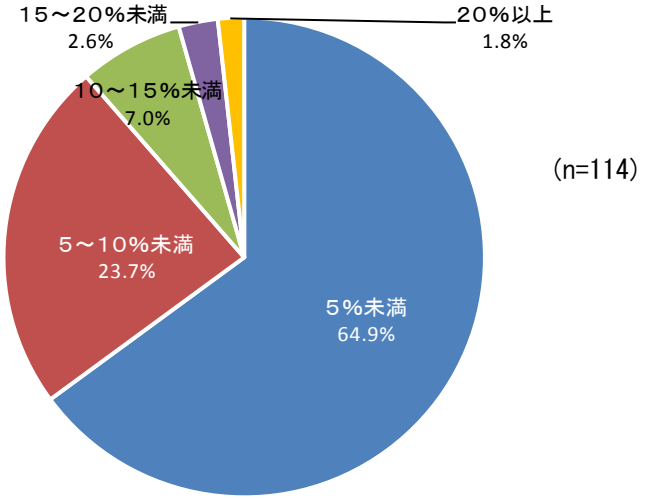
（39.で「従業員の給与の引き上げ」と回答した建設会社のみ）

ありの建設会社、なしの建設会社ともに、「5%未満」が最も多くなっている。

図表 2-3-58　給与の引き上げ幅（ありの建設会社）



図表 2-3-59　給与の引き上げ幅（なしの建設会社）



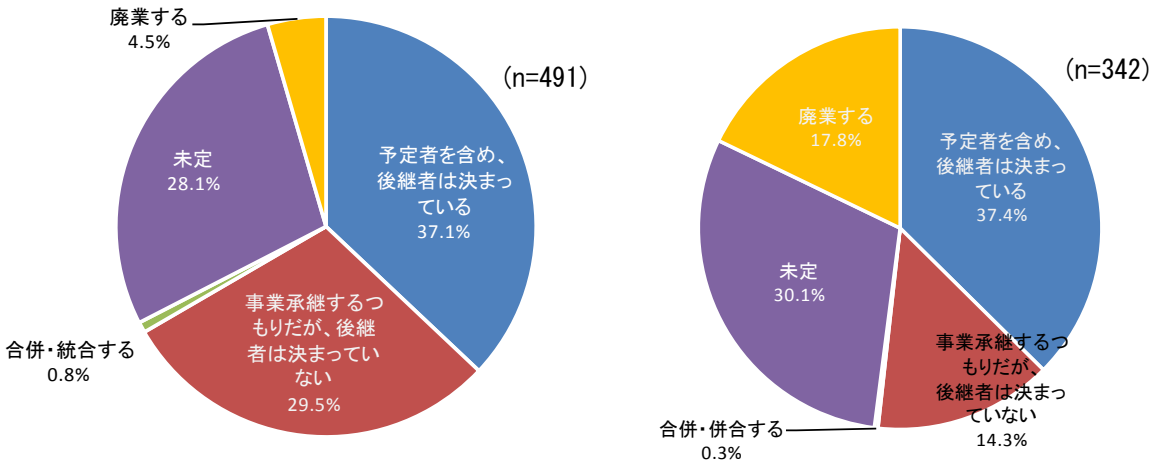
注　39.で「従業員の給与引き上げ」を選択していない建設会社のうち、複数社が当該項目を回答しているが、調整は行わずに単純集計している

（4）事業の継承

41. 事業承継について、現時点での貴社の意向を教えてください

ありの建設会社については、「予定者を含め、後継者は決まっている」が 37.1%（182 社）で最も多くなっており、なしの建設会社についても、「予定者を含め、後継者は決まっている」が 37.4%（128 社）で最も多くなっている。

図表 2-3-60　事業継承の意向（左：ありの建設会社 右：なしの建設会社）

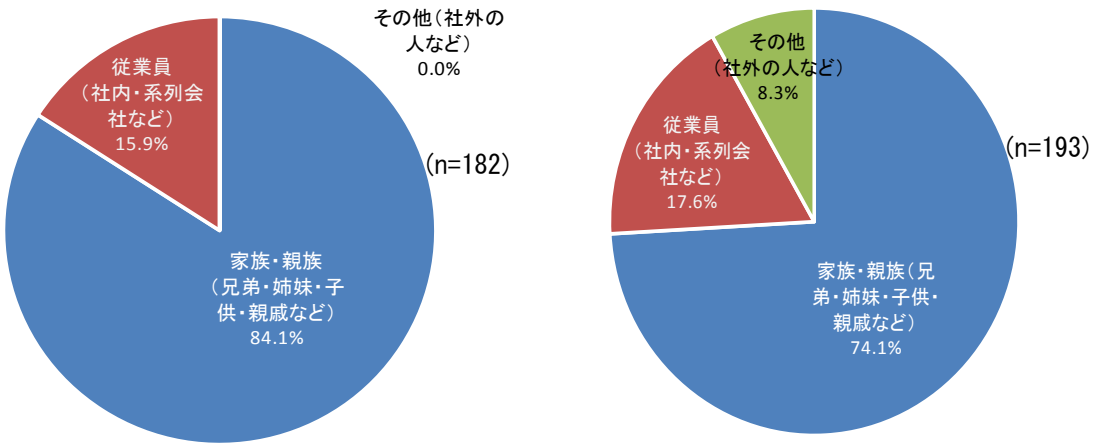


42. 後継者はどなたを想定していますか

（41. で「予定者を含め、後継者は決まっている」と回答した建設会社のみ）

ありの建設会社、なしの建設会社ともに、「家族・親族」が大半を占めているが、なしの建設会社では、「その他」が多くなっている。

図表 2-3-61　後継者（左：ありの建設会社 右：なしの建設会社）

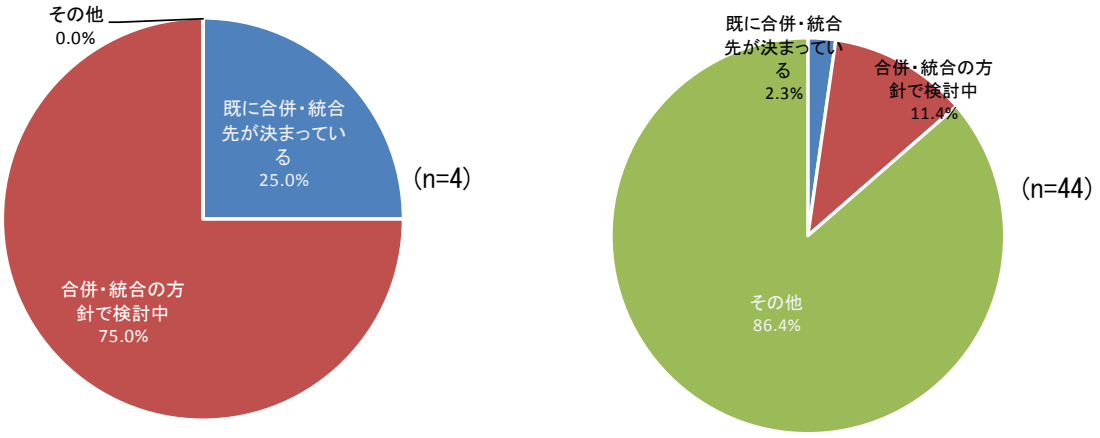


注　41. で「予定者を含め、後継者は決まっている」以外を回答した建設会社のうち、複数社が当該項目を回答しているが、調整は行わずに単純集計している

43. 合併・統合の現在の状況を教えてください
（41.で「合併・併合する」と回答した建設会社のみ）

ありの建設会社については、「合併・統合の方針で検討中」が 3 社、「既に合併・統合が決まっている」が 1 社となっており、なしの建設会社については、「その他」が 86.4%（38 社）となっている。

図表 2-3-62　合併・統合の状況（左：ありの建設会社 右：なしの建設会社）

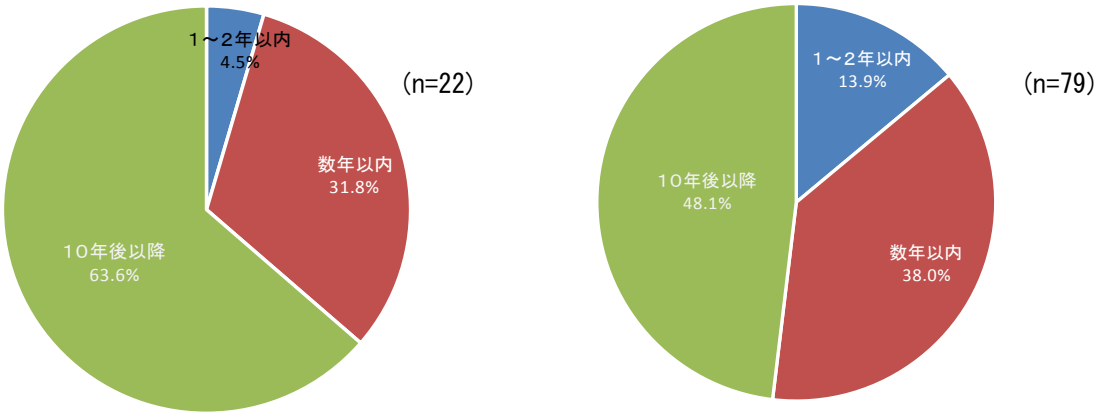


注　41.で「合併・併合する」以外を回答した建設会社のうち、複数社が当該項目を回答しているが、調整は行わずに単純集計している

44. 廃業の時期（予定）を教えてください
（41.で「廃業する」と回答した建設会社のみ）

ありの建設会社、なしの建設会社ともに、「10 年後以降」の割合が高くなっている。

図表 2-3-63　廃業の時期（予定）（左：ありの建設会社 右：なしの建設会社）



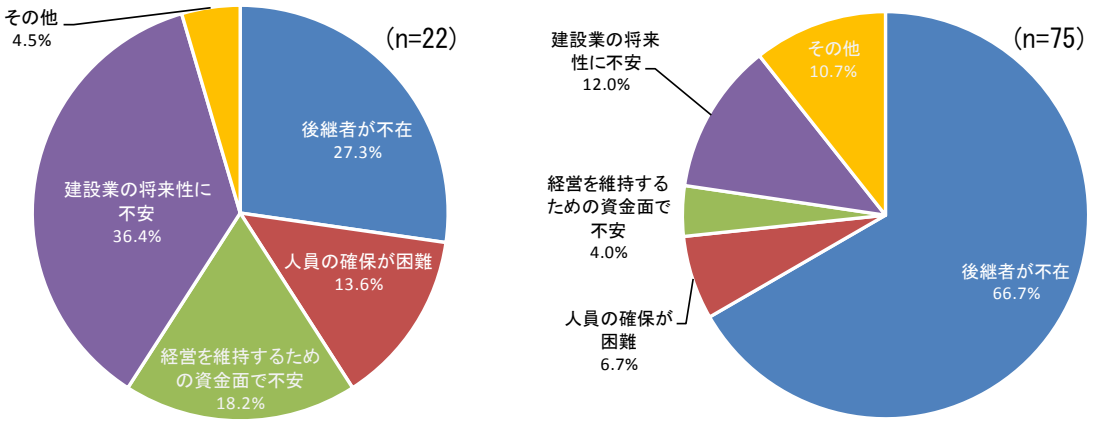
注　41.で「廃業する」以外を回答した建設会社のうち、複数社が当該項目を回答しているが、調整は行わずに単純集計している

45. 廃業する理由を教えてください

（41. で「廃業する」と回答した建設会社のみ）

ありの建設会社については、「建設業の将来性に不安」が 36.4%（8 社）と最も多く、なしの建設会社については、「後継者が不在」が 66.7%（50 社）と過半数を占めている。

図表 2-3-64　廃業する理由（左：ありの建設会社 右：なしの建設会社）



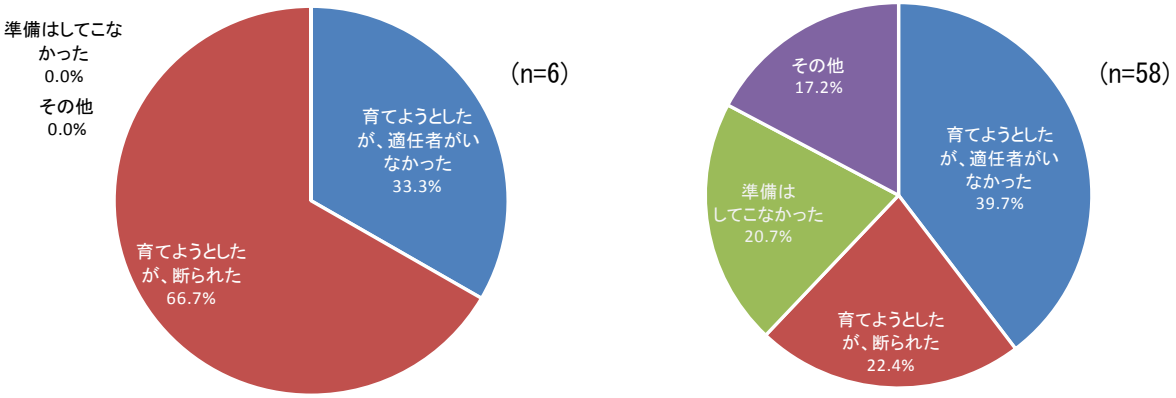
注　41. で「廃業する」以外を回答した建設会社のうち、複数社が当該項目を回答しているが、調整は行わずに単純集計している

46. 後継者育成の準備はされてきたでしょうか

（45. で廃業理由が「後継者が不在」と回答した建設会社のみ）

ありの建設会社については、「育てようとしたが、断られた」の 66.7%（4 社）が最も多く、なしの建設会社については、「育てようとしたが、適任者がいなかった」の 39.7%(23 社）が最も多い。

図表 2-3-65　後継者育成の準備（左：ありの建設会社 右：なしの建設会社）

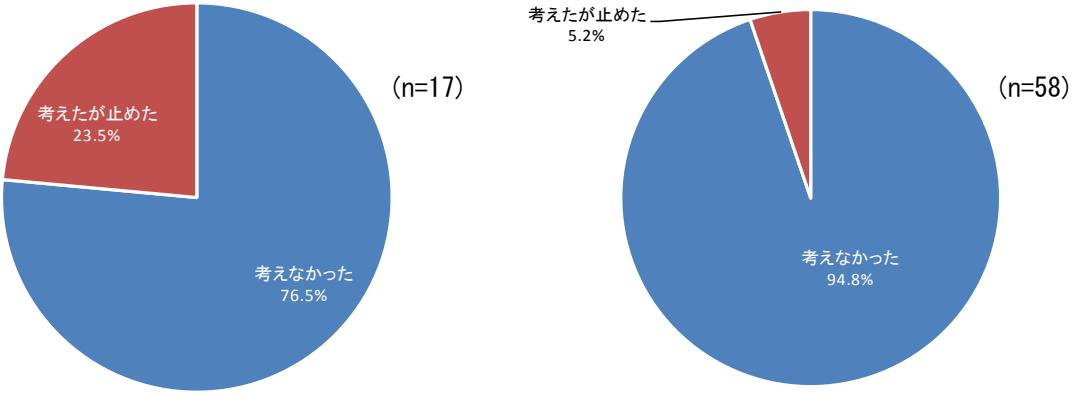


注　45. で「後継者が不在」以外を回答した建設会社のうち、複数社が当該項目を回答しているが、調整は行わずに単純集計している

47. 同族以外からの社長抜擢は考えたでしょうか
（17. で「同族経営」かつ 41. で「廃業する」と回答した建設会社のみ）

ありの建設会社、なしの建設会社ともに、「考えなかった」が大半を占めている。

図表 2-3-66　同族以外からの社長抜擢（左：ありの建設会社 右：なしの建設会社）



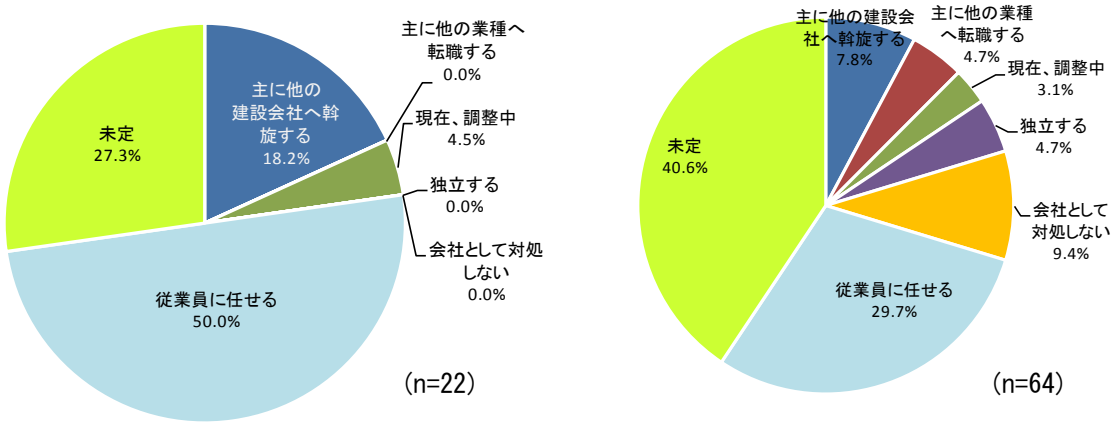
注　41. で「廃業する」以外を回答した建設会社のうち、複数社が当該項目を回答しているが、調整は行わずに単純集計している

48. 現在時点での従業員の待遇方針について教えてください
（41. で「廃業する」と回答した建設会社のみ）

ありの建設会社については、「従業員に任せる」が 50.0%(11 社）と最も多く、次いで「未定」も 27.3%(6 社）となっている。

なしの建設会社については、「未定」が 40.6%（26 社）と最も多く、次いで「従業員に任せる」が 29.7%（19 社）となっている。

図表 2-3-67　従業員の待遇方針（左：ありの建設会社 右：なしの建設会社）

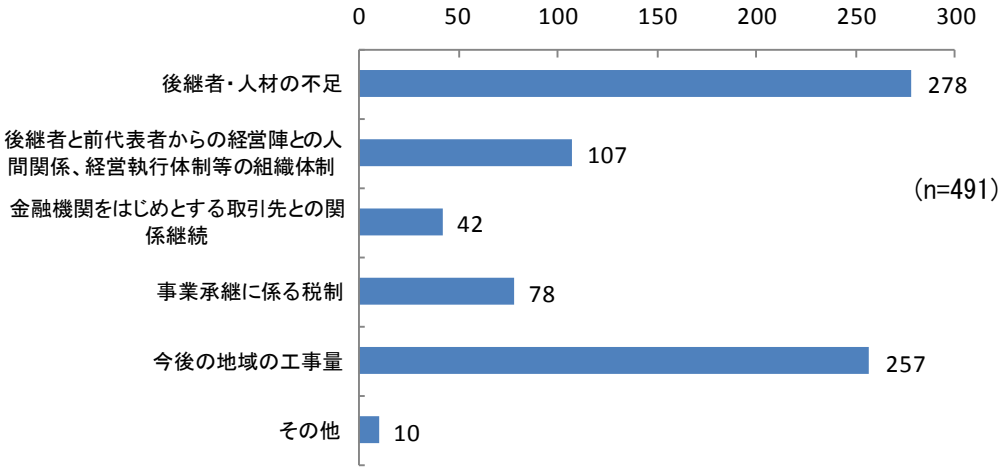


注　41. で「廃業する」以外を回答した建設会社のうち、複数社が当該項目を回答しているが、調整は行わずに単純集計している

49. 事業承継の課題について該当するものを選んでください（２つまで複数回答可）

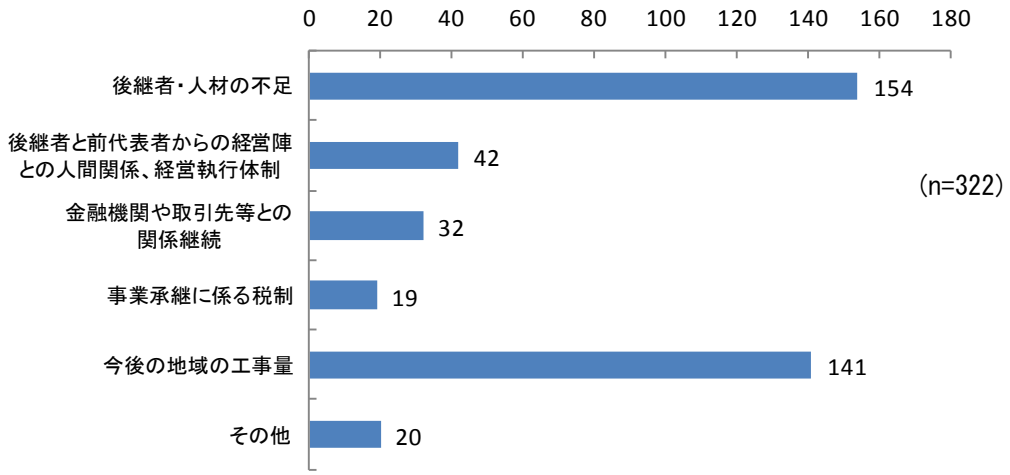
ありの建設会社については、回答 491 社のうち 278 社（56.6%）が「後継者・人材の不足」と回答している。また、「今後の地域の工事量」と回答した建設会社も多く、「人材」と「仕事」という一般的な課題を挙げる建設会社が多くなっている。

図表 2-3-68　事業承継の課題（ありの建設会社）



なしの建設会社については、回答 322 社のうち 154 社（47.8%）が「後継者・人材の不足」と回答しており、次いで「今後の地域の工事量」となっており、ありの建設会社と同様の傾向となっている。

図表 2-3-69　事業承継の課題（なしの建設会社）

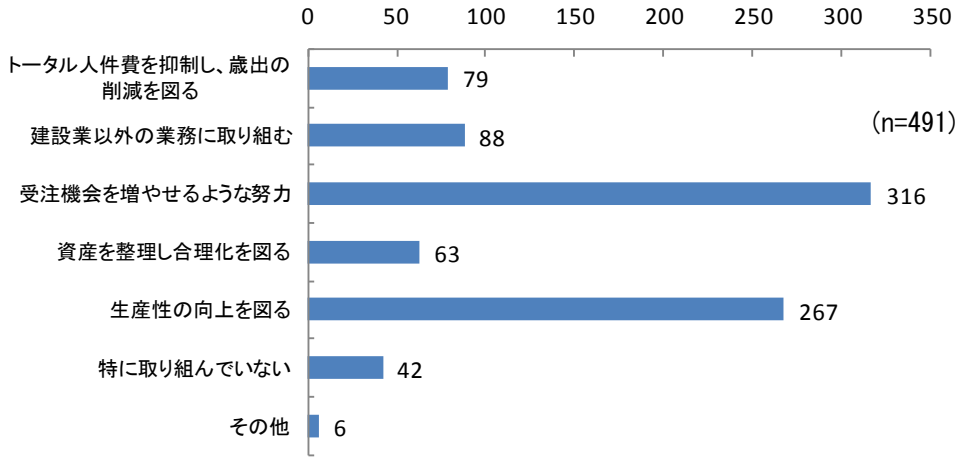


（5）経営改善

50. 経営改善に向けてどのような取組を行っていますか（複数回答可）

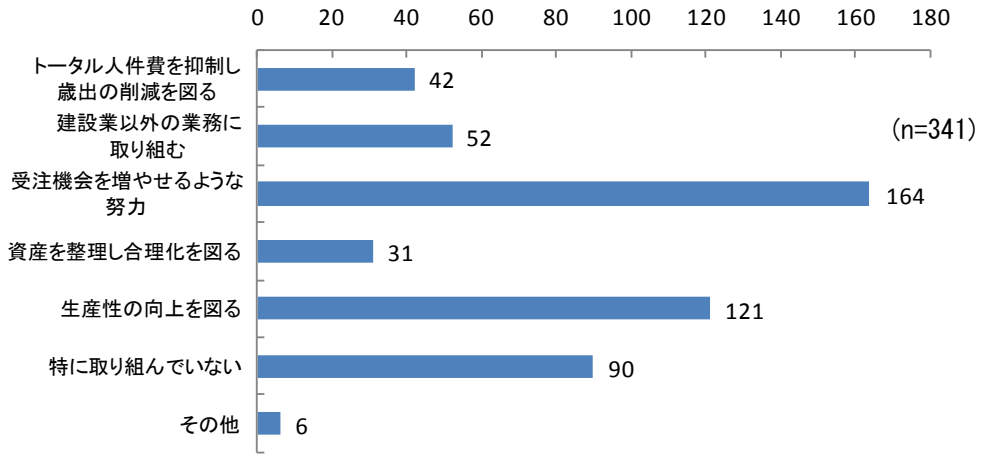
ありの建設会社については、回答 491 社のうち 316 社（64.4%）が「受注機会を増やせるような努力」と回答している。次いで「生産性の向上を図る」が 267 社となっており、仕事を多く受注し、生産性を向上させて利益を稼ぐという基本的な取組を行っている建設会社が多くなっている。

図表 2-3-70　経営改善に向けての取組（ありの建設会社）



なしの建設会社は、回答 341 社のうち 164 社（48.1%）が「受注機会を増やせるような努力」と回答しており、次いで「生産性の向上を図る」が 121 社となっており、ありの建設会社と同様の傾向となっている。

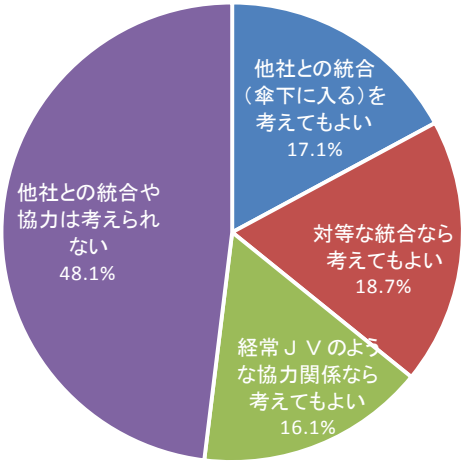
図表 2-3-71　経営改善に向けての取組（なしの建設会社）



51. 会社の存続に関し、他社との統廃合や協力についてどう考えますか

ありの建設会社については、「他社との統合や協力は考えられない」が 48.1%（236 社）と最も多くなっている。

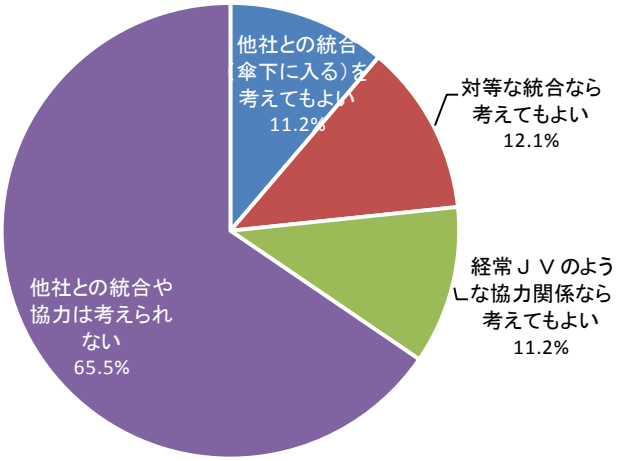
図表 2-3-72　他社との統廃合や協力（ありの建設会社）



(n=491)

なしの建設会社についても、「他社との統合や協力は考えられない」が 65.5%（216 社）と最も多くなっている。

図表 2-3-73　他社との統廃合や協力（なしの建設会社）

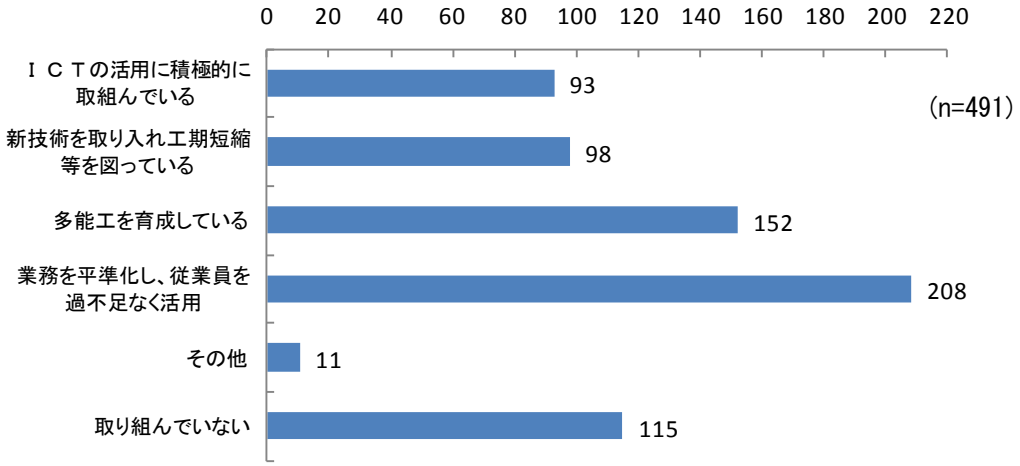


(n=330)

52. 生産性向上のため取り組んでいることはありますか（複数回答可）

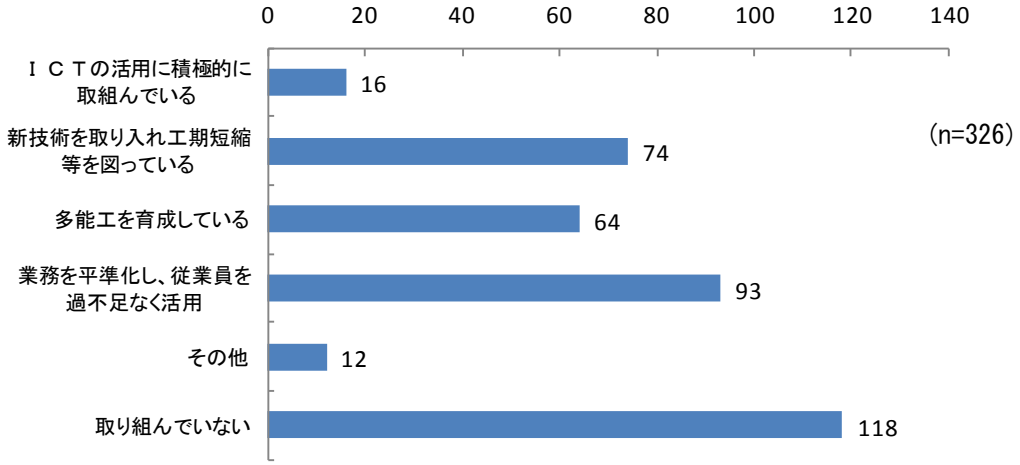
ありの建設会社については、回答 491 社のうち 208 社（42.4%）が「業務を平準化し、従業員を過不足なく活用」と回答している。

図表 2-3-74　生産性向上のための取組（ありの建設会社）



なしの建設会社については、回答 326 社のうち 118 社（36.2%）が「取り組んでいない」と回答している。ICT や新技術の導入を挙げている建設会社はそれほど多くない状況となっている。

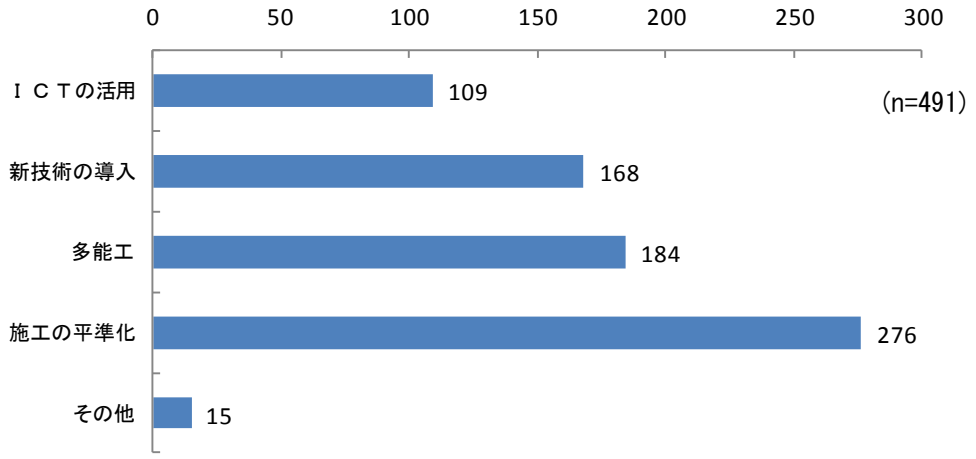
図表 2-3-75　生産性向上のための取組（なしの建設会社）



53. 生産性向上のため重要と考えていることは何ですか（２つまで複数回答可）

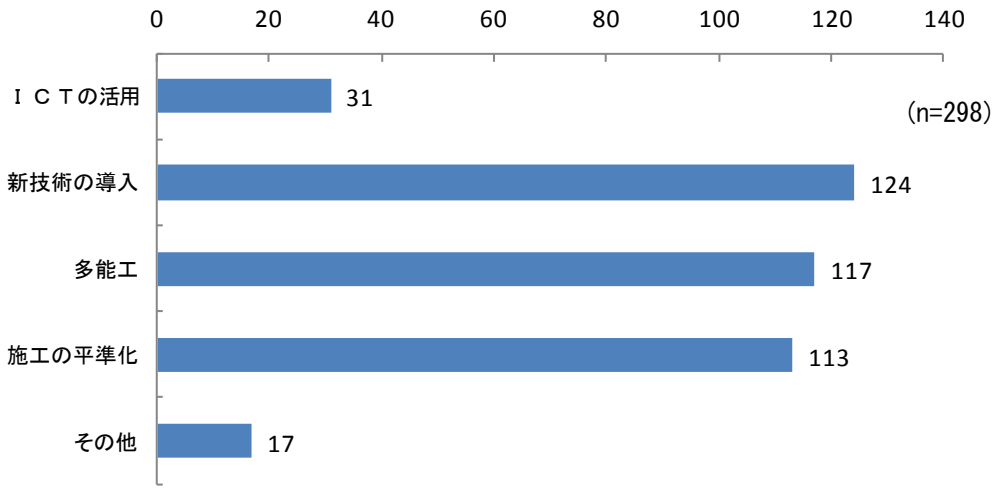
ありの建設会社については、回答 491 社のうち 276 社（56.2%）が「施工の平準化」と回答しているが、その他の項目も満遍なく回答している。

図表 2-3-76　生産性向上のため重要と考えていること（ありの建設会社）



なしの建設会社については、回答 298 社のうち 124 社（41.6%）が「新技術の導入」と回答している。その他の項目も満遍なく回答しているが、「ICT の活用」は 31 社（10.4%）と少なくなっている。

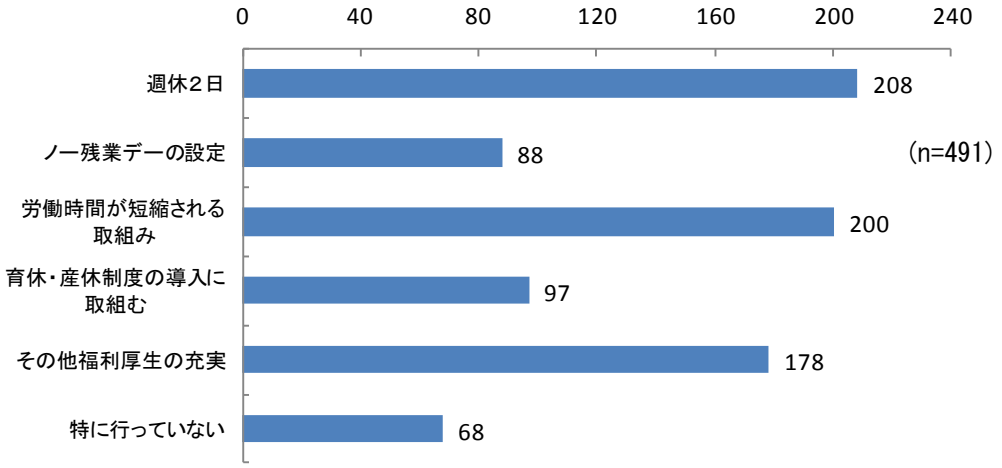
図表 2-3-77　生産性向上のため重要と考えていること（なしの建設会社）



54. 労働環境改善に向け、どのような取組をしていますか（複数回答可）

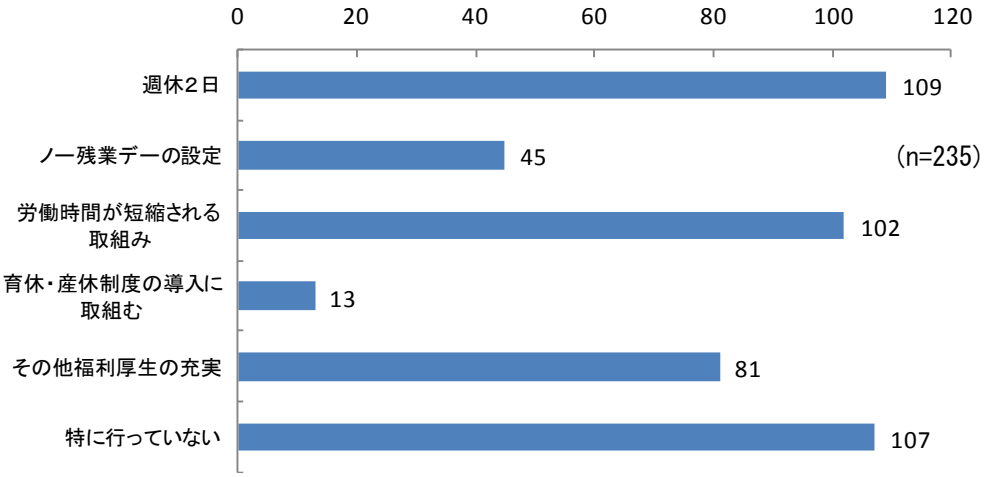
ありの建設会社については、回答 491 社のうち 208 社（42.4%）が「週休 2 日」と回答している。「特に行っていない」は 68 社（13.8%）であったことから、423 社（86.2%）が労働環境改善に向けた何らかの取組を行っている。

図表 2-3-78　労働環境改善のための取組（ありの建設会社）



なしの建設会社については、回答 235 社のうち 109 社（46.4%）が「週休 2 日」と回答している。「特に行っていない」は 107 社（45.5%）あったことから、128 社（54.5%）が労働環境改善に向けた何らかの取組を行っている。

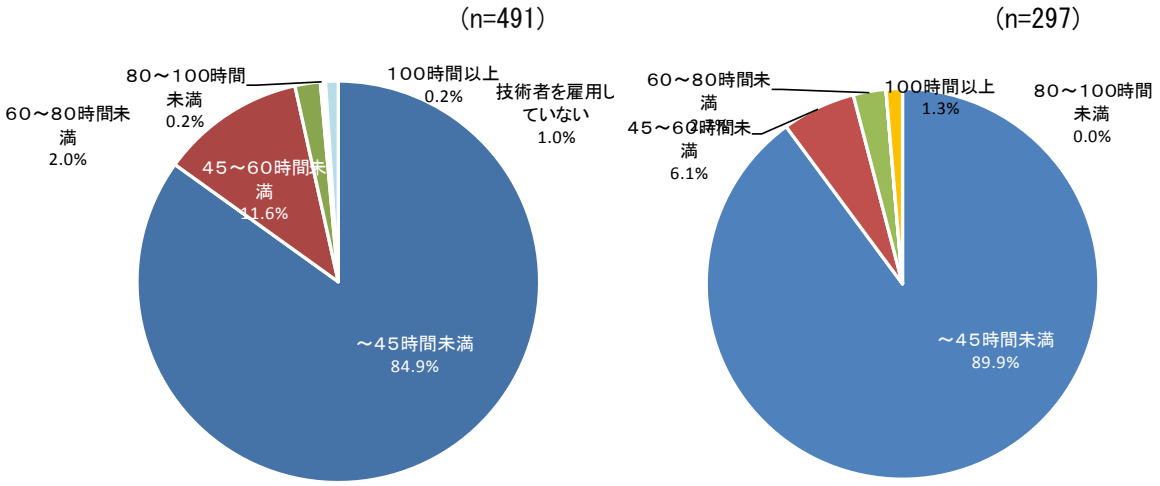
図表 2-3-79　労働環境改善のための取組（なしの建設会社）



55. 月当たりの平均残業時間についてお聞きします（技術者）

ありの建設会社、なしの建設会社ともに、「～45 時間未満」が 9 割近くなっている。

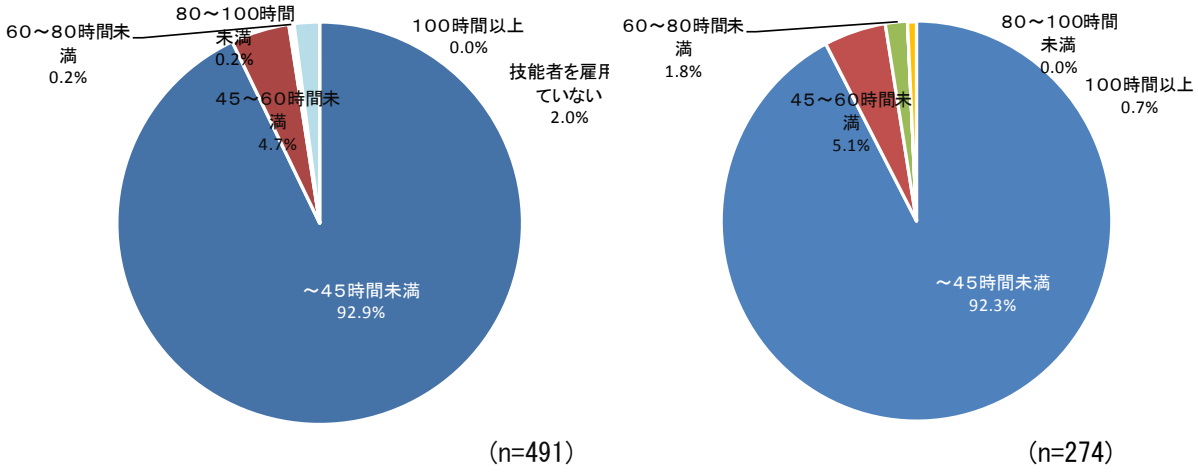
図表 2-3-80　技術者の月当たりの平均残業時間（左：ありの建設会社 右：なしの建設会社）



56. 月当たりの平均残業時間についてお聞きします（技能者）

ありの建設会社、なしの建設会社ともに、「～45 時間未満」が 9 割を超えている。

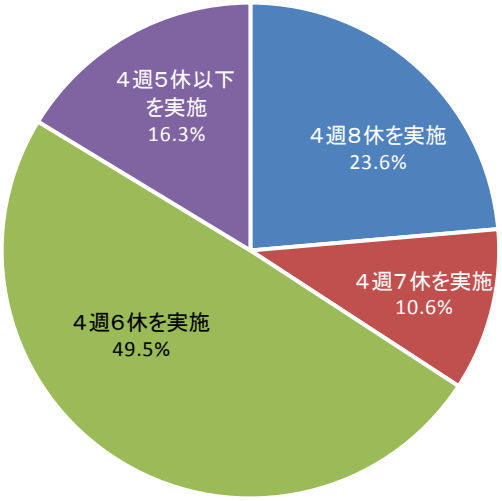
図表 2-3-81　技能者の月当たりの平均残業時間（左：ありの建設会社 右：なしの建設会社）



57. 週休２日の実施状況についてお聞きします

ありの建設会社については、「4 週 6 休」が 49.5%（243 社）で最も多くなっており、4 週 6 休以上を合計すると 411 社（83.7%）となっている。

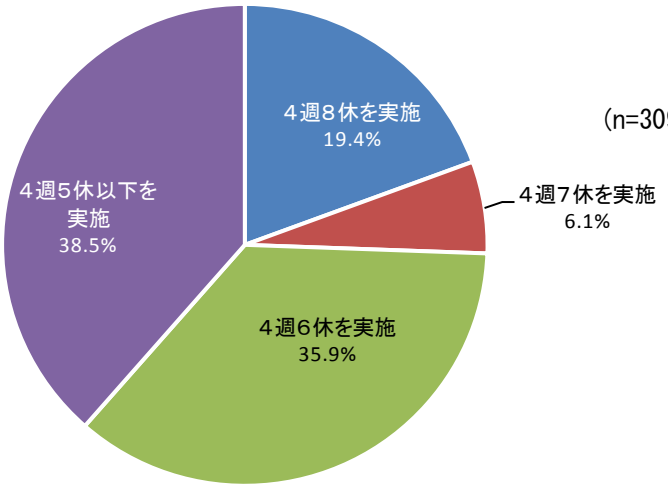
図表 2-3-82　週休２日の実施状況（ありの建設会社）



(n=491)

なしの建設会社については、「4 週 5 休以下」が 119 社（38.5%）で最も多くなっている。ありの建設会社と比較すると、休日が少ない状況にある。

図表 2-3-83　週休２日の実施状況（なしの建設会社）

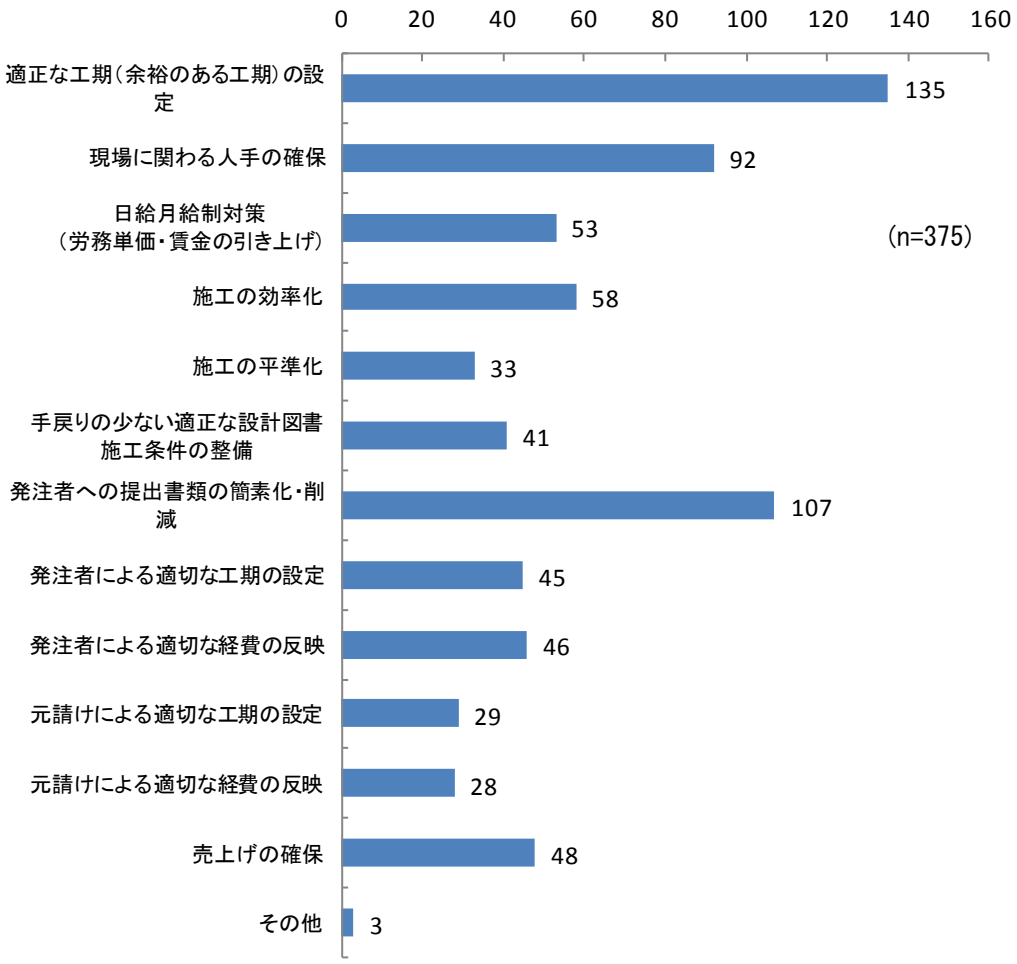


(n=309)

58. 週休取得を増やすために、重要と考えていることは何ですか（２つまで複数回答可）
（57.で「4 週 8 休」以外と回答した建設会社のみ）

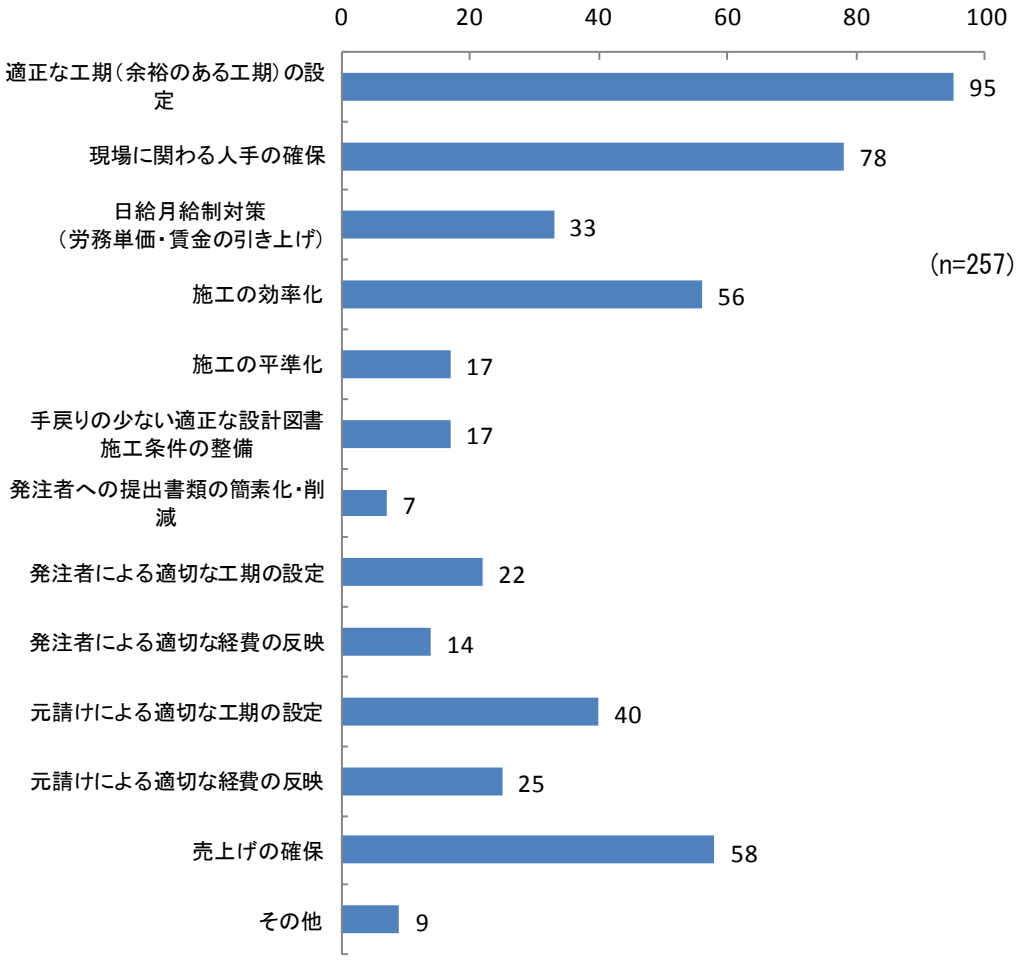
ありの建設会社については、回答 375 社のうち 135 社（36.0%）が「適正な工期の設定」と回答しており、次いで「発注者への提出書類の簡素化・削減」が 107 社となっている。

図表 2-3-84　週休取得を増やすために、重要と考えていること（ありの建設会社）



なしの建設会社については、回答 257 社のうち 95 社（37.0%）が「適正な工期の設定」と回答している。ありの建設会社で回答の多かった「発注者への提出書類の簡素化・削減」は少ない。

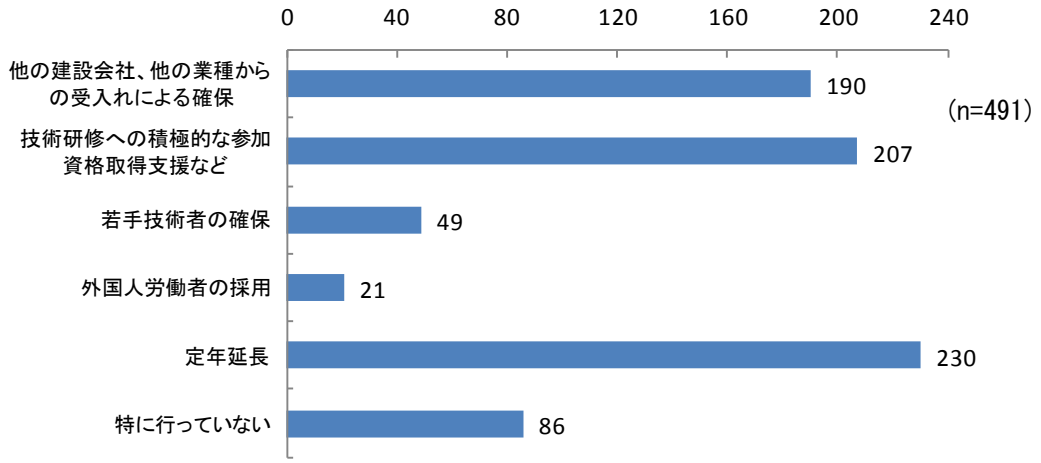
図表 2-3-85　週休取得を増やすために、重要と考えていること（なしの建設会社）



59. 人材確保に向けて取り組んでいることは何ですか（複数回答可）

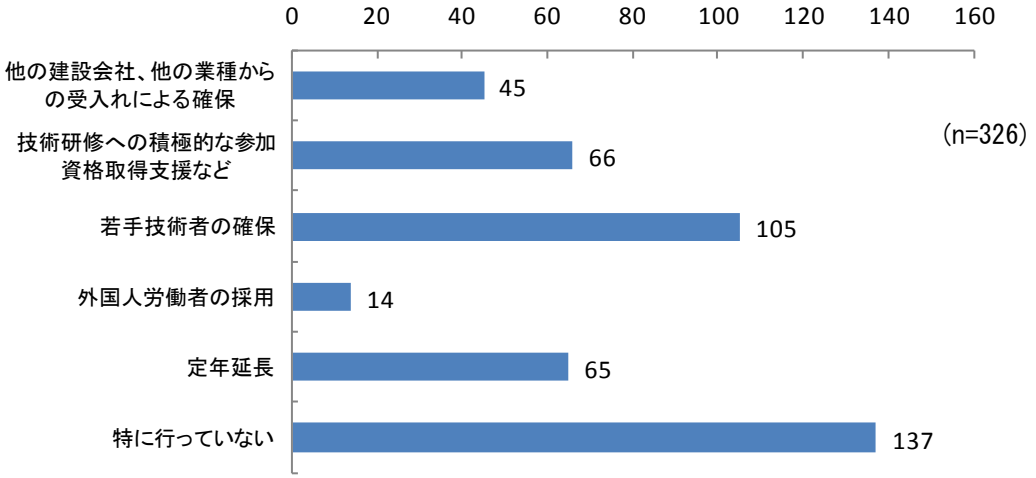
ありの建設会社については、回答 491 社のうち 230 社（46.8%）が「定年延長」と回答しており、次いで「技術研修への積極的な参加資格習得支援など」、「他の建設会社、他の業種からの受入れによる確保」となっている。

図表 2-3-86　人材確保に向けて取り組んでいること（ありの建設会社）



なしの建設会社については、回答 326 社のうち 137 社（42.0%）が「特に行っていない」と回答しており、次いで「若手技術者の確保」が 105 社となっている。

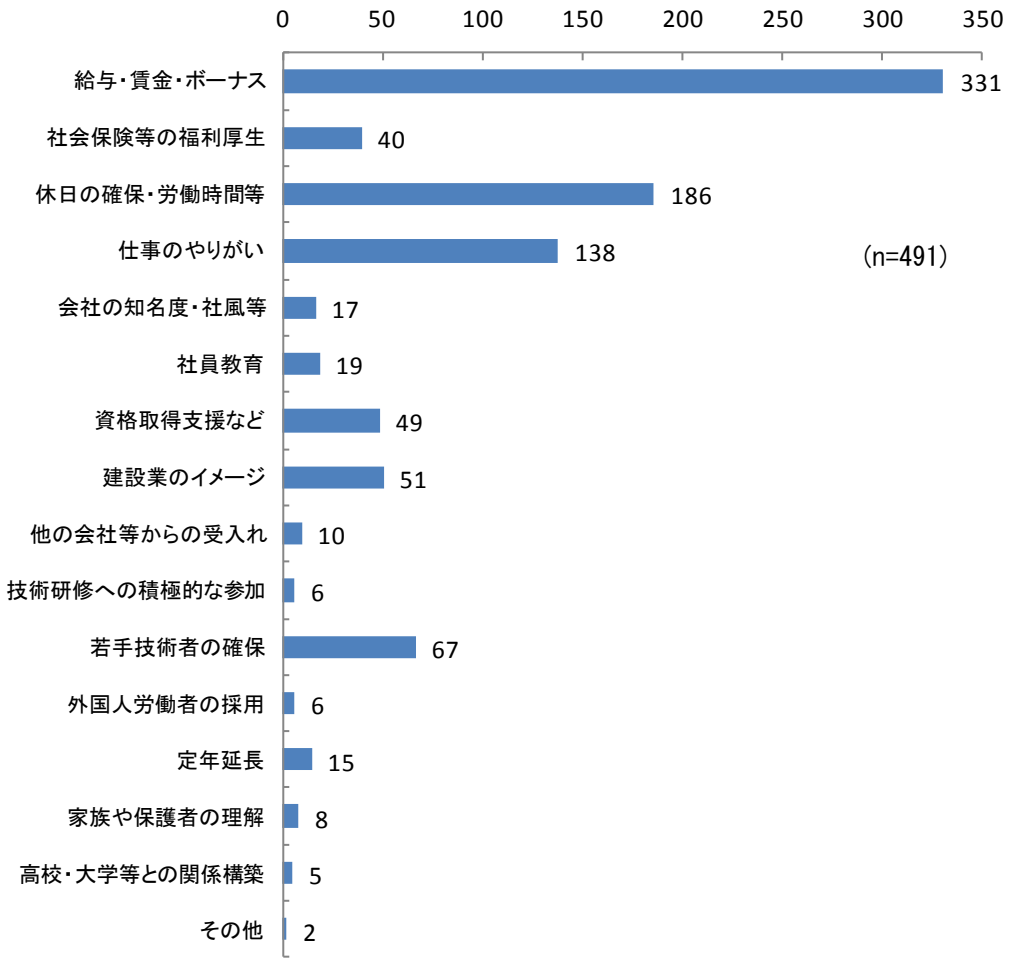
図表 2-3-87　人材確保に向けて取り組んでいること（なしの建設会社）



60. 人材確保のため特に重要と考えていることは何ですか（２つまで複数回答可）

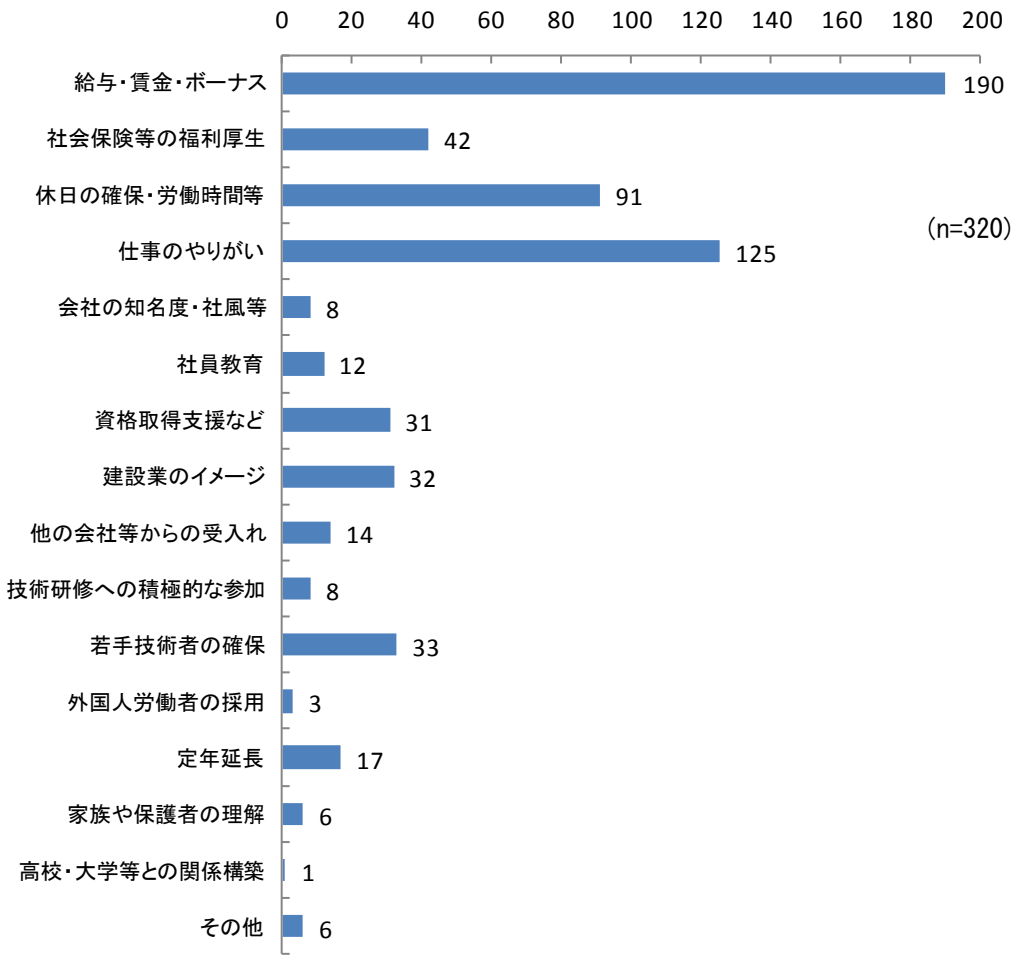
ありの建設会社については、回答 491 社のうち 331 社（67.4%）が「給与・賃金・ボーナス」と回答しており、次いで「休日の確保・労働時間等」、「仕事のやりがい」となっている。

図表 2-3-88　人材確保のため特に重要と考えていること（ありの建設会社）



なしの建設会社については、回答 320 社のうち 190 社（59.4%）が「給与・賃金・ボーナス」と回答しており、次いで「仕事のやりがい」、「休日の確保・労働時間等」となっている。

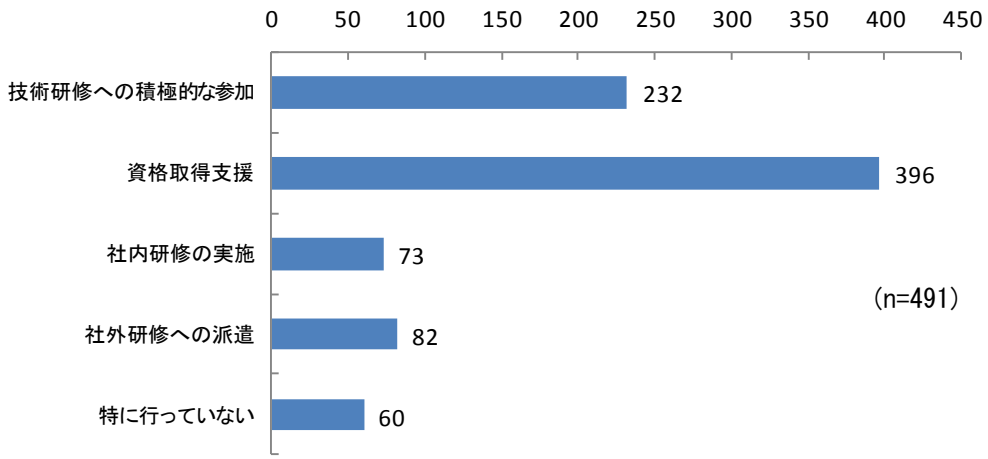
図表 2-3-89　人材確保のため特に重要と考えていること（なしの建設会社）



61. 人材育成に向けて取り組んでいることは何ですか（複数回答可）

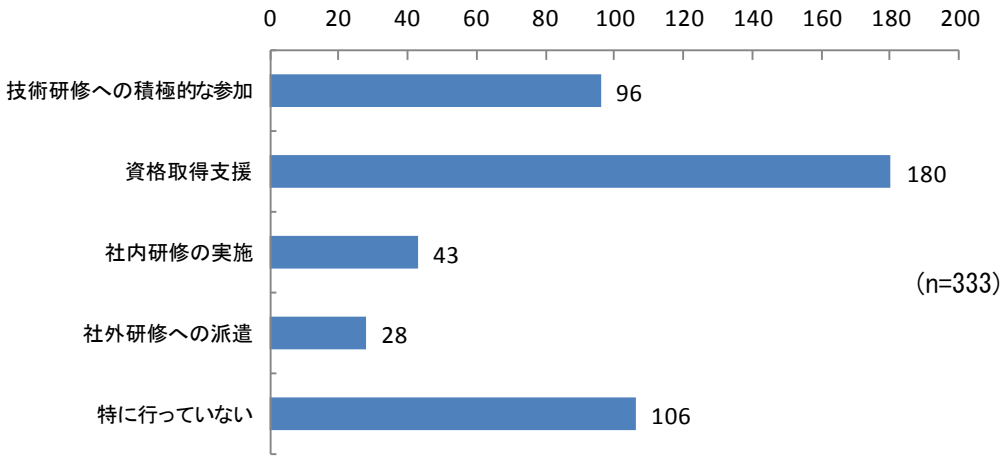
ありの建設会社については、回答 491 社のうち 396 社（80.7%）が「資格取得支援」と回答している。「特に行っていない」は 60 社（12.2%）となっている。

図表 2-3-90　人材育成に向けて取り組んでいること（ありの建設会社）



なしの建設会社については、回答 333 社のうち 180 社（54.1%）が「資格取得支援」と回答している一方で、「特に行っていない」が 106 社（31.8%）となっている。

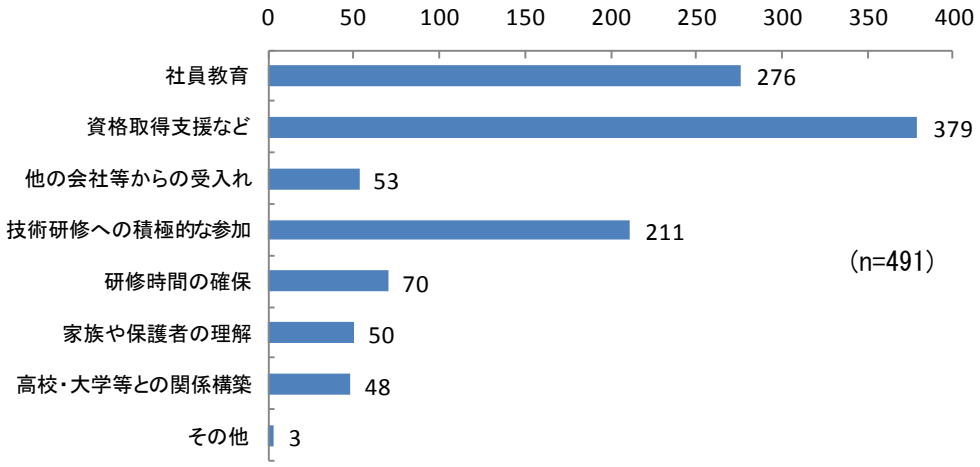
図表 2-3-91　人材育成に向けて取り組んでいること（なしの建設会社）



62. 人材育成のため重要と考えていることは何ですか（複数回答可）

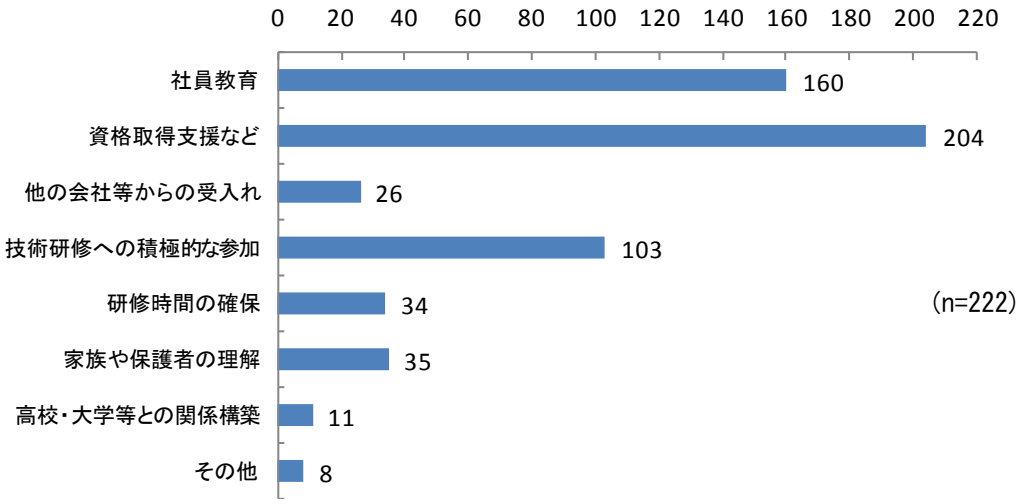
ありの建設会社については、回答 491 社のうち 379 社（77.2%）が「資格取得支援など」と回答している。

図表 2-3-92　人材育成のため重要と考えていること（ありの建設会社）



なしの建設会社については、回答 222 社のうち 204 社（91.9%）が「資格取得支援など」と回答しており、ありの建設会社と同様の傾向となっている。

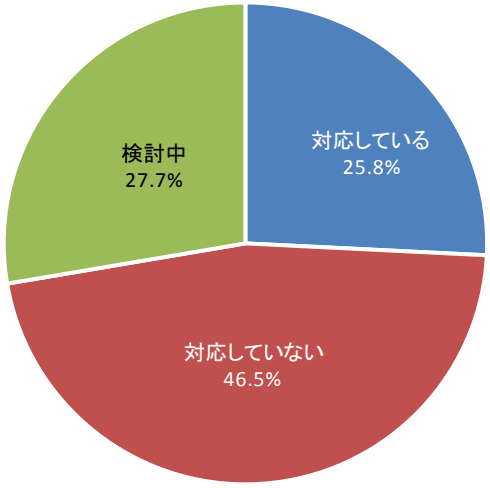
図表 2-3-93　人材育成のため重要と考えていること（なしの建設会社）



63. 建築工事における多能工について、多能工対応をしていますか
（主となる工事が建築系の建設会社のみ）

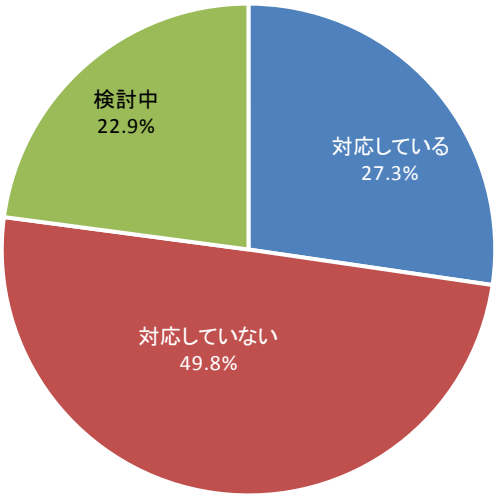
ありの建設会社、なしの建設会社ともに、「対応していない」が半数近くを占めている。

図表 2-3-94　建築工事の多能工対応（ありの建設会社）



(n=159)

図表 2-3-95　建築工事の多能工対応（なしの建設会社）

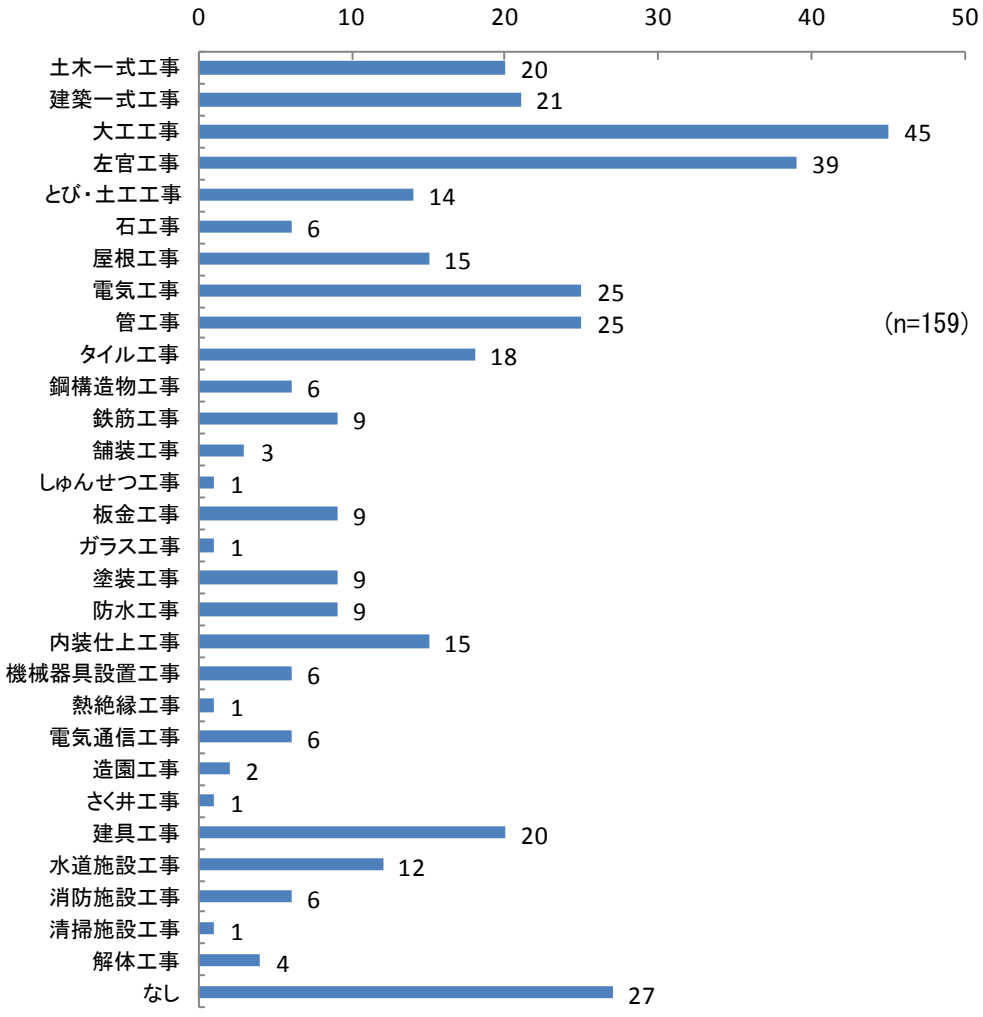


(n=249)

64. 下請け業者の確保で不安を感じている業種があれば回答願います。（複数回答可）
（主となる工事が建築系の建設会社のみ）

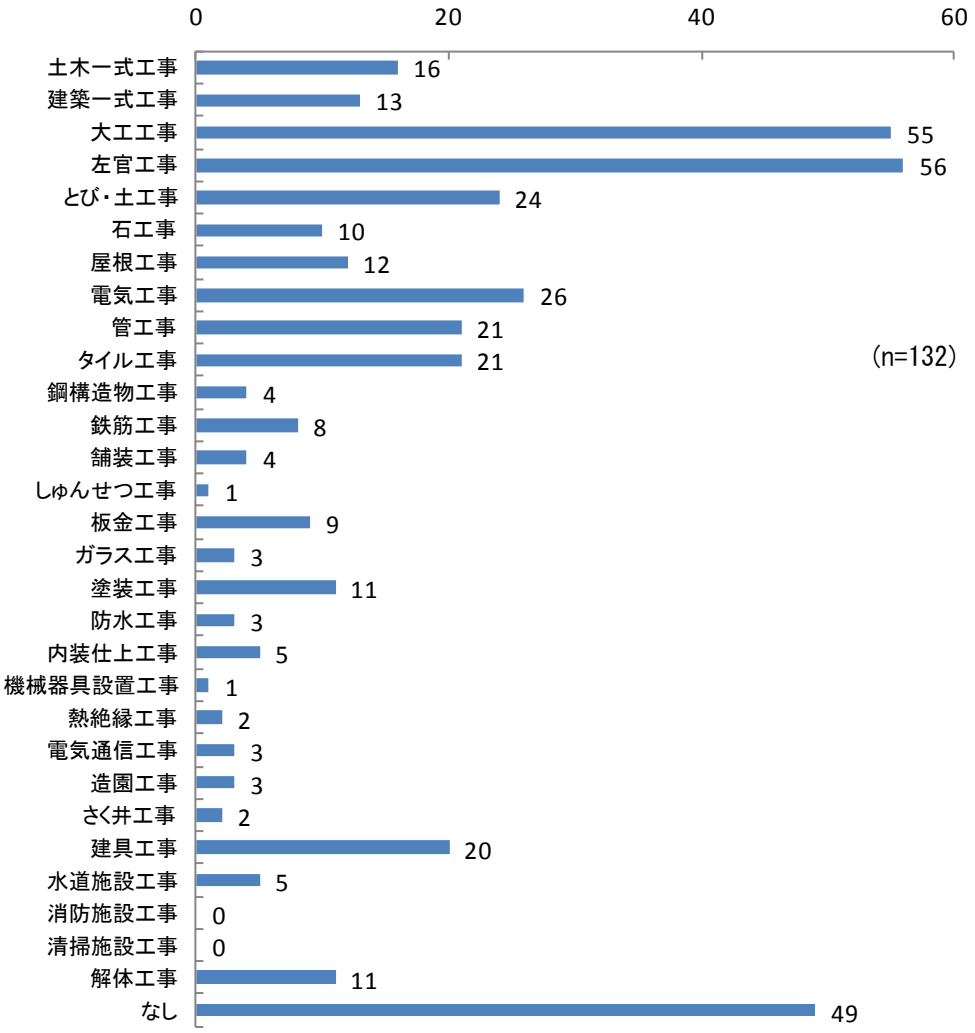
ありの建設会社については、回答 159 社のうち 45 社(28.3%)が「大工工事」、39 社(24.5%)が「左官工事」と回答しており、この 2 業種が他業種と比較して特に多くなっている。

図表 2-3-96　下請け業者の確保で不安を感じている業種（ありの建設会社）



なしの建設会社については、回答 132 社のうち 56 社(42.4%)が「左官工事」、55 社(41.7%)が「大工工事」と回答しており、この 2 業種が他業種と比較して多くなっている。

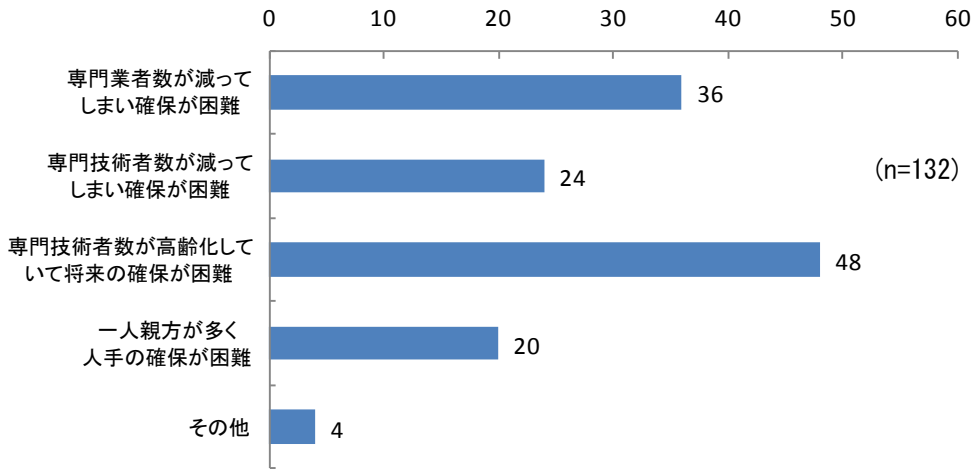
図表 2-3-97　下請け業者の確保で不安を感じている業種（なしの建設会社）



65. 下請け業者の確保で不安を感じている理由を教えてください（複数回答可）
（主となる工事が建築系の建設会社のみ）

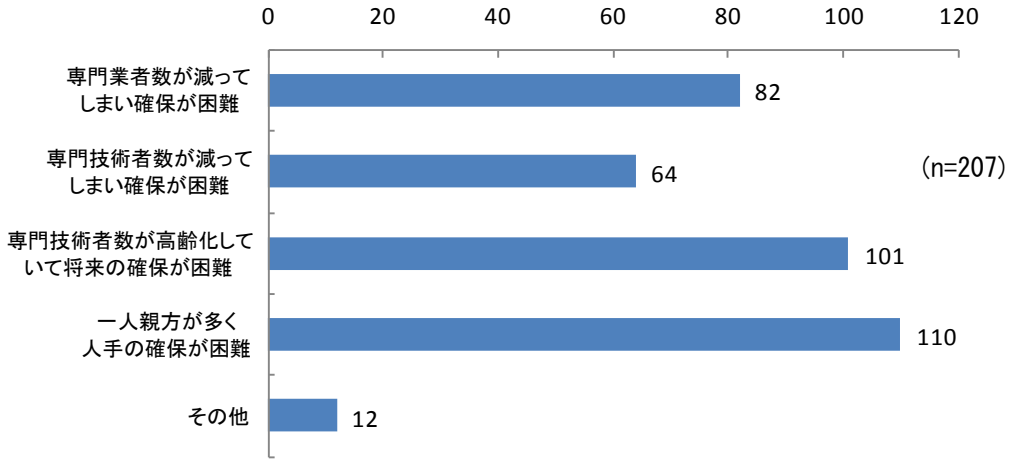
ありの建設会社については、回答 132 社のうち 48 社（36.4%）が「専門技術者数が高齢化していて将来の確保が困難」と回答しており、次いで「専門業者数が減ってしまい確保が困難」が 36 社となっている。

図表 2-3-98　下請け業者の確保で不安を感じている理由（ありの建設会社）



なしの建設会社については、回答 207 社のうち 110 社（53.1%）が「一人親方が多く人手の確保が困難」と回答しており、次いで「専門技術者数が高齢化していて将来の確保が困難」が 101 社となっている。

図表 2-3-99　下請け業者の確保で不安を感じている理由（なしの建設会社）

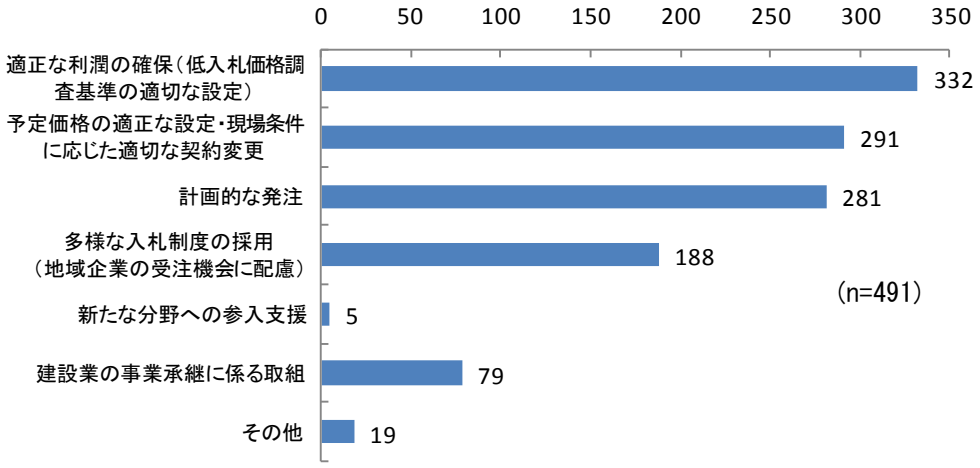


（6）今後、県で力をいれてもらいたい取組

66. 経営改善に向けた取組（３つまで複数回答可）

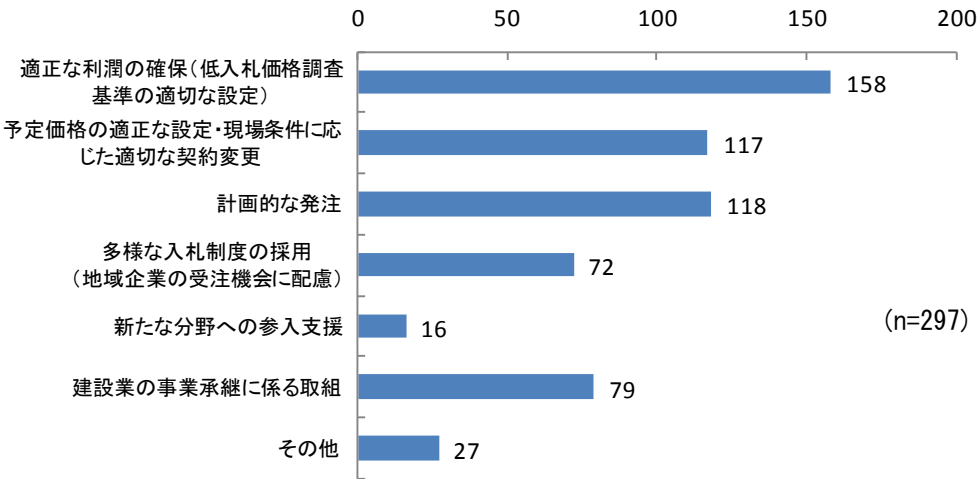
ありの建設会社については、回答 491 社のうち 332 社（67.6%）が「適正な利潤の確保（低入札価格調査基準の適切な設定）」と回答している。次いで、「予定価格の適正な設定・現場条件に応じた適切な契約変更」、「計画的な発注」、となっており、入札制度に関する事項が多くなっている。

図表 2-3-100　経営改善に向けた取組（ありの建設会社）



なしの建設会社については、回答 297 社のうち 158 社（53.2%）が「適正な利潤の確保（低入札価格調査基準の適切な設定）」と回答している。次いで、「計画的な発注」、「予定価格の適正な設定・現場条件に応じた適切な契約変更」となっている。

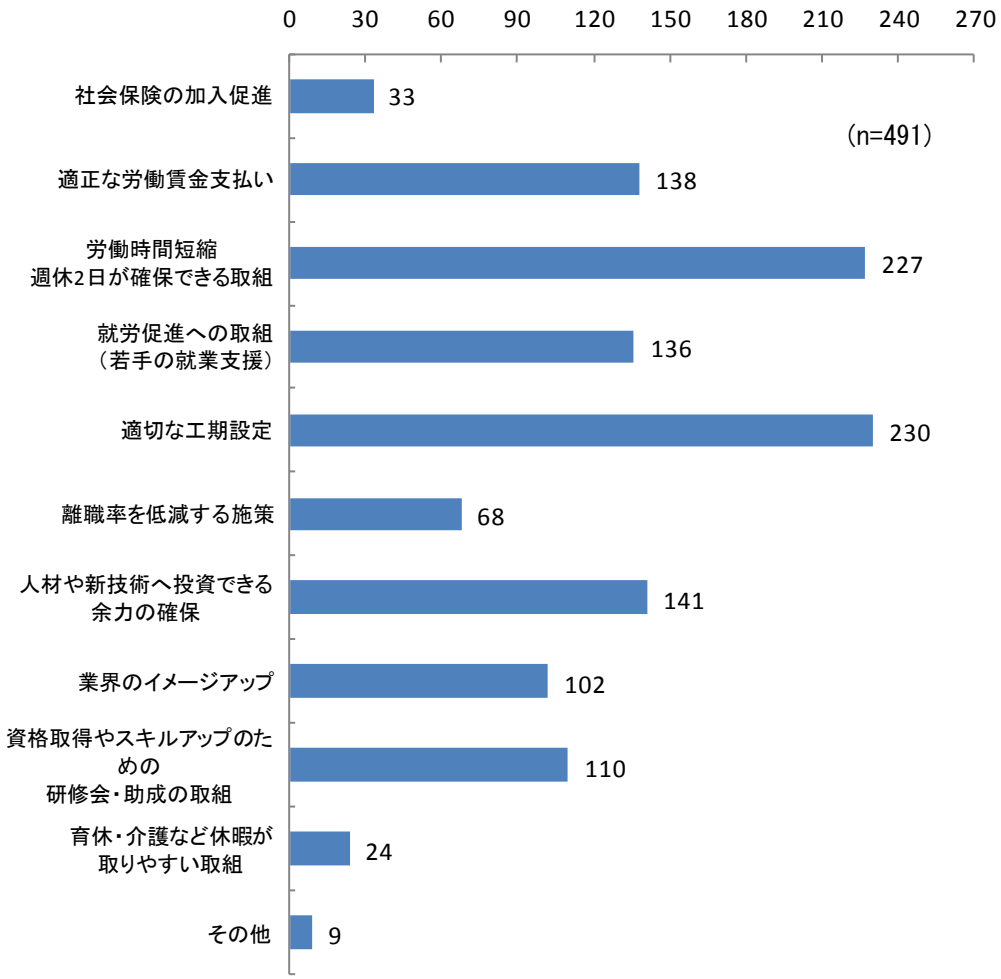
図表 2-3-101　経営改善に向けた取組（なしの建設会社）



67. 労働環境改善・人材確保に向けた取組（３つまで複数回答可）

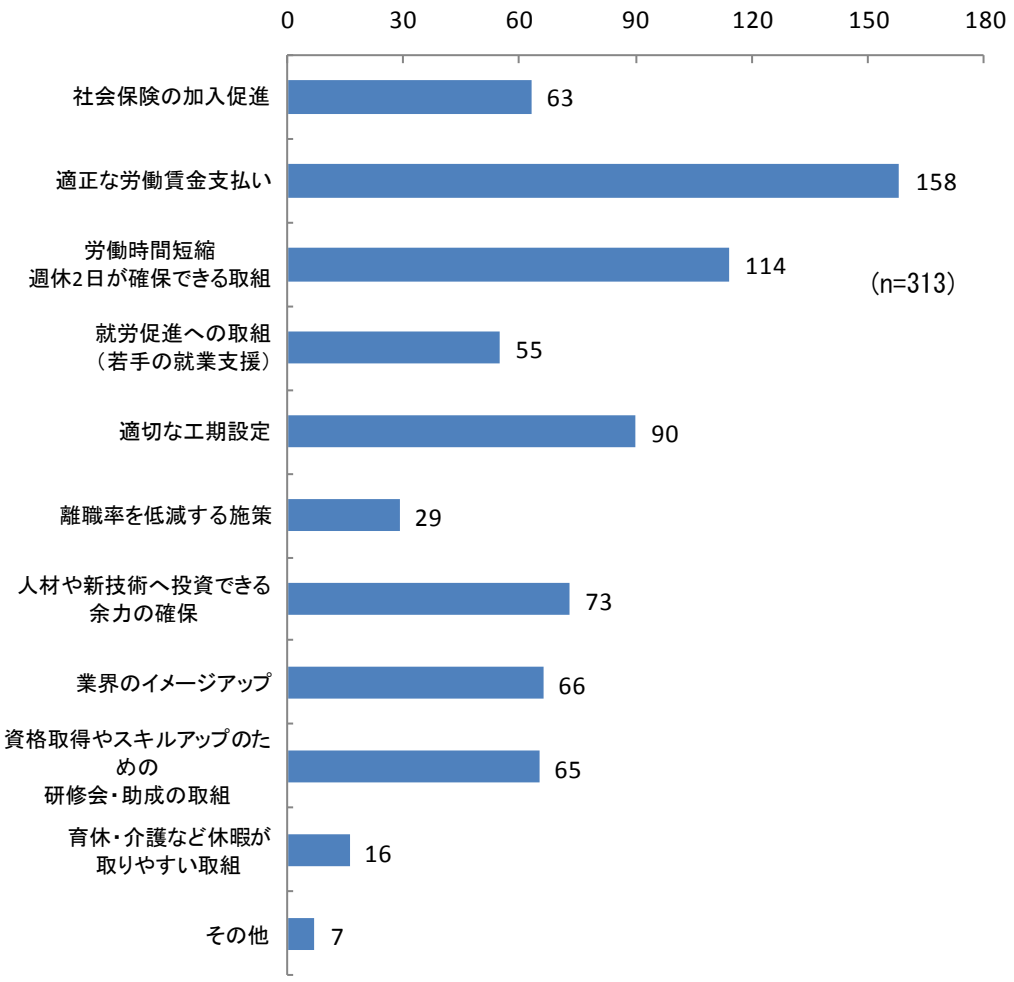
ありの建設会社については、回答 491 社のうち 230 社（46.8%）が「適切な工期設定」と回答している。次いで、「労働時間短縮、週休２日が確保できる取組」、「人材や新技術へ投資できる余力の確保」となっている。

図表 2-3-102　労働環境改善・人材確保に向けた取組（ありの建設会社）



なしの建設会社については、回答 313 社のうち 158 社（50.5%）が「適正な労働賃金支払い」と回答しており、次いで「労働時間短縮、週休２日が確保できる取組」、「適正な工期設定」となっている。

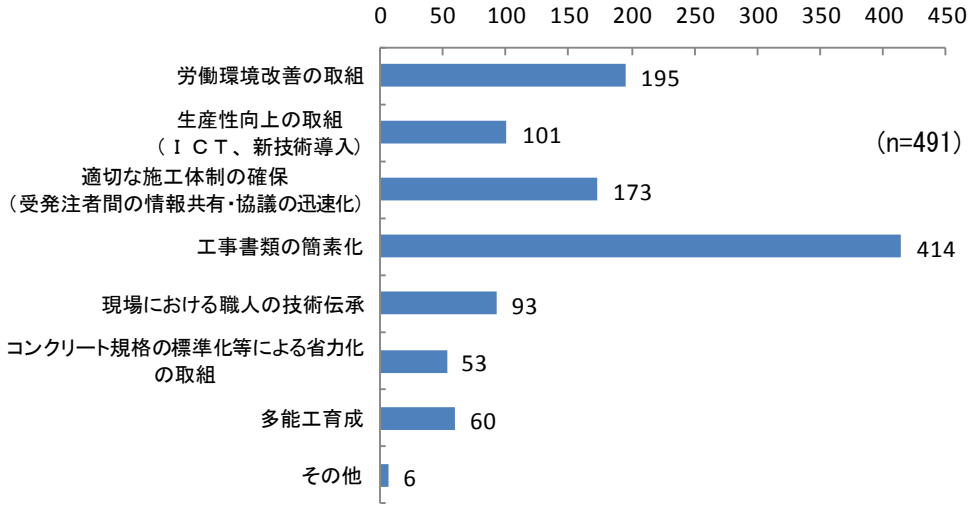
図表 2-3-103　労働環境改善・人材確保に向けた取組（なしの建設会社）



68. 現場に関する取組（３つまで複数回答可）

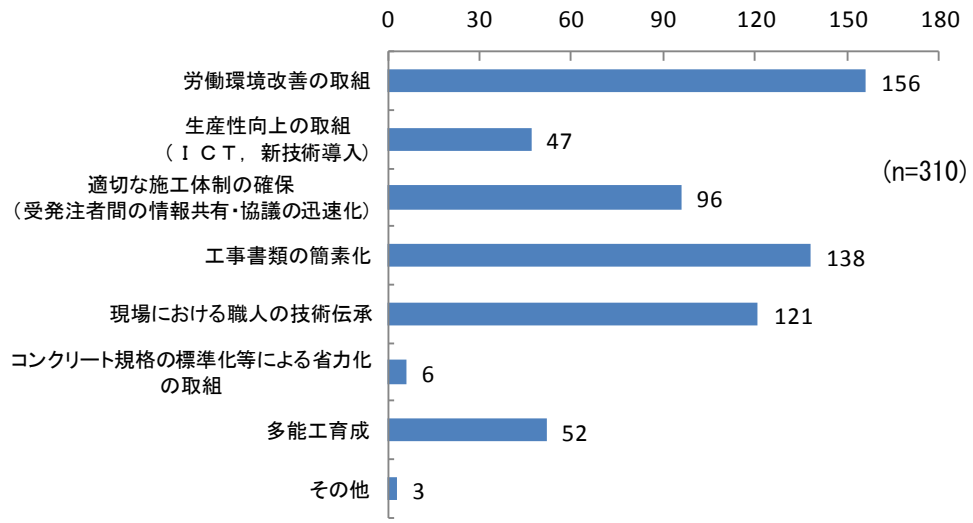
ありの建設会社については、回答 491 社のうち 414 社（84.3%）が「工事書類の簡素化」と回答しており、次いで「労働環境改善の取組」、「適切な施工体制の確保（受発注者間の情報共有・協議の迅速化」となっている。

図表 2-3-104　現場に関する取組（ありの建設会社）



なしの建設会社については、回答 310 社のうち 156 社（50.3%）が「労働環境改善の取組」と回答しており、次いで「工事書類の簡素化」、「現場における職人の技術伝承」となっている。

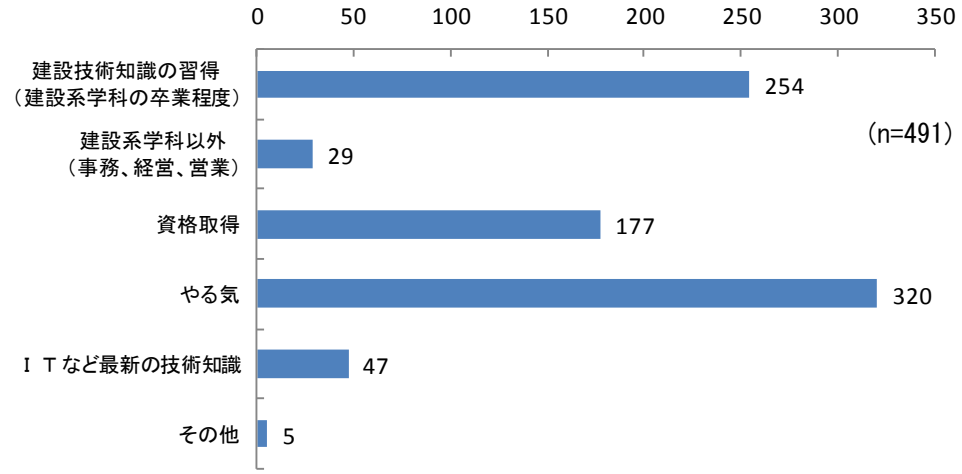
図表 2-3-105　現場に関する取組（なしの建設会社）



69. 学校・学生に期待することは何ですか（２つまで複数回答可）

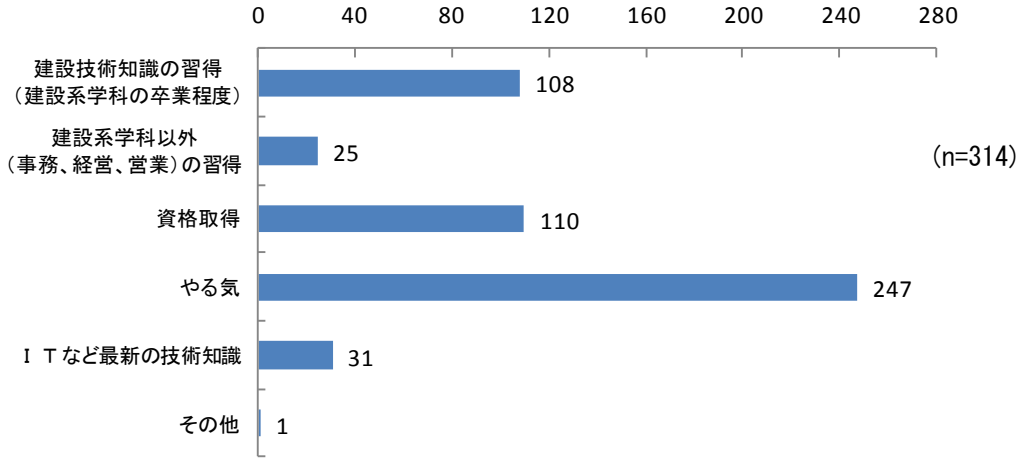
ありの建設会社については、回答 491 社のうち 320 社（65.2%）が「やる気」、次いで 254 社が「建設技術知識の習得（建設系学科の卒業程度）」と回答しており、建設業に興味・意欲のある学生を求めていると考えられる。

図表 2-3-106　学校・学生に期待すること（ありの建設会社）



なしの建設会社については、回答 314 社のうち 247 社（78.7%）が「やる気」と回答している。

図表 2-3-107　学校・学生に期待すること（なしの建設会社）



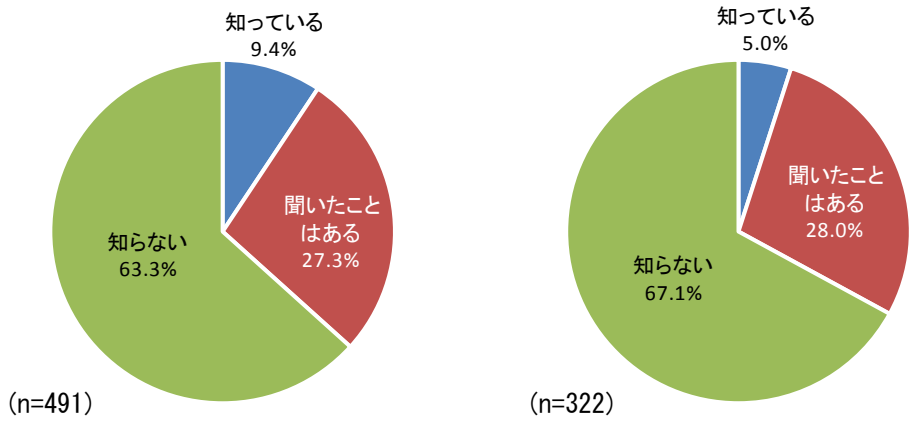
（7）県の施策の認知状況

70.「就労促進」について県が取り組んでいる施策はご存じですか

ありの建設会社、なしの建設会社ともに、「知らない」が過半数を占めている。

図表 2-3-108　建設現場実践プロジェクト事業（自分たちでつくろうプロジェクト）

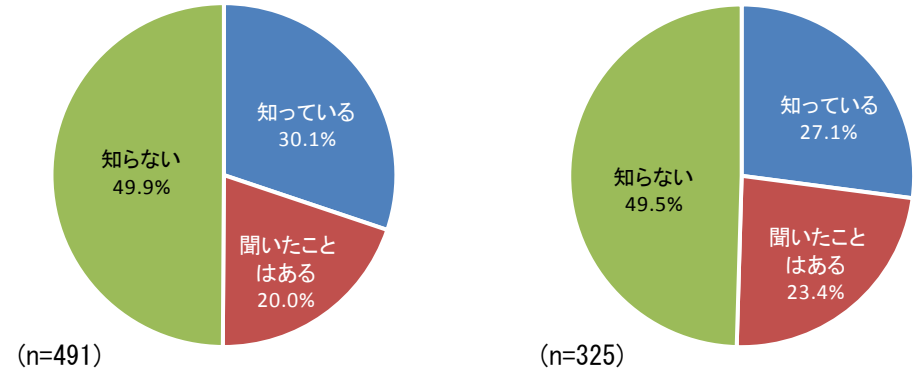
左：ありの建設会社　　右：なしの建設会社



ありの建設会社、なしの建設会社ともに、「知らない」が 50%程度と高くなっている。

図表 2-3-109　２級土木・２級建築施工管理技士　資格取得支援事業

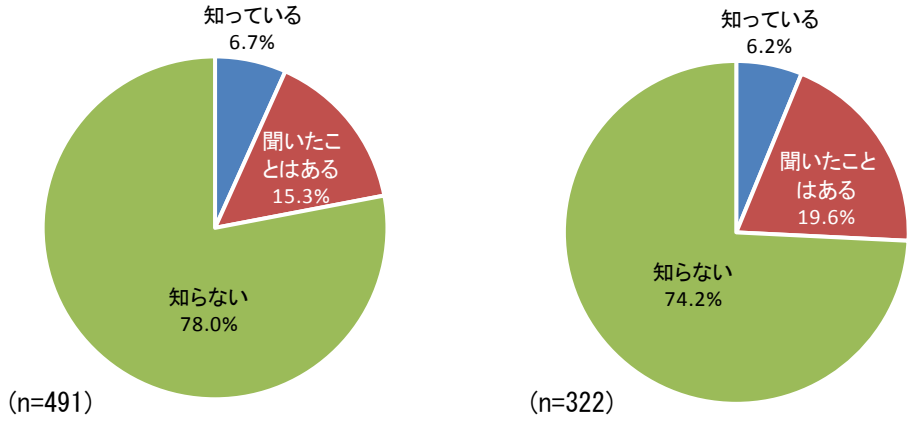
左：ありの建設会社　　右：なしの建設会社



ありの建設会社、なしの建設会社ともに、「知らない」が過半数を占めている。

図表 2-3-110　木造建築物の担い手確保に向けた啓発事業

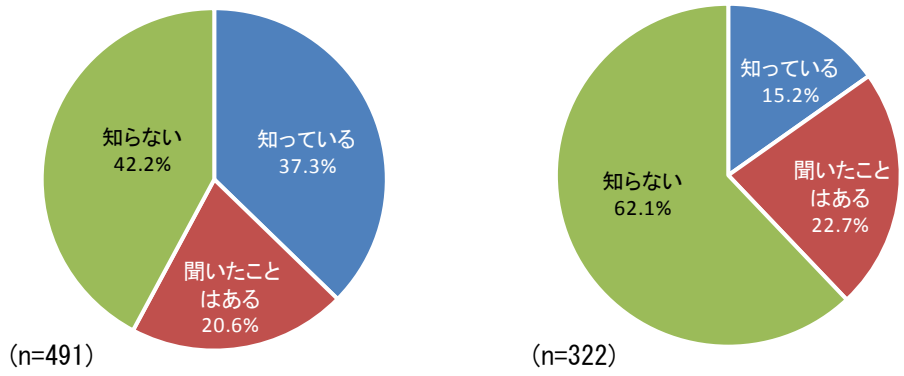
左：ありの建設会社　　右：なしの建設会社



なしの建設会社の方が、ありの建設会社に比べて、「知らない」の割合が高くなっている。

図表 2-3-111　工事現場の見学会・作業実習

左：ありの建設会社　　右：なしの建設会社

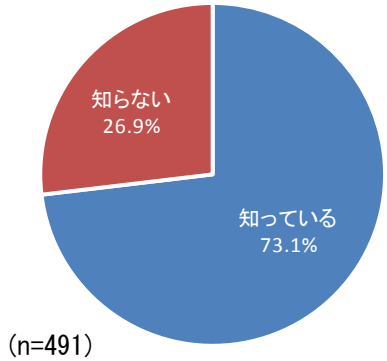


71.「週休２日」について県が取り組んでいる施策はご存じですか

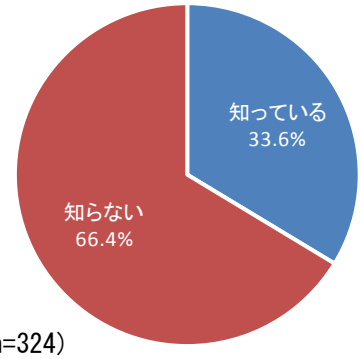
ありの建設会社の方が、なしの建設会社に比べて、「知っている」の割合が高くなっている。

図表 2-3-112　週休２日工事の取組内容

左：ありの建設会社　　右：なしの建設会社



(n=491)

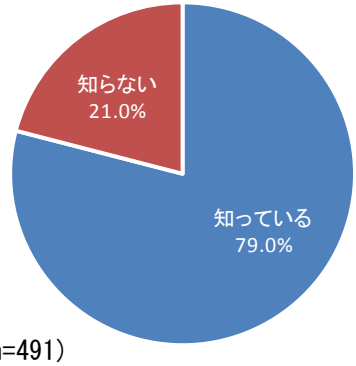


(n=324)

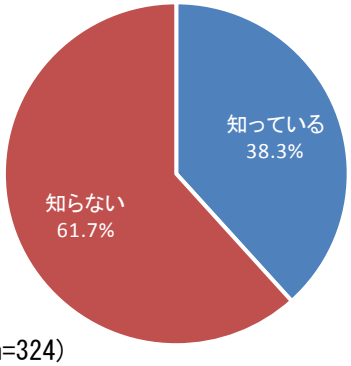
ありの建設会社の方が、なしの建設会社に比べて、「知っている」の割合が高くなっている。

図表 2-3-113　入札参加資格での加点

左：ありの建設会社　　右：なしの建設会社



(n=491)

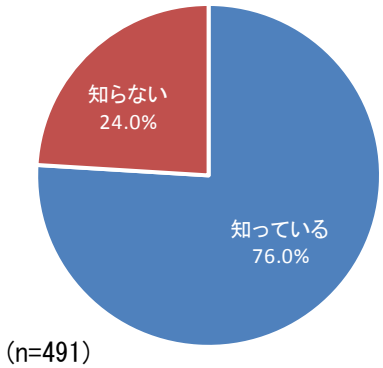


(n=324)

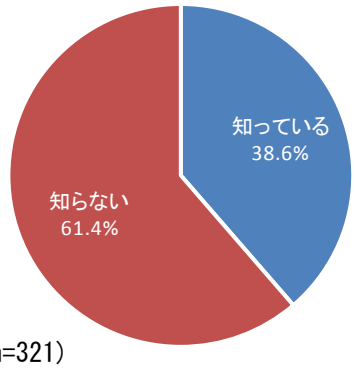
ありの建設会社の方が、なしの建設会社に比べて、「知っている」の割合が高くなっている。

図表 2-3-114　工事成績評定での加点

左：ありの建設会社　　右：なしの建設会社



(n=491)



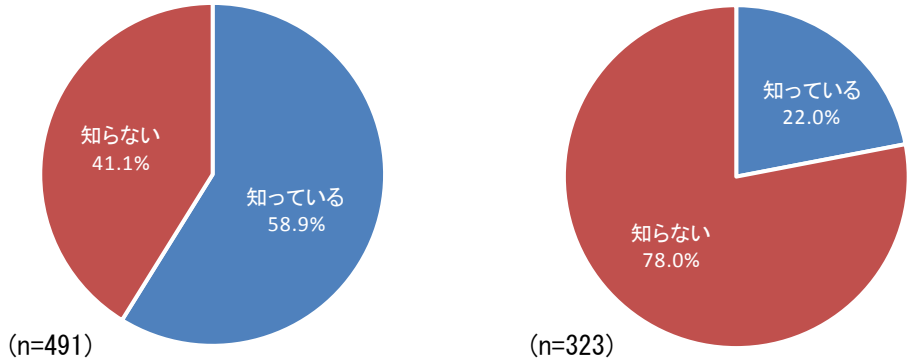
(n=321)

72.「労働環境改善」について県が取り組んでいる施策はご存じですか

ありの建設会社の方が、なしの建設会社に比べて、「知っている」の割合が高くなっている。

図表 2-3-115　現場環境改善費の計上

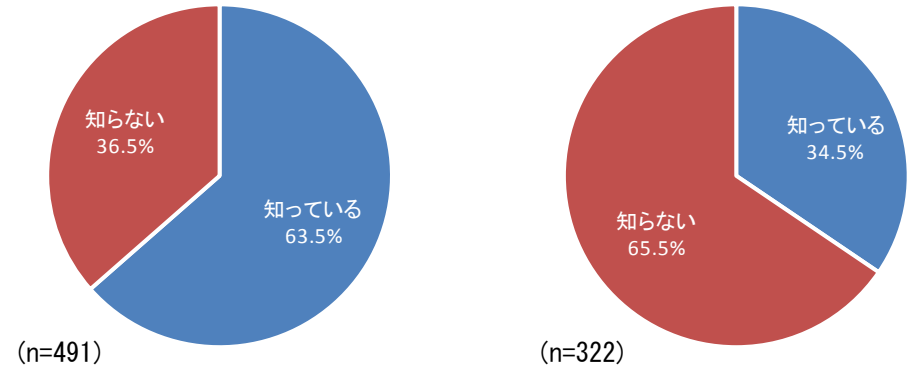
左：ありの建設会社　　右：なしの建設会社



ありの建設会社の方が、なしの建設会社に比べて、「知っている」の割合が高くなっている。

図表 2-3-116　現場環境の改善（女性用トイレ、更衣室等）

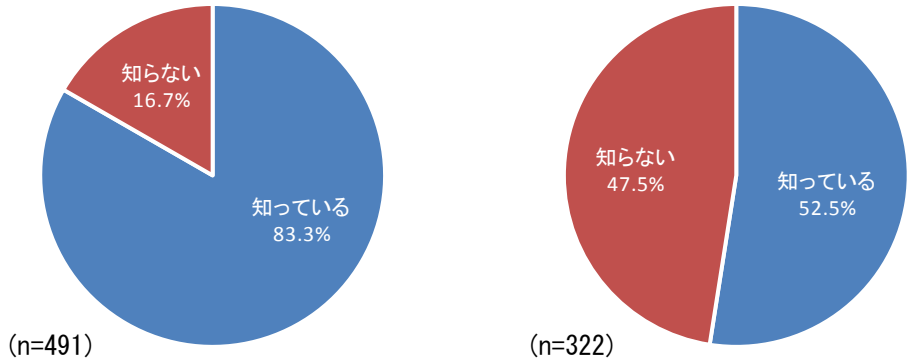
左：ありの建設会社　　右：なしの建設会社



ありの建設会社の方が、なしの建設会社に比べて、「知っている」の割合が高くなっている。

図表 2-3-117　建設会社の社会保険等未加入対策

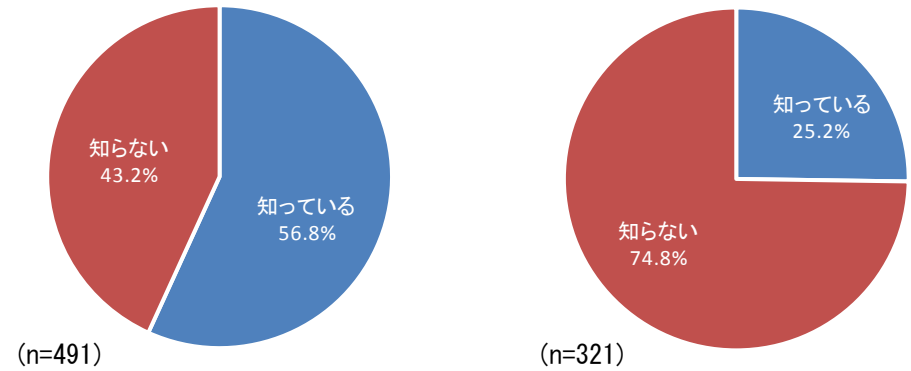
左：ありの建設会社　　右：なしの建設会社



ありの建設会社の方が、なしの建設会社に比べて、「知っている」の割合が高くなっている。

図表 2-3-118　適正な労働賃金の支払いを評価する総合評価落札方式

左：ありの建設会社　　右：なしの建設会社

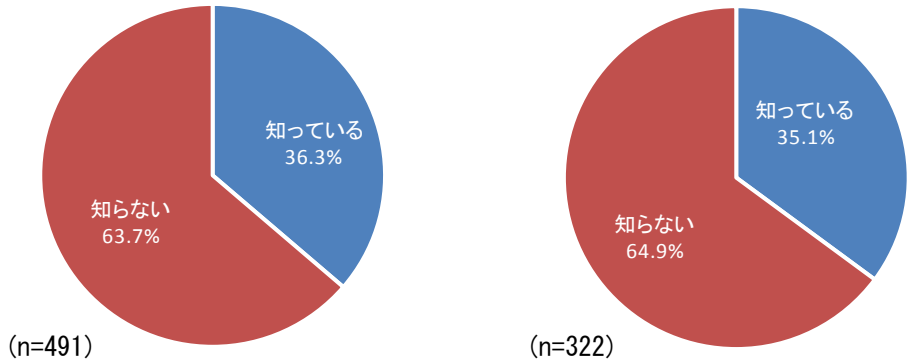


73.「人材の育成」について県が取り組んでいる施策はご存じですか

ありの建設会社、なしの建設会社ともに、「知らない」が過半数を占めている。

図表 2-3-119　携わった技術者名を記載した銘板の設置

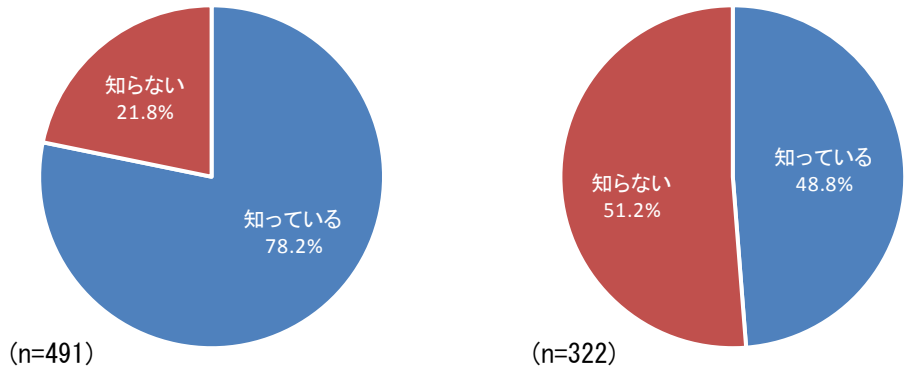
左：ありの建設会社　　右：なしの建設会社



ありの建設会社の方が、なしの建設会社に比べて、「知っている」の割合が高くなっている。

図表 2-3-120　優良技術者表彰　一般部門

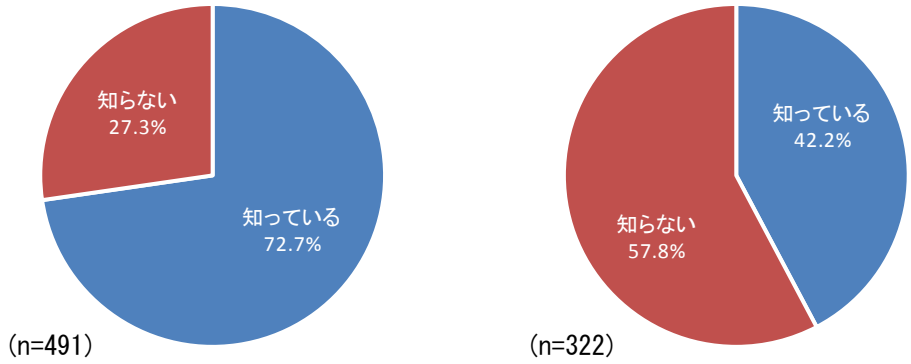
左：ありの建設会社　　右：なしの建設会社



ありの建設会社の方が、なしの建設会社に比べて、「知っている」の割合が高くなっている。

図表 2-3-121　優良技術者表彰　若手部門

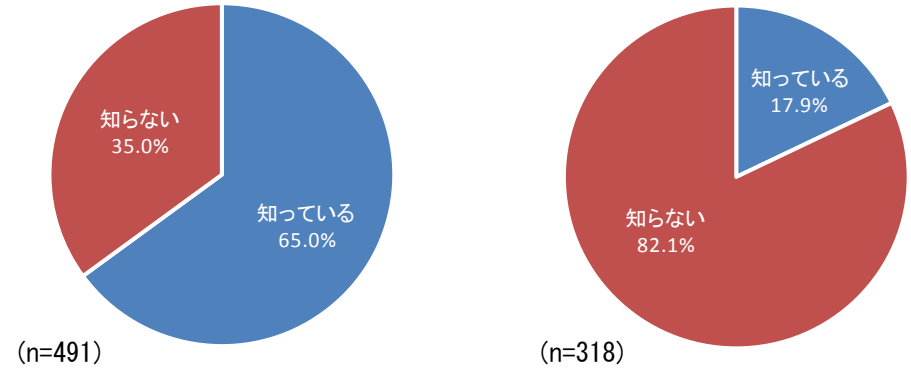
左：ありの建設会社　　右：なしの建設会社



ありの建設会社の方が、なしの建設会社に比べて、「知っている」の割合が高くなっている。

図表 2-3-122　若手技術者の配置を総合評価落札方式で加点評価

左：ありの建設会社　　右：なしの建設会社



※本報告書では、長野県建設部公表資料のページ番号を除いて転載している。

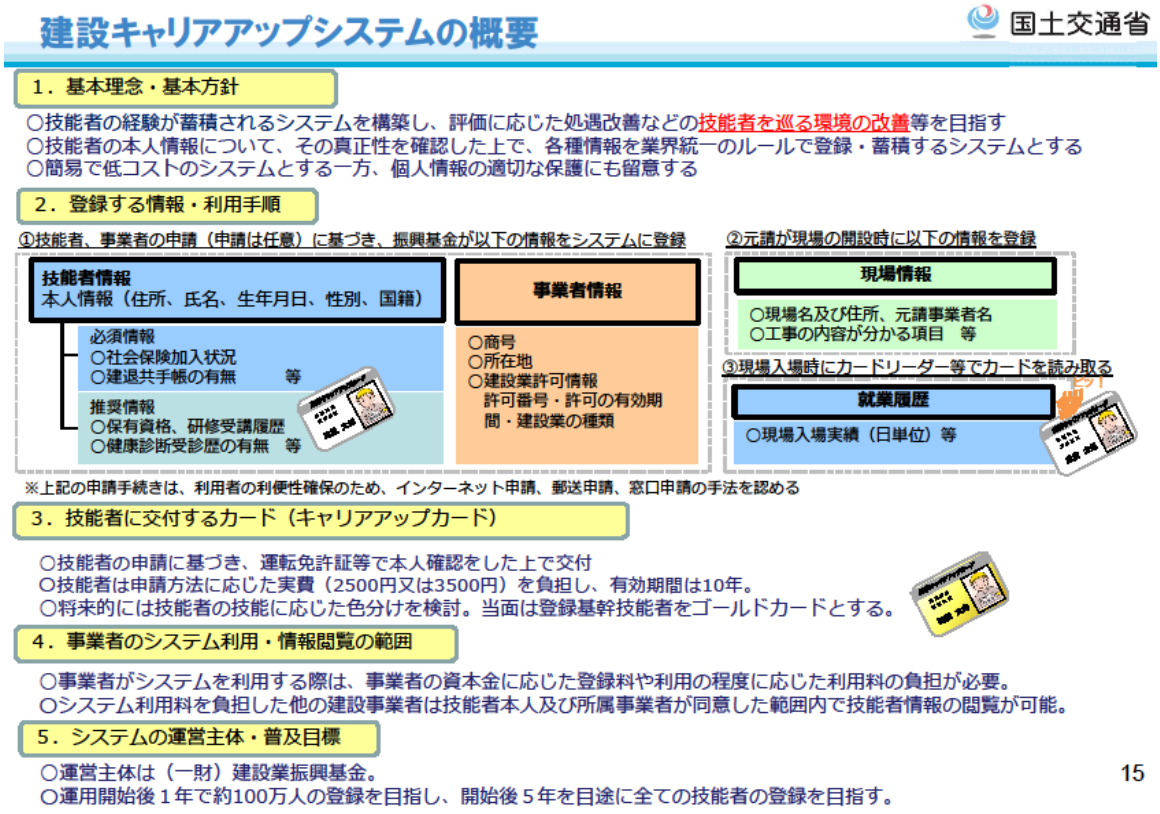
4. 近年の建設業関連重要トピック

(1) 建設キャリアアップシステム

建設業では、現場を担う技能労働者の高齢化や若者の減少といった構造的な課題があり、建設業を支える優秀な担い手を確保・育成していく必要がある。建設業に従事する技能者は、他の産業従事者と異なり、様々な事業所の現場で経験を積んでいくため、個々の技能者の能力が統一的に評価されにくく、技能者自身の経験や能力が処遇へ反映されにくい環境となっている。能力の評価や処遇改善のためには、個々の技能者が有する技能と経験に応じた適正な評価や処遇を受けられる環境を整備することが不可欠な状況にある。

こうしたことから、技能者の現場における就業履歴や保有資格などを業界統一のルールで蓄積し、技能者の処遇改善や技能向上を図ることを目指す「キャリアアップシステム」が構築され、2019 年 4 月に建設キャリアアップシステムの本格運用が始まっている。

【建設キャリアアップシステムの概要】



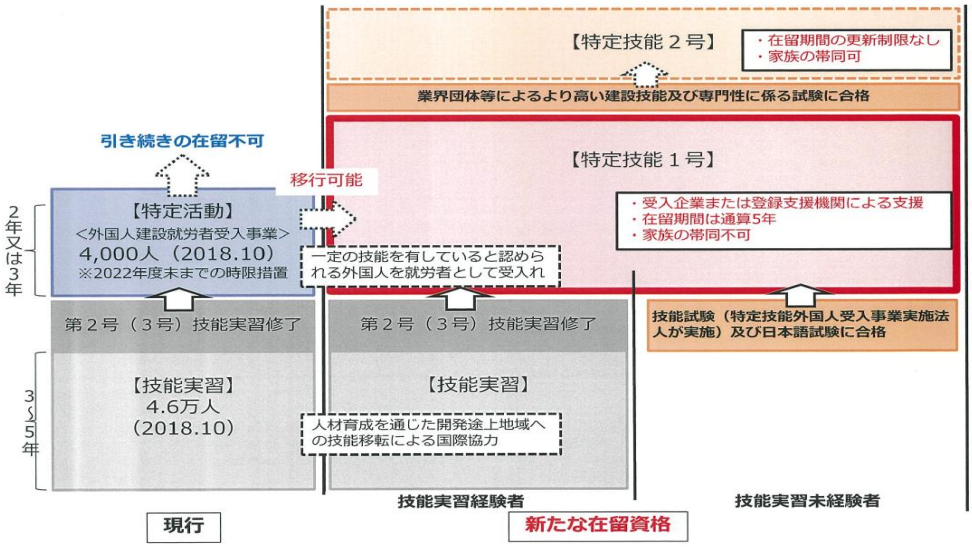
出典）国土交通省 HP「建設キャリアアップシステム」

（2）外国人労働者

建設現場に携わる外国人労働者数は、2018 年で約 6.9 万人であり、2011 年の約 1.3 万人に対し 5 倍以上と急増しており、このうち技能実習生が約 4.6 万人と最多である。

2015 年から、オリンピック・パラリンピック東京大会の関連施設整備等による一時的な建設需要の増大に対応するため、技能実習修了者を対象とした外国人建設就労者受入事業が開始されており、2019 年 3 月末時点の累計で約 6,100 人が受け入れられている。

次いで、新たな在留資格である「特定技能 1 号」と「特定技能 2 号」を新設した「出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律」（改正入管法）が、2019 年 4 月に施行された。この新たな在留資格により、建設業を含む 14 業種で、2019 年度から 2024 年度までの 5 年間で最大 34.5 万人（そのうち建設業は約 4 万人）の外国人労働者の受入が見込まれている。「特定技能 1 号」は、在留期間が最大 5 年であり、家族の帯同が認められていないのに対し、「特定技能 2 号」は、在留期間に制限がなく、家族の帯同が認められている。今後、特定技能外国人の受入を本格的に進めていく上で、建設キャリアアップシステム（CCUS）への登録等による不法就労の排除、外国人が理解しやすいような現場の安全確保、同等技能の日本人と同等額以上の賃金支払等、外国人労働者が安心して働ける労働環境の確保が必要となる。



出典）国土交通省資料により作成

「地域建設産業のあり方に関する調査研究タスクフォース（長野県）」報告書

令和 2 年 3 月発行

【編著発行】

一般財団法人　建設業情報管理センター

〒104－0045 東京都中央区築地 2 丁目 11 番 24 号（第 29 興和ビル 7 階）

TEL 03（5565）6191

FAX 03（5565）6240

URL http://www.ciic.or.jp/

本書の全部又は一部を無断で複写複製（コピー）することは、 著作権法で定める例外を除き、禁じられています。